

# 海洋情報季報

第2号 (2013年4月-6月)



## 目次

### I. 2013年4～6月情報要約

1. 海洋治安
2. 軍事動向
3. 外交・国際関係

トピック 「他国の EEZ 内における軍事行動についての中国の解釈を巡って」

4. 海運・造船・港湾
5. 海洋資源・エネルギー・環境・その他

トピック 「日本における洋上風力発電の現状と展望 『ウインド・パワーかみす』 洋上発電所を取材して」

6. 北極海関連事象

### II. 解説

「北極評議会の組織と活動」 他



# I. 2013年4～6月情報要約

## 1. 海洋治安

4月1日「中国海洋法令執行組織の改編、その地域安全保障への影響」(RSIS Commentaries, No. 050, April 1, 2013)

シンガポールのS.ラジャラトナム国際関係学院(RSIS)のLi Mingjiang准教授とZhang Hongzhou上級研究員は、4月1日付けのRSIS Commentariesに、“Restructuring China's Maritime Law Enforcement: Impact on Regional Security”と題する論説を掲載した。筆者らは、中国の海洋法令執行組織の改編は、近隣諸国の一部との領有権紛争に対して高圧的なアプローチで対応していくという、北京の意図を知らしめる動きであるとして、要旨以下のように論じている。

- (1) 中国の最大17機関にも及ぶ非軍事海事機関の改編は、この地域にとって重大な意味を持っている。改編の狙いは、統一された海洋法令執行の実施であり、中国の海洋権益の保護と海洋法令執行活動の効率性と有効性を強化することである。改編の主眼は、中国の海洋監視機関である、国家海洋局(SOA)の再編である。改編の核心は、4つの主要海洋法令執行機関、旧国家海洋局とその中国海監、公安部の辺防管理局海警、農業部の中国漁政、海関総署の海上密輸取締警察を整理統合して、新たな統合された中国沿岸警備隊を組織することにある。再編成されたSOAは引き続き国土資源部の管理監督下に置かれ、新しい中国沿岸警備隊はSOAの一部局として留まるが、その運用は公安部によって監督されることになろう。更に、国家海洋委員会(NOC)が設置され、SOAの下に置かれる。NOCは、中国の海洋開発戦略を策定するとともに、重要な海洋問題に関わる各機関との調整に当たると見られる。SOAは、大方の予想に反し、「部(省)」にはならなかった。これは、中央政府の部の数を減らすという全般的な政策に従ったものであり、また、消息筋によれば、強力な「海洋部」の誕生によって海洋紛争に対処する上での自らの役割の低下を恐れた、外交部の反対も一因であったという。
- (2) これらの改編が迅速に実施されるかどうかは不明である。この一連の再編過程で、幾つかの問題点が浮き彫りになった。

第1に、航行の安全や捜索・救助任務に責任を持つ、海事局(MSA)は、新たに編成された中国沿岸警備隊に併合されなかった。

第2に、SOAは、「部」に昇格されなかった。

第3に、新しい中国沿岸警備隊は、SOAと伝統的に中国の国境警備部隊を統括してきた公安部との二重の指揮下に置かれることである。この二重の指揮系統が新しい沿岸警備隊の運用にどのように影響するかは今後の注目点である。

第4に、NOCの構成と機能が未だ不明である。

最後に、この地域にとって恐らく最も重要なのは、新たな中国の沿岸警備隊が重武装されるかどうかは不明なことである。新しい中国沿岸警備隊の全ての巡視船が武装されるかどうかは不明である。

- (3) 中国の海事部門の改編は、中国が海洋大国に発展していく上で不可欠な海洋法令執行能力を強化していくという、中国指導部の願望を反映したものである。北京は、多くの専門家がこの数年間、高圧的と評してきた海洋安全保障政策から後退することはないと見られる。一方で、中

国は、非軍事部門の海洋法令執行能力の活用によって海洋紛争を非軍事化するとともに、どの近隣国とも直接的な軍事対決を避けられる、と考えているようだ。このことは、中国の地域安全保障政策の本質が依然として直接対決には至らない瀬戸際の高圧的政策と評し得るものであり続けることを明示している。そうであるとすれば、少なくとも今後数年間、東アジア海域において緊張と紛争が継続する可能性が極めて高いとする見方は、信憑性を持つ。

記事参照 : *Restructuring China's Maritime Law Enforcement: Impact on Regional Security*  
<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS0502013.pdf>

#### 4月8日「マルタ、自国籍船船主に対する PCASP 雇用に当たっての注意事項通達」 (Marinelink.com, April 8, 2013)

4月8日付けの Marinelink.com によれば、マルタ当局はこのほど、マルタ船籍船主に対する民間武装警備要員 (Privately Contracted Armed Security Personnel: PCASP) の雇用に当たっての注意事項、Shipping Notice 106 を通達した。それによれば、PCASP を乗船させるための全ての申請書類には、PCASP 乗船中の乗組員リストと航海計画を添付するよう勧告している。更に申請に当たっては、船主は以下の事項を確認するよう求めている。

- (1) 船舶保安計画は、ハイリスク海域を航行することを考慮して作成し、船舶保安評価を更新すること。
- (2) これまでの回章及び通達の規定も併せて考慮し、適用すること。
- (3) 船長が船舶の警備及び安全全般にわたる責任を持つこと。
- (4) 追加の乗船者は、安全設備と船室の要件に沿ったものとする。
- (5) PCASP が下船する場合、全ての武器及び弾薬も船舶から積み下ろすこと。
- (6) 全ての武器及び弾薬は、ハイリスク海域外の海域に配置された保管場所から搭載しないこと。
- (7) 沿岸国、寄港国の武器関係規則を遵守すること。
- (8) PCASP は、以下の資格を保持していること。a. 任務に適した資格、b. 乗船時に携行する武器を使用する資格、c. Personal survival techniques (STCW A-VI/1-1)、Fire fighting and fire prevention (STCW A-VI/1-2)、Elementary first aid (STCW A-VI/1-3)、及び Personal safety and social responsibility (STCW A-VI/1-4) の4つの分野の基礎的訓練の資格。
- (9) マルタ当局に要請された場合、必要な細部情報や書類を直ちに提出できるよう用意しておくこと。

マルタ船籍船主は、事前申請による許可がないマルタ籍船での武器の使用がマルタとマルタ海運業界の利益に反する行為と見なされ、船籍登録が取り消される可能性もあると忠告されている。

記事参照 : *Armed Private Security Guards: Malta-flag Issues Advisory*  
<http://www.marinelink.com/news/maltaflag-security353255.aspx>

#### 4月8日「中国最大の巡視船、海上公試開始」(人民網日本語版、2013年4月8日)

4月8日付け、人民網日本語版によれば、中国の新型巡視船、「海巡01」はこのほど塗装作業を終え、海上公試を開始した。「海巡01」は5,000トン級で、中国海事部門の巡視船としては最大で、最先端の装備を誇り、哨戒に加え、搜索救助機能を兼ね備えた海洋法令執行船で、中国海事局に配備される。「海巡01」は武昌船舶重工有限責任会社が2年あまりをかけて建造したもので、今回の海上公試では、主に速度測定、自動船位保持装置、オートパイロットなどのテストを行う。また、船体の構

造、設備、システムなどの安定性を検査し、船および主要装備・システムの性能指標を測定するほか、ヘリコプターとの共同作業などをテストする。

「海巡 01」は全長 128.6 メートル、全幅 16 メートル、排水量 5,418 トン、航続距離は 1 万カイリ以上で、中国が管轄する海域内において、パトロール、安全監督管理、人命救助・捜索、船舶事故の証拠取得・調査、船舶からの原油流出のモニタリング、突発的事件の応急処置指揮などの任務を遂行する。

記事参照：<http://j.people.com.cn/94474/8198561.html>

Photo：<http://j.people.com.cn/94474/8198561.html>

#### 4月10日「南ア海軍、モザンビーク海峡哨戒を2014年3月まで継続」(Defence Web, April 10, 2013)

南アフリカ海軍は、少なくとも2014年3月まで、モザンビーク海峡の哨戒活動を継続する。ズマ大統領が国軍最高司令官布告で明らかにした。南アフリカの海賊哨戒活動は、モザンビークとタンザニアと了解覚書に基づいて、モザンビーク北部のペンバを根拠地として、空軍と陸軍の支援を得て実施されてきた。

記事参照：Navy to stay in Mozambique Channel until March 2014

[http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com\\_content&view=article&id=30100:navy-to-stay-in-mozambique-channel-until-march-2014&catid=108:maritime-security&Itemid=233](http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=30100:navy-to-stay-in-mozambique-channel-until-march-2014&catid=108:maritime-security&Itemid=233)

#### 4月11日「ソマリア海賊の根絶に向けて—世界銀行報告書公表」(The World Bank, April 11, 2013)

世界銀行は4月11日、*The Pirates of Somalia: Ending the Threat, Rebuilding a Nation* と題する200頁を超える報告書を公表した。報告書は、ソマリアの海賊に対する国際社会の対応はこれまで各国の海軍力を展開して、海賊容疑者を勾留・起訴することに重点を置いてきたが、今後は、海賊問題の根源を絶つために、機能する政治システムを備えた国家再建に力を入れるべき、と強調している。報告書は国際社会に対して、ソマリアの海賊問題に対処するために、海賊容疑者の追及から、海賊の再生を可能ならしめている基盤に目を向けるべきと、パラダイムシフトを促している。

記事参照：Ending Somali Piracy: Go After the System, Not Just the Pirates

<http://www.worldbank.org/en/news/feature/2013/04/11/ending-somali-piracy-go-after-the-system-not-just-the-pirates>

Full text：*The Pirates of Somalia: Ending the Threat, Rebuilding a Nation*

<http://siteresources.worldbank.org/INTAFRICA/Resources/pirates-of-somalia-main-report-web.pdf>

#### 4月12日「EU艦隊ヘリのソマリア沿岸監視、PAG出動阻止」(EUNAVFOR, Somalia, April 16, 2013)

4月上旬にEU艦隊に加わった、スウェーデン海軍外洋哨戒艦、HSwMS *Carlskrona* の艦載ヘリが4月12日の通常の哨戒飛行中に、ソマリア沿岸から出動準備中の海賊襲撃グループ(PAG)を発見した。ヘリの監視に気付いたPAGは、小型ボートを陸に揚げ、装備を下ろした後、逃亡した。小型ボートには漁具などがなく、また付近の海上にも漁船は視認されなかった。HSwMS *Carlskrona*

の司令は、「広大な沿岸域で我々が直面している最も困難な課題は、海賊と見られるグループや船舶を拘束するために、最適のタイミングで最適の場所にいることである。我々は、海賊のリスクが高いと見られる海域を監視している」と語った。

記事参照：EU Naval Force Ensures There Is No Hiding Place For Suspect Pirates

<http://eunavfor.eu/eu-naval-force-ensures-there-is-no-hiding-place-for-suspect-pirate-s/>

Photo：HSwMS Carlskrona's helicopter observes a skiff being launched from the coast

<http://eunavfor.eu/eu-naval-force-ensures-there-is-no-hiding-place-for-suspect-pirate-s/>

#### 4月15日「ロシア・カムチャツカ国境警備局、米沿岸警備隊との協力を協議」(PIA Новости, April 15, 2013)

ロシア連邦保安庁カムチャツカ国境警備局の公式訪問団は4月15日、米沿岸警備隊第17管区と2013年の共同活動計画を協議するため、アラスカに到着した。訪問の主な目的は、国境の安全保障の重要性、海洋環境の秩序の維持、違法な海産物の往来を阻止するための両者の協力関係向上のためである。カムチャツカ国境警備局の訪問団のメンバーは、エルメンドルフ空軍基地や、アンカレッジに所在する米沿岸警備隊の訓練センターを訪問する。訓練センターでは、海上での遭難者の捜索救難訓練に参加する。

米ロ間の水生生物資源保護に関する協力協定は、米沿岸警備隊第17管区とロシア連邦保安庁北東国境警備局の間で1996年に締結された。国境警備機関の協力は、違法な漁業操業の防止や巡視船間の的確な連絡、漁業品の税関申告検査などに役立っている。また、両国の国境警備隊は、チュクチとアラスカ間の北方航路警備にも共同で取り組んでいる。

記事参照：Пограничники РФ и США обсудят вопросы морской безопасности

[http://ria.ru/defense\\_safety/20130415/932612158.html](http://ria.ru/defense_safety/20130415/932612158.html)

#### 4月24日「ソマリアの海賊、拉致船員を解放」(gCaptain, April 30, 2013)

デンマーク外務省が4月24日に確認したところによれば、ソマリアの海賊は、デンマーク籍船、MV *Leopard* の乗組員6人を拉致し、2年余にわたって拘束していたが、全員を解放した。該船は2011年1月12日にオマーン沖のアラビア海で襲撃され、海賊は該船を完全に制圧できなかったが、6人の乗組員を拉致した。該船の船主は、支払った身代金の額については明らかにしなかったが、過去にデンマーク船員が拉致されたケースより多い、数百万米ドルと語った。

記事参照：Leopard Crew Released by Somali Pirates

<http://gcaptain.com/mv-leopard-crew-released-by-somali-pirates/>

#### 5月2日「国連信託基金、ソマリア海賊対策支援に200万ドル拠出」(United Nations Radio, May 2, 2013)

海賊対策のための国連信託基金 (The United Nations Trust Fund for the Fight against Piracy) は、ソマリア、ジブチ、エチオピア、ケニア、モルディブ、セイシェルなどにおけるソマリア海賊対策支援のための5つのプロジェクトに総額200万米ドルを拠出することを承認した。これらのプロジェクトには、現在進行中の海賊裁判における公正の確保、モルディブからソマリアへの海賊容疑者送

還、収監者処遇の最低基準を満たすためのケニア刑務所に対する支援、海賊容疑者とソマリアの若者に対する職業訓練、及び海賊からの資金流入捜査の支援が含まれる。更に、漁業従事者の生体認証データベースを作成し、漁業資源の監視と海賊対策部隊への情報提供に役立てる。

記事参照：Anti-piracy efforts in Somalia and affected States in the region get new UN funding  
<http://www.unmultimedia.org/radio/english/2013/05/anti-piracy-efforts-in-somalia-and-affected-states-in-the-region-get-new-un-funding/>

#### 5月5日「海賊対策の専門家、東アフリカで育成支援—日本政府」（日本経済新聞電子版、2013年5月5日）

5月5日付けの日本経済新聞電子版によれば、日本政府は、ジブチなど東アフリカ諸国で、海賊対策を担う海上保安組織の育成を支援する。国際海事機関（IMO）は、2013年中にもジブチに沿岸警備の専門家を育てる訓練施設を整備する計画で、日本政府は250万ドル（約2億5,000万円）を拠出する。訓練施設には、ジブチの他、ケニア、タンザニア及びセイシェルなどの職員も受け入れられる。日本政府は、ジブチに新設する訓練施設に対する資金援助に加えて、日本の海上保安官らが周辺国の専門家に海賊の制圧方法を教える研修を実施する。

記事参照：[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2602A\\_U3A500C1MM8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2602A_U3A500C1MM8000/)

#### 5月7日「民間武装警備員の海上での武力行使に関する規則、公表」（Hellenic Shipping News, May 7, 2013）

「民間武装警備員の海上での武力行使に関する規則（The 100 Series rules for the use of force: RUF）」は、20カ月間の詳細な試用と法的検討期間を終え、公表された。作成者のハモンド（David Hammond）英国海事弁護士によれば、RUFは、民間海事警備会社（PMSC）が雇用する民間武装警備員による海上における武力行使に関する最初の国際的なモデルとなるが、個別の事案において武力が非合法に使用された場合の免責を保証するものではない。また、RUFは、旗国に対する強制力を持つものではないが、各国のガイダンスに導入可能な選択肢を提供する。

記事参照：The 100 Series Rules An International Model Set of Maritime Rules for the Use of Force (RUF)  
<http://www.hellenicshippingnews.com/News.aspx?ElementId=21de8a88-0559-4b5d-b5c8-56ff6f3c270d>

See also The 100 Series website; <http://www.100seriesrules.com>

#### 5月10日「フィリピン当局、台湾漁船銃撃を認める」（AFPBB and РИА Новости, May 10, 2013）

台湾の漁船がフィリピンの沿岸警備隊に銃撃され、台湾人乗組員1人が死亡した5月9日の事件について、フィリピン当局は5月10日、自国の沿岸警備隊が台湾漁船を銃撃したことを認めた。台湾外交部は9日、台湾の南方300キロの海上で操業していた台湾漁船「広大興28号」がフィリピン当局の船から銃撃され、台湾人船員1人が死亡したと発表していた。該船の乗組員は、台湾人3人とインドネシア人1人の4人だった。

フィリピン沿岸警備隊の報道官によれば、全長30メートルのフィリピン沿岸警備隊の船が最初に漁船2隻を発見し、接近しようとした。すると、2隻のうち小型の漁船が体当たりを試みたため、フィリピン側が発砲した。機械類を狙い漁船を不能にすることに成功したが、人を撃ったという認識は

なかったと述べた。報道官はまた、事件がフィリピンの領海内であるバリンタン海峡のルソン島北方で起きたもので、警備隊は違法操業の阻止という任務を適切に遂行したとの見解も示している。一方、台湾外交部は10日、「フィリピン政府の公船がわが国の漁船を攻撃したことに対し強い抗議と非難を表明し、フィリピン政府に公式な謝罪と殺人を犯した者の身柄の確保、賠償を要求する」との声明を発表した。馬総統も同日、フィリピン側に公式謝罪を要求した。

記事参照：フィリピン当局、台湾漁船銃撃を認める

<http://www.afpbb.com/article/disaster-accidents-crime/crime/2943316/10720083>

Филиппины признали факт обстрела тайваньского судна в спорном море

<http://ria.ru/world/20130510/936728510.html>

### 【関連記事 1】

#### 「台湾、フィリピン近海のパトロールを増強」(Channel News Asia, AFP, May 12, 2013)

台湾はフィリピン近海の警備を強化するために、4隻の沿岸警備隊と海軍の艦船をフィリピンの接続海域へ急派した。台湾行政院広報官は、これらの艦船が5月9日、フィリピン沿岸警備隊の射撃により65歳の漁師が死亡した海域で展開されることを明らかにした。台湾の漁師が死亡した今回の事故が起きた直後から、台湾政府は非難声明を出し、フィリピン側の謝罪を求めている。同声明の中で台湾側は、フィリピン当局が沿岸警備隊に司法的な責任を問うように要求すると同時に、台湾が提案している漁業協定交渉へ挑むことを提案した。

記事参照：Taiwan beefs up patrols in waters near Philippines

<http://www.channelnewsasia.com/news/asiapacific/taiwan-beefs-up-patrols-in-waters-near-p/672156.html>

### 【関連記事 2】

#### 「台湾・フィリピン、漁業紛争で武力不行使に合意」(Channel News Asia, AFP, June 16, 2013)

台湾外交部の6月14日付け声明によれば、台湾とフィリピンは、マニラで開催された漁業協力に関する予備会談で、フィリピン沿岸警備隊による台湾漁民の射殺事案の再発を防止するために、漁業関係法規の執行に当たっては、武力を行使しないことに合意した。また、台湾とフィリピンは、海洋法令執行手順を共有するとともに、他国の船舶と乗組員に対して法令執行を実施する場合は、遅滞なく相互通報することを確認した。更に、拘束した漁船と乗組員の早期解放のために、国際慣行に準拠した手続きを確立することにも合意した。双方は近く、漁業資源の管理と保護に関する会合を開催することに合意した。

記事参照：Taiwan, Philippines agree to avoid force in disputes

<http://www.channelnewsasia.com/news/asiapacific/taiwan-philippines-agree/711968.html>

#### 5月13日「インド、漁民管理用システムの実験的運用開始へ」(The Hindu, May 13, 2013)

インドでは、海からインド本土へテロリストが侵入することを防ぐ、第1線の防衛ラインとして、漁民に、改竄しにくく、機械で読み取ることのできる生体認証カードを配布する、実験的な計画が近々開始される。このシステムは国家情報センターのケララ州支部が、州都コーチンのムナンバン地区で9月から試行するもので、当初800人の漁民に配布するが、最終的にはケララ州の30万人の漁民に



配布する。各港湾と認可された荷揚げセンターにはインターネットで中央のコンピュータと接続したカードリーダーが設置され、漁業者が出漁を認められる前に、漁船と漁民の生体認証を記録する。漁民が一旦漁を終えて上陸し、再び出漁する時は同じ手順が繰り返される。また政府は、規定の手続きをとった船主、船長及び乗組員に対してのみ海難保険の更新を許可する。国家情報センターはすでに、インドで登録されている漁船 30 万隻のデータベースを作り終えており、その内、ケララ州から操業している漁船は 2 万 5,000 隻と見られる。

このカードのシステムでは、過去の犯罪歴や、所有者と乗員、燃料の量、漁具、航海日程、目的地、通信機器の固有番号、緊急時の衛星通信、捜索救難用のトランスポンダー（あらかじめ定められた無線信号を受信すると、自動的に応答信号を返す装置）等が特定できるようになっている。このシステムによって、沿岸警備隊や警察はリアルタイムで漁船の位置を特定できるため、外国の領海に侵入しそうな船に前もって対処できるし、もし侵入したとしても、素早い解放につなげることができる。また、エンジンの番号を重複して登録したり、偽の登録によって燃料の補助金を重複して受け取ったりする方法が広く使われているが、このような違法行為もより正確に特定できる。

記事参照：Biometric cards to seal marine border

<http://www.thehindu.com/news/national/kerala/biometric-cards-to-seal-marine-border/article4710858.ece>

#### 5月16日「*Taigan*の火災、ロシア人乗組員6人死亡－稚内港」(ИТАР-ТАСС, May 16, 2013)

5月16日、稚内港に停泊中の *Taigan* (カンボジア籍船、497 トン) で発生した火災により、6人が死亡した。遺体は救助隊員により発見された。火災は11時間以上も続き、鎮火した。今後、*Taigan*の船長と日本の当局が火災の原因を調査する。犠牲となった6人全員がロシア人。カンボジア船籍の *Taigan* は蟹を載せ、5月14日、サハリンのコルサコフから北海道最北の稚内に到着した。16日には帰路に就く予定だった。*Taigan* にはロシア人14人とウクライナ人4人が乗船していたが、稚内で更に5人のロシア人が乗り込んだ。火災が発生したのは、現地時間午前2時頃。船長を含め乗組員の多くが自力で船から脱出した。消火には、6台の消防車と海上保安庁の船2隻があたった。救助隊員によると、船内は多くの部屋に分かれており、直接の放水が困難なことが、事態を難しくしたという。

記事参照：При пожаре на судне "Тайган" в японском порту погибли шесть российских моряков

<http://www.itar-tass.com/c1/737584.html>

#### 【関連記事】

#### 「*Taigan* 火災の負傷者、日本の病院へ搬送 - 1人重体」(ИТАР-ТАСС, May 17 and 18, 2013)

札幌のロシア総領事が5月17日に明らかにしたところでは、稚内港で発生した *Taigan* の火災で、現在2人のロシア人が病院で治療を受けており、うち1人が上半身に大やけどを負って重体となっている。稚内から旭川赤十字病院にヘリコプター搬送され、集中治療室で治療を受けているものの意識はある。もう1人は、気道の上部にやけどを負い稚内市の病院で1週間ほど入院する。ウクライナ人船員も同様のケガを負ったが既に退院している。火災により6人が死亡したが、全員ロシア人で、サハリンや沿海州の出身。

日本の当局は5月17日、火災発生原因の本格的な調査を開始したが、調査にはあと数日かかる見込み。現地海上保安部によると、船尾で特に火災が激しく、中でもキャビンと操舵室がひどく焼けて

いたが、エンジンルームは傷んでいなかった。4人の遺体はキャビンから、操舵室からは1人が発見され、あと1人は船尾の窓から脱出を試みたものの死亡したとみられる。火災の原因は未だわかっていない。

記事参照：В японских больницах находятся два пострадавших моряка со сгоревшего судна "Тайган", один - в тяжелом состоянии  
<http://www.itar-tass.com/c1/738928.html>  
Вопрос о возвращении в Россию членов команды судна "Тайган" будет решен в ближайшее время  
<http://www.itar-tass.com/c1/740224.html>

5月17日「汎ASEAN海上安全保障協力の必要性—RSIS論説」(RSIS Commentaries, No. 096, May 17, 2013)

シンガポールのS.ラジャラトナム国際関係学院(RSIS)の准研究員、Koh Swee Lean Collinは、5月17日付けのRSIS Commentaries, No. 096に、“Pan-ASEAN Maritime Security Cooperation: Prospects for Pooling Resources”と題する論説を掲載した。筆者は、東南アジアにおける国境を越えた海洋安全保障上の課題に効果的に対処するため、ASEANは、欧州で運用されているような域内の海洋安全保障協力を考慮する必要があるとあり、既存の国家及び2国間の監視機能を、新たなASEANにおける海洋安全保障の枠組みに繋げることができるとして、要旨以下のとおり述べている。

- (1) ASEANは2011年以来、域内における多国間海洋安全保障協力を受入れ始めている。例えば、2012年には、加盟国海軍のASEAN情報共有ポータルを発足させ、最初のASEAN海洋安全保障情報共有訓練を実施した。ASEANは2013年9月、域外のパートナーと共同で最初のASEAN国防大臣会議プラス専門家のワーキング・グループによる海洋安全保障訓練演習を実施する予定である。明らかにもっと多くのことができるはずだが、国家主権と各国の国力の差異が大きな障害の1つとなっており、結果的にASEANは、国家レベルの能力構築に行き詰まっている。国際的な事例は、国家主権と実務的な協力関係が如何に両立し得るかの有用な示唆を与えるとともに、より強力なASEAN海洋安全保障協力のための制度化したメカニズムの創設が国家の能力構築努力をも促進し得ることを示している。例えば、バルト海における多国間海洋監視協力(The Sea Surveillance Cooperation Baltic Sea: SUCBAS)は、元々フィンランドとスウェーデン2国間の枠組み(Surveillance Cooperation Finland-Sweden)が2009年に強化されたものである。SUCBASでは、共有するにはセンシティブ過ぎるデータについては加盟国の国家主権を侵害しないものとしている。
- (2) ASEAN諸国は、情報交換と共有を超えて、合同海洋治安行動の実施を真剣に検討すべきである。このような包括的で制度化された海洋安全保障協力の事例としては、欧州対外国境管理協力機関(The European Agency for the Management of Operational Cooperation at the External Borders of the Member States of the European Union: FRONTEX)がある。FRONTEXは2004年の発足以来、欧州、大西洋及び地中海海域で定期的な合同海上国境管理や監視作戦を実施している。FRONTEXの中核は、3段階の汎欧州国境監視システム(pan-European Border Surveillance System: EUROSUR)である。最初の段階では、EUROSURネットワーク内の各国毎の国家監視能力を融合することで、各国家レベルの能力構築を促進する。各国当局は、共有するデータと、誰れと何時共有するかについて統制するこ

とができる。第2段階では、全てのユーザーが汎欧州海洋状況認識画像を24時間利用できるようにすることである。最後に、EUROSURは、漁業監視や環境保護といった、多様な海洋安全保障における共通の情報共有プラットフォームを想定している。SUCBASとFRONTEXは、大胆だが段階的な取組によって、国家主権を維持しながら、一方では国境を超える海洋安全保障の課題に効果的に取り組むために貴重な資源を効果的にプールし、利用することで各国の能力不足を補い、実用的な地域協力を推進できることを示している。この点で、これらの事例はASEANの検討に役立つ。

- (3) ASEANは、域外のパートナーが関与する前に、既存の海洋安全保障協力の枠組を活用し、拡充することができる。海賊と船舶に対する強盗に対処するために、インドネシア、マレーシア及びシンガポール（後にタイが参加）が2004年に設立した、「マラッカ海峡哨戒取極（The Malacca Strait Patrols: MSP）」が、有益なプラットフォームになり得る。MPSは、後に「空からの目（“Eyes in the Sky”）」と称される空中監視を加えた合同海上哨戒や情報交換など、小規模ながらSUCBASやFRONTEXと同じような幾つかの機能を有している。MSPは、東南アジアの沿岸全域における国境を越えた海洋安全保障課題に対処する、FRONTEXに似た、ASEAN全体の海洋安全保障枠組に拡大できる可能性がある。FRONTEXに似た新たな制度化されたASEAN海上安全保障枠組は、最終的には汎ASEAN海洋状況認識ネットワークの確立を視野に、既存の各国や2国間の監視機能に接続されることになる。
- (4) この努力において、シンガポールは、重要な役割を果たすことができる。特に、チャンギ指揮統制（C2）センターは、既に2009年以来、地域的な安全保障協力を推進している。多国籍のスタッフから構成される情報融合センター（Information Fusion Centre）は、汎ASEAN海洋状況認識ネットワークのデータ融合の24時間稼働の結節点としての役割を果たすことができる。チャンギC2センターの多国籍運用センター（Multinational Exercise and Operations Centre）は、ASEANの多国間合同海洋監視作戦を調整することができよう。
- (5) こうした制度への取組みを推進するためには、ASEAN各国政府間の十分な政治的な意志が必要となろう。ASEANは、制度化された協力を実現するためには、既存の枠組を乗り越えていかなければならない。長期的に見れば、そうした制度化の戦略的なメリットは大きい。このことは、ASEAN共同体構築の目標を促進するばかりでなく、地域的な安全保障構造の中でASEANの中心性を強化することにも繋がる。乏しい国家資源の効果的な共同利用と活用は、この地域の社会経済の発展を妨げる国境を越えた海洋安全保障の脅威に対して、東南アジア海域におけるより効果的な海洋治安維持を可能にする。

記事参照：Pan-ASEAN Maritime Security Cooperation: Prospects for Pooling Resources  
<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS0962013.pdf>

### 5月21日「EU、南・東アフリカ諸国に海賊対策支援供与」（gCapatain, May 21, 2013）

欧州委員会が5月21日に発表したところによれば、EUは、南・東アフリカ諸国に対して、海賊対策支援を目的に約3,700万ユーロ（4,770万米ドル）を援助する。援助は、地域海洋安全保障（MASE）を促進する計画に対する支援を通じて行われる。この援助によって、海賊の逮捕及び移送のための各国における司法制度の整備、海賊へのあるいは海賊からの資金の流れを阻止する資金監視システムの強化のための担当者の訓練、沿岸監視能力を強化するための能力構築支援などが進められる。そして、特にソマリアでは、海賊の根拠地となっている地域における海賊撲滅キャンペーンの推進、若者に対

する新たな職業意識を植え付けるための訓練などの計画が進められる。こうした計画を通じて、ソマリアの政府当局や共同体が海賊問題に対して自らの解決に取り組むことを支援する。

記事参照 : EU Pledges \$47 Million to Fight Piracy in Eastern and Southern Africa

<http://gcaptain.com/eu-pledges-47-million-to-counter-piracy-in-east-africa/>

#### 5月24日「中国、海南省三亜に衛星データ受信施設開設」(People Daily Online, May 25, 2013)

中国科学アカデミー傘下の The Institute of Remote Sensing and Digital Earth は5月24日、海南省三亜に衛星データ受信施設を開設した。これによって、中国は、南シナ海全域に関する衛星データを受信できるようになる。

記事参照 : China's satellite data network reaches South China Sea

<http://english.peopledaily.com.cn/202936/8258110.html>

#### 6月5日「スウェーデン海軍戦闘艦、ダウ船救出」(EUNAVFOR, Somalia, June 6, 2013)

EU艦隊所属のスウェーデン海軍フリゲート、HSwMS *Carlskrona* は6月5日、NATO艦隊所属のオランダ海軍フリゲート、HNLMS *Van Speijk* と共に、5日朝にアデン湾でソマリアの海賊にハイジャックされたインドのダウ船、*Shahe Faize Noori* を救出した。ダウ船の船長が5日朝に12人の海賊に襲撃されているとの救難信号を発し、付近の海域にいた HSwMS *Carlskrona* がダウ船を発見し、同じく付近にいた NATO艦隊の HNLMS *Van Speijk* と共にダウ船の追尾を開始した。HSwMS *Carlskrona* の艦載ヘリが上空から監視する中、海賊は逃亡するためにダウ船の船長にソマリア沿岸近くへ航行するよう命じ、夜陰に紛れて逃亡した。14人の乗組員は全員無事で負傷者はいなかった。

記事参照 : Indian Sailors Safe After EU NAVFOR Warship HSwMS Carlskrona Forces Pirates To Abandon Attack on Cargo Vessel

<http://eunavfor.eu/indian-sailors-safe-after-eu-navfor-warship-hswms-carlskrona-forces-pirates-to-abandon-attack-on-cargo-vessel/>

Photo : Shahe Faize Noori

<http://eunavfor.eu/indian-sailors-safe-after-eu-navfor-warship-hswms-carlskrona-forces-pirates-to-abandon-attack-on-cargo-vessel/>

#### 6月8日「インドネシア、EEZ 哨戒用哨戒艇2隻進水」(The Jakarta Post, June 9, 2013)

インドネシアの「海上治安調整機関 (The Marine Security Coordinating Agency: Bakorkamla)」は6月8日、リアウ諸島州バタム島の港で、EEZ 哨戒用の全長48メートルの哨戒艇2隻、KN *Bintang Laut* 4801 と KN *Singa Laut* 4802 を進水させた。Bakorkamla はオーストラリアやその他の国から供与された、双胴型哨戒艇8隻と浅海域哨戒艇10隻を運用しているが、進水した2隻は初めて全額国費580億ルピア(約590万米ドル)を投じて建造された。2隻は20ミリ機関砲を搭載し、また20キロ先まで確認可能なロングショットカメラを装備し、衛星技術を利用してジャカルタの Bakorkamla 司令部で哨戒活動をモニターすることができる。Bakorkamla は、2014年までに更に4隻の同型哨戒艇を建造する計画である。

記事参照 : Two patrol vessels launched to monitor exclusive economic zones

<http://www.thejakartapost.com/news/2013/06/09/two-patrol-vessels-launched-monitor-exclusive-economic-zones.html>

## 6月13日「ジブチ海軍、米軍から海洋監視システム受領」(Defence Web, June 13, 2013)

ジブチ海軍はこのほど、米軍「アフリカの角合同統合任務部隊 (Combined Joint Task Force Horn of Africa: CJTF-HOA)」から、海洋監視システムを受領した。このシステム、Regional Maritime Awareness Capability (RMAC) surveillance system は、領海内の海賊、テロ行為、密輸などの海洋犯罪の監視を目的とした海洋環境識別システムで、自動船舶識別装置 (AIS) 受信設備を備えた 6カ所のレーダーサイトが含まれる。また RMAC には、遠隔監視カメラ、ブロードバンド・マイクロ波リンクにより国内全域からデータへのアクセスが可能な 6基のセンサーと通信塔、港湾ビデオ監視システム、及び 6基の再生可能エネルギーを利用した電力システムが含まれる。ジブチ海軍のアリ作戦部長は、「この海域を航行する全ての船舶を監視することは、我々にとって非常に重要である。我々は、工業も商業も持たないが、港湾を持っている。我々は、自国経済を維持するために港湾の安全を必要としており、このシステムはジブチ海軍の領海監視能力を強化する」と強調した。

記事参照 : Djiboutian Navy gets new maritime surveillance system

[http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com\\_content&task=view&id=30835&Itemid=233](http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&task=view&id=30835&Itemid=233)

## 6月18日「海賊被害による 2012 年の人的、経済的コスト—米シンクタンク推計」(Ocean Beyond Piracy, One Earth Future Foundation, Press Release, June 18, 2013)

米コロラド州のシンクタンク、One Earth Future Foundation によるプロジェクト、Ocean Beyond Piracy は 6月18日、ソマリアと西アフリカにおける海賊被害による 2012 年の人的、経済的コストに関する報告書を公表した。

### (1) ソマリアの海賊による 2012 年の人的コスト

- a. ソマリアの武装海賊によって襲撃された船員 : 851 人 (2011 年比 78%減)。
- b. ソマリアの海賊によって船舶に乗り込まれた船員 : 381 人 (2011 年比 61%減)、内、人質となった船員 ; 349 人 (2011 年比 37%減)、2010 年と 2011 年から拘束されている人質 ; 240 人。
- c. 2012 年の人質合計 : 589 人、平均拘束期間 : 11 カ月、人質死亡 : 5 人。

### (2) ソマリアの海賊による 2012 年の経済的コスト : 57 億~61 億米ドル

- a. 身代金等 : 1%、b. 保険 : 10%、c. 船舶の保安装備・武装警備員雇用 : 29%、d. 航路迂回経費 : 5%、e. 襲撃回避のための増速経費 : 27%、f. 危険手当等の労務費 : 8%、g. 起訴、裁判経費 : 1%以下、h. 各国の軍事活動経費 : 19%、i. 各種海賊対処活動組織の経費 : 1%以下。

### (3) 西アフリカの海賊による 2012 年の人的コスト

- a. 西アフリカの海賊によって襲撃された船員 : 966 人。b. 海賊によって船舶に乗り込まれた船員 : 800 人、内、人質となった船員 ; 206 人 (平均拘束期間 : 4 日)、身代金目的で陸上に拉致され拘束された船員 ; 5 人 (拘束期間に関するデータなし)。
- c. 人質死亡 : 5 人。

### (4) 西アフリカの海賊による 2012 年の経済的コスト : 6 億 7,400 万~9 億 3,900 万米ドル

- a. 強奪された財貨 : 8%、b. 保険 : 49%、c. 武装警備員雇用経費 : 19%、d. 軍支出 : 15%、e. 危険手当等の労務費 : 8%、f. 能力構築支援 : 1%以下。

記事参照 : Launch Of Report On The Human Cost Of Maritime Piracy 2012

<http://oceansbeyondpiracy.org/sites/default/files/hcoppresrelease18june2013.pdf>

Human Cost of Piracy 2012 – Summary;

[http://oceansbeyondpiracy.org/sites/default/files/hcop2012twopagerforweb\\_1.pdf](http://oceansbeyondpiracy.org/sites/default/files/hcop2012twopagerforweb_1.pdf)

Full Report: The Human Cost of Maritime Piracy 2012;

[http://oceansbeyondpiracy.org/sites/default/files/hcop2012forweb\\_6.pdf](http://oceansbeyondpiracy.org/sites/default/files/hcop2012forweb_6.pdf)

#### 6月22日「中国海賊対処部隊、WFP 輸送船護衛」(EUNAVFOR Somalia, June 27, 2013)

EU 艦隊所属のイタリア海軍フリゲート、ITS *Zeffiro* は6月22日午後、南西モンスーンで波立つアデン湾で会同し、世界食糧計画(WFP)の輸送船護衛任務を、中国海賊対処部隊のフリゲート、「綿陽」に引き継いだ。「綿陽」は、アデン湾からジブチまで輸送船を護衛する。EU 艦隊のタラント(RADM Bob Tarrant) 司令官は、「EU 艦隊と中国艦隊による WFP 輸送船の協調護衛は、洋上における各国海賊対処部隊間の最高レベルの協調行動であり、護衛任務だけでなく、相互に益する他の分野でも更なる協調を期待している」と語った。EU 艦隊と中国海賊対処部隊は、2013年後期にアデン湾で海賊対処演習を計画している。

記事参照 : EU Naval Force and Chinese Navy Work Together To Ensure World Food Programme Aid Ship Remains Safe From Pirates At Sea

<http://eunavfor.eu/eu-naval-force-and-chinese-navy-work-together-to-ensure-world-food-programme-aid-ship-remains-safe-from-pirates-at-sea/>

#### 6月22日「ベトナム海軍哨戒艇、中国とのトンキン湾合同哨戒に向け出航」(China Daily, June 25, 2013)

ベトナム海軍哨戒艇、*HQ 011* と *HQ 012* の2隻は6月22日、ベトナム首相と国防相の承認を得て、中国との第15回トンキン湾合同哨戒のために、ダナン港を出港した。2隻には、200人以上の将兵が乗船しており、中国海軍艦艇との間で、搜索救難訓練や情報交換などを行う。2隻は、広東省湛江に寄港し、南海艦隊司令部などを訪問する。

記事参照 : Vietnam joins naval patrol with China

[http://www.chinadaily.com.cn/world/2013-06/25/content\\_16653973.htm](http://www.chinadaily.com.cn/world/2013-06/25/content_16653973.htm)

#### 6月23日「インド沿岸警備隊、ソマリアの海賊に放棄された漁船救出」(The Times of India, June 23, 2013)

インド沿岸警備隊巡視船、ICGS *Varuna* は6月23日、インド南西のラクシャドウィープ諸島西方沖250カイリ余の海域で、ソマリア海賊に放棄されたイランの漁船、*FV Al Husaini* の乗組員16人(イラン人13人とパキスタン人3人)を救出した。イランのチャーバハール港を出港した漁船は、5月16日にスコトラ島沖でソマリアの海賊にハイジャックされた。海賊は、漁船を25日間母船として使用した後、6月10日に燃料と食料を奪って下船し、漁船を放棄した。インド沿岸警備隊は21日に救援を要請され、ICGS *Varuna* が現場海域に向かった。また沿岸警備隊は、コーチンから航空機を発進させ、21日に漁船を発見した。ICGS *Varuna* は22日までに現場海域に到着し、乗組員を救出した後、コーチンまで漁船を護衛した。

記事参照 : Indian Coast Guard Ship Aruna rescues fishermen left stranded by Somali pirates

[http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2013-06-23/mangalore/40146888\\_1\\_somali-pirates-fishing-boat-rescue-mission](http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2013-06-23/mangalore/40146888_1_somali-pirates-fishing-boat-rescue-mission)

## 2. 軍事動向

### 4月2日「ロシア軍艦、国外での修理を禁止—プーチン大統領」(ИЗВЕСТИЯ, April 2, 2013)

イズベスチヤ紙の国防省筋によれば、ショイグ露国防相の、ロシア軍艦の修理を他国の造船所で行うという提案を、プーチン大統領は受け入れず、国外での修理を禁止した。大統領は、国防相の提案を固く拒否し、ロシア国内の造船所で修理を行うよう指示した。現在これは、ロゴジン副首相(軍需産業担当)が担当している。

ショイグ国防相によると、現在、1,000隻を越えるロシアの軍艦や補助船のうち80%は老朽化しているにも係わらず、修理期を越えて稼動している。軍備に関する2020年までの国家プログラムでは、65隻の軍艦と12隻の特殊船、62隻の支援船の修理が計画されている。それと同時に、古くなった艦船の替わりとして113隻の軍艦、8隻の特殊船、65隻の支援船の建造も予定されている。

その一方、軍関係者の評価では、ロシアの造船所は、全ての船舶の修理やメンテナンスを行うに不十分であるという。国防省のデータによると、実質的にロシアの船舶の修理や建造の全てを行う統一造船会社(United Shipbuilding Corporation)は2012年、ロシア海軍艦船の6隻の修理と、157隻のメンテナンスを期限までに完了できなかった。これに関して、ロゴジン副首相は、ノボロシスクの海事委員会で、ロシア海軍の艦船修理計画を半年以内に提出するよう、統一造船会社に指示を出している。統一造船会社の広報担当は、イズベスチヤ紙に対し、他国で建造した船舶の修理であっても、何ら問題はないとコメントしている。広報によると、「近代の造船で最も難しいのは、原子力潜水艦と空母の建造だ。統一造船会社は現在、これらに問題なく対応している。従って、これ以外の艦船の修理の習得に困難などない」と説明している。

元海軍少将ウラジーミル・ザハーロフは、イズベスチヤ紙に対し、「ロシアの造船所は、修理すべき軍艦や補助船を抱え過ぎている」と指摘する。少将はまた、「ソ連時代は、補助船のみならず軍艦や哨戒艇もポーランドやブルガリアで修理を行っていた。例えば、ブルガリアは、大型揚陸艦 Project 775 の修理をマスターしていた。つまり、ブルガリアは既にユニットの修理や交換に実証済みの技術を持っているということだ。一方、我々は、何をどのように修理するか、どのユニットを何と交換するかなど、全て初めから習得しなければならない。それは、1年2年でできるものではない」と指摘する。少将によると、「ロシアの修理工場は、注文が混み合っている。新しい艦船の修理を習得するより、未完成のものを全て完成させるべき」と述べる。

1991年までに、現在のロシアの領土外で、軍艦を含め60隻以上の艦船が建造されている。これには、ポーランドのグダニスクで建造された14隻の大型揚陸艦 Project 775 も含まれているが、現在これらの艦船がロシアの揚陸艦隊の中核になっている。これらのほとんどが、2015年までに修理が必要となる。ロシア国内で修理が可能な部分は、ディーゼルエンジンの修理や、照明装置や補助発電機などの補助的な機器の修理のみである。部品の交換にしても、現在のところ、ポーランドでしか行えない可能性もある。何故なら、そのような部品は、過去にロシアで一度も製造されたことがないからだ。

世界最大の海上救難タグボート、「フォティ・クリロフ (Fotiy Krylov)」と「ニコライ・チケル (Nikolay Chiker)」の2隻も修理を必要としている。この2隻は、1980年代終わりに、ソ連海軍の発注により、フィンランドで建造され、ギネスブックにも掲載された。現在、ロシア海軍の演習や外洋航海で最も使用頻度が高い補助船であるが、Project 775 同様、修理の一部をロシアで行うことは

可能であるかもしれないが、機器のメカニズムや動力装置に関しては、フィンランド側の協力が必要となる。

記事参照：Путин запретил ремонтировать российские боевые корабли за границей  
<http://izvestia.ru/news/547782>

#### 4月2日「ロシア、2014年までに旧ソ連時代最後の原潜スクラップ」(RIA Novosti, April 2, 2013)

ロシアの Nerpa 造船所が4月2日に明らかにしたところによれば、2014年までにロシア艦隊から退役した旧ソ連時代の最後の原潜をスクラップする。Project 949A (NATO コードネーム、*Oscar II* 級) 型巡航ミサイル搭載原潜、*Krasnodar* は、1985年に進水し、2012年にロシア海軍から退役した。同艦は Nerpa 造船所で解体される最後の原潜で、現在作業が進行中である。原子力船団を管理運営する、ロシア国営、ROSATOM によれば、1980年代後半以来、ロシア北西部で120隻、極東で79隻、合計199隻の原潜が退役した。ロシアの原潜解体企業は3社で、アルハンゲリスク地区のセヴェロドヴィンスクにある、Zvyozdochka、ムルマンスク地区のスネツノゴロスクにある、Nerpa、そして極東のポリショイカメンにある、Zvezda の各造船所である。Nerpa 造船所は、1998年以来50隻以上の原潜を解体し、Zvyozdochka は2011年に解体計画を完了し、Zvezda は現在、原潜解体契約を結んでいない。解体作業では、使用済み燃料棒は潜水艦の原子炉から撤去され、貯蔵庫に収納される。船体は3つに切断され、船首と船尾部分は破壊され、原子炉収納部分は密封され、保管される。

記事参照：Russia to Scrap Last Soviet-Era Nuclear Sub by 2014  
[http://en.rian.ru/military\\_news/20130402/180398822.html](http://en.rian.ru/military_news/20130402/180398822.html)

#### 【関連記事】

#### 「ロシアの世界最大のSSBN2隻、2018年までに退役、スクラップへ」(RIA Novosti, May 21, 2013)

ロシア軍事産業筋が5月21日、RIA Novosti に明らかにしたところによれば、ロシアは2018年までに、世界最大のSSBN2隻を退役させ、スクラップにする。退役するのは、白海のセヴェロドヴィンスクに基地を置く、Project 841 (*Typhoon* 級) 型SSBN、*Severstal* と *Arkhangelsk* の2隻で、2013年末までに退役し、解体作業が始められる。同筋によれば、この作業は、遅くとも2018~20年以前には完了するという。*Typhoon* 級SSBNの3隻目、*Dmitry Donskoy* は、新型SLBM、*Bulava* の実験艦として改修されており、今後数年間は現役に留まるという。1980年代に合計6隻の *Typhoon* 級SSBN が旧ソ連海軍に配備され、既に3隻がスクラップにされた。*Typhoon* 級SSBN は満載排水量、3万3,800トンで、SS-N-20 SLBM を各20基搭載していた。SS-N-20 は全基既に退役している。

記事参照：Russia to Scrap World's Biggest Nuclear Subs  
[http://en.rian.ru/military\\_news/20130521/181272846/Russia-to-Scrap-Worlds-Biggest-Nuclear-Subs.html](http://en.rian.ru/military_news/20130521/181272846/Russia-to-Scrap-Worlds-Biggest-Nuclear-Subs.html)

#### 4月3日「ドイツ海軍フリゲート、米空母打撃群に配属」(America's Navy, April 3, 2013)

4月3日付の America's Navy が報じるところによれば、ドイツ海軍フリゲート、FGS *Hamburg* が同国艦としては初めて米空母打撃群に配属されている。配属先はアラビア海北部に展開している米空母、USS *Dwight D. Eisenhower* (CVN 69) を中核とする第8空母打撃群 (CSG 8) で、3月末から2週目に入り、同群の第5艦隊担当海域への配備終了時まで配属される。ドイツ海軍戦闘艦は、海



賊対処作戦などで常時米海軍艦艇と共同作戦を行ってきたが、空母打撃群の一翼を担って行動するのは今回が初めてで、FGS *Hamburg* は CSG 8 の対空及び対艦防御を担当している。ドイツ側司令官は、今回の配属が *Sachsen* 級フリゲートの今後 2 年間の米空母打撃群へのローテーション配属へのよいスタートとなることを希望すると述べた。

記事参照：Hamburg First German Ship to Deploy in U.S. Carrier Strike Group

[http://www.navy.mil/submit/display.asp?story\\_id=73121](http://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=73121)

4月4日「ベトナム、2013年末までにロシアから潜水艦受領」(Naval-Technology.com, April 4, 2013)

ロシアの RIA Novosti がマレーシアのランカウイで開催されている、Langkawi International Maritime and Aerospace (LIMA-2013) に参加しているロシアの Rubin Central Maritime 設計局長の話として伝えるところによれば、ロシアは、2013 年末までに Project 636M *Varshavyanka* 級ディーゼル電気推進潜水艦 6 隻の内、最初の 1 隻をベトナムに引き渡す。1 番艦は現在、ロシアで海上公試中である。ベトナムが受領する、Project 636M 型潜水艦は *Kilo* 級の改造型で、南シナ海におけるベトナムの地域拒否戦力構築の一翼を担う。ベトナムは 2009 年 12 月、総額 20 億米ドルでロシアから 6 隻の潜水艦を購入する契約を結んだ。ロシアは、2016 年までに潜水艦を引き渡すとともに、ベトナムの潜水艦要員の訓練も行う。*Varshavyanka* 級は、最新のステルス技術とともに、対地、対艦及び対潜攻撃能力、戦闘行動期間が強化されている。

記事参照：Vietnamese Navy to receive first Varshavyanka-class submarine by end of 2013

<http://www.naval-technology.com/news/newsvietnamese-navy-receive-first-varshavyanka-class-submarine-end-2013>

#### 【関連記事】

「ロシア、2016 年までにベトナム海軍へ 6 隻の潜水艦を建造」(ITAR-TASS, May 13, 2013)

このほど、ロシアを訪問したベトナムのグエン・タン・ズン首相は、ベトナム海軍向け潜水艦が係留されているバルト海沿岸のカリーニングラードを訪れ、ロシアが 2016 年までに、ベトナム海軍に 6 隻の通常型潜水艦、Project 636 を引き渡す旨、イタルタス通信の質問に答えた。潜水艦は現在、バルト海での海上公試が行われている。首相はまた、「合意に基づき 2016 年までに 6 隻の潜水艦を建造し、引渡しを行う、ロシアの友人に大変感謝している」とし、このような潜水艦の発注が、「商業的な意味合いだけでなく、両国の友好と信頼の表れでもある」と述べた。ベトナムは長い海岸線を有していることから、首相は、「わが国の政策は国防に目を向けている。主権国家として、われわれは、自国の経済を発展させる。そしてまた、わが国の領土主権保護の目的で、防衛のための武器を手に入れる」と強調した。また、ロシアとの軍事技術協力に関し、「6 隻の潜水艦に限ったものではなく、その他の武器や装備にも期待したい」と述べた。

通常型潜水艦、Project 636 は、NATO コードネーム *Kilo* 級として知られる。このタイプの潜水艦は、ロシア製潜水艦でも最も静粛性が高いとされる。

記事参照：Россия к 2016 году построит для ВМС Вьетнама шесть подводных лодок проекта 636 - премьер-министр СРВ

<http://www.itar-tass.com/c11/733848.html>

#### 4月5日「フィリピン、米軍の基地展開を容認」(ITAR-TASS, April 5, 2013)

フィリピン共和国のデルロサリオ外相は4月5日、マニラの軍事基地で記者団を前に、北朝鮮からの脅威の可能性に対する防衛のため、アメリカを支援する旨、明らかにした。また、フィリピン国内に米軍の新たな軍事基地を設置する可能性も排除しなかった。米軍はかつて、フィリピン領内に軍事基地を持っていただけでなく、イラクやアフガニスタンでの戦争時には、戦闘機や軍艦の補給や修理も行っていた。現在、米軍の軍艦数隻がスービック湾にあるが、ここは以前、第7艦隊が展開していた。この他にも、クラーク空軍基地には、米軍の戦闘機が置かれていた。

外相はまた、「フィリピンとアメリカは同盟国として、どちらかの国に対する攻撃の脅威が生じた場合、相互に支援すべきと考える」と述べた。フィリピン政府は1951年、アメリカとの同盟条約(米比相互防衛条約)を締結している。この条約は、アメリカが日本、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリアと結ぶ同盟条約とともに、アジア太平洋地域におけるアメリカの活動の鍵ともなっている。

記事参照：Филиппины разрешат США развернуть военные базы на своей территории - глава МИД

<http://www.itar-tass.com/c96/698012.html>

#### 4月5日「インドネシア、潜水艦基地開設」(The Jakarta Post, April 6, 2013)

インドネシア海軍のマルセティオ(ADM Marsetio)司令官は5日、インドネシア東部海域の安全保障強化の一環として、スラウェシ島中部のパルにパル海軍基地を開設した。同司令官は式典で、パル湾に面した基地は理想的な戦略的位置にあり、水深も深く、インドネシアにはこうした基地はこれまでなかった、と語った。同基地は潜水艦基地でもあり、韓国から購入する3隻の潜水艦が配備される。パル湾は幅10キロで、海岸線は68キロに及び、最深部は400メートルに達する。この基地は将来的には、海軍の主要基地のひとつとなる。

記事参照：Navy opens new base prepared for submarines

<http://www.thejakartapost.com/news/2013/04/06/navy-opens-new-base-prepared-submarines.html>

#### 4月7日「中国の原子力潜水艦、インド洋でも活動活発化」(Hindustan Times, India, April 7, 2013)

4月7日付けのインド紙、*Hindustan Times*は、インド国防省の機密文書、「インド海軍：海中抑止力と準備のために認識すべき脅威(Indian Navy: Perceived Threats to Subsurface Deterrent Capability and Preparedness)」の内容として、中国軍の潜水艦の活動について報じた。それによると、米印両軍の情報共有の結果、この1年間で少なくとも22回、中国海軍の攻撃型潜水艦が、中国の領海外で、潜航中に行った通信が確認された。このことから中国海軍は、インド海軍の活動地域内(主にインド洋)で活発に活動しているとみられる。

その上で上記文書は、重要なシーレーンとなっているインド洋において、中国海軍がインド海軍の優位を崩そうとする暗黙の目的をもっていることを指摘している。また、文書によれば、中国海軍は、原子力潜水艦と対艦弾道ミサイルなどの地域拒否戦力をもって、インド洋への展開に焦点を当てた遠征海軍としての能力を向上させつつある。この文書は、戦力計画と能力構築に関して政府に助言することなどを任務とする、統合国防スタッフによって作成されたもので、今後3年間で、中国海軍がその戦略的活動を増大させるにつれ、インド海軍との抗争が激化するであろう、と予測している。

文書はまた、パキスタン・グワダル港は、インド洋における中国海軍のプレゼンスを支える指揮統制能力の拠点となろう、と警告している。中国は近年、バングラデシュのチッタゴン、ミャンマーのシットウェーとココ諸島、スリランカのハンバントータに港湾施設のネットワークを構築するとともに、セイシェルに寄港地を確保するなど、いわゆる「真珠数珠繋ぎ（‘String of Pearls’）」戦略といわれるものを推進してきた。しかしながら、インドの一部の専門家は、この戦略は誇張されたもので、インドのこの地域における影響力を削ぐようなものではない、としている。例えば、メノン（Raja Menon）退役海軍少将は、「これらの港湾施設を海軍基地に転用するのは、極めてハードルが高い。中国にそれができるとは思わない。どの国も、インドを敵に回す危険を冒して、中国に転用を認めるとは思わない」と述べている。また、バスカール（Uday Bhaskar）退役海軍准将も、「中国がこの戦略によってインドを締め上げようとしているとの見方は、誇張されすぎている」と指摘している。

記事参照：China's submarines in Indian Ocean worry Indian Navy

<http://www.hindustantimes.com/India-news/NewDelhi/China-s-submarines-in-Indian-Ocean-worry-Indian-Navy/Article1-1038689.aspx>

## 【関連記事】

### 「インド洋にはためく中国海軍旗、潜水艦活動活発化」(The Diplomat, April 9, 2013)

台北在住のジャーナリスト、マイケル・コール（J. Michael Cole）は4月9日付のWeb誌、The Diplomat に、“Red Star Over the Indian Ocean?” と題する論説を寄稿し、インド国防省の機密文書、「インド海軍：海中抑止力と準備のために認識すべき脅威（‘Indian Navy: Perceived Threats to Subsurface Deterrent Capability and Preparedness’）」が、インド洋における中国海軍の原子力潜水艦の活動の活発化がインドの国益に対して「大きな脅威」になり得ると指摘したことに関して、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) この文書は、インド洋でこの1年間少なくとも22回の潜水艦による通信があり、直近では2月にあったと指摘し、インド海軍は、米海軍との情報の共有に基づいて、この潜水艦が中国海軍のものである可能性が極めて高いと結論付けている。インドのメディアは、この文書は中国の原潜がインド洋にしばしば進出していることを証明した、と報じている。
- (2) *Indian Today* 紙の報道によれば、この22回の内訳は、1回がアンダマン・ニコバル諸島から90キロの海域、6回がマラッカ海峡北西海域、13回がスリランカ南方海域、2回がアラビア海であった。潜水艦は海南島に基地を置き南海艦隊所属と見られる。中国は2012年5月に、南シナ海における長期戦略の一環として、海南島三亜の榆林に094型戦略原潜を配備したことを公表した。このSSBNは、JL-2 SLBM を搭載することになる。
- (3) このような中国海軍潜水艦の通信数は4年前から増加傾向にある。米情報機関は、2008年に中国の50隻以上の潜水艦が12回の領海外の「拡大パトロール」を行ったことを明らかにした。これは2007年の6回から増加したものであった。この発表では、「拡大パトロール」の位置までは示していないが、いくつかはインド洋周辺海域で起きたものと見られる。
- (4) 更に、インド国防省の文書は、中国海軍の「暗黙の意図」として、「高度に敏感なシーレーン」に対するインド海軍の管理能力を切り崩すことを挙げている。そして当面、中国は、インド海軍の水中認識能力を削ぐことに力を注ぐとの見方を示している。また、文書は、中国海軍の拡大されたパトロールの範囲はインド海軍の活動範囲と完全に一致するかもしれないと指摘し、中国は将来的にパキスタンのグワダル港を利用してインド洋で活動するための「強力

な指揮統制能力」を得、原潜や DF-21D 対艦弾道ミサイルのような兵器を使ってインドに脅威を与えるかもしれないと警告している。ただ、インドの分析者の中には、中東やアフリカからエネルギー輸入を増大させつつある中国にとって、通過点となるインド洋を重要視するのは当然で、過剰反応すべきでないとの指摘もある。

記事参照：Red Star Over the Indian Ocean?

<http://thediplomat.com/flashpoints-blog/2013/04/09/red-star-over-the-indian-ocean/>

#### 4月12日「アジア太平洋地域への戦力転換状況—米海軍」(Avionics Intelligence, April 12, 2013)

米オンライン・メディア、Avionics Intelligence が4月12日付で、米軍のアジア太平洋地域への戦力転換状況に関して、主としてカーター国防副長官の発言からその概要を、要旨以下のように報じている。

- (1) カーター国防副長官によれば、アメリカが進めているアジア太平洋地域への米軍戦力の再均衡化の一環として、近く4隻目の攻撃型原潜がグアムに配備され、6隻の駆逐艦が欧州からアジア太平洋地域に配置転換される。レオン・パネッタ前国防長官は2012年に、2020年までに米海軍戦力の60%をアジア太平洋地域に振り向けることを明らかにしていた。海軍は、欧州の同盟国に対する弾道ミサイル防衛のために、スペインのロタに4隻の駆逐艦を恒久的に配置する。この任務はこれまで、10隻の駆逐艦がアメリカから地中海にローテーション配備で遂行していた。カーター副長官は、「スペインの4隻の駆逐艦が欧州におけるミサイル防衛任務を遂行しながら、この任務を解かれた6隻の駆逐艦はアジア太平洋地域に振り向けることが可能になる」と語った。更に、海軍は、アフガニスタンからの撤退に伴って、水上戦闘部隊と情報、監視及び偵察戦力をアジア太平洋地域に振り向けることになろう。既に、EP-3電子偵察機は中央軍から太平洋軍に配置換えされた。アフリカ、南アメリカ及び欧州において安全保障協力や人道的支援に当たっていた、駆逐艦と両用戦艦はアジア太平洋地域に配置換えになり、統合高速輸送艦や沿岸戦闘艦がその任務を引き継ぐことになろう。
- (2) ホノルルの戦略国際問題研究所(CSIS)太平洋フォーラムのベーカー計画部長は、今後ハワイでは攻撃型原潜や水上戦闘艦の数が増えるとし、「この地域への転換戦力の多くがワシントン州とサンディエゴに配備されると見られるが、ハワイの方がより適地であることは確かだ。これら戦力をハワイに配備すれば、航海日数が2日節約でき、十分なインフラを持つハワイはもっと重要になるだろう」と語っている。

記事参照：Navy vessels due in Asia-Pacific area

<http://www.avionics-intelligence.com/news/2013/04/12/navy-vessels-due-in-asia-pacific-area.html>

#### 4月14日「ロシア太平洋艦隊、アデン湾からの帰路に韓国を訪問」(PIA Новости, April 14, 2013)

アデン湾での海賊対処活動を終えたロシア太平洋艦隊派遣部隊は4月14日、ウラジオストクへの帰途、非公式で韓国の釜山港を訪問した。太平洋艦隊スポークスマンのマルトフ海軍大佐が、PIA Новости に伝えた。部隊は釜山で、釜山市長や韓国海軍と面会したほか、市内視察やサッカーの親善試合を行うなどした。4月18日まで滞在し、その後、4月下旬にはウラジオストクに帰港する予定だ。

太平洋艦隊から派遣された第8次海賊対処部隊の大型対潜艦マルシャル・シャポシニコフ (*Marshal Shaposhnikov*)、補給艦イルクート (*Irkut*)、外洋曳船アラタウ (*Alatau*) は、2012年11月初旬に

アデン湾に向けてウラジオストクを出港していた。第8次対処部隊は、12月末から3月4日まで国際的な海賊対処活動に取り組み、帰路に着いた。途中、武器・軍事技術国際展覧会「LIMA-2013」が開催されているマレーシアのランカウイ島にも寄港した。

記事参照：Отряд кораблей ТОФ после антипиратской вахты зашел в Корею

<http://ria.ru/vl/20130414/932599129.html>

#### 4月15日「インドのスコルペヌ級潜水艦計画、さらに遅延」(The Times of India, April 15, 2013)

インドの Mazagon Dock Limited (MDL) 社によれば、2015年に予定されていたスコルペヌ (Scorpene) 級潜水艦1番艦の就役が18カ月遅れ、2016年末になる予定である。この潜水艦は当初予定では、2012年に1番艦を就役させることになっていた。しかし、MDL社は期限内に作業を進めることができず、2013年3月31日をもって、スコルペヌ級潜水艦を設計したフランスのDCNS社とスペインのNavantia社との技術協力契約が切れる結果を招き、今回の遅延につながったものである。この技術協力を延長するには追加予算が必要であり、そのことがさらなる遅延につながる可能性もある。

現在の計画では6隻の内、1番艦が2016年の終わりに就役し、その後9カ月から12カ月ごとに1隻ずつ就役する予定である。最後の2隻が非大気依存型推進システム (AIP) を搭載し、1~3週間の潜航期間を延長することが可能になる。AIPを搭載していない場合、スコルペヌ級潜水艦は5~6日ごとに浮上する必要があるが、AIPを搭載した場合はさらに1~3週間程度浮上しないですむ。このAIPシステムとは別に、現在、インドの国防研究開発機構 (DRDO) はDCNS社の支援を受けて国産AIPも開発中である。これを搭載した場合は、浮上しないで済む期間を2週間程度伸ばすだけにとどまるといわれている。

現在インド海軍は10隻のロシア製キロ級潜水艦と4隻のドイツ製HDW型潜水艦を運用し、ロシアからもアクラ級原子力潜水艦チャクラ1隻をリースしているが、2年後には潜水艦保有数が7隻まで減少するとみられている。

記事参照：Scorpene submarine project to miss target again as Spanish consultants quit

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/Scorpene-submarine-project-to-miss-target-again-as-Spanish-consultants-quit/articleshow/19551830.cms>

#### 4月16日「ペトロパブロフスク・カムチャツキー、ミストラルの第2の基地へ」(РИА Новости, April 16, 2013)

ロシア国防省の担当者はこのほどРИА Новостиのインタビューに答え、ミストラル級ヘリコプター空母の基地は、ウラジオストクだけでなく、ペトロパブロフスク・カムチャツキーやその他の場所でも検討されていることを明らかにした。「基地の設置には、いくつかの場所が検討されたが、既存のインフラがあり使用することのできるウラジオストクに決定した。しかしながら今後、ペトロパブロフスク・カムチャツキーに、補給や、部隊の乗下艦、乗組員の休憩のために一時的に係留できる環境を整える必要がある。その他の係留場所も検討段階である」と述べた。

ロシアは2011年6月、フランス製ヘリコプター空母ミストラル2隻の建造契約を12億ユーロで締結した。1隻目は、2014年にもロシア海軍に引き渡される。ロシアで3隻目、4隻目を建造するという決定は、2016年まで延期されている。

記事参照：Петропавловск-Камчатский станет второй базой для "Мистралей

[http://ria.ru/defense\\_safety/20130416/932838620.html](http://ria.ru/defense_safety/20130416/932838620.html)

#### 4月16日「最初の米沿岸戦闘艦、シンガポールに到着」(The Straits Times, Apr 18, 2013)

米海軍のシンガポール配備の沿岸戦闘艦の1番艦、USS *Freedom* は16日、東南アジア海域への8カ月間のローテーション展開のため、チャンギ海軍基地に到着した。同艦は3月1日、91人の乗組員と共にサンディエゴを出航した。全長115m長の同艦は、MH-60シーホーク・ヘリを搭載している。シンガポールへのUSS *Freedom* の到着は、ローテーション展開が発表されて2年後に実現した。今後、最大4隻の沿岸戦闘艦艇がローテーション展開されることになる。

記事参照：First US littoral combat ship USS Freedom arrives in Singapore

<http://www.straitstimes.com/breaking-news/singapore/story/first-us-littoral-combat-ship-uss-freedom-arrives-singapore-20130418>

#### 4月16日「中国、国防白書公表」(BBC News, April 16, 2013)

中国国務院新聞弁公室は4月16日、「中国武装力の多様化運用 (The Diversified Employment of China's Armed Forces)」と題する白書を発表した。1998年以来、8度目の白書である。この白書によれば、人民解放軍の戦力構成は、陸軍が85万人、海軍が23万5,000人、空軍が39万8,000人となっている。一方、国防予算は、2012年比11.2%増で1,000億米ドルを超えている。今回の白書では、PKO活動や自然災害対処などに関わる解放軍の活動が詳述されている。中国は長年にわたって軍の近代化に力を入れてきているが、その全体を貫く原則は、「我々は、攻撃されない限り、攻撃しない。しかし、もし攻撃されたら、確実に反撃する」というもの。白書はまた、中国が「多様で複雑な安全保障の脅威に直面して」おり、「民族の統一、国土保全そして開発利益」を護る必要性を強調している。更に、アメリカがこの地域で軍事プレゼンスを強化していることについて、地域的緊張を高めていると批判している。

記事参照：China 'reveals army structure' in defence white paper

<http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-china-22163599>

Full Text：The Diversified Employment of China's Armed Forces (English version)

[http://eng.mod.gov.cn/TopNews/2013-04/16/content\\_4442750.htm](http://eng.mod.gov.cn/TopNews/2013-04/16/content_4442750.htm)

#### 4月19日「タイ海軍、韓国でフリゲート建造へ」(Bangkok Post, April 21, 2013)

タイ海軍の選定委員会は19日、約13億バーツ(約442億円)で、新型フリゲートを韓国の大宇造船海洋で建造すると発表した。委員会によれば、スペイン、イタリア、中国と韓国の2社が建造先として検討されたが、最終的には韓国の2社が残り、海軍の所要に最もマッチした仕様書を提出した、大宇造船海洋が選定された。海軍は、同社に対して、現有フリゲート、HTMS *Naresuan* と HTMS *Taksin* (2隻とも中国製)に装備されているシステムと連携可能な「戦闘管理システム(CMS)」の製造も求めている。新型フリゲートは排水量3,000~4,000トンで、2年以内に配備予定で、海軍では初めての韓国製となる。

記事参照：S Korea to build Thai navy frigate

<http://www.bangkokpost.com/news/local/346242/s-korea-to-build-thai-navy-frigate>

#### 4月21日「海軍建艦競争—アジア・太平洋地域」(Defense News, April 21, 2013)

4月21日付けのWeb誌、Defense Newsは、現在アジア・太平洋地域において活況を呈している各国海軍の戦力整備の動向について詳報し、今後20年間に、複雑化する地域情勢を反映して、世界の

海軍及び海洋安全保障関係の戦力整備費の26%、2,000億米ドル近い資金が投入されるであろうとしている。以下はその要旨である。

- (1) 海軍関係の分析を専門とする、アメリカの AMI International の分析専門家によれば、アジア各国とオーストラリアにおける新たな建造艦艇には、空母 6 隻、両用戦艦 128 隻と補助艦 21 隻、コルベット 12 隻、巡洋艦 2 隻、駆逐艦 42 隻、高速攻撃艇 235 隻、フリゲート 115 隻、機雷対策艦艇 34 隻、外洋哨戒艦 (OPV) 82 隻、哨戒艇 255 隻、及び潜水艦 116 隻が含まれる。これらのリストには、中国の 172 隻、韓国の 145 隻そして日本の 74 隻が含まれている。
- (2) AMI International の分析専門家によれば、特にこの地域の OPV 市場は、2013~2030 年に総計 46 億米ドルまで増大するという。この趨勢は、OPV が、フリゲートに替わるわけではないが、海洋安全保障と海洋法令執行任務を目的とする、“other-than-war” ship として、OPV の需要が高まっていることを示している。このことは、OPV が潜在的なフラッシュポイントに最初に投入される艦船になる可能性が高いことを示唆している。OPV は、比較的シンプルな艦であり、ローカルな造船所でも設計、建造が可能である。特に 1,500 トンあるいはそれ以上の大型 OPV は、コルベットやフリゲートに求められる任務の多くを代行することが可能で、シンガポールの *Formidable* 級コルベット、マレーシアの第 2 世代哨戒/沿岸戦闘艦、そしてブルネイの OPV は、プラットフォームの小型化への趨勢を示している。シンガポールの RSIS の上席フェロー、ベイトマン (Sam Bateman) は、OPV は ASEAN 諸国で好まれているが、北東アジアでは、イージス駆逐艦や大型両用戦艦を含むより大型の戦闘艦が建造されている、と指摘している。
- (3) 日本の 2013 年度防衛予算は、南西諸島の防衛及び日本領海の侵犯抑止を最優先課題としている。ロンドンのキングス・カレッジの日本海軍専門家、パタリアーノ (Alessio Patalano) は、「日本は、海へのアクセスに依存する海洋国家である。従って日本の海洋戦力は、シーレーンへの定常的なアクセスを維持できるように設計されている。中国の海洋における高圧的な姿勢は、日本列島の領土保全に対する主たる潜在的な懸念事項である」と指摘している。従って、日本は、潜水艦探知能力を向上させた、5,000 トン級の新しい多目的駆逐艦 (DD) の建造に 2013 年度 701 億円を投入する。防衛省によれば、その狙いは「高性能で静粛性の高い潜水艦に対応するため」であり、これは暗に中国の新型でよりステルス化された Type 93「商」級攻撃型原潜を指すと見られる。パタリアーノによれば、中国からの圧力に対して、日本は 2 つの対応策をとっているという。1 つは、日本列島の南西部の防衛に重点を置くことであり、もう 1 つは、特に ISR (情報・監視・偵察) の強化と定期的なプレゼンスの増強による従来型の抑止力の強化である。その例として、10 年を超える防衛予算の制約下でも、4 つのタイプの駆逐艦 14 隻の延命措置がとられたこと、また海上自衛隊が 2013 年度で新型潜水艦 1 隻の建造に 531 億円を支出することに加えて、潜水艦艦隊の延命と 16 隻から 22 隻への増強に予算を投入していることである。注目されるのは、日本が既に就役させた 1 万 3,500 トン級艦 2 隻に加えて、建造中の排水量 1 万 9,500 トン (満載排水量 2 万 7,000 トン) 級艦 2 隻で構成される、4 隻の「ひゅうが」級ヘリ搭載護衛艦である。この艦については、この艦が F-35B 短距離離陸・垂直着陸機を搭載できるように改修できるかどうか、その戦略的目的を巡って憶測されている。
- (4) ASEAN 諸国の脅威認識は、大陸国家 (カンボジア、ラオス、ミャンマー及びタイ) と海洋国家に 2 分される。後者は、領土紛争に関わっているフィリピン、ベトナム及びブルネイと、そ

れに関わっていないインドネシアとシンガポールが含まれる。AMI Internationalによれば、海洋 ASEAN 諸国の多くは、様々な理由から海軍戦力を強化している。例えば、フィリピンは、マランパヤ石油ガスプロジェクト護衛のため、巡視艇 1 隻とヘリコプター 6 機の調達に 6,000 万米ドルを投入し、更に 2012 年には、総額 9 億米ドルの 5 年近代化計画を開始し、フリゲートの改修、C-130 輸送機及び多用途/戦闘ヘリコプターの調達を発表した。ベトナムは、南シナ海における中国の高压的姿勢に対応して、その海軍力と空軍力を向上させてきた。オーストラリアの海事専門家、セイヤー (Carl Thayer) によれば、2012 年度のベトナムの国防予算 33 億米ドルで、2008~2011 年度から 150%増となっており、海軍予算だけでも 2015 年までに 4 億米ドルに達するとみられる。ハノイは 2009 年に、6 隻のロシア製 *Kilo* 級潜水艦を調達すると発表した。この潜水艦は、2014 年から配備が予定されている。更に、ベトナムは 2011 年に、Kh-59MK 対艦巡航ミサイルが装備される、4 機の Su-30MK2 戦闘機を購入すると発表している。

記事参照 : Asia-Pacific Spending Spree: China, Rivalries Drive Naval Buys

[http://www.defensenews.com/article/20130421/DEFREG03/304210004/Asia-Pacific-Spending-Spree?odyssey=mod\\_sectionstories](http://www.defensenews.com/article/20130421/DEFREG03/304210004/Asia-Pacific-Spending-Spree?odyssey=mod_sectionstories)

#### 4月23日「ロシア海軍、2013年に3隻の原子力潜水艦を受領」(телеканал Звезда, April 23, 2013)

このほど開催されたロシア軍の新しい軍備に関するラウンドテーブルで、ロシア国防相が明らかにしたところによれば、ロシア海軍は 2013 年内に 3 隻の原子力潜水艦を受領する。これは、多用途攻撃型原潜、セヴェロドヴィンスクと 2 隻のボレイ級弾道ミサイル原潜、アレクサンドル・ネフスキー、ウラジーミル・モノマフである。ミサイル原潜は就役前に、ブラバ・ミサイル発射テストが計画されている。

記事参照 : Военно-морской флот России получит в 2013 году три атомных подлодки

<http://tvzvezda.ru/news/forces/content/201304231334-u071.htm>

#### 4月23日「中国、大型空母建造の意向」(Reuters, April 23, and South China Morning Post, April 25, 2013)

新華社通信によれば、中国海軍の宋学副参謀長は 4 月 23 日、海軍創設 64 周年記念式典で外国駐在武官を前に、「中国は 1 隻以上の空母を保有するが、我々が必要としている次の空母は、より大型で、より多くの航空機を搭載できるものとなろう」と語った。また、宋学副参謀長は、上海で 2 隻目の空母が建造されていると報じた、2012 年 9 月の外国メディアの報道を、「事実と異なる」として否定した。更に、宋学副参謀長は、海軍は現在、空母「遼寧」艦載用の海軍航空部隊を建設中で、最終的には、空母 1 隻当たり少なくとも 2 個航空連隊—戦闘機、偵察機、対潜機、電子戦機及びヘリを含む—が編成されることになろう、と語った。宋学副参謀長によれば、「遼寧」の改修に当たっては、10 年以上にわたって、1,000 社を超える中国企業が参加したという。また、「遼寧」は現在、海軍の 3 個艦隊のいずれにも属しておらず、海軍司令部の直接の指揮、管理下にあるという。最近の解放軍報の報道によれば、「遼寧」は 2013 年後半に最初の公海での海上公試を実施する。

記事参照 : China to build second, larger carrier – report

<http://www.reuters.com/article/2013/04/24/china-navy-carrier-idUSL3N0DA9BT20130424>



## Senior PLA naval officer pledges 'bigger and better' aircraft carriers

<http://www.scmp.com/news/china/article/1222490/senior-pla-naval-officer-pledges-bigger-and-better-aircraft-carriers>

## 4月24日「中国の潜水艦建造における課題—豪海軍退役少将論評」(The Interpreter, April 24, 2013)

オーストラリアのThe Lowy Instituteの外部研究員、オーストラリア海軍退役少将のゴールドリック(RADM James Goldrick)は、同研究所の4月24日付けのThe Interpreterに、“Problems in China's submarine program?”と題する論説を寄稿し、中国が直面している潜水艦建造における課題について、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) 台湾情報によれば、中国の第2撃報復核戦力を担う、Type 094「晋」級SSBNと搭載するJL-2 SLBMは未だ開発中か、実験段階にある(注：祭得勝台湾国家安全局長の立法院での4月15日の証言)。このことは、中国が海軍戦力における複雑な分野において目標達成に苦闘していることを示唆している。また、中国は最近、少なくとも4隻のロシアのLada (Type 677) 級潜水艦の輸出型を購入する計画であると報じられた。この計画の信憑性には疑問があるが、ロシア自身もLada級の建造に問題を抱えている。1996年の起工以来、これまでわずか3隻しか完成しておらず、しかも1番艦さえ完全稼働状態にあるかどうかは疑問である。このため、ロシアは、自国海軍用にKilo (Type 636) 級の生産再開を余儀なくされた。ロシアは現在、潜水艦建造に西側の技術を取り入れることを期待して、イタリアのFincantieri造船所との協力関係を再開した。もし中国がこの協力関係に単なる購入者としてでも参加すれば、中国が自国生産に自信を持っていないことを示すことになる。
- (2) 中国は、3つの別々な国産潜水艦計画を効果的に遂行する上で、途方もない課題に直面している。国家の安全保障上及び商業的知的財産権の制約にもかかわらず、西側のほとんどの潜水艦運用国は、同盟国間の協定や2国間関係を通じて技術や運用ドクトリンの多くを共有することが可能だが、中国は、こうしたことが少なくとも合法的には不可能である。中国は以前、技術転用を目論んで、ロシアのKilo級潜水艦12隻—1993年に4隻、2002年に8隻を購入した。最初の4隻は自国よりはるかに進歩した当時のロシアの潜水艦設計と建造技術への手掛かりを与えたとみられ、2度目の8隻もそうだと思われるが、中国が設計した「宋」級 (Type 039) は、海軍の所要に全て応えられたわけではなかった。事実、「宋」級1番艦は就役前の海上公試に数年を要し、2番艦とそれに続く艦は大幅な設計変更を余儀なくされた。「宋」級は「元」級 (Type 041) に引き継がれ、その外観はKilo級に強く影響されたことを示している。この艦は現在、シリーズ生産中であり、ジェーン海軍年鑑は、20隻建造されると推測している。しかしながら、そのシステムやサブ・システムの多くは旧式技術によるものであり、将来の運用上の課題を満たすためには、実質的な設計更新を必要としよう。
- (3) ロシア・イタリア協力関係への中国の参加は、中国が必要とする技術へのアクセスを可能にするかもしれない。しかしながら、ロシアは、中国が単に技術転用だけとの非難を躲すに十分な隻数を購入するのであれば、中国の参加に同意するとみられる。中国の参加は、短期的には弾道ミサイル原潜や攻撃型原潜に関する中国の課題を解決するものではないが、海軍が多くの上艦や潜水艦を建造中であることから今後強まって行くに違いない、艦船設計担当者や施設に対する圧力を軽減するには役立つであろう。製図事務所、設計専門家、製図家及び海軍の設

計家など数が限られていたことが、独自の軍艦建造に固執してきた米英を含む多くの国々の海軍力整備における大きな制約要因の1つとなってきたことは、往々にして認識されてこなかった。しかし、このことは、今中国が直面している現実である。

記事参照：Problems in China's submarine program?

<http://www.lowyinterpreter.org/post/2013/04/24/Problems-in-Chinas-submarine-program.aspx>

#### 4月26日「西太平洋におけるシーパワーの未来—RAND 報告書」(RAND Research Brief, April 26, 2013)

米シンクタンク、RANDは4月26日、David C. Gompert 海軍大学客員教授による、*Sea Power and American Interests in the Western Pacific* と題する報告書を公表した。筆者は、西太平洋における米中シーパワーの抗争の特徴を分析し、アメリカのとるべき対応を提言している。以下は、その要点である。

- (1) 中国は西太平洋におけるシーパワーの構築を目指し、他方、アメリカは、この地域における影響力と安定を維持するために、自らのシーパワーを後退させるつもりはない。第1次世界大戦前の英独間の抗争や第2次大戦前の日米間の抗争は、台頭するシーパワーによる既存のシーパワーに対する挑戦が平穏には終わらないことを教えている。しかし、19世紀後半の米英間の抗争では、英国は、ひとつには別のシーパワー、ドイツの台頭に直面し、また米英間の経済的相互依存と海洋安全保障を含む利害の共有もあって、アメリカのシーパワーの台頭に反対せず、アメリカとの対決を回避した。アングロ・アメリカン関係は、海洋における共存、協力そして最終的には同盟関係にまでなった。しかしながら、アメリカは、英国が西半球をアメリカに委ねたように、東アジアを中国に譲り渡すわけにはいかない。
- (2) 今日、経済のグローバル化が進展し、特に米中間には経済の相互依存が高まっており、協調的な海洋安全保障関係がシーパワーの抗争を克服する可能性がある。アメリカや他の東アジア諸国と同様に、中国も、その貿易量の90%、国内経済の50%近くを海運で賄っており、海洋の安全に大きく依存している。
- (3) 従って、アメリカは、東アジアの海洋へのアクセスと通航に利害を共有する全ての諸国に対して、「東アジア海洋安全保障パートナーシップ (an East Asian maritime security partnership)」を提案すべきである。もし中国がこれに参加すれば、米中間の域内におけるシーパワーの対決を回避できる可能性が拓けるかもしれない。他方、中国が参加しなければ、この東アジアにおける海洋安全保障パートナーシップは、域内における同盟諸国に対するアメリカのリーダーシップを強固にするとともに、西太平洋におけるアメリカのシーパワーにとって政治的かつ実際的な枠組となる。
- (4) 要するに、アメリカは、台頭するシーパワーとの対決に代わる協調的選択肢を追求するとともに、中国の対艦攻撃能力の強化に鑑み、空母などの水上戦闘艦への過度の戦力集中を軽減すべきである。米中両国には、東アジアにおける紛争を回避すべき理由がある。軍事技術の進展は海洋拒否能力を高め、従って両国から確実な制海能力を奪いかねないことから、海洋における戦略的優位の追求は、両国とも海洋安全保障の弱体化を招くことになりかねないからである。

記事参照：The Future of Sea Power in the Western Pacific

[http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research\\_briefs/RB9700/RB9709/RAND\\_RB9709.pdf](http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_briefs/RB9700/RB9709/RAND_RB9709.pdf)

The Report is available at following URL:

[http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research\\_reports/RR100/RR151/RAND\\_RR151.pdf](http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RR100/RR151/RAND_RR151.pdf)

#### 4月26日「インド洋、中印抗争の場に」(UPI, April 26, 2013)

ペルシャ湾岸では、エネルギー輸送の大動脈、インド洋における中国とインドの海軍競争に警戒感が高まっている。ペルシャ湾の石油輸送は、欧米向けよりもアジア向けが多く、特に中国の石油輸入の55%は湾岸石油である。米海軍がインド洋のシーレーンの安全を担ってきたが、中東におけるアメリカの影響力は弱まりつつある。太平洋における米中抗争は強まっていくと見られるが、インド洋における戦略的ダイナミズムは、中国とインドの抗争に取って代わりつつある。とはいえ、中印両国の海軍がアメリカに取って代わるだけの力をつけるまでには、10年や20年かかるであろう。

インド洋は、ペルシャ湾岸に出入りするチョークポイント、ホルムズ海峡から、インド洋と南シナ海を結ぶマラッカ海峡までつながっている。この2つのチョークポイントは、中東からアジアへのエネルギー輸送の鍵となる海峡である。インドは2012年8月、ベンガル湾の東の出入り口、アンダマン・ニコバル諸島の南端に新たな海空軍基地を開設した。アンダマンの基地施設は、インドがインド洋沿岸域に沿って構築しつつある、一連の新たな基地と情報収集センターの1つである。中国も、インドを取り囲む「真珠数珠繋ぎ」戦略と呼ばれる、港湾や基地のネットワークを構築しつつある。中東諸国は、中国の殷周海軍少将(退役)がアデン湾における海軍基地建設について提案したことに関心を持っている。この提案は、表向きには、中国が派遣している海賊対処艦隊を支援するためという理由であった。しかし、中国海軍が拡張されるにつれ、アデン湾に軍事的根拠地を持つことは北京にとって大きな意味を持つ。東アフリカがエネルギー資源の次のホットゾーンとなるにつれて、インド洋は、中国とインドにとってこれまで以上に重要な海域となろう。

記事参照：China, India spar over Persian Gulf oil

[http://www.upi.com/Business\\_News/Energy-Resources/2013/04/26/China-India-spar-over-Persian-Gulf-oil/UPI-34601366997454/](http://www.upi.com/Business_News/Energy-Resources/2013/04/26/China-India-spar-over-Persian-Gulf-oil/UPI-34601366997454/)

#### 4月29日「印潜水艦シンドゥラクシャク、アップグレードを終えムンバイへ」(RIA Новости, April 29, 2013)

ロシア、セヴェドロヴィンスクのズヴォーズダチカ修理工場で修理とアップグレードを終えたインドの通常動力型潜水艦シンドゥラクシャクが4月29日、ムンバイ港に帰港し、出迎いの式典が開催された。ズヴォーズダチカで修理改装されたインドの艦船としては5番目になる。式典では、インド海軍の指揮官がズヴォーズダチカに対する謝意を述べたのを受け、ズヴォーズダチカの工場長は、今後もインド海軍との関係継続に期待する旨述べた。同艦がロシアからインドに向けて出港したのは1月であった。ロシア砕氷船の支援を受けて北方航路を通航し、初めて海氷域での航行を経験することにもなった。

シンドゥラクシャクは1995年、インド海軍の発注により、サンクトペテルブルクのアドミラルテイ造船所で起工された。この造船所は、ロシアで最も古い造船所の一つとして数えられる。

記事参照：Прошедшая модернизацию подлодка Индии "Синдуракшак" пришла в Мумбаи

[http://ria.ru/defense\\_safety/20130429/935118928.html](http://ria.ru/defense_safety/20130429/935118928.html)

**5月3日「ロシアSSBN戦力、抑止哨戒活動不活発」(FAS Strategic Security Blog, May 3, 2013)**

アメリカの The Federation of American Scientists (FAS) のクリステンセン (Hans M. Kristensen) 研究員は、5月3日付けの FAS のブログで、ロシアのSSBN戦力の抑止哨戒活動の状況について、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアのSSBN戦力は、近代化されつつあるものの、抑止哨戒活動は稀である。情報公開法に基づいて入手した米海軍の情報によれば、2012年では、ロシアの全9隻のSSBNはわずか5回しか抑止哨戒活動を実施していない。哨戒レベルは、常時辛うじて1隻のSSBNが展開している程度である。このことは、9隻のSSBNの内、5隻かそれ以下の隻数しか稼働していないことを示唆している。ロシアのSSBN戦力の展開頻度は、各年における抑止哨戒活動を実施した隻数で見れば、冷戦終結以来激減している。冷戦期のピークは1984年で、102回の抑止哨戒活動が実施された。冷戦終結後は、2008年の10回が最多であった。
- (2) ロシアは現在、10隻のSSBNを保有している。その内、太平洋艦隊の3隻の *Delta III* 級は老朽化している。バレンツ海の6隻の *Delta IV* 級は最近、更に10年あるいはそれ以上稼働させるために、改修された。2013年1月に配備された10隻目のSSBN、*Borei* (Project 955) 級の *Yuri Dolgoruki* は、最終的に全ての *Delta* 級を代替予定の同級の1番艦である。同艦は配備までに、設計建造から15年以上の歳月を要した。同級2番艦は進水済みで、3番艦は建造中である。ロシアは、全部で8隻の建造を計画している。4番艦以降は、*Borei-II* (Project 955A) 級として、改良型となる。同級SSBNは、各16基のSS-N-32 (Bulava) SLBM (各最大6個までの核弾頭装着可能) を搭載する。

記事参照 : Russian SSBN Fleet: Modernizing But Not Sailing Much

<http://blogs.fas.org/security/2013/05/russianssbns/>

Yuri Dolgoruky strategic nuclear submarine: characteristics

<http://www.en.rian.ru/infographics/20110607/164490838.html>

Photo : The second Borei-class SSBN (Alexander Nevsky) is fitting out at the Severodvinsk Naval Shipyard in northern Russia, and Graph: Russian SSBN Deterrents Patrols 1981-2012;

<http://blogs.fas.org/security/2013/05/russianssbns/>

Projected Russian SSBN Force Structure Change 2013-2028;

カテゴリー	2013年	2028年	変化
<i>Delta III</i>	3	0	
SS-N-18	48	0	
弾頭	144	0	
<i>Delta IV</i>	6	0	
SS-N-23 (Sineva)	96	0	
弾頭	384	0	
<i>Borei</i>	1	8	
SS-N-32 (Bulava)	16	128*	
弾頭	96	768*	
SSBN 合計 (隻)	10	8	-2 (-20%)
SLBM 合計 (基)	160	128*	-32 (-20%)
弾頭合計 (個)	624	768*	144 (+23%)

注\* : ロシアのメディアでは、*Borei* 級 SSBN の SLBM 搭載基数について 20 基という報道もある。20 基とすれば、2028 年の戦力は SLBM が 148 基、弾頭数が 888 個となる。

Source: FAS Strategic Security Blog, May 3, 2013

<http://blogs.fas.org/security/2013/05/russianssbns/>

#### 5月6日「ロシア、トルコに防空システムの購入を提案」(PIA Новости, May 6, 2013)

ロシア国営武器輸出企業 Rosoboronexport によれば、ロシアは、トルコの防空およびミサイル防衛システムの構築に協力するとともに、トルコに対空ミサイルシステム、Antey-2500 (S-300VM) の購入契約締結を提案した旨、明らかにした。これは、両国の対空防衛システムの共同開発分野における協力に向けた T-LORAMIS 計画の枠内によるもので、Rosoboronexport は、Antey-2500 の導入によって、トルコのミサイル防衛の課題を解決できるとしている。トルコは、NATO 加盟国としては最初に、ロシアとの軍事技術分野での協力に関し密接な接触を確立した国である。Rosoboronexport はまた、トルコとの軍事技術協力を、自社の事業の中でも重要なものの1つとみなしている旨、明言している。

記事参照 : РФ предлагает Турции купить системы ПВО, катера и вертолеты

[http://ria.ru/defense\\_safety/20130506/936061654.html](http://ria.ru/defense_safety/20130506/936061654.html)

#### 5月7日「中国の軍事力に関する米国防省報告書—エリクソン論評」(The Wall Street Journal, May 7, 2013)

米海軍大学のエリクソン(Andrew S. Erickson)教授は、5月7日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、“Unpacking the Riches of the Pentagon’s China Report” と題する論説を寄稿し、米国防省が5月6日に公表した年次報告書、Annual Report to the Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2013 について、2012年版がわずか43頁で多くの批判にさらされたが、2013年版は92頁で、増大する中国の軍事力について、多くの重要な洞察を提示しているとして、要旨以下の諸点を指摘している。

(1) この報告書は、当然のことながらアメリカの軍事的視点に立脚するものであり、中国の軍事動

向とそこにおける戦略的関心を包括的に提示しているところに特徴がある。更に重要なのは、例えば北京が最近公表した「2013 年国防白書」といった他の公刊資料では確認が困難な、中国軍の主要な動向について、権威ある評価を提供していることである。

- (2) 恐らくこの報告書によって得られる最大の知識は、中国の原子力潜水艦プログラムに関するものである。報告書によれば、既に運用されている3隻の Type-094 晋級 SSBN に、新たに「異なった建造段階にある最大2隻」が加わると見られる。Type-094 は、射程 7,400 キロを越える JL-2 潜水艦発射弾道ミサイル (SSBN) が搭載されれば、中国海軍にとって初めての信頼性のある海洋核抑止力を付与することになるだろうという。報告書は、「2012 年に成功した一連のテストの後、JL-2 は 2013 年中に初期運用能力 (IOC) を達成する要件が整ったと見られる」と述べ、「そうなれば、南シナ海の海南島を基地とする晋級 SSBN は、核抑止哨戒任務を遂行できるようになるだろう」としている。
- (3) 一方、報告書によれば、既に配備されている2隻の Type-093 商級 SSN に、新たに現在建造中の4隻の改良型が加わることになるだろう。国防省は、10 年以内に「中国は、潜水艦からの地上攻撃を可能にする誘導ミサイル搭載 SSN、Type-095 を建造する可能性がある」と予測している。この Type-095 は、「より静粛な技術を取り入れ」、また「魚雷や対艦巡航ミサイルを組合せて、伝統的な対水上艦船攻撃の任務を果たす」ことになると見ている。Type-039A 元級については、空気独立式推進システム搭載型を含め、最大で20隻程度建造されると見ている。攻撃型潜水艦はこの10年以上にわたり中国海軍の主力戦力であったが、報告書が概説する現有戦力と将来計画は、その能力と任務の選択肢における一層の発展を予期させる。攻撃型潜水艦戦力はまた、北京が描く海軍の目指すところを示唆している。即ち通常型潜水艦が中国沿岸海域における行動に適している一方、原子力推進潜水艦がさらに遠方海域までの持久力を有していることから、北京が増強する通常型と原潜の隻数を比較すれば、中国海軍が近海（黄海、東及び南シナ海）とその近接海域を超えた海域において、どの程度の戦闘能力を実現しようとしているかを知る手掛かりとなるかもしれない。
- (4) 報告書の第2の重要な記述は中国の対艦弾道ミサイル (ASBM) の開発動向に関する部分で、中国の ASBM 計画の現状と能力に関する最も信頼できる包括的な評価が示されている。それによれば、中国は、「海軍が西太平洋において空母を含む大型艦船を攻撃する能力を持つことになる」射程 1,500 キロを超えるミサイル、DF-21D の配備を続けている。これに関連して、中国海軍は OHT レーダーと偵察衛星によって、中国本土から遠く離れた目標の位置を特定する能力も改善しつつあると指摘している。更に、北京は、より長射程の ASBM の開発に投資する可能性があるとしている。報告書は、この分野における開発努力は「中国沿岸から 1,000 カイリまでの敵の水上戦闘艦艇に対抗し得るシステムを装備する」、「戦力構成の改革」の一環である、と指摘している。このことは、北京が、世界で唯一の長距離 ASBM を含むミサイル開発における強みを、一層強力な能力の開発に活用し続けていくことを示唆している。
- (5) 報告書は、中国の防衛産業がこうした開発を促進するために、重要な資源の配分において優先されている、と見ている。例えば、ミサイル、造船及びナノテクノロジーを伴う研究を含む特定の分野における政府の投資総額では、現在中国がアメリカに迫る2番目となっている。報告書はまた、中国は世界屈指の造船大国であり、弾道と巡航ミサイル産業分野では一流の国際的な企業に匹敵し、更なる発展が見込まれる、と指摘している。このことは、中国が世界で最も多くの最新の長距離地对空ミサイル戦力の配備国の1つであることを裏付けている。中国軍の

ミサイル戦力やその他の開発努力が既に台湾の伝統的な防御の利点を「大幅に相殺している」、との評価が注目される。

- (6) 中国海軍は既に、「アジア最大の主要水上戦闘艦、潜水艦及び両用戦艦艇戦力を保有している」、と報告書は指摘している。報告書は、新しく就役した空母「遼寧」が2015年までにあるいはそれ以後でも、「運用可能な艦載航空団」を持つことができないと予測しているが、次の10年間に複数の空母を建造し、「その後半期の何時かに」最初の国産空母が運用状態になる可能性が高い、と予想している。また、報告書は、北京が「燃料給油、補給、乗員の休養及び低レベルの艦艇整備に関する協定という方法で」、次の10年間に恐らくマラッカ海峡、ロンボク海峡及びスダ海峡に、「幾つかのアクセス・ポイントを設けることになろう」と予想している。ロンボク海峡とスダ海峡は北京にとって未知の領域であり、アクセス・ポイントがどのように現実化されるか興味深い。
- (7) 報告書は、中国軍が特定の分野で強力な能力を開発している事実を明らかにしている。中国軍は依然として弱点—報告書は重要な欠陥として航空エンジンにしばしば言及している—を抱えており、しかも新型のより分散配備された核戦力は、堅固に中央集権化された指揮命令系統にとって潜在的な課題になっている。いずれにしても、今回の報告書は、中国の軍事力が、依然として不均衡に地域的に偏在する一方で、多くの面で急速に改善され、北京にとって最も重要な分野において既に侮りがたい存在になっている、との明確な印象を与えるものとなっている。

記事参照：Unpacking the Riches of the Pentagon's China Report

<http://blogs.wsj.com/chinarealtime/2013/05/07/wealth-of-insights-in-pentagon-report-on-chinas-military/?mod=WSJBlog&mod=chinablog>

Full report is available at following URL:

[http://www.defense.gov/pubs/2013\\_China\\_Report\\_FINAL.pdf](http://www.defense.gov/pubs/2013_China_Report_FINAL.pdf)

See also Department of Defense Press Briefing on the 2013 DOD Report:

<http://www.defense.gov/utility/printitem.aspx?print=http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5232>

## 5月8日「ロシア、ベトナムに潜水艦訓練施設を建造」(Известия, May 8, 2013)

ベトナムがロシアから購入した *Kilo* 級通常型潜水艦の乗員訓練のため、ロシアはベトナムに、高度なデジタルトレーニングセンターを提供する意向を明らかにした。現在このトレーニングセンターは、ベトナム海軍基地が展開するカムランに建設が進められており、2013年未までには引き渡される見通し。施工業者は建設価格を公表していないものの、イズベスチヤの資料から、設備の合計金額は、*Kilo* 級の価格を上回ると見ている。

トレーニングセンターは2棟の建物からなり、うち1棟には潜水艦そのもののシミュレータが置かれる。約30台の独立したシミュレータで構成され、共有ネットワークで結ばれる。これらのシミュレータは、乗員が実際の船で行う業務を忠実に再現したものである。もう1棟には、事故対応を訓練するユニークなシミュレータが設置される。乗員は、煙が充満した状況下で任務を行ったり、魚雷発射管から脱出したりする訓練などを行う。

センター設立のプロジェクトリーダーによれば、センターの設立には、数百人のロシア人専門家が携わっている。彼らは約2年間、50人近いベトナム人教官に、新しいシミュレータで如何に乗組員

を養成するかを指導してきた。乗員訓練は、ロシア海軍との間で計画、調整されたものである。*Kilo*級の全てのシステムや説明、またシミュレーションもロシア語で書かれているため、乗組員は約1年ロシア語を学び、訓練コースに進んだ後、実際の船で海上実地訓練を行う。

地政学問題アカデミーの副所長によれば、ロシア海軍にはこのような施設はないという。副所長は、「ロシアの軍事安全保障の観点から、ベトナムにこのような訓練センターを設立するのは誤りだ。まずは自国の軍隊に、このようなシミュレータを提供すべきだった。しかもはるか昔にだ。このタイプの潜水艦はソ連時代には存在していたのだから。一方でベトナムは、潜水艦を購入するとすぐ、そのシミュレータを導入し、潜水艦隊の設備の問題をバランスよく解決した」と指摘する。

トレーニングセンターの開発を担った *Аврора (Aurora)* 社によれば、ロシア海軍のチルコフ総司令官に、シミュレータのデモンストレーションを行い、総司令官は、ロシアの潜水艦員にもこのようなシミュレータを導入したい意向を述べていたという。しかしながら、同社の担当によると、未だ購入の決定はなされていない。

記事参照：Россия построит для Вьетнама наземную субмарину

<http://izvestia.ru/news/550006>

#### 5月10日「中国海軍、初の空母艦載航空部隊創設」(Xinhua, May 10, 2013)

中国海軍は5月10日、中央軍事委員会の承認を経て、初の空母艦載航空部隊を創設した。艦載航空部隊は、艦載ジェット戦闘機、ジェット練習機及びヘリで構成され、空母部隊の戦力構築が新たな発展段階に入った。呉勝利中央軍事委員兼海軍司令官が創設式典に出席し、軍旗を授与した。消息筋によれば、同部隊のパイロット要員は、中国軍航空部隊の超エリート集団で構成され、少なくとも5つの異なった機種で1,000時間を超える飛行時間を経験している。空母「遼寧」は、約30機の固定翼機を搭載できる。

記事参照：China's navy forms 1st carrier-borne jet force

[http://news.xinhuanet.com/english/china/2013-05/10/c\\_132373868.htm](http://news.xinhuanet.com/english/china/2013-05/10/c_132373868.htm)

#### 5月11日「インド国産空母、8月に進水」(The Times of India, May 10 and 11, 2013)

インドのアントニー国防相は、INS *Hansa* 基地で5月11日に編成された、MiG29Kを装備する海軍初の超音速ジェット戦闘機飛行隊の編成式典で、国産空母が8月12日に進水し、ロシアで改修中の空母、INS *Vikramaditya* は2013年末までにインドに回航される、と語った。MiG29K飛行隊は最終的に、INS *Vikramaditya* と国産空母から運用されることになる。4万トンの国産空母は現在、コーチンの造船所で建造中である。MiG29Kはロシアから45機購入する計画で、最初の16機でINSAS 303 "Black Panthers" 飛行隊が編成された。MiG29Kは、短距離発艦・拘束着艦のSTOVAR (short takeoff but arrested recovery) である。

記事参照：Indigenous aircraft carrier to be launched in August: Antony

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/Indigenous-aircraft-carrier-to-be-launched-in-August-Antony/articleshow/20002652.cms>

India to commission its first supersonic naval fighter squadron

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/India-to-commission-its-first-supersonic-naval-fighter-squadron/articleshow/19990755.cms>



## 【関連記事】

## 「インド空母、ロシアで7月から最終海上公試へ」(Zee News, May 15, 2013)

2013年12月にインドに回航される、空母、INS *Vikramaditya* は現在、ロシアの Sevmash 造船所で、最終の化粧直し中である。造船所によれば、現在、空母を乾ドックの中で艦底の再塗装中で、また司令部要員の公室は耐火フローリングに張り替えられ、家具や精巧な音響、ビデオ設備が備え付けられる。その後、INS *Vikramaditya* は7月から白海で、8月～9月はバレンツ海で海上公試が行われる予定である。

記事参照 : INS *Vikramaditya* undergoes repairs before final sea trials

[http://zeenews.india.com/news/nation/ins-vikramaditya-undergoes-repairs-before-final-sea-trials\\_848818.html](http://zeenews.india.com/news/nation/ins-vikramaditya-undergoes-repairs-before-final-sea-trials_848818.html)

## 5月14日「米海軍無人機、空母から初発艦」(Los Angeles Times, May 14, 2013)

米海軍は5月14日、海軍航空史上初めて無人機(X-47B)を、バージニア沿岸沖の空母、USS *George H. W. Bush* の甲板からカタパルト発艦させ、飛行させた。これは、過去8年間実施してきた無人機開発計画、重要な1歩となるものである。今回のテストでは、この無人機が艦載された場合に遂行されるべき任務を模擬した幾つかの戦術的な操縦テストが実施され、その後、陸上基地まで約65分間飛行し安全に着陸した。なお、運用上最も難しいとされる空母甲板への着艦は、今回のテストには含まれていなかった。この無人機の特徴は、完全にコンピュータ制御による戦闘任務を遂行するように設計されていることであり、人間は、その飛行経路を決め、その経路に送り出すだけで、後はコンピュータ・プログラムが艦から標的に誘導し、そして艦に戻すことになっている。また、他の無人機と異なる点は、ステルス性が高いこととジェット推進であることである。

X-47BはB-2ステルス爆撃機の外見に似ており、4万フィート以上の高度で飛行する。行動半径は2,400カイリ以上であり、速度は高亜音速に達する。この無人機は、パイロットの持久力に依存しないため、既存の有人航空機よりも遠く飛び、かつ滞空時間も長く、海軍戦闘機パイロット(最大10時間)の約3倍の長時間飛行ができる。

X-47BはXが表すとおり試験用ジェットであり、自動離陸、着陸、給油などの新しい技術を実証するために設計されている。この無人機は、4,500ポンド搭載容量の武器格納区画を持つが、海軍はX-47Bを武装する計画はないとしている。海軍は、ピンポイントでのGPS座標と高度な航空電子技術により、2013年後半にはX-47Bの空母への初着艦を期待している。海軍は、2017年から2020年の間に固定翼無人機部隊の艦隊への導入を望んでいる。2007年の契約により2機のX-47Bが製造されているが、その価格は10億米ドル以上に高騰している。

記事参照 : Navy drone, in a first, is catapulted from carrier deck into flight

<http://www.latimes.com/business/money/la-fi-mo-navy-drone-catapult-20130513,0,3987459.story>

## 5月15日「P-8I対潜哨戒機1号機、インドに到着」(NDTV, May 16, 2013)

インドがアメリカより購入したP-8I対潜哨戒機が5月15日、東岸のArakkonam近郊のインド海軍ラジャリ基地に到着した。この機体は米海軍向けのP-8Aポセイドンのインド海軍用で、機体はボーイング737-800をベースにしている。この機体は国産および輸入による海洋哨戒、対潜水艦作戦用の最新センサーを備え、対艦、対潜兵器として多くの潜在性を備えており、インド洋におけるインド

の海洋哨戒能力を著しく向上させるものである。2009年の契約に含まれている他の7機については、次の2年間の間に引き渡されることになっている。

記事参照：First of Boeing's P-8I planes for Indian Navy arrives

<http://www.ndtv.com/article/india/first-of-boeing-s-p-8i-planes-for-indian-navy-arrives-367753?pfrom=home-lateststories>

#### 5月20日「比海軍への供与艦、米で海上公試開始」(Business Mirror, May 21, 2013)

アメリカの余剰装備品援助計画 (The US Excess Defense Article and Military Assistance Program) によってフィリピン海軍に供与される、BRP *Ramon Alcaraz* (PF-16) は5月20日、1,515万ドルを要した改修、艤装作業を終え、海上公試が開始された。同艦は、旧米沿岸警備隊巡視船、排水量3,250トンのUSCGC *Dallas* で、1986年に就役し、2013年5月に退役し、フィリピン海軍に供与された。同艦は、フィリピン海軍に供与される2隻目のUSCG *Hamilton* 級巡視船となる。1隻目は2011年5月に引き渡された、BRP *Gregorio del Pilar* (PF15) である。BRP *Ramon Alcaraz* (PF-16) は、2012年から訓練を受けてきたフィリピン海軍乗組員88人(内、士官14人)が乗船し、サウスカロライナ州ノースチャールストンにある連邦海洋法令執行訓練センターを出港し、3日間の航海後、23日に帰港する。同艦は、6月中旬までにフィリピンに向け出港する予定となっている。

記事参照：Navy's second frigate starts sea trials

<http://www.businessmirror.com.ph/index.php/en/news/nation/13813-navy-s-second-frigate-starts-sea-trials>

#### 5月21日「フィリピン、海軍強化へ国防費増強」(Defense News, AFP, May 21, 2013)

フィリピンのアキノ三世大統領は5月21日、海軍創設115周年記念式典で、中国との領有権を争う海洋領土の防衛を強化するために、18億2,000万米ドルの国防費増額を発表した。この日は、フィリピンが西フィリピン海(南シナ海)のパラワン島沖121カイリのEEZ内にあるアユンギン礁(Ayungin Shoal、またはSecond Thomas Reef、中国名仁愛礁)沖における中国艦船の「非合法で、挑発的な」居座りに抗議した日でもあった。アキノ大統領の発表によれば、国防費の増額は東南アジアで最弱とされる海軍を優先的に強化するもので、2017年までに2隻の新造フリゲート、2機の対潜戦能力を持つヘリ、3隻の沿岸高速巡視艇、及び8隻の両用船艇を取得する。

一方、フィリピン当局によれば、アユンギン礁に3隻の中国艦船—戦闘艦1隻、海洋監視船2隻が居座っている。外務省報道官は、在マニラの中国大使館に抗議書を手交した、と語った。アユンギン礁は、1990年代半ばから中国が建造物を構築している、ミスチーフ環礁に近い。また、フィリピン当局によれば、中国は、ルソン島沖140カイリのスカボロー礁も2012年から占拠している。

記事参照：Philippines To Spend \$1.8B on Defense To Resist 'Bullies'

<http://www.defensenews.com/article/20130521/DEFREG03/305210017/Philippines-Spend-1-8B-Defense-Resist-Bullies>

#### 5月23日「インド、自らの軍事力に自信—シン首相」(The Times of India, May 24, 2013)

インドのシン首相は5月23日、インド国防大学の着工式典(2018年開校予定)で、インドは「我々の周辺とその外側において」、特にインド洋地域において「安全保障の提供者」になる上で「十分準備ができている」と述べ、更に要旨以下のように述べた。

- (1) インドの核抑止力は過去9年間で、一定のレベルに達しており、具体的な戦力になってきている。インドは既に、Agni シリーズの弾道ミサイルと、核兵器搭載用の応急装備を施した戦闘機を保有している。加えて、国産原潜、INS *Arihant* が間もなく海上公試を始め、これが配備されれば核の三本柱戦力が完成する。INS *Arihant* は、2014年の終わりまでには運用可能になる。
- (2) インドは今や、非通常型の脅威、特にサイバーと宇宙の領域における脅威に対しても優れた装備を保有している。サイバー安全保障のための国家的な防衛機構を整備しており、国家サイバー安全保障調整局を新設した。また、アジアでは、破綻国家、内戦、武器の拡散とテロといった多様な安全保障上の危機に直面している。
- (3) グローバル化に伴って国境意識が曖昧になると共に、紛争や抗争の様相も変化しつつある。そのため、我々は、本土を防衛するとともに、インドの拡大する国際的な資産を護る用意がなければならない。このような多様な挑戦にもかかわらず、戦略的な機会もまた意識しなければならない。インドの安全保障が今日ほど強くなったことはなく、国際関係がこれほどインドの国家発展に好ましい環境だったこともない。

記事参照：PM exudes confidence about India's military might

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/PM-exudes-confidence-about-Indias-military-might/articleshow/20237747.cms>

#### 【関連記事】

#### 「4隻のインド軍艦、海外展開へ」(The Times of India, May 28, 2013)

インドは5月28日、4隻の軍艦をマレーシア、ベトナム及びフィリピンへ向け派遣した。東部方面艦隊司令官直率の4隻は、東部方面艦隊のステルス・フリゲートINS *Satpura*、誘導ミサイル駆逐艦、INS *Ranvijay*、ミサイル・コルベット、INS *Kirch*、そして艦隊給油艦、INS *Shakti*である。これら4隻は、6月末にインドに帰港するまで、マレーシアのクラン、ベトナムのダナン、フィリピンのマニラにそれぞれ寄港する。

インド海軍高官は、「建設的な関与こそ平時に我々が持つ最高の武器である。これは、地域と地域の外の国々に対する関与によって、インド洋全域の安全保障環境の強化及び安定を図る考え方である」と強調している。この間、シン首相は日本訪問中で、同首相は日本で、インドは日本と戦略的な国益を共有しており、海洋安全保障における協力を拡大し、地域の安定に寄与する、と述べた。同首相はまた、インドから見ると日本はアジアの平和と安定に対して「自然で、欠くことのできないパートナー」であり、シーレーンを開かれた自由な状態にしておくことは中東からの原油の輸入に依存している地域の繁栄にとって不可欠である、とも強調した。

記事参照：Four Indian warships on overseas deployment

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/Four-Indian-warships-on-overseas-deployment/articleshow/20314386.cms>

#### 5月26日「韓国、海上哨戒機20機購入へ」(Yonhap News, May 26, 2013)

韓国軍事筋が5月26日に明らかにしたところによれば、韓国軍統合参謀本部は、対北朝鮮向け海洋監視能力を強化するために、海上哨戒機20機を購入する計画を承認した。それによれば、現有の16機のP-3Cからなる飛行隊の老朽化を補うため、海軍は20機の海上哨戒機の購入を求めている。

購入予算は、8億8,900万米ドルと推測されている。消息筋によれば、候補機種として、Airbus Military's C-295 MPA、Boeing's P-8 Poseidon、Lockheed Martin's SC-130J Sea Hercules が上がっている。これとは別に、海軍は、現有の P-3C のレーダーとセンサー・システムを 2016 年までに更新する。

記事参照：S. Korea to buy 20 maritime patrol aircraft

<http://english.yonhapnews.co.kr/national/2013/05/24/83/0301000000AEN20130524009100315F.HTML>

#### 5月28日「米沿岸警備隊、バングラ海軍に巡視船供与」(NavalTechnology.com, May 28, 2013)

米沿岸警備隊は、退役した *Hamilton* 級巡視船、*Jarvis* (WHEC 725) をバングラデシュ海軍に供与した。5月28日、カリフォルニア州アラメダで引き渡し式典が行われた。同船は1972年に就役した排水量3,300トンの巡視船で、アメリカの余剰装備品援助計画 (The US Excess Defense Article and Military Assistance Program) を通じて供与され、バングラデシュ海軍での艦名は、BNS *Somudra Joy* となる。*Jarvis* の26人の乗組員は、2013年後半に計画されているバングラデシュへの回航に備え、BNS *Somudra Joy* のバングラデシュ海軍乗組員の顧問として、支援することになっている。

記事参照：US Coast Guard transfers ex-Hamilton-class cutter to Bangladesh Navy

<http://www.naval-technology.com/news/newsus-coast-guard-transfers-ex-hamilton-class-cutter-bangladesh-navy>

#### 6月2日「インドの海軍力増強、何故注目されないか」(The Diplomat, June 2, 2013)

IHS Jane's Defence Weekly の Asia-Pacific Editor、James Hardy は、6月2日付けの Web 誌、The Diplomat に、“India's Quiet, Big Naval Splash” と題する論説を寄稿し、インドの海軍力増強があまり注目されていない理由について、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) インドの海軍予算を見れば、1988年には100億ルピー（1億8,100万米ドル）に過ぎなかったが、2012年には3,731億4,000万ルピー（67億8,000万米ドル）に増大している。インド政府の装備取得と地政学的な同盟構築の巧みな連携は、シン首相の訪日の際もみてとることができる。インドは日本と共に、中国に対する警戒感を共有していることはよく知られおり、インドは日本に新明和工業の US-2 救難飛行艇の武器輸出に関して予備調査の機会を与えた。このインドが選定した海上自衛隊の US-2 は捜索救難水陸両用機で、日本にとっては輸出に最適な製品である。なぜなら武器は装備しておらず、人道的で、このタイプでは世界で最も優れたものだからだ。そしてインドにとっては、まわりが気づいていない、インド海軍の野心を示す一例でもある。
- (2) なぜインドの海軍力はあまり注目されないのか。インドだけが外洋海軍建設を行っているわけではない。しかし、中国海軍の「平和的台頭」物語が実態とかけ離れていることが指摘されるのに比べ、インド海軍のロシア製空母、国産空母の建造には、特に警報ベルが鳴っていない。何故か。
  - a. 第1に、アメリカがインドと連携していることである。アメリカは、太平洋におけるパートナーとしており、2012年には、当時のパネッタ米国防長官がニューデリーで、インドを、安定したインド洋地域を構築するための「アンカー」と呼んだ。また、アメリカは2001年

以降、130億米ドル相当の武器を販売しており、更に増えている。海軍向けとしては、揚陸艦や、米海軍に配備され始めたばかりのP-8I対潜哨戒機8機などが含まれている。

- b. 第2に、インド海軍はまだ発展途上である。インド海軍は1961年、最初の空母を保有し、ソ連そしてロシアの緊密な関係の下、潜水艦戦力を建設してきた。しかし、インドが現在保有する空母、INS *Viraat* (旧英 HMS *Hermes*) は老朽化している。加えて、2011年から2013年の間に海軍が保有すべき戦力の内、フリゲートの61%、駆逐艦の44%、そしてミサイル・コルベットの20%しか実現していない。
  - c. 第3に、海軍の近代化と新装備取得プロセスが複雑で、遅延を生じ、予算オーバーになっていることである。3つの主要建艦プロジェクト、Project 15A フリゲート、Project 17 駆逐艦、Project 28 ミサイル・コルベットについて、遅延と予算オーバーが指摘されている。MiG-29K 艦載機も計画より遅れている。
  - d. 第4に、インド海軍の拡大は、比較的真空地帯において行われていることである。インドは海軍をパキスタンとの紛争に使ってきたが、インド洋は十分に広く、真空地帯とも言え、周辺国との軋轢を引き起こすことなく海軍力の役割を拡大することができる。ベンガル湾では、海軍は、2012年8月に航空ステーション、INS *Baaz* を開設し、アンダマン・ニコバル諸島における軍事力増強を主導している。インド海軍のバーマ司令官は、基地の開所式典で、アンダマン・ニコバル諸島はマラッカ海峡の北にある地政学的要衝で、ベンガル湾だけでなく、東アジアや東南アジアへ海軍のプレゼンスを護持するゲートになると述べた。野心的な言葉であるが、中国を除くどの国もこれに懸念を示していない。北京と違い、ニューデリーは、海軍や沿岸警備隊を使って、隣国の海洋資源や領有権を奪い取るような、「9段線」主張を押しつけるようなことはしない。
- (3) 沿岸警備隊の36隻の迎撃艇や20隻の高速哨戒艇、海軍の80隻の高速迎撃艇など、インドは、2008年のムンバイ同時多発テロのような事態に対応するに十分な新装備を取得しつつある。一方では、新たな戦略レベルの装備も取得しつつある。しかし、P-8Iや日本から購入するかもしれないUS-2などは、海軍航空隊の航続力を強化する。また、空母、INS *Vikramaditya* には、米海軍のF/A-18 Super Hornetに匹敵するMiG-29K戦闘機を搭載する。同機は、現有空母、INS *Viraat* に搭載したSea Harrier戦闘機よりもはるかに航続距離が長い。更にインド海軍は、最初の原子力潜水艦も就役させようとしている。2012年4月にロシアからリースしたINS *Chakra* 原子力潜水艦は、インド洋をこえて展開することが可能である。インド海軍は2012年より、超低周波の通信装置を整え、戦略原潜が世界のどこにいても通信できるようにする計画を始めた。これはインドがより大きな構想を、長期計画で進めていることを示している。

記事参照：India's Quiet, Big Naval Splash

<http://thediplomat.com/2013/06/02/indias-quiet-big-naval-splash/>

## 6月2日「ロシア海軍、地中海に空母派遣へ」(Defense Update, June 2, 2013)

新編されたロシア海軍地中海任務部隊のチルコフ (Commander Admiral Viktor Chirkov) 司令官によれば、海軍は同任務部隊支援のために、空母、*Admiral Kuznetsov* を2013年末までに地中海に派遣する。同艦は、2012年に地中海での2週間の任務遂行のためにシリア沖に展開したが、2013年2月17日にはセヴェロモルスクの母港に帰港し、2013年末までに4年間の大改修工事に入る予定で

あった。この工事で、海軍は、P-700 Granite 対艦ミサイルを撤去し、現在搭載の Su-33 に替えて MiG-29K 戦闘機を搭載できるように、アングルド・デッキにカタパルトを装備し、格納庫を拡張し、更に新型防空システムを搭載する計画であった。また、推進装置や電子機器も更新されることになっていた。同艦は、2017年の再就役を目指していたが、The Severodvinsk Sevmash 造船所での改修工事は短縮されることになり、シリア情勢の緊張に備えることになった。モスクワは、シリア情勢の悪化に伴って、地中海でのプレゼンス強化に務めており、3月にはこの数十年で初めて、太平洋艦隊から戦闘艦が地中海に派遣され、任務部隊に配属された。ロシアは、シリアのタルトゥースに地中海で唯一の海軍基地施設を持っている。

記事参照：Russian Aircraft Carrier To Redeploy to the Mediterranean

[http://defense-update.com/20130602\\_russian-aircraft-carrier-to-redeploy-to-the-mediterranean.html](http://defense-update.com/20130602_russian-aircraft-carrier-to-redeploy-to-the-mediterranean.html)

Photo ; the Russian Navy only aircraft carrier, *Admiral Kuznetsov*

[http://defense-update.com/20130602\\_russian-aircraft-carrier-to-redeploy-to-the-mediterranean.html](http://defense-update.com/20130602_russian-aircraft-carrier-to-redeploy-to-the-mediterranean.html)

## 6月2日「ミストラルのロシア輸出、極東のパワー・バランスを崩す—小野寺防衛相」(The Voice of Russia)

6月2日付け The Voice of Russia は、ロシアとフランスが *Mistral* 級ヘリコプター搭載揚陸艦 2 隻の調達で合意したことで日本が懸念を持っている旨、伝えた。これは、アジア太平洋地域の国防担当者等が参集する、シンガポールでのシャングリラ・ダイアログ会合 (IISS アジア安全保障会議) にあわせた小野寺国防相とフランスの国防大臣との会談で、小野寺大臣が「この決定が極東におけるパワー・バランスを崩すものだ」と指摘したのを受けて報じたもの。現在、フランスのサン・ナザール造船所では、ロシア海軍向けに *Mistral* 級ヘリコプター搭載艦 2 隻の建造が進んでいる。これより先、ロシア参謀本部は、少なくともそのうち 1 隻が太平洋艦隊に配備されるとしていた。

記事参照：小野寺防衛相：「ミストラル」のロシア輸出は極東のパワー・バランスを崩す

[http://japanese.ruvr.ru/2013\\_06\\_02/114833182/](http://japanese.ruvr.ru/2013_06_02/114833182/)

## 6月5日「印・豪、中国視野に防衛協力強化」(The Times of India, June 6, 2013)

オーストラリア訪問中のインドのアントニー国防相は 6月4日、5日の両日、オーストラリアのスミス国防相と会談し、両国は、両国間の更なる「戦略的パートナーシップ」強化のため、防衛交流や定期的な防衛対話から、海洋安全保障、2015年の両国海軍合同戦闘演習に至るまで、多くの「防衛協力イニシアチブ」を実施することになった。両大臣は、両国の戦略的防衛協力を深め、アジア太平洋地域の平和、安定、繁栄に引き続き貢献し、インド洋地域における協力も促進することにも合意した。両国は、中国の軍事的な拡張とインド洋への海軍の進出に対して懸念をもっているが、アジア太平洋地域における「中国を封じ込める」ためのいかなる多国間の戦略枠組みや枢軸にも反対している。しかしながら、中国が、隣国と海洋における領土紛争になっている南シナ海において、高圧的主張を続けていることを背景に、両国は、「海洋安全保障と国際法の原則に基づく航行の自由は、アジア太平洋およびインド洋の発展と繁栄に不可欠なものである」と強調した。両大臣は共同声明で、「定期的な国防相会談」の継続に合意するとともに、防衛政策対話、軍参謀級対話、防衛交流を通じて、防衛当局者及び両軍間の交流の継続を促すことに合意した。また、「現在続けられている両国間

の海軍の信頼と友好を深めるための2国間の海軍交流」を継続することにも合意し、その中には2013年10月にシドニーで行われる予定の国際観艦式や、2015年海軍合同演習へのインドの軍艦の参加が含まれている。インド防衛当局者は、「両国海軍は、アジア太平洋地域において2国間の、そして東アジア首脳会議、ASEAN地域フォーラム、拡大ASEAN国防相会議を含む、多くの多国間フォーラムを通じて引き続き協力する。また、インド洋地域においてもインド洋海軍会議や環インド洋地域協力連合を通じて協力を強化する」と語っている。

記事参照：India, Australia to strengthen defence ties to contain China

<http://timesofindia.indiatimes.com/india/India-Australia-to-strengthen-defence-ties-to-contain-China/articleshow/20452688.cms>

### 【関連記事】

#### 「インドの再均衡化戦略？—インド人専門家論評」(Security Risk.com, June 7, 2013)

インドのWebサイト、Security Risk.com を主宰する、インド軍退役准将、Rahul Bhonsle は、最近のインドの軍事外交戦略について、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) 最近のインドのシン首相とアントニー国防相の訪問国リストを見ると、アメリカだけでなく、インドもまた、アジア太平洋における再均衡化 (rebalancing) 戦略を推進していることがわかる。アメリカのオバマ大統領が2011年11月の演説で示した新しい戦略的な転換に比べると、インドのそれは、はるかに捉え難い。インドの場合、地域における安全保障上の存在感は極めて小さく、ニューデリーにとって再均衡化というよりも軍事外交の射程の延伸といえるようである。アジア太平洋地域の日本やその他の国との戦略的協力を拡大することで、安全保障観を涵養する、あるいは中国との対峙という恐怖感を克服することは、5月から6月にかけてのインドの軍事外交の背景にあったようである。
- (2) 安倍首相がインドとの安全保障関係の強化に熱心なことについて、昨今のインドでも大いに論議されている。5月28日から30日までシン首相の訪日は、その共同声明の第5項で防衛協力を触れることで、日印関係が新しい時代に入ったことを示す前触れであった。両首脳は、共同声明で、2012年6月に日本近海で行われた初めての日印海軍合同演習に満足の意を表明し、こうした演習を定期的に、かつより頻繁に実施することを決定した。またUS-2救難飛行艇に関する協力の態様を模索する、合同作業部会の設置を決定した。
- (3) アントニー国防相のオーストラリア訪問はインド国防相としては初めて訪問で、最近では域内におけるインドの防衛協力の変化を示す最も決定的な出来事である。共同声明は、両国間の戦略的防衛協力をより深化させることが謳われた。それによれば、定期的な国防相会議、国防機関と軍の相互交流、信頼と友好関係を促進する2国間海軍交流の促進と2015年の海軍合同演習の実施、更にはインド洋における協力の強化などが進められる。オーストラリアのインドへの関与の増加は、最近公表されたオーストラリアの国防白書にいう、「インド太平洋地域への経済的、戦略的、軍事的な重点の移行という、重要な戦略環境の変化」を反映したものである。インド洋側のパースには海軍基地、HMAS Stirling があり、印豪の協力関係において中心的な役割を果たす可能性がある。
- (4) アントニー国防相はオーストラリアからの帰途、シンガポールも訪問し、同国軍のインド国内の陸軍訓練施設の使用権を2013年8月から更に5年間延長することに合意した。シンガポールは、インドがこのような施設の貸し出しを認めている唯一の国である。また、アントニー国

防相は、バンコクも訪問し、同国国防相と兵器の共同生産について協議した。インドとタイは、2013年2月に防衛対話を行い、両海軍による定期的な合同哨戒活動を実施している。

- (5) インドの軍事外交活動におけるもう1つのハイライトは、東部艦隊司令官直率の4隻の艦隊が1カ月以上に及ぶ遠洋航海を実施したことで、この間、5月にはシンガポールで国際海洋博覧会に参加し、またシンガポール海軍との合同演習を行い、更にマレーシア、ベトナム及びフィリピンに寄港した。
- (6) これらの動きは、シンガポールに配備予定の沿岸戦闘艦（LCS）4隻の内、最初の1隻を配備するなど、アジア太平洋地域へのプレゼンスを拡大しているアメリカを喜ばせることになる。他方、中国は疑念を抱くであろう。しかしながら、出現しつつあるアジア太平洋地域の戦略関係の特徴は、インドがバンドワゴンニング政策に流れるよりも、勢力均衡策を追求することを求めている。これは、インド海軍が海洋において目指すべき明確な将来への方向性といえよう。そのためには、インド海軍は、東部艦隊を増強する必要があり、そしてインド洋の広域に影響力を及ぼす能力を求めるなら、将来的には南部艦隊も新編しなければならないであろう。

記事参照：India's Asia Pacific Rebalancing?

<http://www.security-risks.com/security-trends-south-asia/indian-ocean/india%E2%80%99s-asia-pacific-rebalancing-1950.html>

#### 6月6日「米海軍、バージニア級原潜最終艦受領」(Marine Log, June 6, 2013)

米 Newport News Shipbuilding (NNS) は6月6日、Block II *Virginia* 級原潜、USS *Minnesota* (SSN 783) を、予定より11カ月近く前倒しで米海軍に引き渡した。同艦は、Block II *Virginia* 級原潜の最終10番艦で、水中速度は25ノット以上で、最大3カ月間の潜航が可能である。

記事参照：Newport News delivers final Block II Virginia class sub

[http://www.marinelog.com/index.php?option=com\\_content&view=article&id=4159:newport-news-delivers-final-block-ii-virginia-class-sub&catid=1:latest-news&Itemid=195](http://www.marinelog.com/index.php?option=com_content&view=article&id=4159:newport-news-delivers-final-block-ii-virginia-class-sub&catid=1:latest-news&Itemid=195)

See also video:

[http://www.marinelog.com/index.php?option=com\\_content&view=article&id=4159:newport-news-delivers-final-block-ii-virginia-class-sub&catid=1:latest-news&Itemid=195](http://www.marinelog.com/index.php?option=com_content&view=article&id=4159:newport-news-delivers-final-block-ii-virginia-class-sub&catid=1:latest-news&Itemid=195)

#### 6月9日「インド海軍潜水艦、遅々として進まぬ整備計画」(The Times of India, June 9, 2013)

遅々として進まない潜水艦整備計画を救わんとするインド海軍の絶望的な努力は、ダブルパンチを受けている。1つは、6隻の *Scorpene* 級潜水艦建造計画は更に14~18カ月の遅延を余儀なくされたことだ。計画では、早ければ2016年11月には1隻目が Mazagon Dock Limited (MDL) で就役することになっていた。さらに心配なこととして、新しくより高度な対潜水艦、地上攻撃能力があり、非大気依存型推進システムによって長時間海面下で活動できる、最新のステルス潜水艦6隻の取得計画は、政治の無関心と、官僚のお役所仕事により、進展していない。2007年11月に「必要性を認める」とされて以来、すでに3つの委員会が審査している。財務省は、今またこの計画、総額5,000億ルピーを超える Project-75India を国防省に説明を求めるためのファイルに戻ってしまった。消息筋



によれば、「内閣安全保障委員会は、P-75Iは解決策がないまま、たらいまわしになっている、と指摘している。世界の国防企業への見積もり依頼は、内閣安全保障委員会の承認が前提となる」と語っている。P-75Iが今から始まったとしても、少なくとも建造する外国企業の選定には3年かかり、さらに最初の潜水艦の導入までには7～8年を要する。

2,300億ルピーを超える *Scorpene* (P-75) 級潜水艦プロジェクトは、2012年～17年に就役する予定だったが、すでに予定より4年遅れ、警告音が鳴り響いている。海軍は現在14隻の老朽化したディーゼル推進潜水艦—10隻はロシアの *Kilo* 級、4隻はドイツの HDW のものを保有し、これらは延命措置にもかかわらず、今後数年の間に退役していく。内閣安全保障委員会は1999年に、30年計画の潜水艦建造計画を承認し、それによれば12隻の潜水艦を2012年までに、次の12隻を2030年までに導入することになっていた。しかし政府の計画能力と決断能力の不足から、海軍は、14年たっても1隻も取得していない。P-75Iは、「インドの造船所選定」、「どの程度の国産化を実現したか」といった議論に巻き込まれている。6隻計画の内、2隻を輸入し、4隻をインドで建造することになっている。海軍は、MDLが能力を超える注文を受け、時間とコストが大幅に超過していることから、民間造船所を動員して時間を節約したいと考えている。しかし国防省の防衛装備品局は、3隻をムンバイにあるMDLで建造し、1隻はヴィジャカッパトナムにある *Hindustan Shipyard* で建造している。

*Scorpene* (P-75) 級潜水艦プロジェクトは、2005年10月にフランス企業との間で契約が調印されて以来、はなはだしい管理の失敗が続き、莫大な時間がかかり、コストが超過してきた。MDLが必要とするセンサー、推進機関その他を含むパッケージは、2012年12月に契約されたばかりだ。重魚雷の注文についてはまだ契約されていない。現有の14隻の潜水艦の内、2020年には5ないし6隻しか稼働状態にないものと見られる。もし *Scorpene* 級潜水艦を2～3隻取得したとしても、パキスタンと中国に対する抑止上必要とされる最低戦力、18隻の潜水艦配備には程遠い状態が続くことになる。

記事参照 : [Tangled in red tape, India's submarine fleet sinking](http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2013-06-09/india/39849014_1_project-75i-india-submarines-russian-kilo-class)

[http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2013-06-09/india/39849014\\_1\\_project-75i-india-submarines-russian-kilo-class](http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2013-06-09/india/39849014_1_project-75i-india-submarines-russian-kilo-class)

## 【関連記事】

### 「インド海軍、老朽化が進む潜水艦隊に懸念」(NDTV, June 18, 2013)

インド海軍は、潜水艦戦力が減耗しつつあることに懸念を抱いている。海軍は、14隻の通常型潜水艦を保有しているが、半分しか稼働させていない。これは、潜水艦の老朽化が進み、修理や整備により多くの時間がかかるようになっているためである。インド海軍によると、潜水艦の不足は深刻である。海軍高官は、「海中に潜水艦が潜んでいる可能性があれば、敵の艦船は自由に動けなくなる。潜水艦隊が減耗し続けていることは、インド海軍がその能力を失いつつあることを意味する」と語っている。また悪いことに、2016年までに配備されることになっていた6隻のスコルペヌ級潜水艦は、さらに遅れることになった。1番艦は2012年に配備される計画であったが、2016年に配備されることになろう。遅延の理由は、潜水艦のセンサーや推進機関を含む装備の購入を決定する、国防装備品取得庁と造船所、*Mazagaon Docks Limited* (MDL) の官僚主義的な怠慢である。発注は、2022年までには完了しそうにない。6隻のスコルペヌ級潜水艦は、フランスの *DCNS* からの技術提供を受けながら、ムンバイのMDLで建造されている。

インド海軍は、西岸と東岸でパキスタンと中国を抑止するには、少なくとも 24 隻の潜水艦が必要としている。中国は 60 隻の潜水艦を保有しており、パキスタンは 5 隻保有している。スコルペン級潜水艦は、2016 年に 1 番艦が引き渡された後、毎年 1 隻ずつ引き渡されることになりそうである。

記事参照 : Navy concerned over India's depleting submarine fleet

<http://www.ndtv.com/article/india/navy-concerned-over-india-s-depleting-submarine-fleet-380879>

#### 6 月 17 日「拡大 ASEAN 国防相会議合同演習、開始」(People's Daily Online, June 17, 2013)

拡大 ASEAN 国防相会議 (ADMM プラス) による初めての人道支援・災害救援・軍事医療合同演習、The ASEAN Defence Ministers' Meeting-Plus Humanitarian Assistance and Disaster Relief and Military Medicine Exercise (ADMM PLUS HADR & MM Ex) は 6 月 17 日、ブルネイの首都バンドルシリブガワンのルアラ海軍基地に設営された、The Multi National Coordination Centre で開始式典を行い、20 日まで 4 日間の日程で実施される。ADMM プラスを構成する 18 カ国、ASEAN10 カ国と中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、米国及びロシアから 2,000 人余りの将兵が参加する。台風及びそれに伴う水害や土石流など 2 次災害を想定し、捜索・救難、医療、道路・橋梁修復、物資輸送、衛生・防疫などの演習を行なう。中国は、病院船「平和の方舟」を派遣し、演習の全日程に参加する。

記事参照 : ASEAN-Plus exercise officially kicks off in Brunei

<http://english.peopledaily.com.cn/90786/8287765.html>

#### 6 月 19 日「中国空母、2 回目の発着艦訓練実施」(China Defense Mashup, June 21, 2013)

渤海海域で海上公試を実施中の中国海軍の空母、「遼寧」で 6 月 19 日、艦載機 J-15 の発着艦訓練が行われた。これは、2012 年 11 月に次いで 2 回目の訓練である。「遼寧」で 6 月 11 日、科学実験と各種海洋訓練を実施するため、母港、青島を出港した。これは、「遼寧」が 2013 年 2 月に青島に移って以来、初めての出港である。

記事参照 : J-15 Landing on China's Aircraft Carrier Liaoning on June 19

<http://www.china-defense-mashup.com/j-15-landing-on-chinas-aircraft-carrier-liaoning-on-june-19.html>

Photo : [http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2013-06/20/content\\_29176517.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2013-06/20/content_29176517.htm)

[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2013-06/17/content\\_29142482.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2013-06/17/content_29142482.htm)

#### 6 月 20 日「米海軍力に対する中国の強まる挑戦—米専門家論評」(The Wall Street Journal, June 20, 2013)

米ハドソン研究所のクロプシー (Seth Cropsey) 上席研究員は、6 月 20 日付の米紙、*The Wall Street Journal* に、“China's Growing Challenge to U.S. Naval Power” と題する論説を寄稿し、中国海軍が台頭する一方で、米海軍力が予算の制約等で縮小しつつある現状を懸念し、強力な米軍のプレゼンス維持が不可欠であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ヘーゲル国防長官は先般のアジア諸国歴訪で、米国防予算の 7%削減が地域におけるアメリカの影響力の低下に繋がることを懸念するアジア諸国に対して、アジアにおける「再均衡化」というオバマ大統領公約に言及して、アメリカは「再均衡化」のためにあらゆる措置を取りつつ

あると述べ、懸念払拭に努めた。また、ヘーゲル長官は、中国との軍同士の関係改善にも言及した。長官の補佐官は、オーストラリアのダーウィンに展開する海兵隊を250人から1,100人に増強する計画であることを明らかにした。

- (2) 長官のこうしたメッセージは、地域の同盟国を安堵させたとは思われない。ダーウィンの海兵隊が最終的に2,500人になったとしても、この戦力は、アジアと欧州間の海運が経由しなければならない、マラッカ海峡、スンダ海峡及びロンボク海峡といったチョークポイントの制海権を巡る紛争には役立つかもしれない。しかしながら、日本、韓国、台湾、フィリピンあるいはベトナムに対する中国の直接的な脅威に対しては、限定的な役割しか果たせないであろう。南シナ海北端からダーウィンまでの距離は、ニューヨークとサンフランシスコ間の距離にほぼ等しい。
- (3) 中国は、米中軍事関係改善の一環として、次回のRIMPAC演習に参加することになっているが、それが中国の西太平洋における野心を和らげることに繋がると見るのは馬鹿げている。中国は、台湾に対する長年の威圧に加えて、南シナ海と東シナ海における覇権を狙っていることを隠そうとしていない。中国のこうした野心は、広範な軍事力近代化計画によって裏付けられている。
- (4) 西太平洋における中国軍事力の増強に直面している状況下で、米海軍の艦艇数は、1990年代初めの冷戦終結直後の艦艇数の半分に減少している。任務遂行に必要な306隻の艦艇を建造するという、海軍の計画は非現実的である。下院軍事委員会シーパワー小委員会のフォーブス委員長（共和党）は6月18日のハドソン研究所での講演で、「2007年には、海軍は、戦闘司令官が必要とする艦艇数の90%に対応することができた。しかし、2013年には、51%になってしまうであろう」と述べた。
- (5) 米中の軍事投資における格差が広がり続ければ、ついには西太平洋における軍事バランスを変化させることになるだろう。軍事バランスの変化は、軍事紛争を招来するか、あるいは中国の優位に対するアメリカの暗黙の認知か、いずれかになりかねない。米中紛争は悲惨だが、中国優位も好ましいことではない。国際秩序を形成するアメリカの能力は、世界で最も人口の多い、そして経済的に繁栄したこの地域における中国の優位によって、終焉を迎えることになるだろう。
- (6) もしアメリカの一方的な軍備縮小が続き、また国防省が各軍種に予算を概ね均等に配分する方式に固執した場合、西太平洋に展開可能な米海軍力はかなり低下することになるだろう。その代わり、アメリカが太平洋に強力な軍事力を維持し続けようとするれば、カリブ海やペルシャ湾といった、戦略的に重要な海域への海軍力のプレゼンスを放棄せざるを得なくなるだろう。こうしたシェルゲームは、アメリカの戦略にとって最善の利益にはならないし、またアメリカが数十年にわたって構築し維持してきた国際秩序の利益にもならない。アメリカと安定した世界秩序にとって重要な課題は、グローバルに分散、配備された強力な軍事力を維持するアメリカの能力である。アメリカは、アジアの安全保障状況にもっと注意を払う必要がある。アメリカの「再均衡化」には錘が必要だが、アメリカはこの錘を失いつつある。日本が潜水艦戦力を16隻から24隻に増やそうとしていることは、アジアの指導者がこのことを認識していることを示している。

記事参照：China's Growing Challenge to U.S. Naval Power

<http://online.wsj.com/article/SB10001424127887324798904578531781367548350.html>

## 6月27日「フィリピン、スービック湾海空軍基地建設計画を再開」(Reuters, June 27, 2013)

フィリピン海軍高官によれば、フィリピン軍はスービック湾に新しい海空軍基地を建設する計画を再開しようとしている。これは、中国の高圧的な姿勢に対抗して、ワシントンがアジア重視に移行するのと軌を一にしている。この基地ができれば、フィリピンは、2012年4月の対峙以来、中国の支配下にある、スカボロー礁からわずか124カイリしか離れていない場所に、軍艦や戦闘機を駐留させることができよう。フィリピン海軍は、100億ペソ(2億3,000万米ドル)の基地建設計画について、未だ正式にはアキノ大統領に提出していない。しかし、海軍高官によれば、アキノ大統領が軍事力強化を目指していることから、海軍は大統領の承認を得る絶好の機会とみている。フィリピン議会は2012年、18億米ドルの軍近代化予算を承認した。軍は、過去に基地建設計画を提案したことがあるが、今回は、中国との一連の海上における対峙を受けて、より緊急の課題として推進しようとしている。匿名希望の軍高官は、「この計画は、大統領が装備の近代化を強く推進していることから、日の目を見る可能性がある」と語った。

スービック湾は、水深が深く、ジャングルに覆われた山々に囲まれ、マニラから北に80キロの位置にある。1992年の米軍撤退後、ここは経済特区になった。しかし、撤退後も、米海軍艦艇や航空機は、フィリピンの基地に整備や給油のために立ち寄ることは認められてきた。米軍のフィリピンへのローテーション展開は、南シナ海での中国の活動が活発化するにつれ頻繁になっている。建設計画では、30ヘクタール(74エーカー)の土地が基地建設用に割り当てられており、完成すれば、戦闘機とアメリカから供与された、2隻のハミルトン級を含むフィリピン海軍最大の軍艦を配備することができる。この計画は、2012年4月に中国とのスカボロー礁を巡る対峙が起きて以来、急がれるようになった。中国の艦船は今やスカボロー礁を支配下に置き、フィリピン漁民をしばしば追い散らしている。

フィリピンは、アメリカに古い基地を再建させようとしているわけではない。しかしながら、新しいフィリピンの海空軍基地は、寄港する米海軍艦艇に、南シナ海やその他の東南アジア海域において軍事作戦を發動する上で、安全な拠点を提供することになる。フィリピン上院で1999年に批准された地位協定(Visiting Force Agreement)は、米軍に対して、フィリピン国内軍事基地への完全なアクセス権を認めている。

スービック湾自由港を管理する、Subic Bay Metropolitan Authority (SBMA) ガルシア議長は、計画用地にテーマパークを建設する計画を棚上げし、新しい基地建設計画を認め、「もし政府がこの自由港地域に海空軍基地を建設したいという意向であれば、何の問題もない」と語っている。公式データによれば、スービック湾に寄港した米海軍水上戦闘艦艇と潜水艦は、2013年だけで72回に上っている。因みに、2012年は88回、2011年は54回、そして2010年は51回であった。

フィリピン軍はまた、かつて米軍最大級の軍用航空機が運用されていた滑走路を復旧させることを望んでいる。スービック湾に隣接する山に造られた、かつてのキュービーポイント海軍航空基地は、米軍撤退後、FedEx社の貨物機用に使用されていたが、2009年にはスービック湾国際空港になった。2人の空軍高官によれば、軍は滑走路の一部を空軍基地に変換するよう、大統領に提案している。また別の海軍高官によれば、今後2~3週間でアメリカから2隻目のハミルトン級巡視船が回航されてくるので、海軍は大型戦闘艦を収容できる港を見つける必要に迫られている。

記事参照 : Manila plans air, naval bases at Subic with access for U.S., officials say

<http://www.reuters.com/article/2013/06/27/us-philippines-usa-idUSBRE95Q0C120130627>

## 【関連記事】

「フィリピン、スービック湾への日米のより多くのアクセスを期待—カズミン国防相」  
(INQUIRER.net, June 27, 2013)

フィリピンのカズミン国防相は6月27日、小野寺防衛相との会談の後の合同記者会見で、スービック湾に米軍が利用できる新たな海空軍基地の建設を計画しているとの報道に関連して、基地建設の代わりに、中国からの高まる安全保障上の脅威に対抗するため、フィリピンはアメリカと日本に対して国内基地へのより多くのアクセスを認めるつもりだ、と述べた。カズミン国防相は、日本のアクセスについて、戦略的パートナーであり、決められた手順に従って、これを歓迎する、と語った。

スービック湾は、1992年にフィリピン上院が12対11の僅差で新しい基地条約の批准を拒否するまで、1世紀近くにわたって米軍基地であった。その後、1999年に地位協定（Visiting Force Agreement）が批准されたことで、米比合同演習などが実施できるようになり、またアメリカのアジア太平洋地域における再均衡化の一環として、米海軍艦艇のスービック湾寄港が増えている。

記事参照：DND chief clarifies: PH not constructing air, naval bases in Subic

<http://globalnation.inquirer.net/78841/dnd-chief-clarifies-ph-not-constructing-air-naval-bases-in-subic#ixzz2XQWWNJZk>

6月28日「姿を現しつつある海軍・海兵隊を中核とする太平洋地域の米軍戦力態勢—米専門家論評」  
(The Diplomat, June 28, 2013)

米軍事安全保障アナリスト、Dr. Robbin F. Laird は、6月28日付のWeb誌、The Diplomatに“America’s Pacific Force Structure Takes Shape”と題する論説を寄稿し、V-22 オスプレイやF-35といった新しい戦力を通して、アメリカとその同盟国は21世紀の攻撃・防御能力を構築しつつあるとして、要旨以下のように論じている。

- (1) 米海軍と海兵隊戦力は、21世紀の米軍事力の戦略的革新の中核であり、特に太平洋ではそうである。米軍の新装備の特徴は、これらが本当の意味で、作戦地域に適合し、ネットワーク中心の戦いに組み込まれたものであり、従って、統合されたアプローチの下、攻撃作戦にも、また防御行動にも対応することができることである。新しい多用途任務を遂行できるシステムの登場によって、1個の運用可能な現有能力で攻撃あるいは防御行動を遂行し得る、統合された能力のプレゼンスが鍵となる。こうした能力こそが、21世紀の攻撃と防御の戦力態勢である。
- (2) この統合された現代的なシステムの戦略的衝撃力は、作戦地域において攻撃と防御を同時に遂行できる、シームレスな全体として行動可能な態勢を構築することで生まれる。これは、C5ISR（Command, Control, Communications, Computers, Combat Systems, Intelligence, Surveillance, and Reconnaissance）の発展によって可能になったものである。プラットフォームとアセットをハニカム構造のように組み合わせたC5ISRシステムを構築することで、攻撃と防御能力を兼ね備えた戦力態勢は、敵を抑止したり、軍事作戦を成功させたりすることができる。
- (3) 21世紀の海軍を取り巻く戦略環境では、米海軍は、分散独立型の作戦遂行能力を求められる。海兵隊と米海軍航空隊の能力強化は、この要求に応える鍵である。V-22 オスプレイは、海兵隊と海軍チームに、速度、作戦可能範囲そして陸上と海上における作戦能力の革新的な増強をもたらしている。太平洋海兵隊（MARFORCPC）司令官のロブリン（Terry G. Robling）中將は、The Diplomatとのインタビューで、「速度、作戦可能範囲そしてプレゼンスは、我々

が太平洋地域で参加する作戦で決定的な要素である。V-22 オスプレイは、我々が遂行する任務に完全に合致したシステムである」と指摘した。その上で、同中將は、「仮定の話であるが、もし同盟国であるフィリピンと共に、例えばセカンド・トーマス礁の防衛を強化するといった、南シナ海での挑戦に対処する任務を遂行する場合、アメリカには、空軍の B-2 爆撃機やグアムの B-52 爆撃機、あるいは南シナ海を哨戒中の海軍艦艇など、幾つかの選択肢があるが、全ての選択肢が効果的で、適時に投入可能とはいえない。しかし、V-22 オスプレイを使うことによって、沖縄からよく訓練された海兵隊が特殊作戦部隊 1 個小隊を空輸すれば、海上から接近が難しい場所にも展開させることができ、想定される必要なあらゆる任務を適時効率的に遂行することができる」と語っている。

- (4) 更に、F-35B と F-35C といった、より革命的なアセットが間もなく配備される。F-35 を装備する米空軍と同盟軍のグローバルなネットワーク化によって、分散配備された戦力を劇的に強化することができる。また、P-8 対潜哨戒機、新型 Hawkeye 早期警戒機、EA-18 Growler 電子戦機、あるいは各種の無人機といった、ISR と C2 のための数多くの新しい戦力が加われば、分散配備された艦隊の戦力が大幅に強化される。更に、これらのアセットは、空母、USS *Ford*、強襲揚陸艦、USS *American* と USS *San Antonio*、統合高速輸送艦、機動揚陸プラットフォームなどの、新型戦闘艦、戦闘支援艦と共に、長期にわたる分散行動が可能である。
- (5) 米海兵隊の分散型行動能力は、自らの能力の革新的強化に加えて、オーストラリアや日本といった、重要な同盟国との相互作用に依存するようになる。オーストラリアと日本の軍事力も現在改革の最中で、その能力は最近行われた 2 回の演習で誇示された。

最初の演習は **Bold Alligator** 演習で、米東岸で、オーストラリアとニュージーランドを含む、多くの同盟国軍が参加して実施された。この演習の目的は、海岸から内陸深くまで侵攻する作戦遂行のために、より柔軟な部隊構成の在り方を演練することにあつた。この演習で海兵隊遠征部隊司令官を務めた、ラヴ (Michael Love) 准将は、「我々の戦力の特徴は沖合の艦艇から海岸に移動すること適したユニークな部隊構成にあり、従って柔軟性が高い。V-22 オスプレイとエアクッション揚陸艇 (LCAC) は、その柔軟性を実現する重要な装備である。これらは、状況に合わせて、沖合に部隊を集結させ、その後、海岸に分散侵攻させることができる」と語っている。

2 つ目の演習は **Dawn Blitz** 演習で、同じことを、太平洋で実施した。しかも 2013 年は、日本も参加した。日本の護衛艦からの V-22 オスプレイの運用実験は、(洋上基地として行動する) 同盟国の戦闘艦を含めた、より柔軟な移動能力を確保することになり、まさに 21 世紀の軍事作戦の基盤である。これこそが、域内におけるミサイルの脅威に対処し、太平洋地域における広域作戦を遂行し、そして戦力の逐次投入型態勢に替えて、分散配備した戦力を活用する、まさに 21 世紀の能力である。

- (6) この点について、前出のロブリン中將は、米海軍・海兵隊チームは 21 世紀の地上戦闘力への新しいアプローチであると指摘し、「太平洋地域の安全保障にとって全ての米軍部隊が重要であることは言うまでもないが、就中、米海軍・海兵隊チームは、他のどの部隊よりも戦略的に重要である。世界の十大陸軍国の内、7 カ国が太平洋地域にある。その多くは、当該国の国境地帯に集中配備されている。領域防衛ラインの多くは海やシーレーンに面しているため、これら諸国は、沿岸国境の防衛能力を必要としている。そのため、これら諸国は、能力的に不足している部分を補完してもらうために、あるいはまた自らの防衛能力を強化するための訓練や装

備を提供してもらうために、米海軍と海兵隊の支援に期待している」と語っている。これら諸国の中でも、特に日本とオーストラリアは、将来の地上戦闘力の在り方が、機動部隊としての作戦が可能な強化された遠征能力の構築にあることを理解している。

記事参照：America's Pacific Force Structure Takes Shape

<http://thediplomat.com/2013/06/28/americas-pacific-force-structure-takes-shape/?all=true>

### 3. 外交・国際関係

4月19日「アメリカのアジア漂流—M.オースリン論評」(The American Enterprise Institute, April 19, 2013)

アメリカン・エンタープライズ研究所(AEI)のオースリン(Michael Auslin) 研究員は、同財団のウェブサイトにて4月19日付けで“Adrift from Asia”と題した論説を掲載し、オバマ政権の「アジアへの回帰」政策に対する批判を下記のとおり展開した。

- (1) オバマ大統領は「アジアへの回帰」を外交戦略の広告塔として提示してきたが、これはリスクとなってきたばかりか、潜在的に失敗したともいえるだろう。その理由の一部には、アジアへの回帰を行うことが、アメリカのアジアにおける既存の立場を実質的に変えることがなかった点、そして回帰を模索した時期には見られなかった、地域の均衡を破りかねない深刻な諸問題が顕著となった点が挙げられるだろう。
- (2) 今日、アメリカのアジアにおける防衛政策は2つの大きな挑戦を受けている。1つ目に、アジアにおける緊張が増長してきたことで、地域の安定を維持することに対するアメリカの意欲と能力を疑う声が少なからず聞かれはじめている点が挙げられるだろう。中国と近隣諸国による海洋問題をめぐる衝突に関して、アメリカは問題への介入を行わないことを明言しているものの、近隣の小国は自国の力のみで問題を解決する自信はなく、日本やフィリピンでさえも、アメリカのサポートを要望している。また、北朝鮮の核問題に関して、アメリカは独自で問題を解決できる見込みは薄い。
- (3) 2つ目の挑戦は、中国の台頭とこれに対応する形でのアジア諸国における防衛費の増大と一方におけるアメリカの国防予算の縮小である。中国はいまや世界最大級の軍事力を誇り、アメリカの対抗勢力の筆頭ともいえる。中国の軍備増大に対抗してアジアの主要国は軍事力の増強を行いつつあるが、それは各国が自国の軍事力に不安を覚えている証左でもある。しかしながら、これに対してアメリカは、「アジアへの回帰」を強調するばかりで、実際には国防予算を削減し、アメリカのアジアにおける新たな役割を提案するに留まっている。
- (4) 加えてオバマ政権は、アジアにおけるアメリカの目的を的確に説明していない。米政府は、中国を封じ込めることを政策の主眼においていることなどとは決して言わない。だが、同盟国や友好国に対して安全・安心を保障するのであれば、何らかの形での抑止が必要となる。同様に、アメリカが公海における航行の自由を維持することに関心を寄せるのであれば、中国と近隣諸国間での海洋問題に介入しないという姿勢を変更する必要もあるだろう。米政府には、近隣の

小国へ圧力をかけていることを中国に認めさせること、そして北朝鮮に対しては国連安保理決議にだけには留まらない姿勢が求められる。アメリカがアジアにおける勢力均衡を憂慮するのであれば、今以上に多くの戦闘艦艇を問題の海域や主要なパートナー諸国に派遣すべきである。また同時に、韓国や日本などの同盟国に対しても、防衛問題に関して協同するよう圧力をかけることも必要であろう。アメリカはこのような国防政策と並行して、北朝鮮や中国に対して制裁を加えるといった外交政策を展開する必要がある。アメリカは、より多くの経費を国防に投入することは予算の関係上、政治的に不可能であっても、今ある方策を上手に活用し、アジアにおけるコミットメントの有効性を明らかにしなければならない。

記事参照：Adrift in Asia

<http://www.aei.org/article/foreign-and-defense-policy/regional/asia/adrift-in-asia/>

#### 4月19日「アメリカの再均衡化政策と中国の不安感—RSIS 専門家論評」(RSIS Commentaries, No. 069, April 19, 2013)

シンガポールのS.ラジャラトナム国際関係学院(RSIS)のEvan Resnick准教授は、4月19日付けのRSIS Commentariesに、“The Perils of Containing China”と題する論説を掲載し、米オバマ政権のアジア太平洋地域における再均衡化政策は中国封じ込めの原初的試みであるように見えるとし、アメリカの政策担当者は、ワシントンの現在の原初的な中国封じ込めと冷戦期におけるソ連封じ込めの成功との明確な違いを認識する必要があるとして、要旨以下のように論じている。

- (1) 再均衡化が実際に中国封じ込めの原初的試みを意味するならば、アメリカが台頭する真の競争者を封じ込めようとした事例を注意深く検討することは、アメリカの政策担当者にとって有益な教訓となろう。冷戦期におけるアメリカの対ソ封じ込めは、アメリカが主としてソ連の領土的拡張を抑止することを目指してきたことによって成功した。しかしながら、アメリカの防衛コミットメントは、ソ連国境に隣接した東欧諸国にまでは及ばなかった。クレムリンは、後に東側ブロックとなる東欧諸国に対する覇権の確立を熱望した。結局、第2次世界大戦の最後の数カ月と戦後の数年間、アメリカは、東欧を勢力圏として不承不承ながらもソ連に与えざるを得なかった。さもないと、ほぼ確実に第3次大戦を招来することになったであろう。そして、以後、歴代の米政権は、ヨーロッパの事実上の分割を黙認してきた。この決定が何百万人もの罪のない東欧諸国の人々を抑圧的な共産主義支配という「鉄のカーテン」の背後に置き去りにするという重い道徳的な負い目を生むことになったが、この決定は、冷戦を熱戦にせず、またソ連の最終的な自壊をもたらす上で不可欠の役割を演じた。
- (2) 対照的に、アメリカは、東アジアが中国の勢力圏になることをほぼ完全に阻止してきた。ワシントンは今日まで、チベットを除いて、台湾や南シナ海の島嶼といった、中国の指導者が中国の主権下にあると見なす領域に関してさえ、北京の自由裁量に委ねることを拒否してきた。更に、アメリカは近年、ミャンマー、ベトナム及びインドなどの中国に隣接した主要国と慎重に関係促進を図ってきた。意外なことに、アジア太平洋地域における中国の唯一の公式な同盟国は北朝鮮だけで、しかもその特異な行動と経済的な機能障害は、北京にとって強みというよりは戦略的な負担になっている。
- (3) 国際政治の歴史は、諸国家が力を強めるにつれ、これら諸国家の安全保障の追求が、最小限、自国の隣国に対する統制力を強めようとする行動を伴うことを、しばしば示してきた。しかしながら、中国が富と軍事能力を右肩上がりに増強して行くにつれ、中国がアメリカやその同盟



国に対する戦略的コミットメントによってほとんど全周から取り囲まれ続けているとすれば、中国の不安感は深刻なものであろう。

- (4) 中国とその近隣諸国間のローカルな領土問題は、ワシントンにとっては無視し得る事態であっても、北京にとっては最も重要な事態のひとつである。アメリカのこれまで以上に明確に引かれた中国を取り囲む防衛線と、ますます強大になる中国との継続的な接触は、東アジアにおける平和と安全に深刻な危険をもたらす。冷戦の事例研究は、台頭する敵対国に対する長期の効果的な封じ込めは、逆説的だが、当該国家の最も緊要な安全保障上の懸念に対する若干の寛容を必要とするかもしれないことを教えている。東アジアにおけるアメリカの安全保障上の核心利益を犠牲にして、米中関係の平和を維持するための中国に対する無分別な宥和と、ますます強大になってきているが依然として非常な不安感を持つ中国を慎重に和らげることとを区別する正確な線引きが、アメリカの政策担当者にとっての課題である。

記事参照：The Perils of Containing China

<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS0692013.pdf>

#### 4月24日「国際海洋法裁判所、仲裁人5人を指名—南シナ海を巡るフィリピン提訴事案」(GMA News, April 25, 2013)

国際海洋法裁判所 (International Tribunal on the Law of the Sea: ITLOS) は4月24日、中国との南シナ海における領有権を巡ってフィリピンが1月に国連海洋法条約に基づいて仲裁裁判所に提訴した事案について、仲裁裁判の仲裁人5人の指名を完了した。5人は、既に指名されていた、中国を代弁する Mr. Stanislaw Pawlak (Poland)、フィリピン指名の Mr. Rudiger Wolfrum (Germany) に加えて、Mr. Jean-Pierre Cot (France)、Mr. Chris Pinto (Sri Lanka)、Mr. Alfred Soons (The Netherlands) の3人である。

マニラは1月23日、南シナ海において中国が主張している「9段線」の違法性を訴えて、仲裁裁判所に強制的仲裁を求めた。

記事参照：ITLOS completes five-man tribunal that will hear PHL case vs. China

<http://www.gmanetwork.com/news/story/305570/news/nation/itlos-completes-five-man-tribunal-that-will-hear-phl-case-vs-china>

#### 【関連記事】

##### 「中国、フィリピンの提訴を改めて拒否」(The Economic Times, April 26, 2013)

中国は4月26日、フィリピンの提訴を改めて拒否した。中国外交部報道官は、この問題に対する中国の態度は変わらないとし、2国間協議による解決を目指すことを確認した。

記事参照：China rejects international arbitration over South China Sea

[http://articles.economictimes.indiatimes.com/2013-04-26/news/38843707\\_1\\_south-china-sea-nansha-philippines](http://articles.economictimes.indiatimes.com/2013-04-26/news/38843707_1_south-china-sea-nansha-philippines)

#### 4月24日「アメリカの再均衡化戦略とインドネシアの海洋ジレンマ—RSIS 専門家論評」(RSIS Commentaries, No. 073, April 24, 2013)

シンガポールの S.ラジャラトナム国際関係学院 (RSIS) のスプリヤント (Ristian Atriandi Supriyanto) 上席アナリストは、4月24日付けの RSIS Commentaries に、“The US Rebalancing to

Asia: Indonesia's Maritime Dilemma”と題する論説を掲載し、アメリカの再均衡化戦略の推進によって米中の海洋における抗争が激化すれば、インド洋と太平洋の交差路に位置するインドネシアにとって、戦略的災難となりかねないとして、インドネシア人の視点から要旨以下のように述べている。

- (1) インドネシア群島は、2つの海—インド洋と太平洋、そして2つの大陸—アジア大陸とオーストラリア大陸の「交差路」にあり、戦略的要衝である。これら海洋と大陸の間に位置し、これらを繋ぐのが世界の海運にとって死活的に重要な3カ所のチョークポイント、マラッカ・シンガポール海峡、スンダ海峡そしてロンボク・マカッサル海峡である。スンダ海峡とロンボク・マカッサル海峡はインドネシアの群島シーレーン (Archipelagic Sea Lanes: ASL) の中にあるが、マラッカ・シンガポール海峡は、一部マレーシアとシンガポールの管轄下にある。一瞥すれば、こうした地理環境は地政学的利点に見えるかもしれない。しかしながら、海洋戦略環境の最近の動向は、インドネシアの戦略的な計算を複雑化しかねない。アメリカのアジアにおける再均衡化戦略は、アメリカの潜在的な敵対勢力である中国の軍事的台頭と平行して進行している。
- (2) その結果、マラッカ・シンガポール海峡、スンダ海峡そしてロンボク・マカッサル海峡の戦略的な重要性は、増加することになる。
  - a. 第1に、これらのチョークポイントは、各国の海軍艦艇の通航量が増えることになる。インドと中国は、強大化する海洋大国として、太平洋とインド洋にそれぞれ自国の海軍艦艇の配備海域を伸ばしている。最近リークされた、インド海軍の報告書は、中国海軍の潜水艦が既にインド洋で活動していることを確認した。米軍部隊の多くは北東アジアに集中しているが、中国海洋戦力がこの地域における北京の拡大する利益に伴ってインド洋を目指して南進すれば、東南アジアにおける海空域における中国軍の通航量が増える可能性がある。この傾向は、東南アジア諸国の海洋戦力の増強とも相まって、地域の海洋における戦略的環境を一層「飽和状態」にすることになる。
  - b. 第2に、これらのチョークポイントは、外国の海洋戦力による、情報、監視及び偵察 (ISR) 活動の焦点となると見られる。チョークポイントを通航する海軍艦艇の増大は、これらの海域におけるISR活動を一層活発化させよう。インドネシアは沿岸国として、こうした活動の増大を、国家安全保障にとって有害と見なしている。それでも、インドネシアが、これらのチョークポイントに沿って沿岸監視システムを整備するために、アメリカ及び中国とそれぞれ個別に協力を進めているのは、こうした懸念があるからといえるかもしれない。これらのチョークポイントにおける状況識別能力の強化は、インドネシア軍が通航する外国の艦艇をモニターする上で役立つ。
  - c. 第3に、戦時には、これらのチョークポイントは、本国から離れた海上輸送に対する「オフショア・コントロール」の目標になりやすい。チョークポイントの制圧によって、敵の軍民の海上輸送を遮断するための戦力集中が可能だが、公海ではより分散して遮断が困難になるからである。
- (3) ジャカルタにとって、ワシントンのアジアにおける軍事力再均衡化と海洋における北京の台頭は、インドネシアの戦略的な計算を複雑なものにしている。インドネシア海域における外国海軍部隊の通航の増加は、事故または誤算を誘発することになりかねない。この状況下で、ジャカルタにとって、3つの選択肢が考えられる。
  - a. 第1に、ジャカルタは、アメリカを暗黙裏に支持することができる。この選択によってジャカルタは、北京に敵対することによる大きな代価を払うことなく、アメリカの同盟国と

密接に連携するとともに、アメリカの軍事支援を期待できる。インドネシア軍が戦闘作戦に関与することはないが、インドネシアは、自国海域内における中国の輸送船舶と航空機をモニターするISR活動を支援することはできよう。一方で、米軍は、南シナ海におけるインドネシアの北部領域の安全確保を支援することができよう。

- b. 第2に、ジャカルタは、米側とは距離を置いて、北京の海洋圏に入ることもできる。この選択肢は、中国が既にインドネシアに多くの援助を与えており、その見返りにインドネシアの支持を期待するというシナリオを想定している。見返りは、中国の利益に反する如何なる行動においても、アメリカとその同盟国から、そして仲間の東南アジア諸国からも距離を置くことを意味する。その結果、インドネシアは、アメリカとその同盟戦力がインドネシア海域内において一方的な海洋作戦を遂行するため、これら戦力による主権の侵害に直面することになる。
- c. 第3に、ジャカルタは、積極的に、あるいは受動的に中立を宣言することもできる。積極的な中立は、中立国家の海域における敵対勢力間の敵対的行動を禁止した、**The 1994 San Remo Manual on International Law Applicable to Armed Conflicts at Sea** を適用することを意味する。インドネシアの現在の戦略的方針がこの選択を目指している可能性は高い。しかしながら、その適用は非常に困難である。ジャカルタの限られた軍事戦力では、全ての交戦国の船舶と航空機をモニターするのは難しい。一方、受動的な中立では、ジャカルタは、厳密な不介入の立場から、戦闘行為が続いている間、ほとんど行動しないとしても、インドネシア海域内での敵対国同士の戦闘は、インドネシア人の生命財産に多大の副次的被害をもたらす。
- (4) これらの選択肢は、インドネシアだけのものではなく、萌芽しつつある米中抗争を戦略的災害と見なす、域内の他の諸国も同じ選択肢に直面している。インドネシアは、大国間のパワーゲームにおける鍵を握る存在としての地位を維持する、「最小悪 (the “least bad”）」の選択肢を熟考し始める必要がある。

記事参照：The US Rebalancing to Asia: Indonesia's Maritime Dilemma

<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS0732013.pdf>

#### 4月26日「ASEAN、言葉より行動が必要—RSIS 専門家論評」(RSIS Commentaries, No. 078, April 26, 2013)

シンガポールのS.ラジャラトナム国際関係学院(RSIS)のKaewkamol Pitakdumrongkit 研究員、Benjamin Ho 准研究員及びSarah Teo 上席アナリストは、4月26日付けのRSIS Commentariesに、“ASEAN Unity: From Word to Deed”と題する論説を掲載し、4月24、25日の両日、ブルネイで開催されたASEANサミットの成果を分析し、要旨以下のように論じている。

- (1) 第22回ASEANサミットは、“Our People, Our Future Together”をテーマに、ASEAN国家間の経済協力と南シナ海問題の解決に関する活発な議論の場となった。南シナ海における沿岸諸国間の軋轢により緊張に包まれた2012年のサミットとは対照的であった。今回のサミットでは、2015年に予定しているASEAN経済共同体(ASEAN Economic Community, AEC)構想の進行状況の確認とともに、南シナ海問題の解決に向けて、「中国に対して、コンセンサスベースで南シナ海行動規範(Code of Conduct in the South China Sea: COC)の早期締結を働きかけていく」ことを求める共同声明が採択された。

- (2) 今回のサミットで ASEAN 諸国間の結束が再確認されたのは、議長国であるブルネイのイニシアチブが大きかった。ブルネイのボルキヤ国王は、ASEAN サミットの前に、アメリカ、中国、フィリピンを訪問し、サミットに対する地域主要国の理解を求めた。今回のサミットでは ASEAN 諸国間の結束が表明されたものの、ASEAN 各国は、より大きな地域的目標達成に向けて自国の国益との葛藤に直面することになる。
- (3) ASEAN 諸国は依然、その結束と求心性を乱しかねない、北京かワシントンのいずれに付くかという、選り好みの許されない「ホブソンの選択 (the Hobson's choice)」に直面する可能性を残している。アジア専門家のマーク・バレンシアが最近の論説で指摘しているように、「東南アジア諸国の基本的問題は、これら諸国が外部からの影響力—現在、南シナ海問題に顕著に見られる—に抵抗できるかどうか、そして域内の安全保障を維持するに当たって自らの求心性を持続できるかどうかである。」現実政治における各国の国益が示唆するところは、依然、ASEAN 諸国の多くが、アジア太平洋地域におけるアメリカの軍事プレゼンスと、中国との経済関係の維持との間で両賭けすることにある。
- (4) このような状況下で、ASEAN は、引き続き中立と統一を維持することが求められる。シンガポールのリー・シェンロン首相はサミットで、ASEAN は「重要問題について実践的かつ共通の立場を創り出さなければならない」と述べた。ASEAN の団結が維持されておれば、例え外部の大国が関与することになっても、地域秩序のアーキテクチャーにおける中心的な役割を果たし続けることができよう。海洋境界を巡る誤算から紛争が生起する可能性は排除できない。領域確定問題について伝統的に二国間交渉に固執してきた北京が多国間交渉に同意するかどうか、紛争生起の可能性は大きく左右されよう。北京が COC の実現に向けた動きを加速するために、ASEAN 諸国と中国の外相による特別会議を提案したのは、中国が多国間交渉に舵を切る兆候かもしれない。ボールが ASEAN 側のコートにある間は、ASEAN にとって、その求心性と団結を誇示するために、良好な状況を活用する絶好の機会である。しかし、そうするためには、文書に示された ASEAN の政治的願望を現実の成果として実現しなければならない。

記事参照：ASEAN Unity: From Word to Deed

<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS0782013.pdf>

## 5月1日「域内の米軍事力に追いつく中国—米シンクタンク報告書」(The New York Times, May 1, 2013)

4月1日付の米紙、*The New York Times* は、“China Is Seen Nearing U.S.’s Military Power in Region”と題する論説を掲載し、アメリカの9人の研究者グループが5月3日に公表予定の報告書、*China’s Military and the U.S.-Japan Alliance in 2030: A Strategic Net Assessment* の内容について先行報道している。NYT が入手したこの報告書によれば、中国は、その増大する産業力によって、日本と台湾を含む中国周辺海域におけるアメリカの軍事的優位性に対し、悔りがたい挑戦を仕掛けられるようになるだろうとして、要旨以下のとおり報じた。

- (1) カーネギー国際平和財団が公表する9人の研究者による300頁を超える報告書は、次の20年間における最も可能性の高い事態として、中国が空母建造やステルス戦闘機製造を含む幾つかの分野でアメリカの軍事力に極めて接近する可能性を指摘している。同時に、この報告書は、アメリカや他のアジア諸国と中国との経済的相互依存によって、本格的な冷戦スタイルの敵対関係になることや、あるいはアメリカをこの地域から追い出すために軍事力を行使するよう事

態は恐らく避けられるであろう、と指摘している。

- (2) この報告書の共同執筆者の1人で、中国の防衛政策の専門家である、スウェイン (Michael D. Swaine) は、この報告書は中国の台頭が域内に及ぼす長期的影響を予測する初めての試みの1つである、としている。スウェインによれば、そこにおける1つの結論は、新たなライバルの出現は良くも悪くも現在のアメリカ優位の現状が長くは続かないことを意味している、ということである。スウェインは、「我々は、アメリカがこの可能性についてどう対応すべきかを問うた。アメリカは、西太平洋地域において今まで通りのやり方を続けられるのか、あるいはこの地域における安全保障を再保証するために別の手段を考え始めなければならないのか」と語っている。
- (3) 報告書は、この地域の戦略的バランスの変化の結果を最も痛感させられるのは、自らの安全保障をアメリカとの同盟関係に長年にわたって依存してきたアジアの経済大国、日本かもしれない、と指摘している。日中両国が主張する東シナ海の島嶼を巡る最近の中国との激しい遣り取りで見たように、日本は恐らくアメリカにより一層しがみつ়くことによって中国の増大するパワーに対応する可能性が高い。同時に、安部晋三首相のタカ派的姿勢にもかかわらず、日本は、財政難や政治的麻痺によって、ワシントンの一部が期待しているようには、中国の増大する軍事能力に対抗するために軍事支出を大幅に増やすことはできないであろう、と報告書は見ている。この報告書が予測する最も極端な事例は、日本をしてある日、中国を受け入れるか、あるいは核武装を含む独自の抑止力構築に走らせるほど、この地域に支配的な軍事力を維持するアメリカの能力とコミットメントに対する疑念が大きくなることである。
- (4) 報告書は、地域全体に関して、アメリカの覇権が中国の増大する軍事力と強まる国益追求意欲によって徐々に浸食されていくという現状の継続が最も可能性の高い将来と見、これを「侵食される均衡 (an “eroding balance”）」と呼んでいる。報告書によれば、この状況下における最大のリスクは、例えば島嶼を巡る日本との最近の抗争のように、限定的な対立が偶発的にエスカレートすることであろう。
- (5) この報告書は、予測し得る将来にわたって、中国は旧ソ連がアメリカとの世界的な抗争相手となった轍を踏むまいと見ている。むしろ、中国は、近隣諸国との領有権紛争を重視する狭い戦略的視点を持った地域大国であり続ける、と見ている。もっとも、報告書は、例えそうであっても、国防予算の削減にもかかわらず、アジアにおける軍事的プレゼンスの強化を言明してきたアメリカにとって、そうした中国が重大な挑戦となるであろうと警告している。スウェインは、「アメリカは、過去 60 年間の優位を維持できるであろうか」と問い、「アメリカはできると言うが、それが実際に可能かどうかは、完全には明らかではない」と見ている。

記事参照：China Is Seen Nearing U.S.’s Military Power in Region

[http://www.nytimes.com/2013/05/02/world/asia/china-likely-to-challenge-us-supremacy-in-east-asia-report-says.html?partner=rssnyt&emc=rss&\\_r=1&](http://www.nytimes.com/2013/05/02/world/asia/china-likely-to-challenge-us-supremacy-in-east-asia-report-says.html?partner=rssnyt&emc=rss&_r=1&)

Full Report is available at following URL:

[http://carnegieendowment.org/files/net\\_assessment\\_full.pdf](http://carnegieendowment.org/files/net_assessment_full.pdf)

5月3日「アメリカの対南シナ海政策—クローニン他提言」(The Diplomat, May 3, 2013)

米シンクタンク、The Center for a New American Security (CNAS) のクローニン (Patrick M. Cronin) 上席顧問は、CNAS のサリバン (Alexander Sullivan) 研究員と共に、5月3日付 Web 誌、The Diplomat に、“America and the South China Sea Challenge” と題する論説を寄稿し、南シナ

海の緊張を緩和するには外交手段だけでは不十分であることから、アメリカは、域内の平和を維持し、更なる繁栄を図るためには他に何ができるか考える必要があるとして、要旨以下のような措置をとるべき、と提言している。

- (1) 侵略に対する最低限の信頼できる防衛力を構築するために、同盟国やパートナー諸国の能力を強化する。アメリカは中国が自国の国境を護る権利を認めているが、中国も、隣国が中国のいう「介入排除能力」なるものを構築する権利を認めるべきである。アメリカは、軍事行動の敷居が低い海洋安全保障を含む、低レベルの軍事行動における防衛能力の強化を重視すべきであろう。アメリカは、特に海洋識別能力 (MDA)、あるいは情報・監視・偵察の分野では、先進能力を供与できる。
- (2) アメリカの海軍と沿岸警備隊は、事故や誤解によるリスクを軽減するために、パートナー諸国の軍や海事警察を訓練すべきである。特にベトナムなどのように潜水艦作戦に未経験の国が多いことから、このことは、潜水艦の行動の安全を高めるために特に重要である。
- (3) 関係諸国間の軍同士の間に関係醸成を構築、促進する。特に、低強度作戦における合同訓練は、人道支援・災害救助、そして海賊対策のような共通の利益に対処する上で有益である。
- (4) 域内の軍事関連活動に中国を参加させる。アメリカによる RIMPAC 2014 への参加招聘に対する中国の受入は、勇気づけられる兆候である。人間関係の構築を可能にする交流は、軍部間の制度的不信の軽減に役立ち、緊張時における緩和剤となる。
- (5) 軍事外交は、アメリカの価値観に合致する透明性とルールに基づく紛争解決を支える、外交的関与によって補完されなければならない。そうした外交的、政治的優先課題には以下の措置が含まれるべきである。
  - a. 国連海洋法条約 (UNCLOS) 加盟に向けての努力を刷新する。UNCLOS に加入しなければ、アメリカは、域内の全ての国が信奉する原則、航行の自由を護るリーダーとして信頼できる行動がとれない。UNCLOS は、南シナ海問題を解決するものではないが、海洋法に基づく国際的合意を促進する助けとなる。アメリカは既に UNCLOS を遵守しているが、ここでは象徴的意味が重要である。
  - b. フィリピンによる国連への紛争調停の申請は域内における重要な先例になるもので、これを引き続き支持する。ケリー国務長官は既にこれに対するアメリカの全面的支援を表明しているが、アメリカは、この支援が評決結果を左右するものではなく、脅迫や紛争を防止するプロセスに対する支援であることを認識すべきである。ベトナムは中国との外交経験から北京との静かな外交を求めているが、ベトナムも他の ASEAN 諸国も国際法と ASEAN の団結を支持することに基本的な利益を見出している。
  - c. 南シナ海問題の命運を決する上で、また南シナ海に関する行動規範の実現を促進する上で、ASEAN の中心的役割を強化する。東アジアサミットや ASEAN 主宰の地域フォーラムなどへの参加は、アメリカのアジアにおける再均衡化政策の重要な要素であった。アメリカは引き続き、中国との行動規範の実現に向けて ASEAN の団結を促進するため ASEAN 諸国との 2 国間関係を強化するとともに、再均衡化政策を推進すべきである。
  - d. 特にインドネシアとの包括的パートナーシップの深化を図るとともに、同国の地域的ステークホルダーとしての役割を促進する。民主国家インドネシアは、既に ASEAN と域内において重要な役割を果たしており、2008 年以来、アメリカの包括的なパートナーである。インドネシアは、南シナ海問題の非当事国として、競合する利害に対する信頼できる仲裁

者としての役割を演ずることができる。

記事参照：America and the South China Sea Challenge

<http://thediplomat.com/2013/05/03/america-and-the-south-china-sea-challenge/>

### 5月8日「中国との海洋における衝突を如何に回避するか—米専門家論評」(U.S. News & World Report, May 8, 2013)

米ランド研究所のゴンパート (David C. Gompert) 非常勤上級研究員は、5月8日付けの米誌、U.S. News & World Report に、“How to Avert a Sea Catastrophe with China” と題する論説を寄稿し、要旨以下のように論じている。

- (1) 東シナ海と南シナ海における領有権紛争の緊張下で、米中間に潜在的に危険なシーパワー抗争が生じている。中国は、東アジア海域における米海軍部隊を、世界の海洋、資源及び市場へのアクセスを脅かす潜在的な障壁と見なしている。これに対抗するため、中国は、対艦ミサイル、潜水艦及び宇宙配備のセンサーに加え、サイバー戦能力を展開している。また中国は、領有権主張を強め、その影響力を拡大するため、海軍力を拡張している。もしアメリカのシーパワーが後退するかあるいは脆弱化すれば、この極めて重要な地域が不安定になり、更には中国の支配下になりかねないことから、アメリカは何をおいてもこの挑戦に対処しなければならない。
- (2) シーパワーの抗争は、悪い結果を招くことになる。1800年代後半、ドイツは、海外へのアクセスと世界大国になるという目標に対する脅威と見て、英国の海上覇権に挑戦した。英独間の緊密な経済関係と海上安全保障における相互利益の存在にもかかわらず、英国は、ドイツ海軍の増強を戦略的脅威と見なして自国海軍を一層拡充した。「ドレッドノート建艦競争」の開幕は、英独敵対関係をもたらし、第1次世界大戦に至った。今日の米中両国にとって、この英独のケースは警鐘となる先例である。
- (3) 中国はまだ、世界的なシーパワーになることを決心したわけではないが、沿岸防衛から係争海域にその海軍力の到達範囲を拡大しつつある。一部の中国人は、中国の貿易の95%が海運によるものであることから、海上安全保障に対する協調的な取り組みを望んでいる。他方、影響力を増しつつある中国海軍高官達の米海軍に対する認識は、本質的にドイツ海軍の提督達が英海軍を見たのと同じで、挑戦的である。彼らは、米空母が強力な攻撃力を持つが故に、米空母を中国海軍の最優先目標としており、空母防衛がますます難しくなっている。
- (4) その対策として、米海軍は空軍と共に、空母が標的にされる前に中国の能力を破壊する **Air-Sea Battle** と呼ばれる戦略を打ち出した。これは保有すべき価値のある選択肢ではあるが、この戦略の適用は結局、中国領土を攻撃するところまでエスカレートすることになる。また、この戦略の適用は紛争の極めて早い段階が最も効果的であることから、中国に先制的な攻撃の動機を与え、不安定化をもたらす可能性がある。更に、**Air-Sea Battle** は、指揮管制をコンピュータネットワークに依存するので、中国のサイバー攻撃に対して脆弱になる可能性がある。より良いアメリカの対処戦略としては、無人機の活用やサイバー戦に加えて、より分散した、数多くの小型で長射程の捕捉し難い海軍攻撃戦力に変換させていくことで、中国の標的にならないようにすることである。こうした残存性の高いアメリカの攻撃戦力態勢は紛争をエスカレートさせることもなく、また不安定化させることもない。しかしながら、長いリードタイム、財政的な制約そして制度的・産業的慣性から、このような戦略への急激な転換はできそうにない。
- (5) アメリカがこの地域の海域から撤退できないという事実を考えると、シーパワー同士の直接的

抗争に代わる政治的な代替手段を追求すべきである。特に、アメリカは、東アジアにおける海洋へのアクセスと航行の自由を共通の利益とする全ての諸国が関与する、東アジア海洋パートナーシップを提案し、追求すべきである。このパートナーシップは、紛争を平和的に解決するとともに、平時の通商貿易に従事する民間海運が脅かされないという規範に基づくものでなければならない。これらの原則は、海洋情報の共有、危機における協議、合同訓練と（例えば、非国家の脅威に対する）共同対処、及び事故回避措置を強化することによって、補強することができる。このようなパートナーシップは、抗争や紛争を完全に防ぐことはできないが、米中間の敵対行為の引き金になりかねない相互不信や誤解の危険を軽減することはできるであろう。

- (6) アメリカは、海洋を隔てた中国の隣国に対して中国へ対抗するための連携を求めるべきではない。一方、中国は、協調的な取り決めを拒否することで、隣国が対中国連携に走る誘因を与えないよう留意すべきである。一部の中国人は、中国の増大化する力と高圧的な姿勢に対する反発が中国を地域的に孤立させることを懸念している。中国のナショナリズム、軍部に対する弱い文民統制、そしてアメリカの動機に対する不信感から、少なくとも今のところ、中国がこのパートナーシップに加わる可能性はない。東アジアにおける海洋安全保障への協調的取組は望みの薄い企てかもしれないが、この取りきめは、海洋での危険性を軽減しながら、相互に近親感と信頼性を構築できるという利点がある。

記事参照：How to Avert a Sea Catastrophe with China

<http://www.usnews.com/opinion/blogs/world-report/2013/05/08/rivalry-is-brewing-between-the-us-in-china-in-the-western-pacific>

## 5月29日「インド・インドネシア防衛協力の再活性化とその意義—RSIS インドネシア人専門家論評」(RSIS Commentaries, No. 103, May 29, 2013)

シンガポールの S.ラジャラトナム国際関係学院 (RSIS) のスプリヤント (Ristian Atriandi Supriyanto) 上席アナリストは、5月29日付けの RSIS Commentaries に、“India-Indonesia Defence Cooperation: Back on Track?” と題する論説を掲載し、インドネシア人の視点から、①インドとインドネシアは、共通利益を有しているにもかかわらず、その防衛関係は未だ発展途上段階といえ、②改善するには、インドネシアがもっとインド洋の隣国にもっと注目する必要があるとし、要旨以下のように論じている。

- (1) インド洋においてわずか 80 カイリしか離れていないのに、インドとインドネシアの防衛関係は、未だ発展途上である。しかし、両国は、相互利益を共有しており、巨大なイスラム人口を抱えており、共通の民主主義の価値観を有しており、更に非同盟国家であることにプライドを持っている。これらの要因は、防衛協力を含む親密な協力関係を促進するはずである。しかし、両国は、相互無視の泥沼に陥っている。
- (2) 実際、国家間関係は、地理的近接性よりも、より精神的な地図、即ち「全体的な地理的環境を理解するために慣習的、継続的に受け入れられてきた心理構造」によって規定される。インドネシア人の理解では、インド洋とインドは、2つの理由によって、精神的な地図の「ブラックホール」にとどまっている。
- a. 第1に、インドネシアは、その安全保障と経済の国家的存在理由を、主として太平洋、特にアメリカと北東アジアに指向している。1950年代のほんの一時期を除いて、インドネ



シアは、インドを、安全保障の提供者として、また経済的な後援者として見たりすることにはっきりと拒否反応を示してきた。

b. 第2に、インドと旧ソ連の緊密な関係、そしてインドのインド洋に対する覇権主義的野心に疑惑を抱いていた。

これらの理由から、インドネシアは、インドを潜在的な戦略的パートナーと見なすことに気が進まなかった。

- (3) 1945年の独立直後には、インドネシアの精神的な地図の中では、「遠く離れた従兄弟」であり、植民地主義と戦う同胞として見て、インドは光り輝いていた。まさにこれが理由で、インドネシアのスカルノ大統領は、1951年3月に友好条約を調印した。この条約は、防衛協力を含む、両国の様々な分野における協力の枠組みを構築するものとなった。両国関係は、1962年の中印国境紛争からスカルノ政権が終わるまでに徐々に悪化していった。ジャカルタは、新しく誕生したマレーシア連邦とそれを推す英連邦への対抗姿勢を支援してくれた中国に報いる形で、北京に顔を向けるようになった。1966年のスハルト政権の成立は、両国の関係改善にはほとんどつながらなかった。それどころか、1971年の印ソ平和友好協力条約とバングラデシュを巡る印パ戦争（第3次印パ戦争）によって、インドとの関係はますます冷え込んだ。次の20年間、両国の関係は距離が開いたままであった。
- (4) スハルト政権が1998年に崩壊すると、インドネシアは民主化し、外交にも影響が生じた。スハルト後の時代は、すべての国、特にインドのような主要な地域大国との関係改善が進められた友好関係増進の時代といえる。特に、インドは、自身がルック・イースト政策に着手していた。2005年のインド・インドネシア戦略パートナーシップ協定が両国関係の画期となった。これは、スカルノ時代に構築された防衛協力の再開を意味するだけでなく、ニューデリーに対するジャカルタの肯定的なイメージを示す信号でもあった。
- (5) スカルノ時代の防衛協力関係の再現で、インドネシアは、インドとの様々な分野での防衛交流を再開した。特に、インド洋において共通の国境を持つ両国にとって、海洋安全保障協力は特に重要になっている。この分野の協力には、合同哨戒、2国間・多国間の合同演習、人道支援及び災害派遣等がある。協力関係における新しい分野は、国防科学技術協力である。インドの優れた国防技術産業は、装備の国産化を進めるインドネシアにとって魅力的な機会を提案している。しかしながら、インドは、インドネシアへの技術移転には慎重である。
- (6) 両国の防衛協力の再活性化は、インドネシアの精神的な地図を、太平洋に対すると同様に、インド洋の隣国に対してもその認識を改めさせる方向に変えていくことになるだろう。これは、海洋環境の状況認識、シーレーン防衛を念頭に置いた合同哨戒や演習、海洋における探索救難あるいは国防技術・産業における、より実質的な安全保障の取組につながるものになるだろう。シーレーンの安全保障は、インドネシアのインド洋における海洋貿易、特にインドに対する天然資源や鉱物の輸出が増えていることから、最重要になっている。それにもかかわらず、防衛協力の復活においては、両国とも、直面している問題に対する現実的な見方が求められる。ジャカルタにとって中国が最大の貿易相手であり、投資国であることから、インドネシアの精神的な地図においては、太平洋が最大の位置を占め続けるであろう。インドネシアの「千の友、敵はゼロ」という外交は、多角的な戦略的、包括的パートナーシップを求めるもので、インドを他の国と比べ特別扱いすることはないであろう。しかし、少なくとも、ニューデリーは、全ての主要なパワーが相互に牽制しあって「ダイナミックな均衡状態（“dynamic equilibrium”）」を追

求する地政学的平衡運動 (geopolitical juggling act) における、ジャカルタにとっての選択肢となり得るパートナーである。

記事参照 : India-Indonesia Defence Cooperation: Back on Track?

<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS1032013.pdf>

### 5月31日「スカボロー礁奪取の手口、中国海軍少将会見で明かす」(Philstar.com, May 31, 2013)

中国海軍の張召忠少将 (国防大学教授) はこのほど、中国メディアのインタビューに答えて、中国がスカボロー礁 (中国名、黄岩島) を奪取した手口を明かしている。以下、比紙、*Philstar* 電子版が伝える、張召忠少将の発言要旨である。

- (1) 中国海軍は、フィリピンが領有を主張するスカボロー礁を、戦闘艦艇などでキャベツのように包み込んだ。我々は、黄岩島とその周辺海域を封鎖し、支配するために幾つかの措置を取った。そして現在まで、封鎖と支配を続けている。
- (2) 中国は、フィリピンから黄岩島を護るために、漁業監視船と戦闘艦艇を周辺に配備して継続的に監視する、「キャベツ」戦略をとっている。もしフィリピン側が環礁内に、あるいはその周辺海域に入ろうとすれば、まず中国海軍戦闘艦の、そして次には漁業監視船や海洋監視船の許可を得なければならない。この申し分のない戦略によって、中国漁民の安全操業を保証できる。
- (3) 我々は、この戦略によって、島嶼や環礁を回収し、防衛する十分な経験を得た。こうした小さな島嶼や環礁はほんの少数の兵力しか配備できず、しかも食糧や飲料水が現地にない。我々が「キャベツ」戦略をとれば、誰もこれら島嶼や環礁に食糧や飲料水を搬入できないであろう。
- (4) 我々は、過去数年間、南沙諸島で一連の成果を上げてきた。その内、最も大きな成果は、黄岩島であり、美濟礁 (ミスチーフ環礁) であり、そして仁愛礁 (アユンギン礁) である。中国がとるべき次の措置は、観光、漁業そして海洋環境の保護など、これらの島嶼や環礁における中国経済に資する積極的な開発であろう。我々は、調整された多様な開発努力を必要としよう。軍事的観点からすれば、武力行使は最後の手段である。中国は、国際法規を遵守するが、武力によって島嶼を完全に回収することもあり得る。

記事参照 : Chinese general reveals 'strategy' for Panatag takeover

<http://www.philstar.com/headlines/2013/05/31/948591/chinese-general-reveals-strategy-panatag-takeover>

### 【関連記事】

#### 「中国、スカボロー礁に4隻の監視船配備」(The Philippine Star, June 10, 2013)

The Philippine Association of Chinese Studies のバンラオイ (Rommel Banlaoi) 副会長が6月9日に明らかにしたところによれば、中国は、スカボロー礁 (中国名、黄岩島) に建造物を建ててはいないが、3隻の海洋監視船と1隻の漁業監視船を周辺海域に配備している。バンラオイは、もし中国が建造物を建てれば、即ち現状を変更すれば、西フィリピン海 (南シナ海) における領有権紛争を一層複雑なものにするばかりか、2002年の行動宣言に対する挑戦となる、と強調した。スカボロー礁における中国監視船の存在が現地漁民の生活を脅かすことになっても、フィリピン政府は、この海域の領有権を誇示するために船舶を派遣することはないであろう。政府は現在、フィリピンの管轄海域における自国漁民の漁業権を護ることができないため、代替操業海域の指定や漁民に対する支援などを含む、措置に頼っている。

記事参照 : No new Chinese structures, but 4 ships in Panatag – expert

<http://www.philstar.com/headlines/2013/06/10/952137/no-new-chinese-structures-4-ships-panatag-expert>

## 6月21日「セカンド・トーマス礁、南シナ海における次のフラッシュポイントに—CSIS 専門家論評」(China Brief, Vol. 13, The Jamestown Foundation, June 21, 2013)

米シンクタンク、The Center for Strategic and International Studies (CSIS) の上席研究員、Bonnie S. Glaser は、CSIS インターンの Alison Szalwinski と共に、6月21日付の Web 誌、China Brief に、“Second Thomas Shoal Likely the Next Flashpoint in the South China Sea” と題する論説を掲載し、セカンド・トーマス礁 (Second Thomas Shoal、フィリピン名 ; Ayungin Shoal、中国名 ; 仁愛礁) が南シナ海における次のフラッシュポイントになる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) セカンド・トーマス礁は、長さ 15 キロ、幅 5 キロの環礁で、パラワン島から 105 カイリの位置にあり、フィリピンが石油・天然ガス開発を進めるリード・バンク (中国名 ; 礼楽礁) への戦略的な出入り口にある。フィリピンは 1999 年に、第 2 次大戦当時の揚陸輸送艦、BRP *Sierra Madre* をセカンド・トーマス礁に座礁させ、該船はそれ以来、約 10 人の海兵隊員の基地となっている。しかし、該船は錆びて腐蝕しつつあり、アキノ大統領は、フィリピンのプレゼンス誇示のために、補修することを指示した。マニラは 5 月初め、中国の監視船が 2 隻と海軍のフリゲートが 1 隻、海兵隊員への補給を妨害するためにセカンド・トーマス礁周辺に展開していることに対して、中国に公式に抗議した。フィリピン外務省は、セカンド・トーマス礁を、フィリピンの不可分の領土と主張し、中国はこの海域から撤退すべし、と主張している。一方、中国は、同礁に対する議論の余地なき主権を主張し、主権維持のための哨戒活動を非難される謂われはない、と強調している。
- (2) 中比両国は 2012 年 4 月、スカボロー礁を巡って対峙し、両国の合意に基づいてフィリピンが艦船を引き上げた後も、中国は、同礁周辺にプレゼンスを維持し、フィリピン漁民の接近を阻止している。スカボロー礁の奪取に成功した後、中国の専門家は、この作戦を、中国の主権と領土保全のための巧妙なパワーの行使と賞賛してきた。この教訓を取り入れて、中国の専門家は、セカンド・トーマス礁に対しても、「キャベツ」戦略を採るよう提案している。この戦略は、漁船を中に、その周りを政府公船と海軍艦艇が取り囲むことで、セカンド・トーマス礁周辺海域に何層もの中国船の環を形成しようとするものである。その狙いは、同礁の座礁船を基地とするフィリピン海兵隊員に対する補給を絶つことで、撤退を余儀なくさせようとするところにある。別の専門家は、この戦略が成功しなければ、BRP *Sierra Madre* を離礁させることを検討すべしと主張しているが、これはフィリピン海兵隊員が武装していることから、紛争を誘発する恐れがある。
- (3) 中国は、セカンド・トーマス礁におけるマニラのプレゼンスを維持するために、アメリカが介入することはないであろう、と見ている。これは、恐らく正しい。ワシントンは武力による現状変更には強く反対するであろうが、米海軍艦艇は、南シナ海の島嶼や環礁を巡って、中国政府公船や海軍艦艇と直接対峙することはないであろう。しかしながら、このことは、セカンド・トーマス礁を巡る現在の中比両国の対峙に、全くリスクがないということを意味しない。
- (4) フィリピン海軍は、中国海軍とは比べようもなく劣勢で、中国がセカンド・トーマス礁のフィ

リピン海兵隊を排除しようと決意すれば、同礁のプレゼンスを維持する能力を持たない。それでも、マニラは、戦うかもしれない。以下のいずれかのシナリオでは、両国間に軍事的な小競り合いが生起する可能性が高い。

- a. 中国がセカンド・トーマス礁のフィリピン海兵隊への補給を阻止すれば、マニラは、ヘリによる空中投下で補給しようとするかもしれない。中国がこの補給作戦を阻止すれば、銃火を交わす可能性があり、人命が失われる恐れもある。
- b. 一方、フィリピンがセカンド・トーマス礁に建造物を構築しようとするれば（中国はスカパロー礁でそうしているとの報道もあるが、フィリピンの専門家はこれを否定している）、中国は、フィリピンの挑発的行為を公に非難するとともに、「キャベツ」戦略を発動するか、あるいは BRP *Sierra Madre* を離礁させる好機と捉えるであろう。

いずれのシナリオでも、軍事紛争にエスカレートする可能性がある。例え紛争が避けられたとしても、緊張の激化は、中国と ASEAN の行動規範を巡る交渉の早期立ち上げに大きな打撃となる。

- (5) 南シナ海と東シナ海における中国有利への現状の変更を狙って、中国が政府公船を投入していることは、オバマ政権とその「再均衡化」戦略にとって深刻な挑戦となっている。この地域における平和と安定の保証者としてのアメリカの信頼性は、特にこの地域の条約上の同盟国である、日本とフィリピンにとって重要である。ワシントンには、中国の近隣諸国に対する威嚇的な態度と係争中の島嶼や環礁の現状を一方的に変更しようとする行為を抑止する、効果的な戦略を欠いている。

記事参照：Second Thomas Shoal Likely the Next Flashpoint in the South China Sea

[http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/single/?tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=41054&tx\\_ttnews%5BbackPid%5D=25&cHash=6580ce14cee5ac00501d5439f3ee3632](http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=41054&tx_ttnews%5BbackPid%5D=25&cHash=6580ce14cee5ac00501d5439f3ee3632)

Photo : Second Thomas Shoal is guarded by a handful of Philippine marines aboard a World War II-era ship, BRP *Sierra Madre* that was deliberately grounded there in the late 1990s to serve as a base;

[http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/single/?tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=41054&tx\\_ttnews%5BbackPid%5D=25&cHash=6580ce14cee5ac00501d5439f3ee3632](http://www.jamestown.org/programs/chinabrief/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=41054&tx_ttnews%5BbackPid%5D=25&cHash=6580ce14cee5ac00501d5439f3ee3632)

<http://koreanewsonline.blogspot.jp/2013/05/chinese-warship-circling-second-thomas.html>

### 【関連記事 1】

「フィリピン軍、派遣海兵隊員に叙勲」(South China Morning Post, June 19 and Philippines Daily Inquirer, June 30, 2013)

フィリピン国防省が6月19日に明らかにしたところによれば、フィリピンは、アユンギン礁（セカンド・トーマス礁）に新たな交代海兵隊員と補給物資を輸送した。カズミン国防相は、駐マニラ中国大使に派遣を通告した。その際、大使は、フィリピンがアユンギン礁に建造物の構築を計画していることに懸念を示した。カズミン国防相は、こうした計画はないと否定した。また、国防相は、大使と同礁における衝突回避について話し合ったが、同礁はフィリピン EEZ 内にあり、従って、フィリピンは中国に通告することなく、あらゆる行動をとる自由を有する、と強調した。

フィリピン政府筋が明らかにしたところによれば、西部方面軍のグェレロ (Lt. Gen. Rustico

Guerrero) 司令官は、このほどアユンギン礁から帰還した、長髪で、日焼けし、栄養失調気味の海兵隊員に、「ブロンズ・クロス勲章」を授与した。同章は、実戦ではないが命の危険に晒される任務遂行に対して授与される。グェレロ司令官は、派遣隊員を「アユンギン礁の防衛者であり、保護者である」と称えた。アユンギン礁分遣隊は、西部方面軍に情勢報告を上げ、同方面軍はこれに基づいて、航空機や艦艇を派遣し、検証した上で、政府に報告書を提出する。派遣部隊指揮官の海兵隊曹長は、派遣部隊の士気は高く、彼らは政府が決して派遣部隊を見捨てないことを知っている、と語っている。彼らは、帰還後の恒例となっている、スイーツ（アイスクリームとドーナツ）を振舞われた。曹長によれば、同礁での食事は毎日が魚で、部隊員が調理する。フィリピン政府筋によれば、軍医の話として、アユンギン礁のようなカラヤン諸島（南沙諸島）に長期派遣されている兵士の多くは、過酷な環境下で、栄養失調や体調不良になっているという。

記事参照：Philippines sends fresh troops to shoal at centre of dispute with China

<http://www.scmp.com/news/asia/article/1264297/philippines-sends-fresh-troops-shoal-centre-dispute-china>

Marines posted in lonely, rusty ship on shoal awarded

<http://globalnation.inquirer.net/79111/marines-posted-in-lonely-rusty-ship-on-shoal-awarded>

## 【関連記事 2】

### 「中国、フィリピンの仁愛礁占拠を非難」(China Daily, June 27, 2013)

中国外交部報道官は6月25日、フィリピンの仁愛礁不法占拠を決して受け入れない、と非難した。報道官の発言は、フィリピンのカズミン国防相が「仁愛礁はフィリピン EEZ 内にあり、従って、フィリピンは中国に通告することなく、あらゆる行動をとる自由を有する」と発言したことに対するもの。報道官は、フィリピンの行動を行動宣言 (DOC) に違反していると述べ、仁愛礁に座礁させた戦闘艦を違法と断じた。

記事参照：China opposes to Philippines' seizure of Ren'ai Reef

[http://www.chinadaily.com.cn/china/2013-06/27/content\\_16675436.htm](http://www.chinadaily.com.cn/china/2013-06/27/content_16675436.htm)

### 6月25日「尖閣諸島を巡る日中関係決裂への懸念—キャンベル論評」(Financial Times, June 25, 2013)

キャンベル (Kurt Campbell) 元米国務省アジア・太平洋担当次官補は、6月25日付けの英紙、*Financial Times* に、“Threats to peace are lurking in the East China Sea” と題する論説を寄稿し、北京と東京の指導者がもっと慎重に対処しなければ、尖閣諸島を巡って日中関係が決裂する危険があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 尖閣諸島を巡る状況は、ほとんど理解されていないかもしれないが、深刻である。この問題は、北東アジアを揺るがし、世界経済に衝撃を与えかねない危機的状況を生起させる危険性を内包している。それには幾つかの理由がある。
- (2) 第1に、1914年の第1次大戦前夜の欧州諸国のように、東京も北京も、いずれも自国の立場の正当性に確信を持っていることである。更に重要なことは、両国とも、もう少しの圧力で、相手が怯み、引き下がると考えていることである。その結果、双方とも容易にエスカレートしかねない行動をとる危険を冒しやすい。

- (3) 第2に、双方とも、危機的状況における危険性を過小評価し、状況を何時でも「コントロール」できると見ていることである。しかしながら、現場では、誤算や不注意によるリスクが常にある。
- (4) 第3に、双方の指導層は、相手側の行動に、ある種の固定観念を持ち、その結果、双方は、態度を硬化させ、不信感を募らせている。
- (5) 第4に、アメリカの助言は、日中双方の行動に限定的にしか影響を与えていないことである。ワシントンは、水面下では、危機的状況において日米同盟条約の適用を明言しているが、一方でアメリカは創造的外交とアジアでは他にもっと重視すべきことがあるとの認識から、アメリカはそうした危機を回避しようとしていることも明らかにしてきた。
- (6) アメリカは、主権問題については一方に与するような立場をとらないが、日中間の互恵的な関係が現代アジアの奇跡の基本的要件であるとの強い認識を持っている。こうした日中関係がなければ、この地域は、不安定で緊張に満ちた未来に急激に傾斜して行くであろう。残念ながら、こうした観念は、日中双方の政策決定者や戦略家よりも、アメリカや近隣諸国を突き動かしているようである。現在のところ、東京も北京も、尖閣諸島を巡って自国が優位に立ち、国内の愛国的な心情に訴え、そしていかなる譲歩の気配も見せないようにしようとしている。

記事参照：Threats to peace are lurking in the East China Sea

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/b924cc56-dda1-11e2-a756-00144feab7de.html#axzz2YFOvcqyt>

#### 6月29日「中国が促す日米比連携—米専門家論評」(The Diplomat, June 29, 2013)

Web誌、The Diplomatの編集次長、Zachary Keckは、6月29日付のThe Diplomatに、“Made in China: A US-Japan-Philippines Axis?”と題する論説を掲載し、中国の最近の高压的行動が日米比の戦略的連携を促しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 現実主義の国際政治学者らは、安全保障上の脅威に直面した国家には2つの均衡策が存在すると指摘する。1つは、自らの能力を強化する内的均衡策 (internal balancing) である。彼らによれば、これは、もう1つの同盟国の善意に依存し、他国の紛争に巻き込まれるリスクを内包する外的均衡策より、好まれる均衡メカニズムである。とはいえ、台頭しつつある国家とその相手国間に存在する力の不均衡は、独自の内的均衡策だけでは対応できない状況を生み出す。その際、当該国家は、脅威観を共有する第三国との連携を図ることもあり得る。
- (2) この数か月間、東アジアの情勢は、この説明が相応しい状況が続いた。近年中国と海洋を巡る軋轢が続いて来た日本とフィリピンが、その代表的な例である。2012年にスカボロー礁問題で中国と対立したフィリピンは、装備の強化に重点をおいた、18億ドル規模の軍事力近代化計画を発表した。日本では2012年12月に就任した安倍晋三首相が、2002年度以降増額されることがなかった防衛予算の増額を求めた。それと同時に、安倍政権は、自衛隊が同盟国を支援できるようにしようとしている。しかしながら、両国、特にフィリピンは、長期的に単独で中国の軍事力と渡り合うことには限界がある。それ故、マニラが自国の軍事力増強を、ASEANやアメリカ、国連仲裁裁判所、そしてロシアや日本との連携で補おうとしていることは、驚くには当たらない。日本は現在のところ中国から尖閣諸島を自力で防衛できそうだが、長期的な趨勢は東京にとっても楽観できない。日本は、こうした現実を受け入れ、東南アジア諸国、アメリカに加えて、ロシア、台湾、インド、更には中東諸国にまで、関係強化を漸進させてきた。
- (3) 日本はフィリピンに巡視艇の供与を決めたが、これまでは、マニラと東京は、中国との海洋紛

争対処に当たって、別々の方策を追求してきた。こうした状況は、小野寺防衛相の6月末のフィリピン訪問で終わった。フィリピンを訪問した小野寺防衛相は、フィリピンのカズミン国防相との会談後、両国が南シナ海と東シナ海で同じような状況に直面しており、南シナ海で起きていることが東シナ海に影響を及ぼすことを懸念していると述べ、それ故に、海洋権益の擁護とともに、離島防衛、領土・領海防衛の面で協力を進めていくことに合意した、と強調した。また、国連仲裁裁判所へのフィリピンの提訴に対しても、支持を表明した。小野寺防衛相の訪比は、スカボロー礁周辺海域で実施された大規模な米比合同軍事演習と重なった。また興味深いことに、小野寺防衛相の訪比に続いて、フィリピンのカズミン国防相は、スービック湾の旧米軍基地に新しい海・空軍基地の建設を検討していることを明らかにし、アメリカにこれらの基地への装備の配備を含むより大きなアクセスが与えられることになろうと語った。カズミン国防相はまた、日本を名指した上で、他の諸国も、これらの基地へのアクセスに関心を示すであろう、と指摘した。

- (4) こうした日米比3国間の連携への模索は中国が促した、と言っても誤りではない。もちろん、この地域における海洋紛争は全て中国だけの責任とは言えないが、中国の国力は、近隣諸国を遥かに上回る成長を続けている。中国をリヴァイアサンと見なす近隣諸国は、ますます団結して中国に対抗しようとするであろう。そして、このことが常に中国のアキレス腱である。伝統的に、中国の指導者たちは、戦略的な包囲網の可能性に対して、「夷を以て夷を制す」ことで対処してきた。近年生じた一連の出来事の中で、北京は、ほぼ全ての近隣諸国との間でしばしば不必要とも思える軋轢を引き起こしており、この分断と支配の戦略を完全に放棄したかに見える。その結果、中国の周辺諸国間の連携が加速され、それは時としてアメリカ抜きでの協力ともなっている。日台漁業協定や日本とフィリピンの防衛分野の協力強化は、こうしたアメリカ抜きの直近の事例である。
- (5) 不幸なことに、中国の指導者達は、自らの行動が近隣諸国の連携という事態を引き起こしていることに気付いておらず、むしろ、こうした事態をワシントンが企むより大きな謀略の一環と確信している。しかし、ジョセフ・ナイが指摘しているように、クリントン政権から始まる冷戦後15年間の歴代アメリカ政府は、中国に対する封じ込め戦略を拒否してきた。ナイは、その理由について、「第2次大戦後のソ連のように、中国が他国に威嚇的戦術を採らない限り、中国包囲網に加わるよう他国を説得することは難しい。中国だけが、自らの行動によって他国による中国封じ込めを組織することが可能なのである」と指摘している。言い換えれば、中国の対外政策は、ワシントンの仕事を楽にしているのである。

記事参照：Made in China: A US-Japan-Philippines Axis?

<http://thediplomat.com/flashpoints-blog/2013/06/29/made-in-china-a-us-japan-philippines-axis/>

## 【関連記事1】

### 「日比防衛協力—ロシア専門家の見方」(The Voice of Russia, June 28, 2013)

フィリピンを訪問中の小野寺防衛相は6月27日、マニラで開かれた記者会見で、フィリピンのカズミン国防相との会談で「離島防衛」に関する協力について合意した旨明らかにした。小野寺防衛相は、フィリピンと中国が領有権を争う南沙諸島の領海および海洋資源の保護においてフィリピンを支持する意向を表明した。小野寺防衛相は、日本も東シナ海で同じような状況に直面しているため、南

シナ海の南沙諸島を巡る問題に無関心ではいけないとの立場を示した。

モスクワ国際関係大学のストレリツォフ教授は、*The Voice of Russia* のインタビューに対し、「小野寺防衛相は中国との対立回避を目指す意向を表したものの、防衛相のフィリピンでの行動や、自衛隊、政治家たちの最近数カ月の行動を見る限り、日本は領有権問題によって中国との対立を先鋭化させる心構えがあるように思われる」との見解を示し、要旨以下のように語っている。

- (1) 小野寺防衛相のフィリピン訪問は、日本が同盟国だと考えている東南アジア諸国と日本の連携を証明している。この方針は随分前から取られており、安倍首相の就任ではなく、東アジアの地政学的現状と関連したものだ。中国が地域リーダーとして台頭し、米国へ脅威を与えるための長期的戦略を持っている。中国のこの戦略に、隣国は大きな懸念を抱いている。
- (2) 日本についていえば、日本は 2010 年、中国の漁船が海上保安庁の巡視船に衝突するという非常に大きな牽制を受けた。この事件が日本人の意識に変化を起し、日本人は、中国と現実的に軍事対立し、中国が敵になる可能性があることを理解した。たとえ日本が中国との全面戦争に向けて準備を開始しなくても、日本人は地域紛争が起こる危険性を非常に強く感じている。
- (3) 日本は 2010 年の漁船衝突事件を受け、その対抗措置として米国との防衛協力を強化し、防衛政策に関する新たな原則を準備した。その一部はすでに、多くの専門家たちが「中国が念頭に置かれている」と指摘する動的防衛政策となった。
- (4) 安倍首相やその閣僚は東南アジア諸国を訪問し、法の支配と航行の自由などが盛り込まれた「ASEAN 外交 5 原則」を発表し、中国を牽制した。しかし、東南アジア諸国を対中同盟へ引き込もうとする安倍首相の試みは、冷ややかに迎えられた。
- (5) それは、東南アジア諸国が中国を扇動することを望んでいないことに加え、アジアには 20 世紀前半の日本の侵略に関する記憶が生きていることにある。そのため日本は、再軍備を目指しているのではなく、国際機関や国際法を基盤にした外交政策の構築を目標にしていると証明する必要がある。

ストレリツォフ氏は、恐らく安倍首相は中国との地域紛争が実際に勃発する可能性があることを理解していると指摘し、安倍首相は、対立を緩和するための対策を講じる必要があるとの考えを示した。

記事参照：中国からフィリピンを守る日本

[http://japanese.ruvr.ru/2013\\_06\\_28/116816349/](http://japanese.ruvr.ru/2013_06_28/116816349/)

## 【関連記事 2】

「フィリピン、スカボロー礁周辺海域で米軍と合同演習実施」(Taipei Times, AFP, June 28, 2013)

フィリピン軍は 6 月 27 日、スカボロー礁周辺海域で、米海軍との年次演習、*The Cooperation Afloat Readiness and Training (CARAT)* を開始した。演習は 6 日間の予定。今年の演習の特徴は、ルソン島西岸のスカボロー礁に近い海域で実施されることである。スカボロー礁はルソン島から 230 キロ、中国本土から 1,200 キロの海域にある環礁だが、フィリピン政府によれば、この 1 年以上、中国の事実上の支配下にあつて、中国の巡視船が周辺海域を定期的に哨戒しており、この豊かな漁場からフィリピン漁民を閉め出している。フィリピン海軍広報官は、演習の一部はスカボロー礁東方 108 キロのフィリピン領域内のシーレーンで実施されるが、「演習の狙いはインターオペラビリティの強化にあり、中国を対象としたものではない」と語った。広報官によれば、この演習には、米海軍誘導ミサイル駆逐艦、*USS Fitzgerald* 以下の 3 隻、人員約 500 人、フィリピンからは海軍艦隊旗艦、*Gregorio del Pilar* 以下、海軍と沿岸警備隊の艦艇、人員 500 人が参加している。



記事参照 : US destroyer joins Philippine war games



<http://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2013/06/28/2003565828>

#### 6月30日「中国、COC 協議に合意」(Reuters, June 30, 2013)

中国は6月30日、南シナ海における軍事的な対立を緩和するため、ASEAN 諸国と正式な対話に臨むことに同意した。中国と ASEAN 諸国は、9月に中国で開かれる ASEAN 諸国との会議において、「行動規範 (Code of Conduct: COC)」に関する正式協議を行う。中国の王毅・外交部長は、ブルネイでの記者会見で、「我々は、中国周辺の海を、平和、友好そして協力の海にするために、海洋における協力について話し合うことに合意した」と述べたが、一方で、新たな枠組みの合意に関するいかなる進展も 2002 年の「行動宣言 (DOC)」に基づく信頼醸成の進展如何であると強調し、フィリピンが DOC に違反したことを批難した。これに対して、フィリピンのデルロサリオ外相は、ブルネイでの記者会見で、セカンド・トーマス礁とスカボロー礁周辺海域に中国海軍戦闘艦と政府公船が展開していることを指摘し、域内の脅威となっていることを非難した。

記事参照 : China agrees South China Sea talks amid new row with Manila

<http://ca.reuters.com/article/topNews/idCABRE95T03V20130630>


 トピック
 

## 『他国の EEZ 内における軍事行動についての中国の解釈を巡って』

中国国防外事弁公室の周波大校は 6 月 1 日、シンガポールのアジア安全保障会議（The Shangri-La Dialogue）の海洋安全保障に関するワーキングセッションにおいて、「中国の EEZ 内でアメリカが行っている偵察活動のお返しに、アメリカの EEZ 内に偵察のために海軍艦艇を派遣した」ことを明らかにし、アメリカや日本のように中国の EEZ 内における「ほとんど日常的な活動」と対照的に、中国はまだ「ほんの数回」しか行っていないと述べた、と報じられた。アメリカの EEZ 内における中国海軍の活動が、自国 EEZ 内における他国の軍事活動に反対してきた中国の立場とどう整合するのか、あるいは立場を変えたのか。以下、これに関する論調を紹介する。

### 1. 中国海軍、米 EEZ 内での行動を認める」(The Financial Times, June 2, 2013)

米太平洋軍のロックリア司令官は 6 月 2 日のシンガポールでの会見で、アジア安全保障会議（The Shangri-La Dialogue）の海洋安全保障に関するワーキングセッションにおいて、米海軍が中国の EEZ において艦艇や航空機を活動させていることのお返しに、中国海軍も同じことを始めた、との発言が中国軍代表（国防外事弁公室周波大校）からあったことを確認した。アメリカや他の多くの国は他国の EEZ 内における軍用艦艇の自由な通航が国際法上認められているとの立場だが、中国は、これに同意しておらず、これまで中国沿岸域における米海軍の頻繁な調査活動に反発してきた。ロックリア司令官は、「我々は、中国がこうした能力を持つことをエンカレッジする」と述べ、世界の海洋の 3 分の 1 が当該沿岸国の EEZ であり、こうした海域における自由な通航が阻止されれば、軍事活動が阻害されると強調した。この両国の立場の違いが、過去に両国関係を緊張させた 2 つの事件\*を引き起こした。

同司令官は中国海軍艦艇が何処まで進出しているかについては明言しなかったが、中国海軍の活動に通曉した関係者は、ハワイや米本土沿岸域ではなく、中国海軍のグアム近海における哨戒活動や演習を指摘している。軍事専門家は、中国海軍のこうした動きは自国沿岸域における米国の軍事活動に対する北京の態度が緩和される兆候か、あるいは太平洋における新たな軋轢を引き起こすかのいずれかだ、と見ている。

備考\*：2001 年 4 月の海南島上空での米海軍 EP-3 偵察機と中国空軍戦闘機の接触事故。2009 年 3 月の米海軍調査船、USNS *Impeccable* に対する妨害事案。

記事参照：Chinese Navy Begins US Economic Zone Patrols

[http://www.ft.com/intl/cms/s/02ce257e-cb4a-11e2-8ff3-00144feab7de.Authorised=false.html?\\_i\\_location=http%3A%2F%2Fwww.ft.com%2Fcms%2Fs%2F0%2F02ce257e-cb4a-11e2-8ff3-00144feab7de.html&\\_i\\_referer=http%3A%2F%2Fwww.ft.com%2Fhome%2Fasia#axzz2V848TXbW](http://www.ft.com/intl/cms/s/02ce257e-cb4a-11e2-8ff3-00144feab7de.Authorised=false.html?_i_location=http%3A%2F%2Fwww.ft.com%2Fcms%2Fs%2F0%2F02ce257e-cb4a-11e2-8ff3-00144feab7de.html&_i_referer=http%3A%2F%2Fwww.ft.com%2Fhome%2Fasia#axzz2V848TXbW)

## 2. 「中国、他国 EEZ 内での軍の活動容認か？」(The Interpreter, Lowy Institute, June 1, 2013)

豪シンクタンク、The Lowy Institute のメドカーフ (Rory Medcalf) は 6 月 1 日のブログで、上記中国海軍代表の発言を今年の会議で最も驚いたこととし、以下の諸点を指摘している。

- (1) この発言は、国連海洋法条約に関する中国の解釈では長期的利益に繋がらないと、中国が認識し始めた兆候かもしれない。中国は、他国の EEZ 内における航行の自由には、調査活動が含まれないとの立場に立ってきた。中国の経済的、戦略的利益、そして海軍力が中国沿岸を越えて進展するにつれ、恐らく中国の安全保障関係部局の一部では、他国の EEZ 内での情報収集活動を遂行する権利を認めた方が、将来自国の利益に繋がると考え始めている。中国が実際にアメリカの EEZ 内で行動しているとすれば、それは現在の北京の解釈から踏み出したものである。
- (2) このことは、東アジア海域における調査活動を止めるよう米海軍を説得するつもりがないことを、中国が認めたことにならないか。もしそうなら、最近の中国が数年前のように、米海軍の行動に厳しく当たらなくなったことの説明になるかもしれない。また、このことは、米中間の海洋における危険軽減に関する対話や軍事交流が進展していることの説明にもなるかもしれない。

記事参照 : Is China 'reciprocating' US maritime surveillance

<http://www.lowyinterpreter.org/post/2013/06/01/Is-China-reciprocating-US-maritime-surveillance.aspx>

## 3. 「他国の EEZ 内における軍事行動についての中国の解釈—米議会諮問機関ペーパー」(U.S.-China Economic and Security Review Commission, Staff Research Backgrounder, June 19, 2013)

米議会諮問機関の「米中経済安保調査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission)」は 6 月 19 日、“China’s Expanding Military Operations in Foreign Exclusive Economic Zones” と題するペーパーを公表し、他国の EEZ 内での軍事活動に関する中国の解釈について、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) 米国防省によれば、中国海軍は 2012 年に、事前通報なしで、米領グアムとハワイ州周辺の EEZ 内において、初めて情報収集活動を行った。この活動は、外国軍に対して中国の EEZ 内における活動について事前通告と中国の承認を求めるとする、北京の立場とは相反する。中国軍は 6 月 1 日、シンガポールのアジア安全保障会議でこうした活動を公に認めた。国防部外事弁公室の周波大校は、「中国の EEZ 内でアメリカが行っている偵察活動のお返しに、アメリカの EEZ 内に偵察のために海軍艦艇を派遣した」ことを明らかにし、アメリカや日本のように中国の EEZ 内における「ほとんど日常的な活動」とは対照的に、中国はまだ「ほんの数回」しか行っていない、と述べた。
- (2) 米中両国は、自国の EEZ 内における他国の軍事活動を規制する当該沿岸国の権利を巡って、解釈の相違がある。この問題に対する解釈の相違は、沿岸域の管理と安全保障を重視する沿岸国と海洋の自由を重視する海洋国家との違いを反映して、1970 年代における国連海洋法条約 (UNCLOS) の交渉で明らかになった。UNCLOS が 1982 年に調印された時点では、中国が沿岸海軍しか持っていない沿岸国であったのに対して、米国は外洋海軍を有するグローバルな海洋国家であった。

- a. 中国は今日でも、自国の EEZ 内における外国の軍事活動を規制する権利を主張している。(米海軍によれば、このような権利を主張しているのは、中国を含め 27 カ国に過ぎない。アジアでは中国以外に、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、インド、マレーシア、モルディブ、北朝鮮、パキスタン、スリランカ、タイ、ベトナムの各国である。) 中国の立場は、自国の安全保障あるいは経済的利益を直接、間接に脅かす、如何なる活動をも阻止する権利を持つとの見解に大きく依拠している。他方、アメリカは、軍艦艇は他国の EEZ 内でも公海における航行の自由を享受するとし、中国は UNCLOS に準拠してかかる自由を行使する他国の権利と義務を尊重しなければならない、と主張している。こうした立場から、ロックリア司令官がシンガポールで中国による同様の活動を「エンカレッジする」と述べたわけである。
- b. 更に、中国は、自国の EEZ が国内法の管轄下にあると主張している。中国の 1988 年の EEZ と大陸棚に関する法律は、中国の EEZ 内における外国による漁業、鉱物資源開発及び海洋科学調査の実施に当たっては、中国政府の事前承認を得ることを求めている。中国は、アメリカの軍事活動と水路調査を、この法律の管轄下にある海洋科学調査に類別している。一方、アメリカは、これら 2 つの活動を、艦艇と航空機の活動に関連した公海における自由と見なしている。

この 10 年間のこうした海洋における権利と自由に関する解釈の相違が、米中間の緊張と時に事件を引き起こしてきた。

- (3) 中国が他国の EEZ や東シナ海、南シナ海の紛争海域において軍事活動を増大させることになっても、北京は恐らく、自国の EEZ 内におけるアメリカの軍事活動を規制する権利を主張し続けるであろう。その増大する外交的、経済的そして軍事的力が、この問題に対して中国に挑戦するアメリカや域内各国の能力と意思を次第に弱めていくであろう、と恐らく北京は計算している。中国は、自国の EEZ 内における外国の軍事活動に対するこれまでの政策を完全に放棄することはないであろう。そうすることは、国際規範に対する異議申し立て国として長年主張してきた法的論拠を弱めることになるからである。
- (4) 従って、この矛盾した立場を指弾されないために、また拡大する海軍活動に対する域内諸国の認識を良くするために、北京は、以下のようなアプローチを通じて、その活動を正当化しようとする可能性がある。
  - a. 自国の EEZ 内における外国の軍事活動を規制するために、引き続き沿岸国の権利を法制化した国内法に依拠し続ける。これは世界の大勢とは異なるが、それでも中国軍は、この問題に対処する国内法を持たない沿岸国の EEZ 内における軍事活動を正当化しようとするであろう。
  - b. 米国の軍事活動を沿岸国の承認を必要とする海洋科学調査と類別し続けることで、自国の活動とアメリカのそれとを区別しようとする。
  - c. 中国本土沿岸沖でのアメリカの活動と、アメリカ本土外の海外領土周辺における中国の活動とを差別化する。
  - d. こうした中国の活動を、アメリカの同様の活動に対する単なるお返しと主張する。
  - e. 中国のまだ「ほんの数回」の活動と、中国が言うアメリカの「ほとんど日常的な活動」とを対比させる。

(5) 中国の他国の EEZ 内における活動は、北京との間で海空域の活動における衝突回避措置を巡る真剣な討議を始める機会を、ワシントンにもたらすかもしれない。

記事参照 : China's Expanding Military Operations in Foreign Exclusive Economic Zones

[http://origin.www.uscc.gov/sites/default/files/Research/Staff%20Backgrounder\\_China%20in%20Foreign%20EEZs.pdf](http://origin.www.uscc.gov/sites/default/files/Research/Staff%20Backgrounder_China%20in%20Foreign%20EEZs.pdf)

See also: Ronald O'Rourke, Specialist in Naval Affairs, *Maritime Territorial and Exclusive Economic Zone (EEZ) Disputes Involving China: Issues for Congress* (Congressional Research Service, July 5, 2013)

<http://www.fas.org/sgp/crs/row/R42784.pdf>

## 4. 海運・造船・港湾

4月12日「中国、ユーラシア輸送網の構築を目指す」(China Brief, The Jamestown Foundation, April 12, 2013)

米シンクタンク、ハドソン研究所のワイツ (Richard Weitz) 上席研究員は、4月12日付けの Web 誌、China Brief に、“Beijing Builds its Eurasian Transportation Network” と題する長文の論説を寄稿し、中国が地域的安全保障利益を促進する基盤として、また中国西部と南アジアの経済的結び付きを強めることを狙いとして、ユーラシア輸送網の構築を進めているとして、要旨以下のように論じている。

- (1) パキスタンは常に、ユーラシア大陸を貫く「新シルクロード」の構築を目指す中国の重要なパートナーであった。グワダル港は、物流の主要なハブとして機能することになる。戦略的に、グワダル港は、マラッカ海峡の封鎖やペルシャ湾と中国間の海上交通に対する遮断を回避するため、マラッカ海峡経由の海路より、パキスタン経由の陸路でペルシャ湾からのエネルギー供給を可能にする拠点となり得る。グワダル港は、中国による中央アジアと中東諸国との交易を可能にする「新シルクロード」に至る南のルートの始点となり得る。パキスタンの鉄道相は最近の訪中で、ハベリアン (Havellian) から標高 4,730 メートルの中パ国境のフンジェラブ峠 (Khunjerab Pass) までの両国を結ぶ 750 キロの鉄道建設のために、コンソーシアムを設立する協定を中国鉄道相との間で締結した。両国はまた、パキスタンの鉄道を国際標準軌に近代化することにも合意した。中国はまた、パキスタンと中国を結ぶ主要道路、カラコラム・ハイウェイの建設と維持補修を援助してきた。中国によるパキスタンにおける道路建設、発電所建設、テレコミュニケーションの整備、更にはその他のインフラ整備支援は、中国と中央アジア及び中東諸国を結ぶ重要な中継地としてパキスタンを利用するという、北京の狙いを反映している。
- (2) パキスタンは、国内政情の安定性に左右されるが、中国とイラン産油地帯の間に位置するが故に、潜在的に自然なエネルギー回廊となっている。イランと中国は、イランからグワダル港近辺まで日量 2,150 万立米の高圧ガスを輸送する全長 785 キロのパイプラインの建設のために、パキスタンを支援している。そしてグワダル港と中国を直接結ぶ、鉄道、道路あるいはパイプラインが建設されれば、中国は、ペルシャ湾とマラッカ海峡を経由しないで、安価で安全にイラン原油を輸入することができる。
- (3) 中国はこれまで、パキスタンへの中国の投資は商業的目的によるもの、と主張してきた。しかし、インドのアントニー国防相は 2 月に、中国によるグワダル港の運営権取得について懸念を表明した。グワダル港の地理的位置は、中国軍がインド海軍の活動をモニターするための中国軍のプレゼンスを可能にするとともに、この地域における中国の軍事力投影能力を強化する可能性がある。インドの防衛アナリストは、中国海軍が将来的には兵站補給基地として、そして恐らくインド洋における中国海軍のプレゼンスを支えるための潜水艦やその他の水上戦闘艦の母港として、グワダル港を利用することになる、と見ている。加えて、インドの政府関係者は、カラコラム・ハイウェイの継続的な整備を、中国がパキスタンにおける緊急事態に当たって、迅速に重装備を同国に輸送する手段となり得ることから、もうひとつの安全保障上の懸念と見ている。更に、パキスタンにおける中国の輸送網建設計画は、平時における中国の経済

的プレゼンスを強化し、そして戦時には北京の戦力投影能力を増強することで、北京がニューデリーに対する戦略的なテコを得ることに役立つ。

- (4) イランが東部沿岸の安全保障のためにグワダル港近くのイラン領に海軍基地を建設することになろうというイラン国内の報道によって、中国のプレゼンスに対する西洋の懸念は一層増幅される。中国は現在、イラン原油で最大の買い手である。更に、中国は、原油と他の商品の中国への迅速な輸送のために、イランをパキスタン経由の自国の輸送網に組み込もうとしてきた。このため、中国は2013年2月に、イランによる少なくとも10億米ドルの経費が見込まれる高速鉄道の建設を支援することを承認したが、中国の新疆までの直通路線も建設されるとの報道もある。
- (5) イランの核問題に伴うテヘランに対する西側の制裁は、中国とイランの通商関係を強化することになった。西側の制裁は中国企業を助けるだけでなく、中国の交渉者は、イランの苦境に乗じてより安価な原油を要求してきた。制裁はまた、両国間を結ぶ鉄道建設や他のインフラ建設を促進している。時間の経過とともに、南アジアとイランに対する中国のインフラ投資は、ユーラシアにおける北京の優位な経済的立場をより強固にし、ペルシャ湾とインド洋における中国海軍のプレゼンス強化の基盤を固めることになろう。グワダル港、カラコラム・ハイウェイ、そして計画されている鉄道とパイプライン網は、経済的立場とプレゼンス強化をともに促進するものとなる。

記事参照：Beijing Builds its Eurasian Transportation Network

[http://www.jamestown.org/single/?no\\_cache=1&tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=40723&tx\\_ttnews%5BbackPid%5D=622](http://www.jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=40723&tx_ttnews%5BbackPid%5D=622)

#### 4月21日「LNGタンカー、世界で94隻建造中」(gCaptain, April 21, 2013)

現在、世界で94隻のLNGタンカーが建造中で、以下は各造船会社別建造隻数と発注元の内訳である。

- (1) LNGタンカー造船会社別建造隻数：サムスン重工(Samsung)－28隻、大宇造船海洋(Daewoo)－19隻、現代重工(Hyundai)－16隻、現代三湖重工(Hyundai Sumbo)－10隻、滬東中華造船(集団)(Hudong-Zhonghua)－8隻、STX造船海洋鎮海(STX Jinhae)－6隻、三菱重工長崎(Mitsubishi Nagasaki)－5隻、川崎重工(Kawasaki)－2隻、三菱重工(Mitsubishi)－1隻
- (2) 発注元内訳：Maran gas Maritime－15隻、Golar LNG－13隻、MOL－10隻、Gaslog, Dynagas－各7隻、Chevron－6隻、Cardiff marine, China Shipping Group, Hoegh, Sovcomflot－各4隻、Alpha Tanker, Awilco LNG, Brunei Gas Carriers, BW Gas, NYK, Teekay LNG Partners, Thenamaris－各2隻、Excelerate, Flex LNG, Oman Shipping, Petronas, tsakos－各1隻

記事参照：Who's Building LNG Carriers?

<http://gcaptain.com/whos-building-carriers/>

#### 4月22日「ミャンマー、ヤンゴン港拡張」(Mizzima News, April 22, 2013)

Myanmar Port Authorityは4月22日、ヤンゴン港に既存の18本の埠頭に加えて、更に14本増設すると発表した。これによって、貨物取扱量は倍増する。運輸相によれば、14本の内、7本は外国

との合弁によって建設される。ヤンゴン港は、同国の輸出入の 85%を取り扱っている。一方、中国の国営新華社通信が 4 月 22 日付けで報じたところによれば、ミャンマー当局は最近、ヤンゴン港の主要埠頭の 1 つを民営化し、軍所有の Myanmar Economic Holdings Ltd に 300 億チャット（3,500 万米ドル）以上の価格で払い下げた。

記事参照 : Yangon Port to host 14 new jetties

<http://www.mizzima.com/news/development/9257-yangon-port-to-host-14-new-jetties.html>

#### 5 月 4 日「インド、イランのチャーバハール港に投資」(NDTV, May 4, 2013)

インドのクルシード外相は 5 月 4 日、テヘランでのイランのサーレヒ外相との会談で、インドは内陸国アフガニスタンへの通路となるイランのチャーバハール港に投資することを表明した。同港の改良計画に必要な投資額を算定するために、インドからの専門家チームが派遣される。消息筋によれば、1 億米ドル程度が必要になると見られる。この動きは、イランのインフラ開発への投資を望まないアメリカの強い圧力に逆らったものであるが、インドは、中国が同港から 76 キロしか離れていないパキスタンのグワダル港の運営権を取得して以来、アフガニスタンへの代替ルートの啓開を熱望してきた。同港は、パキスタンがインドにアフガニスタンへの通行を認めていないことから、特に重要である。

記事参照 : In a \$100 million move to counter China, India to upgrade Iran's Chabahar port

<http://www.ndtv.com/article/india/in-a-100-million-move-to-counter-china-india-to-upgrade-iran-s-chabahar-port-362599>

#### 5 月 6 日「韓国現代重工、世界最大のコンテナ船建造」(gCaptain, Bloomberg, May 6, 2013)

韓国の現代重工が 5 月 6 日に発表したところによれば、中国第 2 位の海運会社、中海集装箱運輸 (China Shipping Container Lines Co.) との間で、世界最大のコンテナ船建造契約を結んだ。それによれば、現代重工は、総額 7 億米ドルで、18,400TEU コンテナ船 5 隻を建造する。最初の引き渡しは 2014 年下半期に予定されている。Maersk や Evergreen Group を含む、世界の海運会社は、コスト軽減のためにより大型のコンテナ船を増やしつつある。Maersk は 2011 年に、当時世界最大の 18,000TEU コンテナ船 20 隻の建造を韓国大宇造船海洋に発注しており、2013 年にはその内、5 隻 (最初は 6 月) が引き渡される予定である。また、世界第 3 位のコンテナ海運会社、フランスの CMA CGM SA は、運航中のコンテナ船では最大の 16,020TEU の MV *Marco Polo* を運航している。

記事参照 : Hyundai to Build World's Largest Container Ships for CSCL

<http://gcaptain.com/hyundai-build-worlds-largest/>

#### 5 月 8 日「ジブチ、大規模な港湾インフラ整備へ」(gCaptain, Bloomberg, May 8, 2013)

ジブチの Ports and Free Zones Authority のハディ (Aboubaker Omar Hadi) 議長が 5 月 8 日のロンドンでの記者会見で明らかにしたところによれば、ジブチは、総額 59 億米ドルの港湾インフラ整備のために、インド、中国、ブラジル、ロシア及びアラブの投資家と資金調達について協議中である。ジブチは、世界有数の通商路である紅海の戦略的要衝に位置し、6 カ所の商業港を建設する計画である。それによれば、Doraleh コンテナターミナルの処理能力を 2015 年までに倍増させ、300 万個の処理能力とする計画に加えて、Tadjourah に港湾施設を建設する計画である。Ghoubet での港湾



建設は4月に始まり、アサル湖で産出する塩と石膏の輸出港となる。アサル湖は、世界最大の未開発の塩資源を有するとされる。中国はこの港湾に6,400万米ドルを投資している。ジブチ政府によれば、南スーダンからの原油輸出のため、6億米ドルで製油施設の建設が話し合われており、精製品は東アフリカ諸国に輸出される。南スーダンは、隣接するスーダンからのタンカーによる石油輸出の依存を軽減するため、エチオピアとジブチとの間で石油パイプライン建設協定を締結している。更に、26億米ドルで、液化プラントとパイプラインの建設を含む、LNGターミナルを建設する計画もあり、ジブチ政府によれば、2016年から年間1,000万立米のLNGをエチオピアから中国に輸出できるようになるという。ハディ議長によれば、ブラジルとロシアは、南スーダンからの石油パイプラインと、エチオピアとのガスパイプラインと鉄道建設への投資に関心を持っているという。

記事参照：Djibouti to Raise \$5.9 Billion From Investors for Port Infrastructure

<http://gcaptain.com/djibouti-to-raise-billions-for-infrastructure/>

### 5月13日「イラン、インドネシア経由で原油輸出か」(Reuters, May 13, 2013)

ロイター通信が5月13日付で報じるところによれば、イランは、西側の制裁下でアジアの顧客に原油を売却する戦略として、インドネシアの港湾を利用しているようである。ロイター通信が入手した、船舶自動識別装置(AIS)のデータによれば、それぞれ200万バレルの原油を積載可能な2隻のイランのVLCCは、4月にインドネシアのバタム島に寄港し、その後、両船とも中国に向った。シンガポール拠点のエネルギー・コンサルタント会社、FGEのアナリストは、「イランは過去数カ月、この戦略を活用している。この戦略は、アジアの島まで原油を運び、そこから原油を売却先まで運ぶやり方である」と指摘している。バタム島はシンガポール南方20キロにあり、ある世界的大手の石油会社関係者は、「1年前はイランのタンカーを見ることはほとんどなかったが、同島は原油ハブとなっており、そこから中国やその他に原油が運ばれていると見られる」と語った。AISのデータによれば、イラン国営タンカー会社(NITC)に所属する2隻のタンカー、MT *Sonata* と MT *Courage* がバタム島寄港後、中国に向かった。また、数日前に3隻のタンカー、MT *Glaros*、MT *Seagull*、MT *Ocean Nymph* がインドネシアに近い南シナ海にいたことが確認されたが、現在位置は分かっていない。この3隻は、ギリシャの仲買人がNITCの代理で購入した8隻の中の3隻である。この仲買人は、イランの海運ネットワークを運営しているとの理由で、2013年年初に米政府により制裁対象に加えられた。4月のイラン原油の最大の顧客が中国で、韓国、日本、インド、トルコ、台湾がこれに次ぐが、いずれもこの1年間で購入量を減らした。イランの原油輸出は1日当たり約110万バレルにまで落ち込んでおり、制裁が厳しくなった2012年始めのほぼ半分で、現在のレートで見れば約33億米ドルとなる。イランは制裁が厳しくなったことから、原油輸出はほとんどNITCのタンカーに依存しており、MT *Maharlika*、MT *Skyline*、MT *Demos* を含むNITCのタンカーは、約16ノットの高速(世界のタンカーの航行速度は8~11ノット)で、中国や他のアジアの仕向先を往復しているという。

記事参照：Iran routes oil via Indonesia to keep up exports

<http://www.reuters.com/article/2013/05/09/us-iran-indonesia-oil-idUSBRE9480H420130509>

### 5月21日「軍事・国内造船の管理をロゴジン副首相に指示－プーチン大統領」(ITAP-TACC, May 22, 2013)

プーチン大統領は5月21日、ロゴジン副首相(軍需産業担当)に対し、軍事のみならず、国内造

船に関しても監督を行うよう指示した。ロゴジン副首相によれば、この指示の一環として、統一造船会社の代表らと共に、正常な企業運営のためのロードマップの検討も計画されている。

ソチで開かれた 21 日の会議で、大統領は、根拠のない国外造船所への発注は許容できないとし、国内の造船会社を優先するよう求めたことのほか、海軍への船舶の引渡しを早め、今後スムーズな作業を保障するよう要求した。また統一造船会社には、ガस्पロム、ロスネフチ、その他海洋技術に携わる企業とより密接な協力関係を構築するよう求めた。

大統領はまた、国内の造船分野において、統一造船会社の大きな効率化に期待するとし、「砕氷船、それぞれの用途を持った高技術船、掘削プラットフォームの建造は、わが国にとって戦略的な意味を持つ」と述べた。「北極やその他世界の海域におけるロシアのプレゼンスの増強、極東と北方海域の天然資源開発、大陸棚における石油・ガスパロプロジェクトの経済効果向上には、それらがダイレクトに影響する」と強調した。

記事参照：Владимир Путин поручил Дмитрию Rogozinu взять под личный контроль военное и гражданское судостроение  
<http://www.itar-tass.com/c12/745010.html>

#### 【関連記事 1】

##### 「プーチン大統領、海軍艦艇建造加速を指示」(RIA Novosti, May 21, 2013)

ロシアのプーチン大統領は 5 月 21 日、統一造船会社(The United Shipbuilding Corporation: USC) に対して、海軍戦闘艦艇建造の遅れを非難し、効率性を高めるよう指示した。プーチン大統領は、USC 幹部との会合で、特に原潜と水上戦闘艦艇の建造と海軍への引き渡しが遅れていることを指摘し、質を落とすことなく建造を加速するよう求めた。その上で、大統領は、USC に対して、10 月 15 日までに改善措置について報告書を提出するよう命じた。マントウロフ工業貿易相によれば、USC は、国防省との艦艇建造契約の内、約 30%が当初計画より遅れているという。USC は 2007 年に設立されたロシア最大の造船、修理会社で、9 設計部門と 39 カ所の造船所からなり、ロシア国内造船の 70% を占める、完全国営会社である。

記事参照：Putin Calls on Shipbuilder to Speed Up Naval Deliveries  
[http://en.rian.ru/military\\_news/20130521/181273882/Putin-Calls-on-Shipbuilder-to-Speed-Up-Naval-Deliveries.html](http://en.rian.ru/military_news/20130521/181273882/Putin-Calls-on-Shipbuilder-to-Speed-Up-Naval-Deliveries.html)

#### 【関連記事 2】

##### 「ロシア海軍総司令官、統一造船会社の船舶の供給遅延を非難」(РИА Новости, May 24, 2013)

ロシア海軍総司令官は 5 月 24 日、統一造船会社の代表も出席する会議において、「統一造船会社の造船所で建造、または修理されている船舶の引渡しが遅延しているのは、しばしば他の関連会社に関わる問題のためだ」とし、「現在、統一造船会社で建造される船が期限内に引き渡されないばかりか、1 隻たりとも、期限どおりに修理を終えたものがない」と指摘した。総司令官によれば、その責任は統一造船会社にあるというよりはむしろ、その関連会社にあるという。「船の建造が完成したとしても装備する武器はどうか。対空ミサイル、ミサイル発射装置など全てが山積み遅延する」と述べ、その他にも、海軍の航空機に関する電子機器やコンポーネントの納入業者による納期遅れを、時宜に合わず不適切だと指摘した。総司令官はまた、統一造船会社は、自社に武器を装備する関連企業を設立すべきとし、さもないと、結局今後も悩まされるだろうと述べた。

記事参照 : Главком ВМФ РФ упрекнул в задержках с поставкой кораблей смежников ОСК  
[http://ria.ru/defense\\_safety/20130524/939220462.html](http://ria.ru/defense_safety/20130524/939220462.html)

### 5月31日「ロールスロイス社設計の“Environship”、ノルウェーの船社に引き渡し」(gCaptain, May 31, 2013)

ロールスロイス社が5月31日に明らかにしたところによれば、同社設計の“Environship”の構想に基づいて、The Vard Aukra shipyard (前 STX OSV) で建造された最初の貨物船、MV *Eidsvaag Pioneer* がノルウェーの船社、Eidsvaag AS に引き渡された。ロールスロイス社のこの革命的な貨物船設計は、2013年にドイツで、The Green Ship Technology Award を、2年前にはオスロでの The Nor-Shipping event で、The Next Generation Ship Award をそれぞれ受賞している。ロールスロイス社によれば、この設計による貨物船は、ディーゼル推進の同程度の貨物船に比して、船首の形状と LNG 推進エンジンによって、CO<sub>2</sub> の排出を最大 40%削減することができる。

記事参照 : Concept to Reality: First ‘Environship’ Successfully Delivered  
<http://gcaptain.com/concept-to-reality-first-environship-delivered/>

Photo : The first Rolls-Royce Environship – the Eidsvaag Pioneer  
[http://c.gcaptain.com/wp-content/uploads/2013/05/2013-0337-768-EidsvaagPioneer-Aukra-NVC401LNG-s\\_tcm92-47642.jpg](http://c.gcaptain.com/wp-content/uploads/2013/05/2013-0337-768-EidsvaagPioneer-Aukra-NVC401LNG-s_tcm92-47642.jpg)

### 6月8日「中国の世界的な港湾戦略、最大の動機は商業活動—エコノミスト誌論評」(The Economist, June 8, 2013)

6月8日付けの英誌、The Economist は、“China’s foreign ports: The new masters and commanders” と題する長文の記事を掲載し、中国がスリランカの科ロンボ港などでの港湾建設や外国港湾の所有や運営権を獲得している中国の世界的な港湾戦略について、その最大の動機は商業にあるとして、要旨以下のように論じている。

- (1) コロンボ港の左側に、巨大な新しい防波堤がインド洋に向かってカーブを描いている。この新しいコンテナターミナルは中国企業が建設しており、運営も別の中国企業が行う。このターミナルは2013年7月に操業を開始し、2014年4月には完成する予定である。全面稼働すれば、コロンボ港は、世界のコンテナ港上位20港にランクインすることになる。コロンボ港は、インドにとって「積み荷の積み替え」ハブとしての役割を果たしている。大型船はコロンボ港に入港し、積荷はここでフィーダー船(小型船)に積み替えられて、インド各港に輸送される。インドのコンテナ輸送の約13%がコロンボ港経由である。新ターミナルが全面稼働になり、インド向けコンテナの積み替え輸送用に使用されることになれば、この比率は28%に高まると見られる。そうなれば、インドは、外国企業によって運営されるチョークポイントに依存することになる。中国は、コロンボ港の新ターミナル建設に加えて道路と空港の建設も進めている。更に、もう1つの港、スリランカ南岸のハンバントータ港の建設も請け負っている。
- (2) 一部のインド人からすれば、コロンボ港は、パキスタンのグワダル港とカラチ港、バングラデシュのチッタゴン・コンテナ施設、ミャンマーの一連の港湾など、中国が進める「真珠数珠繋ぎ」戦略のネットワークに連なる港に見える。この戦略は、例えそうした戦略が存在するとしても、実際に機能するとは限らない。もし中国がこれらの港湾を海軍基地らしきものに転用できたとしても、中国本土から遠く離れた一連の拠点を管理していくことは難しいであろう。そ

の上、ホスト国の動向も変わる。むしろ、中国の最大の動機は、商業活動にあるといえるかもしれない。

- (3) 中国の海洋インフラ建設の大半を担っているのは国営企業であり、これらの企業の動機の一つは少なくとも商業活動にある。コロンボ港のコンテナターミナルを運営するのは、**Colombo International Container Terminal (CICT)** で、その株式の 85%は中国政府の傘下にある香港の招商局国際 (**China Merchants Holdings International**) が保有している。CICT のゼネラル・マネジャー、ウィックラマシングエ (**Tissa Wickramasinghe**) によれば、コンテナターミナル建設の目的は世界貿易の新しい傾向に沿ったもので、今後は貧困国においても貿易が拡大していき、それに伴ってコンテナの使用量は増大する (因みに、インドの海運貨物のコンテナ利用は現在、全体の 22%で、世界平均の半分に過ぎない) と予測され、東アジアから欧州、アフリカを結ぶ海上交通路の輸送量は今後、一層増大し、全長ほぼ 500 メートルにも達する新世代の超大型船が主流となろうであろうことから、こうした超大型船が出入りできる港が繁栄していくことになるだろう。
- (4) 中国が海洋インフラ建設に関心を持つ背景には、世界最大の輸出国で世界第 2 位の輸入国であるという状況がある。世界最大級のコンテナ港の多くが中国にある。中国は、主に国営の巨大海運会社を通じて世界のコンテナ船の 5 分の 1 をコントロールしており、トン数で見れば、2012 年に建造されたコンテナ船の 41%が中国で建造された。1980 年代から 1990 年代にかけての日韓両国の企業に代わって、貿易、造船分野における中国の力が港湾分野にも及んでいる。手始めは港湾建設であった。中国港湾工程 (**China Harbor Engineering Company**) は、世界中で港湾建設プロジェクトに参加している。次の段階は、港湾の所有と運営である。香港の民間コングロマリット、和記黄埔 (**Hutchison Whampoa**) は、長年にわたって世界的な港湾ネットワークを構築してきた。中国本土企業では、中国最大の国営海運会社、中国遠洋運輸公司 (**COSCO**) のグループ企業、中遠太平洋 (**COSCO Pacific**) で、同社は、2003 年から 2007 年にかけて、アントワープ、スエズ及びシンガポールのターミナルに出資した。同社は 2009 年には、ギリシャのピレウス港の半分を掌握した。同社の海外投資額は、約 10 億ドルに達する。香港の招商局国際は新たな参入者だが、その投資額は中遠太平洋の 2 倍である。同社は、2010 年にナイジェリアとコロンボに投資し、2012 年はトーゴとジブチの港に出資した。2013 年 1 月には、同社は、多額の負債を抱えるフランスのコンテナ海運会社、**CMA CGM** が運営する世界の港湾のコンテナターミナル建設・運営会社、**Terminal Link** の 49%を買収した。更に、2013 年 3 月には、別の中国企業、中海碼頭 (**China Shipping Terminal**) が、ベルギーのゼーブルッヘのコンテナターミナルの株式を取得した。5 月 30 日には招商局国際がタンザニア港建設を受注した。この契約は数十億ドル規模になる。中遠太平洋も、東南アジアでの事業参画とギリシャへの投資拡大を検討している。
- (5) 中国企業は、特定の選ばれた港が新世代の超大型船を受け入れるという、海運業界のビジョンに対応しようとしているのかもしれない。2013 年 5 月には、**CMA CGM** が世界最大のコンテナ船、**MV Jules Verne** を受領した。該船は、1 万 6,000TEU で、喫水 16 メートルである。更に、7 月には、デンマークの海運会社、**Maersk** が 1 万 8,000TEU の超大型船を就役させる。同社は、同型船 20 隻を韓国の大宇造船海洋に発注済みである。中国第 2 位の海運会社、中海集装運輸 (**China Shipping Container Lines**) も、1 万 8,400TEU のコンテナ船 5 隻を、韓国の現代重工業に発注したばかりである。一部の港は、こうした超大型船の受け入れが難しい

かもしれない。中国の一部の新しいコンテナターミナルは、こうした超大型船に対応しようとしている。中遠太平洋は、ギリシャのピレウス港に超大型船を受け入れられるドックを建設中である。コロンボ港は、喫水 18 メートルの船でも十分に受け入れられる水深がある。同港のクレーンは、コンテナ 24 個分の横幅を持つ船舶にも対応できる。インドには、これに匹敵する港はどこにもない。

- (6) 中国の港湾戦略にはリスクもある。世界経済が迅速に回復するとはいえず、経済成長の鈍化に伴って、コンテナ需要も低下している。また現在、多くの海運会社が赤字で、そのため超大型船の就役で輸送能力が増大することには必ずしも諸手を挙げて歓迎しているわけではない。コロンボの新コンテナターミナルは、インドの景気低迷もあって、先の見通しは明るくない。超大型船の時代が来れば、コロンボ港の地位も安泰だが、それには時間がかかる。中国の港湾戦略は、主として商機の拡大によって動機付けられている。中国のような大国になれば、世界的な海運、港湾業界を持つのは当然の成り行きである。しかし、それは、外交的な緊張を引き起こすことにもなりかねない。他方で、楽観的な見方もある。中国が投資を増やせば増やすほど、貿易相手国とのより良好な関係を維持しなければならないインセンティブが強まるからである。コロンボ港の新コンテナターミナル建設に対して、中国の意図的な拡大主義の表象ではないと、現地では受け止められている所以である。

記事参照 : China's foreign ports: The new masters and commanders

<http://www.economist.com/news/international/21579039-chinas-growing-empire-ports-abroad-mainly-about-trade-not-aggression-new-masters>

Map : String of Chinese pearls

<http://www.economist.com/news/international/21579039-chinas-growing-empire-ports-abroad-mainly-about-trade-not-aggression-new-masters>

## 【関連記事 1】

### 「中国企業、ケニア・ラム島の港湾建設落札」(Reuters, April 11, 2013)

ケニア当局が 4 月 11 日に明らかにしたところによれば、中国企業—中国交通建設公司 (China Communications Construction Company: CCCC) を主体とする合弁企業がケニア北部のラム (Lamu) 島に新たに建設されるメガポートの最初の錨泊施設 3 カ所の建設を 41 億ケニア・シリング (約 4 億 8,400 万米ドル) で落札した。ケニア政府は、内陸国の南スーダンとエチオピアを、ラム港 (The Indian Ocean port of Lamu) から高速道路、鉄道及び石油パイプラインで繋ぐプロジェクト、The Lamu Port-South Sudan-Ethiopia (LAPSSET) corridor project を計画しており、255 億ドルが投資される。ケニア政府によれば、このプロジェクトが完成すれば、2~3% の経済成長が期待されるとしているが、国内には、巨大プロジェクトに批判があり、むしろ国内の既存インフラを補強すべきとの意見もある。このプロジェクトは 2030 年に完成予定で、ラム島には最終的に 32 カ所の錨泊施設が建設される。また、CCCC の国際部門は 2011 年に、ケニアの主要港、モンバサの錨泊施設を拡充する総額 6,670 万米ドルの契約に加え、ケニアの首都ナイロビとモンバサを結ぶ鉄道 (標準軌、479 キロ) の建設計画も 26 億 6,000 万米ドルで契約している。

記事参照 : Kenya says Chinese firm wins first tender for Lamu port project

<http://www.reuters.com/article/2013/04/11/kenya-port-lamu-idUSL5N0CX38D20130411>

**【関連記事 2】****「中国、タンザニア北部の新港建設に投資」(Strategy Page, April 8, 2013)**

米 Web 誌、Strategy Page の 4 月 8 日付けの記事によれば、中国は、タンザニアの首都ダルエスサラーム北西部のバガモヨ (Bagamoyo) における新港建設と関連インフラの整備に 100 億ドルを投資している。ダルエスサラーム港の現在のコンテナ処理能力は年間 80 万 TEU に過ぎないが、新港は、年間 2,000 万 TEU の処理能力を持つ。バガモヨ新港はアフリカで最大の港となる見込みで、新たに建設される道路と鉄道が既存の道路と鉄道網に連結されることによって、タンザニアは、東アフリカにおける最大級の海運拠点となろう。中国は、この新港を中国海軍が使用することはないと表明している。しかし、港湾施設を中国企業が運営し、タンザニアとの間で補給と乗組員の休養のため中国軍艦の寄港を認める協定が締結されれば、中国海軍が利用することに問題はないであろう。

記事参照 : China Builds The Biggest Port In Africa

<http://www.strategypage.com/htm/htlog/20130408.aspx>

**6 月 13 日「ニカラグア議会、運河建設プロジェクトの中国企業への譲渡承認」(gCaptain, Reuters, June 13, 2013)**

ニカラグア議会は 6 月 13 日、将来パナマ運河と競合することが予想される運河の設計、建設および管理を、中国企業に 50 年間譲渡することを承認した。香港に本社を置く HK Nicaragua Canal Development Investment Co Ltd's (HKND Group) 社によって提案された、400 億米ドル規模の運河プロジェクトは、ニカラグアのカリブ海沿岸と太平洋沿岸を結ぶ運河建設とともに、2 カ所の自由貿易地域、鉄道、石油パイプライン及び空港の建設計画も含まれている。ニカラグア政府は、数十年前から論議されてきた運河が建設されることになれば、GDP の成長率が 15% まで上昇する、と予測している。HKND Group の王靖董事長は、ニカラグア議会承認後の声明で、「中央アメリカは南北間及び東西間のグローバルな貿易の中心であり、その中で、ニカラグアは、新たな国際的な海運と補給のハブとして完璧な立地条件を備えている」と強調している。

ニカラグア政府は、運河の建設開始が予測される 2015 年までに、採算可能性について調査を進める。この調査では運河建設ルートが決められるが、どのルートになっても、中央アメリカ最大の 8,265 平方キロの湖、Lake Nicaragua を通るルートになることはほぼ確実である。運河建設は、低地や湖が多いニカラグアの自然地理環境を利用することになるが、それでも、運河の長さは、全長 77 キロのパナマ運河より 3 倍程度長くなると予想される。

HKND Group は、わずか 16 年後の 2030 年までに、ニカラグア運河による貿易量が 240% 増大し、パナマ運河と合わせた通航貨物は 1 兆 4,000 億米ドルに達し、世界で最も重要な海上交通路の 1 つになる、と展望している。一方、パナマ運河当局は、ニカラグア運河の可能性やそれが世界の通商に及ぼす影響について憶測するのは時期尚早である、としている。

記事参照 : Nicaragua Government OK's \$40 Billion Canal Project

<http://gcaptain.com/nicaragua-government-oks-40-billion-dollar-canal-projec/>

HKND Group Press Release dated on June 13, 2013; Nicaragua Ratifies Exclusive Commercial Agreement with HKND Group to Develop Nicaragua Canal and Development Project

<http://hknd-group.com/press-release/>

Additional details on the Nicaragua Canal and Development project can be found at

the HKND website: Trends in Global Shipping Trade Demand A New Canal  
<http://hknd-group.com/trends-in-global-shipping-trade-demand-a-new-canal/See>  
 also

Map : Nicaragua  
<http://c.gcaptain.com/wp-content/uploads/2013/06/Screen-shot-2013-06-10-at-4.31.12-AM.png>

#### 6月14日「マースク、Triple-E シリーズ・コンテナ船 1 番船の命名式挙行」(Marine Log, June 14, 2013)

マースク・ラインの最新コンテナ船、Triple-E シリーズの 1 番船の命名式が 6 月 14 日、韓国の大宇造船海洋玉浦造船所で行われ、"*Mærsk Mc-Kinney Møller*" と命名された。この船名は、1965 年から 1993 年まで CEO で、2012 年 4 月に 98 才で亡くなった、Mærsk Mc-Kinney Møller に因んだものである。Triple-E シリーズは、1 万 8,000TEU の世界最大のコンテナ船で、エネルギー効率と環境に配慮したコンテナ船で、CO2 排出量はアジア・欧州間航路のコンテナ船の平均値より 50% 少ない。マースク・ラインは、Triple-E シリーズを 20 隻発注しており、今後数年以内にアジア・北欧間航路に順次投入される。

記事参照 : Maersk names first Triple-E containership

[http://www.marinelog.com/index.php?option=com\\_content&view=article&id=4204:maersk-names-first-triple-e-containership&catid=1:latest-news&Itemid=195](http://www.marinelog.com/index.php?option=com_content&view=article&id=4204:maersk-names-first-triple-e-containership&catid=1:latest-news&Itemid=195)

#### 6月16日「コーチン港での浚渫、港にダメージ—インド沿岸域研究家警告」(The Hindu, June 16, 2013)

インド海軍退役中佐で、インド沿岸域の研究者、John Jacob Puthur は、このほど出版した著書、*The Untold Story of a Coast* の中で、コーチン港における堆積土砂排除のための浚渫が港自体に深刻なダメージを与えることになるかもしれない、と警告している。Puthur によれば、コーチン港は 1920 年代に英国人港湾エンジニア、Robert Bristow によって建設されたが、港湾維持のための浚渫作業は必要ないとされた。Puthur は、「Bristow の指針に反して、インド海軍が 1980 年代半ばに南埠頭を建設するまでは、本当にそうだった。この埠頭によって、かつて美しかった Fort Kochi Beach への土砂の流入を遮断してしまい、この砂浜は浸食され始めた。現在、ビーチはなくなってしまい、醜い護岸になっている。同時に、ビーチを維持するはずであった土砂が Vypeen Coast に流れて堆積している。その後、Vypeen の東に Vallarpadam コンテナターミナルが建設された」と書いている。Puthur は、このコンテナターミナルにそって浚渫することで、土砂の海への流入を遮断することになる、と指摘している。「このような沿岸の浸食は、環境問題の観点から見て深刻である。何故なら、ここには石油精製品を貯蔵しているタンクがいくつも建設されているからだ。すでにこれら貯蔵タンクは、塩分を多く含む強い風を吹き付けるモンスーンに晒されており、腐食する可能性がある。もし貯蔵タンクの 1 つがひどい腐食のために破損し、中身がコーチン港に流出したらどうなるであろうか？ Vallarpadam のコンテナターミナルも、強いモンスーン風に対するシェルターを欠いている。そのため、5 月から 9 月まで 4 カ月続くモンスーンの期間中、コンテナの取り扱い是非常な困難を伴う。南埠頭の建設に始まった開発工事の結果、状況は何倍も悪化し、現在、コーチン港は、機能維持のため、モンスーン期間中、浚渫を行わざるを得なくなった」と、Puthur は言う。更に、「沿岸域は、陸地よ

り土砂が流入しなくなると浸食される。それは波によるものではない。波と沿岸域は共存してきた。土砂の流入が途絶えるという事態は、主に沿岸の港、海岸道路、ダムや河川における架橋などの思慮に欠ける建設プロジェクトが原因である。沿岸域の浸食は、沿岸への土砂の流入が回復されない限り、止まらないであろう。しかし、簡単な解決法はない」と指摘している。

記事参照 : Maintenance dredging may harm Kochi port'

<http://www.thehindu.com/news/national/kerala/maintenance-dredging-may-harm-kochi-port/article4819865.ece>

## 6月20日「英国、ケニア・モンバサ港のインフラ整備支援」(Nairobi Capital FM, June 20, 2013)

英国のターナー駐ケニア総督は6月20日、英国国際開発省 (Department for International Development: DFID) がケニアのモンバサ港のインフラ整備に45億シリング (約51億円) を援助すること明らかにした。この援助は、貨物移動の混雑解消を目的に、道路と鉄道との接続、港湾内のターミナルの整備や埠頭の拡張に投入される。このインフラ整備によって、2030年までに同港の貨物取扱量は400%増加すると予測されており、インフラ整備は同国に1,000億シリング (約1,130億円) の経済効果をもたらすという。

記事参照 : Britain pumps Sh4.5bn to Mombasa port

<http://www.capitalfm.co.ke/business/2013/06/britain-pumps-sh4-5bn-to-mombasa-port/>

## 5. 海洋資源・エネルギー・環境・その他

### 4月8日「中国漁船、比スルー海サンゴ礁で座礁」(South China Morning Post, AFP, April 9, 2013)

フィリピン沿岸警備隊広報官によれば、12人乗り組み中国漁船が4月8日深夜にフィリピンのスルー海にある世界遺産、トゥバタハ国立海洋公園内のサンゴ礁で座礁したことが、9日に判明した。現場海域は、中国海南島から南西へ約1,600キロ離れており、中国が主張する9段線には含まれていない。フィリピン海軍当局者は、この漁船は南シナ海を南下し、パラワン島南端の狭いパラバク海峡を通過して現場海域に入った、と見ている。トゥバタハ国立海洋公園では、1月に米海軍掃海艦が座礁し、3月末に撤去作業が完了したばかりである。この座礁で、少なくとも2,345平米のサンゴ礁が損傷を受け、フィリピン当局は、米側に140万米ドルの賠償を要求している。

記事参照 : Chinese fishing boat runs aground in Philippines reef

<http://www.scmp.com/news/asia/article/1210642/chinese-fishing-boat-runs-aground-philippines-reef>

Photo : <http://www.voanews.com/content/philippines-files-charges-against-chinese-ship-that-got-stuck-in-protected-reef/1638419.html>



## 【関連記事 1】

## 「フィリピン、乗組員起訴へ、スパイ船疑惑も」(The Philippine Star, April 11, 2013)

12 人の乗組員はパラワン島のプエルト・プリンセサに到着した。トゥバタハ国立海洋公園管理局 (TMO) は、彼らが関係各機関の取り調べを受け、フィリピン国内法に基づいて外国人による密漁、海洋公園内への無許可侵入、サンゴ礁の損傷などの罪で起訴される、と語った。アキノ三世大統領は、彼らを国内法で裁くと言明している。TMO によれば、海洋公園内で中国漁船が拘束されるのは 2002 年以来、今回が 7 回目である。大統領は、より多くのブイの設置と座礁事故や不法侵入を防ぐための海洋公園周辺のバッファゾーンの拡大を計画している、と語った。

記事参照 : Poaching, bribery raps set vs Chinese

<http://www.philstar.com/headlines/2013/04/11/929298/poaching-bribery-raps-set-vs-chinese>

## 【関連記事 2】

## 「絶滅危惧種動物、発見」(The Philippine Star, April 15, 2013)

フィリピン沿岸警備隊は 4 月 15 日、座礁した中国漁船から絶滅危惧種、センザンコウが冷凍されて入った箱 400 個を発見した。1 箱につき冷凍されたセンザンコウが 25 から 30 匹入っていた。中国ではセンザンコウの肉と外皮は薬効があるとされており、キロ当たり 114 米ドルで取引できるといふ。フィリピンでは、センザンコウは絶滅危惧種で、パラワン島が生息地とされる。沿岸警備隊広報官は、これらがフィリピン領内で捕獲されたものかどうかを調査すると語った。乗組員は現在、パラワン省拘置所に収容されている。

記事参照 : Endangered anteaters found in Chinese fishing vessel

<http://www.philstar.com/nation/2013/04/15/930955/endangered-anteaters-found-chinese-fishing-vessel>

備考 : センザンコウは体がうろこに覆われた有鱗目の哺乳類。国際法で保護の対象になっており、うち 2 種は国際自然保護連合 (International Union for the Conservation of Nature: IUCN) の「レッドリスト (絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト)」に掲載されている。肉や皮、うろこの需要が高いことからアジアの広い地域で密猟が横行しているという。

## 【関連記事 3】

## 「中国漁船、離礁」(gCaptain, April 22, 2013)

フィリピン沿岸警備隊は 4 月 19 日、座礁した中国漁船をタグボートで離礁させることに成功した、と発表した。沿岸警備隊のダイバーによる船底調査で損傷がなければ、該船をパラワン島のプエルト・プリンセサに曳航し、拘留の上、特に 400 箱の冷凍センザンコウについて調査する。

記事参照 : Chinese Fishing Vessel Pulled from Tubbataha Reef

<http://gcaptain.com/chinese-fishing-vessel-pulled-from-tubbataha-reef/>

## 4 月 15 日「日本、日本海での石油試掘を開始」(Агентство НефтеГазовой Информации and 経済産業省 HP, April 15, 2013)

経済産業省資源エネルギー庁は 4 月 15 日、新潟県佐渡南西沖 30km 地点の海底で石油・天然ガス

の試掘を開始したと発表した。このプロジェクトは、JX 日鉱日石エネルギー株式会社と石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が委託を受け実施する。3 カ月におよぼ試掘作業では、海底面からおよそ 2.7 キロの深さまで掘削する計画である。専門家によると、佐渡島近海の石油・天然ガス鉱床が、日本でも最大規模になる可能性があり、正確な値は示されていないものの、中東の石油・天然ガス田にも相当すると予測している。

日本では、2011 年の福島第一原子力発電所の事故後、ほぼ全ての原子力発電所の原子炉を停止したため、代替する火力発電所の燃料購入に国の支出を大幅に拡大させている。

記事参照：Япония начала тестовое бурение на перспективном нефтяном месторождении в Японском море

<http://www.angi.ru/news.shtml?oid=2799682#hhh>

経済産業省プレスリリース

<http://www.meti.go.jp/press/2013/04/20130415002/20130415002.pdf>

#### 4 月 22 日「中国 CNOOC、南シナ海で石油生産開始」(UPI, April 23, 2013)

中国海洋石油総公司は 4 月 22 日、南シナ海北部の北部湾（トンキン湾）の Weizhou 6-12 で石油生産を開始すると発表した。生産井は 10 本で、平均深度は 29.9 メートルである。CNOOC によれば、2013 年中に最大産出量に達すると見込まれている。

記事参照：CNOOC starts production in South China Sea

[http://www.upi.com/Business\\_News/Energy-Resources/2013/04/23/CNOOC-starts-production-in-South-China-Sea/UPI-94261366712576/](http://www.upi.com/Business_News/Energy-Resources/2013/04/23/CNOOC-starts-production-in-South-China-Sea/UPI-94261366712576/)

#### 4 月 25 日「ロシア国境警備隊、ナマコ密猟者を拘留」(РИА Новости, April 25, 2013)

ロシア連邦保安庁沿海地方国境警備局が伝えたところによれば、ヴィチャージ湾で違法にナマコを捕獲した地元の住民 3 名を拘留し、小型船から 500 匹の生きたナマコを押収した。専門家により状態が確認されたナマコは、元の海に戻された。違法操業者には法的措置が取られる。ロシアは、ナマコ漁を違法としている。ナマコには心臓・血管系の疾患に有効とされる薬効成分があることから珍重され、絶滅の危機に瀕している。ナマコを使った料理はアジアで人気があり、中国の闇市場では、乾燥ナマコ 1kg の平均価格が 350 ドルにもなる。

記事参照：Пограничники в Приморье задержали ловцов трепанга

<http://ria.ru/vl/20130425/934469580.html>

#### 5 月 6 日「中国、南シナ海に過去最大規模の漁船団派遣」(Thanh Nien News, May 7, 2013)

5 月 7 日付、中国紙、*China Daily* の報道として AFP が伝えるところによれば、中国は 5 月 6 日、南シナ海に過去最大規模の漁船団を派遣した。それによれば、海南島を出港した漁船団には 30 隻の漁船、2 隻の大型輸送船そして補給船が含まれ、南沙海域で 40 日間にわたって操業する。中国漁政局の幹部は、漁船の安全確保のために、あらゆる手段をとると語っている。南沙海域で操業許可を得ている中国漁船は 500 隻を超えるが、1990 年代以降、この海域に出漁する漁船の数は減少している。その代わりに中国は、南シナ海で大規模なトロール漁を復活させ、2012 年には連続 9 カ月間、1 日当たり 2,000 トンを超える漁獲処理能力を持つ、過去最大の 3 万 2,000 トンの船舶を展開させた。専門家は、モンスーンの季節が終わり、多数の漁船が出漁するようになれば、ベトナムとフィリピンか

ら出漁したトロール船と中国の哨戒艦艇との事故が避けられない、と懸念している。

記事参照：China sends giant fleet to East Sea, endangering fish stocks

[http://www.thanhniennews.com/index/pages/20130507-china-east-sea-fish-stocks.aspx?utm\\_source=getresponse&utm\\_medium=email&utm\\_campaign=rsis\\_publications&utm\\_content=RSIS+Fortnightly+Summary+%28Issue+52%29](http://www.thanhniennews.com/index/pages/20130507-china-east-sea-fish-stocks.aspx?utm_source=getresponse&utm_medium=email&utm_campaign=rsis_publications&utm_content=RSIS+Fortnightly+Summary+%28Issue+52%29)

#### 5月16日「IMO、特別敏感海域（PSSA）の対話型展示開始」（IMO Briefing, May 17, 2013）

国際海事機関(IMO)は5月16日、ロンドンのIMO本部で、「特別敏感海域(Particularly Sensitive Sea Areas: PSSA)」についての対話型展示を開始した。PSSAは、「環境的、社会経済的、科学的重要性から、そして国際的な海事活動に対する脆弱性から、IMOの活動を通じて特別に保護を必要とする海域」とされる。現在まで、世界で14カ所が指定されている。IMOは、本部での展示とウェブサイトで、14カ所のPSSAについて、ビデオ、写真、地図等で解説し、またこれらに対するIMOの取り組みを説明している。この展示には、オーストラリア、フィンランド、ドイツ、オランダ、韓国及びスウェーデンが資金提供した。IMOの関水事務局長は16日に開催された式典で、「この画期的な展示が、IMOのPSSA計画を通じた環境保護への多大な貢献への賛美となるとともに、継続的な注意を喚起するためのものになることを期待する。またそれ以上に、これが今後の取り組みを活性化させる原動力となることを希望する」と述べた。

記事参照：Interactive Particularly Sensitive Sea Area display launched at IMO HQ and online

<http://www.imo.org/MediaCentre/PressBriefings/Pages/17-PSSA.aspx>

ウェブサイトは以下を参照；

<http://pssa.imo.org/>

14カ所のPSSAは以下の通り：

The Great Barrier Reef, Australia (designated a PSSA in 1990), The Sabana-Camagüey Archipelago in Cuba (1997), Malpelo Island, Colombia (2002), The sea around the Florida Keys, United States (2002), The Wadden Sea, Denmark, Germany, Netherlands (2002), Paracas National Reserve, Peru (2003), Western European Waters (2004), Extension of the existing Great Barrier Reef PSSA to include the Torres Strait (proposed by Australia and Papua New Guinea) (2005), Canary Islands, Spain (2005), The Galapagos Archipelago, Ecuador (2005), The Baltic Sea area, Denmark, Estonia, Finland, Germany, Latvia, Lithuania, Poland and Sweden (2005), The Papahānaumokuākea Marine National Monument, United States (2007), The Strait of Bonifacio, France and Italy (2011), The Saba Bank, in the North-eastern Caribbean area of the Kingdom of the Netherlands (2012)

#### 5月21日「オーストラリア、衛星による油流出監視を試行」（The Maritime Executive, May 21, 2013）

オーストラリア海洋安全局（The Australian Maritime Safety Authority: AMSA）は、オーストラリア海域において衛星を利用した油流出監視のテストを行っている。これは、衛星合成開口レーダー（Satellite-based Synthetic Aperture Radar: SSAR）によって、軌道上から直接油流出を24時間、全天候監視ができる。AMSAのストーリー海洋環境部長代理によれば、AMSAはこれまで、油流出や海洋汚染の報告を航行船舶や航空機、更には人間に頼っていたため、流出が報告されるまでに、既に

流出油が拡散し、迅速な対応が難しかった。海洋環境への被害を局限するためには、迅速な対応が不可欠である。AMSA は衛星による監視情報を 60 分以内に受信できるため、迅速な対応が可能になる。衛星サービス企業の世界トップレベル、ノルウェー拠点の Kongsberg Satellite Services (KSAT) が、船舶航行量の多い海域あるいは石油・天然ガス開発海域など、オーストラリア海域でも海洋汚染のリスクが高い海域を重点に、AMSA のためにデータを収集し、分析する。AMSA は、試行が終了し次第、オーストラリアで恒久的にこのシステムを利用するための実用可能性を評価する。

記事参照 : Spying Oil Spills from Space -AMSA

<http://www.maritime-executive.com/article/Spying-Oil-Spills-from-Space-AMSA-2013-05-21/>

#### 5 月 28 日「中国海洋調査船、太平洋の海底調査に出港」(Global Times, Xinhua, May 29, 2013)

中国の海洋調査船、「海洋 6 号」は 5 月 28 日、太平洋の海底調査のため、中国南部の広東省の省都、広州を出港した。96 人の調査団は、5 カ月間にわたって、太平洋の海底鉱物資源を調査する。

記事参照 : Chinese research vessel sets out for Pacific Ocean

<http://www.globaltimes.cn/content/785154.shtml>

#### 5 月 28 日「中国、ミャンマーに石油貯蔵施設完成」(gCaptain, Reuters, May 28, 2013)

中国国営、中国石油天然気集団 (CNPC) の関係者が 5 月 28 日に明らかにしたところによれば、CNPC は、ミャンマー西部沖の島に 10 万立米の貯蔵能力を持つ 6 基の石油貯蔵タンクを完成させた。更に 6 基の同様のタンクが今後 2 カ月以内に完成する。この面積 10 平方キロの島がパイプラインの起点となり、ここから中国雲南省まで、日量 44 万バレルの輸送能力を持つ原油パイプライン 1 本と、年間 120 億立米の輸送能力を持つ天然ガスパイプライン 1 本が建設される。原油パイプラインは 2014 年に操業開始が計画され、天然ガスパイプラインは当初 2013 年 5 月末までに操業開始を見込んでいた。CNPC は、原油輸送のマラッカ海峡依存の削減を視野に、この島に大型原油タンカーが接岸できるターミナルを建設中である。

記事参照 : China To Complete Key Myanmar Oil Storage Facility, Pipelines to Bypass Malacca Strait

<http://gcaptain.com/china-complete-myanmar-storage/>

#### 6 月 3 日「ノルウェー船級協会・世界自然保護基金、海洋におけるプラスチックごみ対策に乗り出す」(DNV.com, Press Release, June 3, 2013)

ノルウェー船級協会 (DNV) と世界自然保護基金 (WWF) は、世界の海に漂流するプラスチックごみ対策のために、新たな調査船構想を発表した。プラスチックが海洋で分解するためには、10~500 年かかると推測されている。DNV は、行動計画を開始し、調査船設計概念を開発することで、プラスチックごみ対策を進め、こうした対策に対する世界的な支援を構築することを期待している。

世界の海に漂流するプラスチックごみは、2020 年までに、約 2 億 3,000 万トンになると見積もられている。その大部分が陸上起因か海洋活動によるものである。これらのゴミは、世界の 5 つの大きな海流の比較的表層部分に漂流していることが知られている。この漂流を集め除去することは可能だが、これは途轍もない作業となる。例えば、5 つの大きな海流の表層部分をすくい取るには、1,000 隻の船舶を動員して、およそ 80 年かかるであろう。

そのため、DNV と WWF は、プラスチックごみ調査船、*Spindrift* の設計概念を開発した。同船は全長 85 メートルで、38 人の調査員が乗船して 90 日間の航海が可能で、世界の海の汚染濃度を把握し、最も効率的な方法でプラスチック破片を除去し、安全に廃棄することを目的としている。

記事参照 : DNV wants increased focus on plastic degradation in the ocean

[http://www.dnv.com/press\\_area/press\\_releases/2013/dnv\\_wants\\_increased\\_focus\\_on\\_plastic\\_degradation\\_in\\_the\\_ocean.asp](http://www.dnv.com/press_area/press_releases/2013/dnv_wants_increased_focus_on_plastic_degradation_in_the_ocean.asp)

6月10日「シェールオイル・ガス推定埋蔵量、大幅増—米報告書」(Channel News Asia, June 11, 2013)

アメリカの The US Energy Information Agency (EIA) が 6 月 10 日に公表した報告書によれば、シェールオイルの推定埋蔵量は 3,450 億バレルで、世界の石油の推定総埋蔵量の 10% を占める。またシェールガスの推定埋蔵量は 7,299 兆立方フィートで、世界の天然ガスの推定総埋蔵量の 32% を占める。シェールガスの推定埋蔵量の上位 6 カ国は、中国、アルゼンチン、アルジェリア、アメリカ、カナダ、そしてメキシコの順で、これら 6 カ国で世界全体の 60% 以上を占める。他方、シェールオイルの推定埋蔵量の上位 5 カ国は、ロシア、アメリカ、中国、アルゼンチン、そしてリビアの順で、これら 5 カ国で世界全体の 63% を占める。報告書は、これらの推定埋蔵量が経済的にどの程度採掘可能かどうかは、地理的環境や地層の状況から、未だ不明としている。

記事参照 : Shale fields "add 47% to global gas reserves"

<http://www.channelnewsasia.com/news/business/shale-fields-add-47-to/704368.html>

6月17日「WWF、世界の海難事故に関する報告書公表」(gCaptain, June 17, 2013)

世界自然保護基金 (WWF) は 6 月 17 日、世界の海難事故に関する報告書を公表した。この報告書は、1999 年から 15 年間の世界における海難事故の特徴を分析したものである。

それによれば、海難事故の多発海域は、南シナ海と東インド諸島海域、東部地中海と黒海、北海とイギリス諸島海域、そして日本海周辺海域である (Accidents at Sea infographic 参照)。特に、1999 年以來、南シナ海と東インド諸島海域での海難事故は 233 件発生している。この海域は、世界のサンゴ礁の 76% を占める、The Coral Triangle と呼ばれる海域である。また、船種別に見れば、過去 15 年間の海難事故で失われた船舶の 40% 以上が一般貨物船で、次いで漁船が約 25% を占める。船舶の船齢は 10 年以上が多く、また船籍を見れば、規制の緩い旗国が多い。報告書は、一般貨物船の事故が多いのは、特に東南アジアで不定期貨物船が定められた航路以外の航路を航行することによる、と指摘している。

記事参照 : New Study Identifies World's Most Dangerous Ship Accident Hotspots

<http://gcaptain.com/new-study-identifies-worlds-most-dangerous-ship-accident-hotspots/>

Accidents at Sea infographic;

[http://awsassets.panda.org/downloads/accidents\\_at\\_sea\\_infographic\\_final\\_01.jpg](http://awsassets.panda.org/downloads/accidents_at_sea_infographic_final_01.jpg)

Accidents at Sea Report Summary;

[http://awsassets.panda.org/downloads/accidents\\_at\\_sea\\_lr\\_1.pdf](http://awsassets.panda.org/downloads/accidents_at_sea_lr_1.pdf)

**6月20日「中越両国、トンキン湾共同開発鉱区拡大に合意」(RIGZONE, Dow Jones Newswires, June 20, 2013)**

ベトナム政府が6月20日に明らかにしたところによれば、ベトナムと中国は、2016年までにトンキン湾の共同開発鉱区を拡大することに合意した。ベトナムの国営、PetroVietnamと中国国営、中国海洋石油総公司(CNOOC)は、2006年11月からトンキン湾で共同開発を行っているが、未だ商業生産可能な鉱区を発見していない。今回の合意で、中越両国は、当初の1,541平方キロの共同開発鉱区を4,076平方キロに拡大する。担当鉱区と経費は2等分される。

記事参照：Vietnam, China Expand Joint Exploration in Gulf of Tonkin

[http://www.rigzone.com/news/oil\\_gas/a/127197/Vietnam\\_China\\_Expand\\_Joint\\_Exploration\\_in\\_Gulf\\_of\\_Tonkin](http://www.rigzone.com/news/oil_gas/a/127197/Vietnam_China_Expand_Joint_Exploration_in_Gulf_of_Tonkin)

**6月25日「マレーシア国営石油、韓国で洋上LNG施設建造開始」(PETRONAS, News Release, June 25, 2013)**

マレーシア国営石油、PETRONASは6月25日、洋上でLNGを生産する、世界初のFloating Liquefied Natural Gas (FLNG)施設の起工式を、韓国の大宇造船海洋玉浦造船所で挙行了。完成は2015年の予定である。FLNG施設は完成後、サラワク州沖合180キロの、Block SK306にあるKanowitガス田に配置される。この施設は、年間120万トンのLNG生産能力を持つ。この施設の稼働によって、これまで陸上の施設でしかできなかった、LNGの液化、生産及び積み出しが、陸上から100キロ以上離れた洋上のガス田に隣接した海域で可能になる。また、この施設は、これまで採算が合わないと見られてきたマレーシアの沖合ガス田の開発に向けて、重要な役割を果たすことになろう。

記事参照：PETRONAS HOLDS STEEL CUTTING CEREMONY FOR FLOATING LNG FACILITY

<http://www.petronas.com.my/media-relations/media-releases/Pages/article/PETRONAS-HOLDS-STEEL-CUTTING-CEREMONY-FOR-FLOATING-LNG-FACILITY.aspx>

Kanowit gas field in Block SK306;

[http://www.rigzone.com/news/article.asp?a\\_id=27506](http://www.rigzone.com/news/article.asp?a_id=27506)

**6月26日「ノルウェー船級協会、浮体式洋上風力発電風車に関する新基準公表」(Marine Log, June 26, 2013)**

ノルウェー船級協会(DNV)のエネルギー開発部門(DNV KEMA)はこのほど、浮体式洋上風力発電用風車の浮体構造と関連システムに関する設計要求事項を定めた、2011年1月の基準に代わる新たな基準を公表した。新基準には、主要設計、設置場所、負荷及び抗力、また材質及び劣化防止、構造物設計、係留設備設計、安定性、位置の保持、制御及び機械構造、移動および設置、運転中の検査及び送電線の設計など、多岐にわたる内容が含まれている。新基準は、7月1日に発効する。DNVは、新基準は業界にとって、これまでの教訓を取り入れることで、建設経費、維持補修経費の軽減や安全性の強化につながる、と述べている。

新基準は、DNV KEMAを中心に、世界の様々な業界の10社との共同検討に基づき開発された。参加企業は、Statoil(ノルウェーのエネルギー開発会社)、新日鉄住金、佐世保重工、STX Offshore & Shipbuilding(韓国の造船会社)、Navantia(スペインの造船会社)、Gamesa(スペインの再生エ

ネルギー会社)、Iberdrola (スペインの電力会社)、Alstom Wind (フランスの電力会社)、Glosten Associates (アメリカの造船会社)、Principle Power (アメリカの再生エネルギー会社) である。

記事参照 : DNV responds to offshore wind farm trends

[http://www.marinelog.com/index.php?option=com\\_content&view=article&id=4266:dnv-responds-to-offshore-wind-farm-trends&catid=1:latest-news&Itemid=195](http://www.marinelog.com/index.php?option=com_content&view=article&id=4266:dnv-responds-to-offshore-wind-farm-trends&catid=1:latest-news&Itemid=195)

### 【関連記事】

「世界最大の浮体式風力発電所のコンポーネント公開－日本」(日本経済新聞電子版 and The Voice of Russia, June 25, 2013)

福島県沖に設置する洋上風力発電用の巨大な風車が完成し、三井造船千葉事業所(千葉県市原市)で6月25日に公開された。本体を海に浮かべて発電する浮体式の装置で、風車の直径は80メートル、設置時の海水面からの高さは106メートルになる。出力は2000キロワットで浮体式の洋上風力発電では国内最大規模となる。6月中に福島県沖20キロの洋上にまで曳航し、10月にも本格的に発電を始める。洋上は障害物がなく安定的に強い風が吹くため風力発電に適しているとされるが、陸上に比べて建設や送電にコストがかかる課題もある。

東日本大震災からの復興に向けた経済産業省による実証実験の一環で、三井造船のほか11者が共同で実施する。2014年には7000キロワットの風車も建設され、世界でも最大規模となる。

記事参照 : 直径80メートルの洋上風車、福島沖で10月にも発電

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFB2405P\\_V20C13A6MM0000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFB2405P_V20C13A6MM0000/)

日本 世界最大の浮体式風力発電所のコンポーネント公開

[http://japanese.ruvr.ru/2013\\_06\\_25/116552354/](http://japanese.ruvr.ru/2013_06_25/116552354/)

6月26日「ノルウェー、船舶解撤に関する香港条約の最初の批准書寄託国に」(IMO Briefing, June 26, 2013)

ノルウェーは6月26日、「2009年の安全かつ環境上適正な船舶解撤のための香港条約(The Hong Kong International Convention for the Safe and Environmentally Sound Recycling of Ships, 2009)」の最初の批准書寄託国になった。この日、駐ロンドンのノルウェー大使館から、IMO本部に批准書が寄託された。香港条約は、解撤される船舶が作業員の健康や安全、あるいは環境に不必要なリスクを及ぼさないようにすることを狙いとしている。同条約の発効要件は、15カ国以上が批准すること、締約国の商船船腹量の合計が全世界の40%を超えること(船主国条項)、及び締約国の直近10年における最大年間解撤船腹量の合計が締約国の商船船腹量の3%を超えること(解撤国条項)で、これら要件が満たされれば、その24カ月後に発効する。

記事参照 : Norway is first to accede to Hong Kong ship recycling treaty

<http://www.imo.org/MediaCentre/PressBriefings/Pages/24-norway-HK-accession.aspx>

Full Text: The Hong Kong International Convention for the Safe and Environmentally Sound Recycling of Ships, 2009, May 19, 2009

<http://www.basel.int/Portals/4/Basel%20Convention/docs/ships/HongKongConvention.pdf>

6月27日「深海掘削経費、2022年までに1,140億米ドルに—英コンサルティング会社見積」  
(RIGZONE, Dow Jones Newswires, June 28, 2013)

英国エジンバラの Wood Mackenzie 社（世界のエネルギー・金属業界の総合的調査・コンサルティング会社）は6月27日、世界の深海における掘削経費は、2012年の430億米ドルから、2022年までにほぼ3倍増の1,140億米ドルになるとの見積を明らかにした。それによれば、深海における掘削の進展によって、この10年間で、沿岸域や浅海域での掘削は、発見埋蔵量において全体の41%前後に、また金額にして3,510億米ドルにまで縮小してきた。一方で、深海における掘削は、今後10年間で年率9%の割合で伸びていくと見ている。同社は、2022年までの掘削油井の内、北極海での掘削油井は3%前後を占めると見ている。また、2012年に世界のトップ20社に認可された、深海域と北極海の鉱区面積は前年比39%増となった。同社によれば、試掘油井や査定、開発油井の数は年間500本から1,250本の割合で増えると見られ、その結果、2016年から2022年の間に95基の掘削リグが必要になり、その投資額は650億米ドルになろう。

記事参照：Deepwater Drilling Spend to Rise to \$114B by 2022

[http://www.rigzone.com/news/oil\\_gas/a/127354/Deepwater Drilling Spend to Rise to 114B by 2022](http://www.rigzone.com/news/oil_gas/a/127354/Deepwater_Drilling_Spend_to_Rise_to_114B_by_2022)



 トピック **日本における洋上風力発電の現状と展望**  
－「ウインド・パワーかみす」洋上風力発電所を取材して－

東京駅から高速バスに乗って1時間30分、そこからタクシーで30分、前方に太平洋のパノラマが広がる茨城県神栖市南浜は、鹿島臨海工業地帯の南端に位置する。その海上沿岸に沿って15本の風車が回っている。「ウインド・パワーかみす」洋上風力発電所である。

資源を枯渇させることなく、地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないクリーンな再生可能エネルギー源として、日本でも洋上風力発電への関心が高まっている。風力発電は、太陽光や小水力、地熱などの再生可能エネルギーの中で最も発電効率が良いとされ、四周を海に囲まれた日本では海に風車を設置する洋上風力発電に期待が寄せられている。海上は陸上に比べて安定した風が得られ、加えて建物や地形による制約もない。「ウインド・パワーかみす」は、日本で最初の本格的洋上風力発電所であり、既に東京電力に電気を供給している。その「ウインド・パワーかみす」を訪問取材する機会を得た。

**洋上風力発電と「ウインド・パワーかみす」**

洋上風力発電の普及はヨーロッパから始まっている。世界の洋上風力発電による発電量の順位をみれば、イギリスが1位（2010年で約1.3GW）、次いでデンマークが2位（同約850MW）、さらにオランダ、ベルギー、スウェーデン、ドイツと続く。ヨーロッパ諸国に比べると日本は大きく出遅れている。日本には、現時点で約2,000基の陸上風力発電用風車があるが、洋上については、北海道瀬棚町、山形県酒田市、それに茨城県神栖市の3カ所だけであり、神栖市以外の2カ所は「ウインド・パワーかみす」のような外海ではなく、内海に設置されている。「ウインド・パワーかみす」が日本最初の本格的洋上風力発電所と言われる所以である。

「ウインド・パワーかみす」は段階的に整備が進められており、現在は第1洋上風力発電所と第2洋上風力発電所がある。第1洋上風力発電所の事業は2005年に着手し、2010年に7基の風車が完成してフル稼働に入った。第2洋上風力発電所の8基は2012年に着手して2013年3月からフル稼働している。第1・2洋上風力発電所の風車は海岸から50mほど沖に設置されており、海底に固定する着床式である。神栖市に面した海は遠浅でかつ海底質が固いため、着床式の風車を多数設置することができるそうだ。後述するが、水深が深い海域では風車を浮かべる浮体式が必要となり、この技術は日本においては未だ試験の段階にある。

さて、洋上風力発電採用の出遅れは、技術面にも現れており、現在、日本国内で設置されている陸上と洋上の風力発電装置の80%はヨーロッパ製である。しかし、風車は設置する土地に吹く特有の風に適合したものでなければ効率が上がらない。更には、台風や落雷といった発生しやすい自然災害も考慮されたものでなければならない。そのため、国産の風車の開発が必要とされている。「ウインド・パワーかみす」の風車は日立製作所製造の純国産品である。ロータの直径は80m（ブレードは3枚でそれぞれ40m）、風車の高さは60mで、運転開始風速が4m/sec、運転停止風速は25m/secである。風速25m以上で運転を停止するが、最大風速70m/secまで耐えることができる。2011年の東日

本大震災では震度6の揺れと4~5mの津波を観測したが、風車装置に損傷はなかったそうである。「ウインド・パワーかみす」の定格出力は1基で2,000KW（定格風速13m/sec）であり、第1・2発電所の15基で年間約3,500万KWの発電量がある。これを一般家庭の年間電気使用量に換算すると約1,000所帯分になるそうだ。「ウインド・パワーかみす」で発電した電力はすべて東京電力に送られており、近隣の家庭、工場等で使われている。鹿島の風を受けて作られたクリーンな電力が、鹿島臨海工業地帯と周辺の家庭に使われている。取材で、「地産地消がこの風力発電所の重要なコンセプト」であるとの説明を受けた。規模を拡大すれば、多くの雇用も生むだろう。

風力発電については、騒音や低周波雑音、振動、電磁波への干渉、それらによって市民生活や生態系に影響が生じるのではないかとの指摘もあるが、洋上に設置することは、これらを軽減させることにも有効である。取材での説明によれば、これまでに騒音や振動等への苦情はなく、テレビ電波等への影響も報告されていないとのことであった。鹿島臨海工業地帯では、40年ほど前から付近海域での漁業補償をしており、漁業関係者からのクレームもないそうだ。取材の際、実際に風車の真下に行ってみた。騒音はほとんど聞き取れなかった。打ち寄せる波の音のほうが大きい。「ウインド・パワーかみす」での公害はないように思われるが、一方で、これを日本周辺のすべての沿岸域に該当させることはできない。洋上風力発電所を計画する場合、その地域に特有の渡り鳥、干潟生物、といった生態系への影響について長期間のアセスメントも必要となるだろう。

洋上風力発電装置は定期的な整備が欠かせない。一旦稼動を開始すると、装置のメンテナンスをし、維持・管理していくことが最も重要と言える。振動や塩害による疲労や劣化は避けられないからだ。「ウインド・パワーかみす」では、1年点検、3年点検、5年点検、その間の半年点検を計画し実行している。風車の耐用年数は20年とのことであった。

### 日本における洋上風力発電の将来展望

「ウインド・パワーかみす」は、更に沖合に世界最大規模の洋上風力発電所を建設する構想がある。5,000~10,000KWの定格出力を見込んだ風車を第1・2洋上風力発電所の位置よりずっと沖合に、まず50基、その後更に50基を設置するというもので、2年後の着工を予定している。神栖市の沖合は遠浅が続いており、海底に固定する着床式を計画しているそうだ。

洋上風力発電は、沿岸部から沖合に出すことによって陸上への影響を更に低減でき、また安定した風を得ることができると言われる。日本周辺海域は、神栖市沖のように遠浅が続く海ばかりではない。沖合に洋上風力に適した海域があっても、水深が深くなれば風車を浮かせる浮体装置が必要となる。

福島沖で2013年10月から浮体式の洋上風力発電の実証試験が始まるとの報道があった。風車は三井造船で製造され、ジャパンマリンユナイテッド、日立製作所、三菱重工業、古川電気工業、丸紅、東京大学などが実験に参加する。浮体式は、風車を乗せた浮体を海底に鎖などで係留するものである。風車に揺れは禁物だと言われるが、日本周辺海域は台風の通り道である。効率よく陸上まで送電する技術も要求されるだろう。そのため、浮体式洋上風力発電の実現性を疑問視する向きがあることも確かである。国内技術の粋を集めた挑戦が始まろうとしている。

「ウインド・パワーかみす」の取材において、洋上風力発電の日本国内における賦存量は16億KWにも上るとする環境省の試算があるとの説明があった。四周を海に囲まれる日本のクリーンエネルギー創出に思いを馳せるとき、洋上風力発電への期待は大きいはずである。

宮崎駿監督によるアニメ映画「風の谷のナウシカ」は、大規模な戦争と環境破壊がもたらした後の世界の物語である。主人公のナウシカが住む“風の谷”には風車が回り、人々は、風を読み風と共に暮

らしている。地球環境に配慮した平和な国には風車が似合う。日本周辺の海上にはどうだろうか。洋上風力発電は、高い技術力が必要であり、生態系への影響等、長期間かけて定量的に評価すべき課題もあるが、これを克服し、地球環境に調和した洋上風力発電所の開発と操業が進めば、洋上に点在する風車こそが、環境に優しい海洋立国日本の標識となるだろう。

取材者：秋元一峰・海洋政策研究財団海洋グループ主任研究員  
高田祐子・海洋政策研究財団海技グループ海事チーム員

### 「ウインド・パワーかみす」



写真提供：ウインド・パワーかみす洋上風力発電所

## 6. 北極海関連事象

### 6-1 主要事象

4月1日「アメリカの北極海戦略における5つの障害—ホルムズ論評」(The Diplomat, April 1, 2013)

米海軍大学のホルムズ (James R. Holmes) 教授は、4月1日付のWeb誌、The Diplomat に、“Five Obstacles to U.S. Arctic Strategy” と題する論説を寄稿し、アメリカが北極海戦略を推進する上での障害要因として、以下の5つを挙げている。

第1に、北極海の未来を予測することの難しさである。気象学者は北極海の融氷状況を予測することに力を入れ、一方、戦略専門家は、北極海の海洋権益を護ろうとする沿岸5カ国と外部プレーヤーとの抗争を予測しようとしている。北極海がアイス・フリーになると予測される最も早い時期は2035年とされる。今から22年後である。どれほど多くのアジア専門家が22年前の1991年に、2013年までに中国が海軍大国になり、南シナ海の大部分の領有権を主張するようになると予測し得ただろうか。ロシアとその他の競合国の将来予測も、不確定要素に満ちている。

第2に、北極海の物理的な状況は流動的である。北極海とは対照的に、南シナ海の状況はシンプルである。少なくとも、東南アジアの地政学的な状況と政治的環境はすでに熟知されているのに対して、北極海の地理・物理的な状況に対する探査は現在進行中である。しかも地球温暖化が絶えず北極海の環境に変化をもたらしている。

第3に、北極海を巡る国家間抗争の中身がまだ不透明である。北極海の季節が変わる毎にどのような変化が起こるか。年間を通して空軍や潜水艦活動が継続する一方で、夏季には水上戦闘艦による演習が見られるか。そうなれば、北極海は、精密兵器を装備する大国が海を隔てて対峙する東シナ海に類似した様相となろう。平和時の、そして予想される低強度紛争に備えて、海軍と沿岸警備隊による活動は不可欠となろう。

第4に、まだ形が見えない課題への備えに対して、有権者の支持を集めることは難しい。北極海での課題は未だ抽象的で、時間的にも将来のことである。直近の現実政治に目が向いている国民に北極海戦略の必要性を納得させることは易しくない。

従って第5に、北極海戦略とそのための戦力を立案する上で、アメリカにとって、時間は有利にも、また不利にも働いている。北極海に脅威となり得る環境が現出するのは遠い先の話であるが故に、時は味方である。しかし、納税者や選出された政治家らが遠い将来の脅威に対する戦力を整備することは容易でないため、時は致命的な敵になる。

以上のように、まだ定かでない北極海の現状を認識し、その戦略的な問題に対するアメリカ自身の課題を考察することが、最初のステップになるだろう。

記事参照：Five Obstacles to U.S. Arctic Strategy

<http://thediplomat.com/the-naval-diplomat/2013/04/01/five-obstacles-to-u-s-arctic-strategy/?all=true>

4月2日「ロシア、北極漂流観測基地開設」(RIA Novosti, April 2, 2013)

ロシア地理学会によれば、ロシアの北極漂流観測基地、The Barneo-2013は4月2日に開設された。

この観測基地は 2002 年以来、北極点から約 110 キロの北緯 89 度近辺に毎年開設されている。全ての装備、食糧や必要資材は 3 月に航空機で運び込まれており、現在、56 人の要員が同基地で働いている。ロシア、フランス及びアメリカの科学者も観測に参加することになっており、また、4 月 25 日に閉鎖されるまで、北極会議の関係者や 200 人以上のツーリストも訪問することになっている。同基地はまた、ロシアの North Pole-40 Arctic ステーションへの物資輸送の中継点ともなる。

記事参照 : Russia Opens Drifting Arctic Base

<http://en.rian.ru/russia/20130402/180406652/Russia-Opens-Drifting-Arctic-Base.html>

### 【関連記事 1】

#### 「漂流ステーション NP-40、計画を切り上げ避難」(The Voice of Russia, May 25, 2013)

北極海の氷上を漂流しながら年次調査を実施しているロシアの漂流ステーション NP-40 は、計画より 3 カ月早く今年の調査を終了することになった。ロシア天然資源環境省によれば、NP-40 を設置している氷が 4 月末から崩れ始め、崩壊すれば、今後の研究活動のみならず、氷上で活動する隊員の生命にも脅威をもたらし、その海域の環境汚染にも結びつく恐れがあるとしている。これに関し、北極・南極研究所の副所長は、「ステーションを組織する時はいつも、計画の中に必要な際の撤収や隊員の避難を含めている。今回も不測の事態ということではない」と述べている。地震が起きた場合の避難や、氷にひびが入ることはよくあるが、冬季であれば凍ってくっつくものの、春を迎えたことから、ステーションの撤収は差し迫った問題となっている。

NP-40 が作業を開始したのは 2012 年 10 月、2013 年 9 月まで調査を行う計画だった。氷上で隊員らは、北極海の高緯度海域の環境を調べるほか、気象観測を行い、新しい科学機器や設備のテストを行っている。しかしながら、グローバルな温暖化現象により、そのような調査は困難になってきている。

記事参照 : ロシアの漂流実験ステーション、計画を切り上げ避難

[http://japanese.ruvr.ru/2013\\_05\\_25/114237086/](http://japanese.ruvr.ru/2013_05_25/114237086/)

### 【関連記事 2】

#### 「ロシア、北極点漂流ステーション撤退へ」(The Washington Post, June 2, 2013)

ロシアは、北極点漂流ステーションを設置している海氷が崩壊し始めたことから、9 月まで運用を予定していた漂流ステーションから撤退する準備を始めた。漂流ステーションを設置している海氷は北極海のカナダ側の古い多年氷の上にあることから、ここの海氷の崩壊は、北極海の海氷の急速な縮小を示す新たな兆候である。ロシアの遠征隊長は電話インタビューで、「北極の高緯度地域の気象情報は我々にとって極めて重要であることから、科学的に大きな損失である」と語った。基地の科学者は、ロシアの砕氷船によって収容される。ロシアの北極点漂流観測は 40 年目になり、最初の North Pole-22 が 1973 年 9 月に観測を始めて、1982 年 4 月まで運用された。北極点に陸地がないことから、漂流ステーションは現地の海洋状況を観測する最も重要な手段の 1 つで、現在の North Pole-40 には 16 人の研究者が低空の気象、オゾン濃度、海氷状況、海中温度、更には海底の状況などのデータを収集していた。

記事参照 : Russians to leave post in Arctic as floe melts

<http://www.bostonglobe.com/news/world/2013/06/01/russia-pack-arctic-ice-station-after-cracks-develop-ice-floe/gunmkc68KXFQa2R5Y6RIWO/story.html>

#### 4月2日「カナダ、春季北極主権演習開始」(Nunatsiq Online, April 5, 2013)

カナダ軍は2日、北極における主権を誇示する演習、Operation Nunaliut 2013を開始した。4月24日まで行われる。この演習では、コーンウォリス島のレズリュート湾から極北諸島にパトロール隊が発出される。この演習には、カナディアン・レンジャー約35人を含む、120人以上の将兵が参加する。演習本部から4個パトロール隊が発出されるが、その内、3個は、極北諸島の北西部を目指す。エルフリングネース島西岸の北極気象観測所があるアイザクセンは、2個隊が目指す最北地となる。もう1個は極北諸島の西端、ムーア湾まで、CC-138 Twin Otterで移動し、同地域のインフラの状況を調査する。4個目のパトロール隊は、レズリュート湾をパトロールし、コーンウォリス島を巡回した後、東側のデヴォン島に移動する。カナディアン・レンジャーは、ガイドと教官を兼ね、各隊に少なくとも8人が配属される。

記事参照：High Arctic Sovereignty operation underway: Air, ground forces and Rangers begin Operation Nunaliut 2013

[http://www.nunatsiaqonline.ca/stories/article/65674high\\_arctic\\_sovereignty\\_operation\\_underway/](http://www.nunatsiaqonline.ca/stories/article/65674high_arctic_sovereignty_operation_underway/)

#### 4月3日「北極海の2月の海水面積、冬季では過去5番目に小さい記録」(NASA, April 3, 2013)

NASAの分析によると、2013年2月28日に観測された北極海の海水面積は1,509万平方キロと、冬季では最大値に達し、過去35年間観測されてきた中で冬季では5番目に小さく、平均値より37万4,000平方キロ少ない値を記録した。NASAゴダード宇宙飛行センターのジョイー・コミソ氏は、冬季における海水の減少は、温室効果ガスの増加の影響の表れであると指摘する。NASAが1970年代後半から受信してきた衛星データからも、海水面積が年々減少してきていることが分かる。この減少は、冬季よりも夏季に速く進んでおり、数十年後には夏の北極海に氷がない状態が起こるという予測すらある。過去2年の間に溶け残った多年氷は、1980年代初頭と比較すると半分よりも少なく、コミソ氏は、その量は今後も減っていく一方であると指摘する。負に転じた北極振動指数により、最北端の地域における今冬の気温は平均値よりも高く、2月と3月に発生した嵐によりボーフォート海を覆う氷に大きな切れ目ができた。これらの切れ目はすぐに凍結したが、北極海に太陽の光が届くようになった今、新たにできた薄い氷の層が溶け、氷嚢を小さな浮氷に分けてしまう可能性もある。NASAゴダード宇宙飛行センターのネイサン・クルツ氏は、この現象が氷の溶解に及ぼす影響の可能性を指摘する。なお、NASAゴダード宇宙飛行センターにおける分析は、NASAの人工衛星Nimbus7と米国防省の気象衛星プログラムのデータをもとに行われている。

記事参照：2013 Wintertime Arctic Sea Ice Maximum Fifth Lowest on Record

<http://www.nasa.gov/topics/earth/features/arctic-seaicemax-2013.html>

#### 4月11日「ロシア、2013年に北極海大陸棚申請の提出を予定」(ITAP-TACC, April 11, 2013)

ロシア天然資源環境省副大臣は4月11日、サレハルドで開催された国際会議で、北極海の大陸棚に関する国連への再申請は、2013年にも準備が整う予定である旨、明らかにした。会議では、資源開発、北極の生態系の保護の問題、輸送インフラの発展、北極での緊急事態防止について国際協力の展望などを議論した。副大臣は、ロシアは、北極圏全体の約3分の1を占めていることから、北極圏の生態系と生物多様性の保全に特別な役割を担っている、と述べた。

記事参照：В 2013 году планируется подготовить новую заявку в Комиссию ООН по границам континентального арктического шельфа  
<http://www.itar-tass.com/c323/703268.html>

#### 4月11日「極東での石油ガス開発、近い将来活発に—ロシア」(Прайм, April 11, 2013)

4月11日、極東と北極東部の海域の大陸棚における石油・ガスの開発見通しに関し、地域当局、ガспロム、ロスネフチ、エクソンネフチガスらの代表と専門家による検討がなされた。この席で、極東開発省の代表は、ロシア大陸棚の地質学調査は、チュクチ海におけるアメリカの大陸棚調査の10分の1、ノルウェーの大陸棚調査に比して、20分の1にしかすぎないと指摘する一方、石油・天然ガス開発が、極東の性急な開発を担っている、と述べた。極東の大陸棚の資源開発ライセンスを保有するロスネフチとガспロムの代表によれば、石油開発に数十億ルーブルが投資されている。数年内には活発化される見通しで、実際、ロスネフチは、マガダン近郊の大陸棚、カラ海及びバレンツ海で試掘を継続して行っている。大陸棚開発は将来的に、アジア太平洋地域とロシアを統合する極東の役割の強化にも結びつき、税収の増加や総生産の拡大を保障するとも伝えられた。

記事参照：Разведку запасов нефти и газа на дальневосточном шельфе активизируют в ближайшие годы  
<http://www.1prime.ru/INDUSTRY/20130411/762626472.html>

#### 4月22日「ノルウェー、バレンツ海の石油開発を承認」(РИА Новости, April 22, 2013)

ノルウェー議会の約200人の与党議員がこのほど、ノルウェーの北極海域での石油、ガス開発調査の開始に賛成票を投じた。これは、バレンツ海のロフォーテン諸島沿岸の鉱物資源開発をスタートさせる第一歩になる、と米通信社、Bloombergが報じている。ノルウェーの石油ガス輸出量は、世界第7位の規模を誇る。しかしながら、北海の天然資源は減少の一途を辿っており、今年は、過去25年間で記録的な低さにまで落ち込む可能性がある。その一方で、ロイター通信によれば、ロフォーテン諸島近郊の石油埋蔵量が、12億7千万バレルに及ぶと推計されている。

WWFやグリーンピースといった環境団体は、北極での石油、ガス開発に反対の意を示している。開発企業が最新技術を使用したとしても、石油やガスの流出がないという絶対的な保障はできないからだ。また専門家によれば、バレンツ海のこのエリアが、地域の魚類の個体数にとって非常に重要な意味を持っているという。

記事参照：Норвегия может дать "зеленый свет" нефтеразработкам в Баренцевом море  
<http://ria.ru/eco/20130422/933886119.html>

#### 4月22日「中国企業投資の構え、アルハンゲリスク港建設」(РИА Новости, April 22, 2013)

ロシア・アルハンゲリスク州副知事(インフラ開発担当)はこのほど、アルハンゲリスクの深水港建設に、中国企業が投資する用意があることを明らかにした。この港は、鉄道幹線ベルコムール(白海—コミーウラル)に連結し、物流の拠点となる。副知事によれば、アルハンゲリスク州の発展の可能性に中国投資家の関心があり、中国のパートナーが、新たな港湾エリアの開発のみならず、輸送・物流インフラや、道路、水道の敷設、天然資源や木材加工の分野にも多額の投資の用意があるという。新深水港の建設は、「ロシア連邦土地利用基本計画」と「2030年までのロシア運輸戦略」に含まれている。

記事参照 : Китайский бизнес готов вложиться в строительство Архангельского порта  
<http://ria.ru/economy/20130422/933955101.html>

### 5月6日「北極海、急速な酸性化進展」(BBC News, May 6, 2013)

北極海の二酸化炭素による酸性化が急速に進んでいることが、新しい研究により明らかになった。「北極におけるモニタリングと評価プログラム(The Arctic Monitoring and Assessment Programme: AMAP)」に参加している科学者らは、北極海において広範囲の化学変化を調査した。彼らによると、CO<sub>2</sub>の排出が現在レベルで推移するとしても、北極海の化学物質を産業化以前のレベルに戻すには数万年の時間が掛かるといふ。研究陣は、海洋生態系における主な変化を予測しながらも、そこには大きな不確実性が存在すると見ている。CO<sub>2</sub>が地球温暖化の主因であることは良く知られているが、これが空気から吸収された場合、アルカリの海を酸性化することはあまり周知されていない。このようなCO<sub>2</sub>の吸収は、北極海のように冷水ではより急速に進行する。しかも近年の夏季の北極海における海氷の減少により、大気中のCO<sub>2</sub>と接する海の表面積はさらに増加した。北極海の脆弱性は、河川や陸地の融氷により淡水の流入が急増することでさらに悪化している。淡水はCO<sub>2</sub>の酸性化を中和するのには効果的ではない。研究陣は、北欧の多くの海がすでに広範囲で酸性化が進んでいると指摘している。酸性化による化学的な影響は、北極海の生態系にも影響をもたらすと見られる。

記事参照 : Arctic Ocean 'acidifying rapidly'

<http://www.bbc.co.uk/news/science-environment-22408341>

### 5月8日「地球温暖化、北極地域の植物に影響—ノルウェー研究機関予測」(Barents Observer, May 8, 2013)

ノルウェーのThe Norwegian Institute for Nature Research (NINA)の研究者によれば、2100年頃までに、北欧諸国の気候は現在のフランスのそれに近いものとなり、また北欧の一部では季節の変化がなくなる可能性があるという。今回発表された研究では、衛星写真と現地調査を用いて、緯度50度以北の植物の生態を分析した結果、地球温暖化の影響が北欧地域で明らかになった。同研究のデータによると、地球の北半球における植物の成長期間は過去30年の間、40日程伸びたという。とりわけ、北極地域の温暖化は、季節の変化を短くし、春と秋の期間が短くなると予測されている。研究者によれば、17の異なったモデルを使用した推定では、北極地域の気候は緯度にして最大で20度まで南に下がった地域と同じになる可能性があり、その結果、北欧の将来の気候が現在の中欧に近いものになり、植生も同じように変化するといふ。さらに気候変化がもたらす変化は植物のみならず、昆虫や動物の生態にも影響を及ぼすと予想される。

記事参照 : The Arctic is pushed north

<http://barentsobserver.com/en/nature/2013/05/arctic-pushed-north-08-05>

### 5月8日「北極圏でのプレゼンス拡大を否定—NATO 事務総長」(РИА Новости, May 8, 2013)

5月8日、AFPが報じたところによれば、NATO事務総長は「いくつもの国が北極圏の膨大な埋蔵資源に関心を寄せてはいるが、NATOは北極圏でのプレゼンスを拡大したり、活動を強化したりする意図はない」と明言した。事務総長はこの前夜、Twitterで「北極は非常に難しい状況にある。協力ではなく対立を促している。協力関係達成の作業を継続することを保証したい」と述べていた。



記事参照 : НАТО не намерена расширять присутствие в Арктике – генсек  
<http://ria.ru/world/20130508/936495980.html>

### 5月10日「米、北極圏戦略公表」(IIP Digital, May 10, 2013)

オバマ米大統領は5月10日、北極圏の開発や安全保障政策を推進する「北極圏に対する国家戦略(The National Strategy for The Arctic Region)」を公表した。大統領は冒頭のメッセージで、「北極はこの星に残された最後の大いなるフロンティアの1つである」と述べている。この戦略は、北極圏に対するアメリカの戦略的優先順位を設定したもので、(1) アメリカの安全保障上の利益の促進、(2) 環境保護や埋蔵資源の責任ある管理の追求、(3) 国際協力の推進(ここでは、国連海洋法条約へのアメリカの加盟促進の必要性が強調されている)、を北極圏に対する戦略の柱としている。そしてこの戦略は、北極圏を、同盟国、パートナー諸国及び関係当事国との協調の下、平和で安定した紛争のない地域とすることを目指している。そこでは、航行の自由、上空通過の自由、これらに関わる海域及び空域の利用、合法的な通商活動、関係国の紛争の平和的解決など、国際法規の遵守が強調されている。

記事参照 : Executive Summary of the National Strategy for Arctic Region  
<http://iipdigital.usembassy.gov/st/english/texttrans/2013/05/20130510147232.html#axzz2T3O7kASN>

Full Report is available at following URL:

[http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/docs/nat\\_arctic\\_strategy.pdf](http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/docs/nat_arctic_strategy.pdf)

### 【関連記事 1】

#### 「米沿岸警備隊、2013年の北極海哨戒計画発表」(Alaska Dispatch, May 16, 2013)

米沿岸警備隊は5月16日、2013年の北極海哨戒計画(2013 Arctic Shield)を発表した。2013年は、ベーリング海峡に面した、コツエビュー(Kotzebue)が前進運用拠点となり、沿岸警備隊のヘリと搭乗要員の駐留拠点となる。2012年は、アラスカ州北部沿岸のバロー(Barrow)が拠点であった。沿岸警備隊広報官によれば、2013年の哨戒活動の重点は、アラスカ州西部海域とベーリング海峡における船舶通航量の増大を反映している。近年、幅50カイリのベーリング海峡の船舶通航量が増えており、2008年の220隻から、2012年には480隻に増加した。2012年のArctic Shieldでは、沿岸警備隊は、漏洩石油回収システムをテストする訓練を実施した。2013年のArctic Shieldでは、アラスカ州西部海域を重点哨戒する。この海域では、既存のインフラが最大限に活用できる。沿岸警備隊も連邦予算削減の例外ではなく、コツエビューが前進拠点となった理由の1つは、アラスカ州兵軍のヘリ・ハンガーが利用できるからである。沿岸警備隊は、アラスカ州に恒久的なインフラを保有していない。

記事参照 : Coast Guard shifting Arctic operations off Alaska to the west this season  
<http://www.alaskadispatch.com/article/20130516/coast-guard-shifting-arctic-operations-alaska-west-season>

### 【関連記事 2】

#### 「恒久インフラ建設せず、夏季にのみ哨戒強化—米沿岸警備隊司令官」(The Day, May 21, 2013)

米沿岸警備隊のパップ(Adm. Robert J. Papp Jr.)司令官は5月21日、ワシントンのシンクタン

ク、The Center for Strategic and International Studies (CSIS) 主催のフォーラムで、沿岸警備隊は少なくとも今後 10 年間は北極海沿岸域に恒久インフラを建設するために予算を投入しない、と述べた。パップ司令官によれば、その代わりに、アラスカ州のバローとその他の北極海沿岸域のサイトに夏季にのみ、航空機、巡視船、小型ボート、人員及びその他の装備を配備することで、任務を遂行する。オバマ政権は 5 月 10 日に北極戦略を発表したが、この戦略を反映した今後 10 年間の対処方針を発表したのは、沿岸警備隊が初めてである。パップ司令官はまた、上院に対して、国連海洋法条約 (UNCLOS) への加入を承認するよう求めた。北極会議加盟 8 カ国中、UNCLOS に加入していないのはアメリカだけである。アメリカが未加入であることで、海洋境界画定を巡る紛争対処に対するアメリカの能力が損なわれている、とパップ司令官は強調した。沿岸警備隊は 1867 年\*以来、北極海域に恒常的にプレゼンスを維持してきており、北極海域で行動可能な現時点では唯一の米政府機関である。

備考\*：アメリカは 1867 年 3 月に、帝政ロシアからアラスカを 720 万ドルで購入した。

記事参照：Arctic to remain part-time pursuit for Coast Guard

<http://www.theday.com/article/20130521/NWS09/130529935/1047>

Coast Guard Arctic Strategy Rollout, Remarks of the Commandant, May 21, 2013, Center for Strategic and International Studies

<http://www.uscg.mil/seniorleadership/DOCS/Arctic%20Strategy%20Rollout%20FINAL%20to%20post.pdf>

## 5 月 13 日「北極開発の可能性と障害、そして中国の狙い—中国紙論評」(China Daily, May 13, 2013)

スウェーデンのキルナで開催された北極評議会閣僚会合において、5 月 15 日、中国は日本やインドと共に、北極評議会の常任オブザーバー資格が承認された。それに先だって、5 月 13 日付の中国紙、*China Daily* は、“Warming to the idea of Arctic exploration” と題する長文の論評を掲載し、北極開発の可能性と障害、そして中国の狙いについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 北極は未踏の地ではなく、1920 年代にカナダのマッケンジー渓谷で最初の陸上での掘削が行われて以来、これまで 400 以上の石油・ガス田が発見されてきた。しかし、厳しい環境と高い開発費用のため、石油天然ガス産業と海運業による開発は低い水準に留まってきた。温暖化する北極では、新航路が現れ、より多くの航行とより良いインフラのための開発事業が進められており、今後もさらに人的活動が増えていくだろう。1951 年以来、北極は世界の 2 倍の速さで温暖化してきた。研究データによれば、この期間のグリーンランドの気温は、他の地域での平均の気温上昇が 0.7 度であるのに対して、1.5 度上昇した。その結果、北極の氷河と海氷は減少している。北極海の海氷面積は 2012 年 9 月 17 日、1979 年の最少面積の半分に相当する 341 万平方キロにまで縮小した。ノルウェー船級協会の報告書は「この傾向が続けば、北極海は次の数十年のうちに夏季の終盤にはほとんど海氷のない状態になる」と述べている。北極における海氷面積の縮小は、世界中に地球温暖化の深刻さについて警鐘を鳴らすとともに、幅広い影響を及ぼしている。環境保護活動家は、この地域を手付かずの大自然が残された最後のフロンティアとみなし、企業による開発から守ろうとしている。その一方で、北極諸国の政治家は、この地域の問題に非北極圏諸国の参入、とりわけ最近の数十年増加する経済力によって国際社会に脅威と懸念を与えてきた中国の参入について議論している。多くの北極ウォッチャー

にとって、こうしたことは実際に心配するにたるシナリオである。縮小する海氷面積は、宝石箱の蓋を開けるようなものである。ノルウェー船級協会の報告書によれば、北極には世界中の埋蔵炭化水素資源の20パーセント相当が埋蔵されていると考えられており、うち84パーセントが水深500メートル以内の海底にあるとされる。海運産業と石油・天然ガス産業にとって非常に大きな利益が眠っているように見えるが事態はそう簡単ではない。確かに海氷の縮小により新たな航路が拓かれつつある。これまでのところ、北方航路、北西航路、中央航路という3つの主要な航路が知られている。

- (2) 中国国内での極地研究の主要機関である中国極地研究所の楊恵根所長は、海氷の縮小により北方航路では7月下旬から4カ月かそれ以上の期間、また中央航路では8月下旬から1カ月かそれ以上の期間で海氷がなくなる、と述べている。海運会社は、北極海を経由することで、欧州とアジアの大部分の港の間の航行期間を3分の1短縮できる。これにより、近年値上がりする燃料コストの削減に加えて、温室効果ガスの放出も削減できる。海運会社は、スエズ周りに年間70億ドルから120億ドルにも及ぶ保険料、海賊対策及びその他の経費として支払っているが、北極海航路を通れば海賊に襲われる恐れもない。しかし、24時間続く暗闇、極端に低い気温、装備の凍結など、船舶及び船員は様々な難題にさらされる厳しい自然条件であることから、海運会社は追加の費用と投資をしなければならぬ。
- (3) 石油・天然ガス産業にとっても、同じような障害に直面している。英誌、**The Economist** のインテリジェンス部門、**The Economist Intelligence Unit** は、最新の調査結果を踏まえ、北極での石油事業は少なくとも現時点においては投資に値しない、と主張している。厳しい環境のため事業費が極めて高くつくことと、近年強化されつつある環境規制のためにさらに費用がかさむためである。北極での採掘活動に反対する環境団体に全く思慮分別がないわけではない。仮に海上で事故が起きると、北極の気象と天候条件の下では効果的に対処し復旧作業を行うのは困難である。ノルウェー船級協会の報告書によれば、流出した油の洗浄を船上から行うために現在利用可能な技術の水準は厳しい気候条件の下では不十分としている。経済的な潜在性は非常に高いが、甚大な環境への影響が大きな不安材料であり、ノルウェーのフリジヨフ・ナンセン研究所 (**The Fridtof Nansen Institute**) のルンド所長は、「北極は、大きな可能性と矛盾を同時に秘めた地域である」と指摘している。
- (4) 北極における海氷の縮小によって、地球規模での地政学的情勢が作り替えられ、様々な利益が誘発されている。現在、北極地域は、国連海洋法条約 (**UNCLOS**) によって管理されている。**UNCLOS** は、北極における海洋活動の基本的な法的枠組みとなっているのである。1996年に設立された北極評議会は、法的拘束力をもった合意を作り出すことに成功した、ソフト・ローに基づいた地域制度となっている。北極評議会は、北極圏内に領土をもつ8カ国 (アメリカ、カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン) によって構成され、北極圏にかかわる幅広い問題を扱うハイレベル・フォーラムになるという目的を表明してきており、近年その影響力を高めている。今年2月には、常設の事務局がノルウェーのトロムソに設置された。中国は、他の多くの非北極圏諸国と共に常任オブザーバーの地位を取得する申請を北極評議会に提出している。(5月15日の閣僚会合で承認された。)
- (5) 経済力の増加と国際的な影響力により、中国の一举一動が国際社会の関心を集めている。中国の常任オブザーバー資格の申請が北極地域における利益拡大の傾向を狙ったものであり、北極クラブにおける影響力を高めるためであるとの批判の声が多い。事実を照らせば、北極におい

て増加する中国の利益は主に経済的なものである。これは、紛争と対立を作り出すものではなく、アジア諸国と北極諸国間の商業的な連携を促進することに役立つものである。ロシアは、北極圏の陸地面積の半分以上を占めており、ほぼ間違いなく北極諸国の中で最も影響力のあるプレーヤーである。中国が北極以外でロシアとの関係を改善しているとの証拠は今のところないが、北極における対ロシア協力は両国の今後の関係に影響してくるだろう。中国の国家主席である習近平の最初の公式訪問はモスクワであったが、この訪問においてロシアと中国は多くの合意を行った。この機会に中国国営の中国石油天然気集団（CNPC）は、ロスネフチとの間でロシア北極において協力をを行う合意書に署名した。4月16日、中国はアイスランドと自由貿易協定を結び、両国首脳は北極において協力していくことを再確認した。2012年の両国の貿易額は、前年比21%増の1億8,000万米ドルへと急増し、今後も増え続けていくものとみられる。

- (6) 中国の外交政策において北極が重要な焦点となっていないもう1つの理由に、中国の北極研究がより多くの利益をバックアップするのに十分なほど包括的なものになっていないことがある。現時点において、中国における北極研究は、海氷縮小による環境的影響に関するものがほとんどである。近年、経済的影響や政治的影響について調査している研究者の数は増えてきているが、そうした研究が政策決定に影響を及ぼすまでにはまだ時間がかかる。中国政府は北極についてまだ公式見解を明らかにしていない。中国極地研究所の楊所長は「中国人研究者は北極の研究においてより包括的なアプローチをとる必要がある」と述べている。同時に、中国は北極よりも南極により高い関心を持っているという事実も北極諸国の懸念を和らげるだろう。経済的に言えば、管理されていない南極のほうがより得るものが多い。比較でいえば、北極の80パーセントの資源が北極沿岸諸国の国内法の下におかれ、北極は高度に管理された地域であり、沿岸諸国は開発に排他的な権利を有している。科学調査に限ってみても南極の優先順位が高い。中国は、最近、既存の3つの観測基地に加え、南極に新たに2つの観測基地を建設する計画を公表した。中国は、5度目の北極観測を行った観測砕氷船「雪龍」に加え、今新しい観測砕氷船を建造中である。情報筋が本紙、『中国日報』に語ったことによれば、この新観測船は、2014年運行開始に向けて、北極で必要となる装備よりも先に南極で必要となる装備を搭載するとされる。同情報筋は、「我々の中でよく言われる言葉がある。新観測船は、北極では行けるといふところであればどこにでも行き、南極では我々が行きたいところどこにでも到達するであろう」と語った。目覚めつつある龍は周りを驚かせることもあるが、その吐き出す火炎が北極諸国にとどくまでにはまだ時間がかかるだろう。

記事参照：Warming to the idea of Arctic exploration

[http://www.chinadaily.com.cn/business/2013-05/13/content\\_16493720.htm](http://www.chinadaily.com.cn/business/2013-05/13/content_16493720.htm)

## 【関連記事】

### 「北極に対する中国の狙い—ヤコブソン論評」(Financial Times, May 19, 2013)

豪シンクタンク、The Lowy Institute for International Policy の中国専門家、ヤコブソン (Linda Jakobson) 東アジア計画部長は、5月19日付の英紙、*Financial Times* に、“Beijing’s Arctic goals are not to be feared” と題する論説を掲載し、中国の北極地域に対する狙いについて、過度の警戒は不要として、要旨以下のように論じている。

- (1) 中国の常任オブザーバー資格が高い関心を集めたのは、中国の全ての動きが注目され、その意

図に疑惑が持たれているからである。しかし、中国の北極地域に対する狙いは完全に理解できるものである。

- a. 第1に、北極の海氷の溶解は、北東アジアの気候に大きな影響を与え、特に農業に被害をもたらす恐れがある。中国はまた、海岸線が低いので、海水面の上昇によって最も影響を受ける国のひとつでもある。
  - b. 第2に、ロシア沿海の北方航路が、今後20年以内に夏季の間、北東アジアと欧州を結ぶ有望な代替輸送ルートになる可能性がある。貿易通商国家にとって、北極海ルートにおける通航量増大の可能性を無視し得ない。中国にとって当面の最大の関心事は、ロシアが沿海域の航行や砕氷船の利用について賦課する料金の額である。モスクワが料金を不当に高く設定すれば、北方航路は採算に合わなくなる。こうした問題は今後、北極評議会が取り組むべき課題であろう。
  - c. 第3に、海氷が解ければ、北極海の海底エネルギー・鉱物資源へのアクセスが期待され、また新たな漁場としても有望である。中国の動機が疑われるのはこの分野であるが、北極海資源のほとんどが沿岸国の領海または200カイリまでの排他的経済水域にあるという事実が見落とされがちである。中国は常任オブザーバー資格承認に際して、北極海沿岸国の主権的権利と管轄権を尊重することを再確認している。中国は、恐らく資源開発のための投資を申し出ることによって、沿岸諸国とのパートナーシップ構築を目指すであろう。
- (2) では北京は北極評議会から何を期待しているのだろうか。中国は、北極海に経済的可能性を見出しており、北極地域の管理の在り方に影響力を持ちたいと望んでいる。常任オブザーバーに議決権はないが、北京は、決定に至るまでの非公式な議論に影響を及ぼすことが可能と期待しているであろう。ここ数年、中国の学者や政府関係者は、北極地域における機会と挑戦はグローバルなものであり、従って、中国も「北極地域のステークホルダー」であると強調してきた。
- (3) とはいえ、北極地域は、中国外交全体から見れば優先分野ではない。北京は、北極地域の将来に関与する権利を持つ大国として認知されることを期待している。全ての国が北極地域の恩恵を共有できるよう人類の利益を考慮することと、中国が北極沿岸諸国に対して求めているのは一種の皮肉とも言える。中国は、自国に近接した海域における領有権問題について、そのような寛容さを全く見せていないからである。中国は、自国の核心的利益に関わる問題では高圧的であるが、北極海については、そのような心配をする必要はない。

記事参照：Beijing's Arctic goals are not to be feared

<http://www.ft.com/intl/cms/s/0/3dfd6f16-bef1-11e2-87ff-00144feab7de.html>

### 5月15日「中国、北極評議会常任オブザーバーに」(BBC News, May 15, 2013)

中国は5月15日、スウェーデンのキルナで開催された北極評議会閣僚会合において、日本、韓国、インド、イタリア及びシンガポールと共に、北極評議会の常任オブザーバーの資格が承認された。しかし、カナダの反対により、EUの常任オブザーバー資格は保留となった。常任オブザーバーとなった諸国は、北極評議会における議決権を有しない。北極評議会は1990年代に設立され、北極地域が抱えている気候変化、汚染等の環境問題に主として取り組んできた。現在の常任メンバーは、北極沿岸国、ノルウェー、ロシア、カナダ、アメリカ及びデンマークに加えて、フィンランド、アイスランド及びスウェーデンの8カ国で構成されている。同会議で発出される議定書は拘束力を持たないが、

北極の自然環境の急速な変化に伴い、国際的にも注目されるようになり、非構成国からも関与を望む声が高まっていた。既に、ヨーロッパの6カ国が常任オブザーバーの資格を得ており、北極評議会は、北極海における膨大な石油、天然ガス資源の開発の可能性の高まりを反映して、The "coldrush club" と称され、世界的に最も重要な機関の1つとして存在感を増している。

一方、EUの常任オブザーバー入りは、現在の議長国、カナダの強い反対により先送りとなった。EUとカナダはアザラシ猟などを巡り対立している。EUはまた、カナダ・アルバータ州のタールサンドから産出される石油に対して輸入規制を課している。会議は、EUの申請を受理したが、構成国間のコンセンサスができるまで最終決定が先延ばしされた。環境保護論者らは、このような常任オブザーバーの増加に慎重な姿勢を取っている。

記事参照：China joins Arctic Council but a decision on the EU is deferred

<http://www.bbc.co.uk/news/science-environment-22527822>

### 【関連記事1】

#### 「我が国の北極評議会オブザーバー資格承認」(外務省、2013年5月15日)

日本は2009年7月にオブザーバー資格を申請していた。2013年3月には、北極担当大使を新設した。外務省は5月15日、要旨以下の声明を発表した。

- (1) 5月15日(現地時間同日)、スウェーデンのキルナにて開催された北極評議会(AC)閣僚会合において、我が国のオブザーバー資格が承認された。我が国は2009年7月、ACのオブザーバー資格を申請していたが、今回これが承認されたことを歓迎する。
- (2) 我が国は今後、ACのオブザーバーとして、これまでよりも安定した地位から、ACにおける諸会合に参加するとともに、ACメンバー国や北極圏に居住する先住民の方々と協力し、ACの作業部会の活動への参加等を通じて、ACの活動により本格的な形で協力していく考えである。

記事参照：「我が国の北極評議会オブザーバー資格承認」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1\\_000004.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000004.html)

### 【関連記事2】

#### 「インドの常任オブザーバー承認、インド外交の勝利」(DNA India.com, May 21, 2013)

スウェーデンのキルナで開かれた北極評議会の閣僚会合で、インドは、常任オブザーバー資格を承認された。これは、インド外務省の敏捷かつ積極的な活動の賜物である。もしインドが常任オブザーバーになるのは時間の問題と構えていたら、結果は違ったものになっていたであろう。何故なら、閣僚会合で、カナダは、インドとはあまりいい関係にないデンマーク、スウェーデン更にはノルウェーと一緒に、インドの常任オブザーバー資格に反対票を投じるつもりだったからだ。しかしながら、カナダにとっては残念ながら、北欧諸国はどこも反対しなかった。インドは、北極海の原油、天然ガス争奪戦が激しくなった2012年11月以来、北極圏の将来を決める会議への参加を模索してきた。インド防衛研究所などは北極評議会への参加にむけ積極的なロビー活動をしてきた。

インドは常任オブザーバーとして、今や中国、イタリア、韓国、日本、シンガポールと同じ位置についた。特にインドは今や、北極政策では先行している中国と同じテーブルについているのである。中国や他のグローバルな国家群は、インドと違って、北極海周辺の莫大な原油、天然ガス、鉱物資源が利用可能になる時と、北極海周辺の新しい貿易航路が登場する時を長期的な視野で見据えている。多くの国は、新しいグローバル秩序の中で、地理的環境が共通の資源にアクセスするための唯一の決定的

な要因とはなり得ない、と主張してきた。中国は、自身が北極圏におけるパワーになりつつあるが、北極海においても、South Pole Principle —南極における如何なる特定国家の領有権も認めないという原則—の適用に熱心である。

記事参照：India's Arctic victory: A major diplomatic achievement

<http://www.dnaindia.com/analysis/1837429/column-india-s-arctic-victory-a-major-diplomatic-achievement>

### 【関連記事 3】

#### 「シンガポール、北極の新しい参加者」(Eurasia Review, June 11, 2013)

赤道の北 100 キロに位置するシンガポールが北極評議会に参加する。5月15日の北極評議会では、シンガポールは、中国、日本、韓国、インドと共に常任オブザーバー資格を獲得した。南極調査を通じて長年極地研究の成果を蓄積して来た他のオブザーバー国家とは異なり、シンガポールはまだ極地研究が進んでいない。しかしながら世界の海事産業と深く関わるシンガポール経済の事情から、シンガポールは、北極海へのプレゼンス拡大を試みている。海運のハブ港であるシンガポールは、国際海事機構(IMO)をはじめ、海洋管理と輸送に関わるグローバル・ガバナンス体制や制度において重要な役割を担って来た。このような事実から、北極航路の発展につれ、シンガポールが北極評議会へ参加したのは自然の流れと理解できる。1959年以降、一党による統治が続いて来たシンガポールは、国家機関および官僚組織がシンガポール経済の管理や企業体活動へ深く介入している。そのため、北極での変化は、企業体のみならず国家そのものにも挑戦と機会として認識されている。とりわけ、北極航路の発展は、マラッカ海峡を通る物流のハブ港としてシンガポールが享有してきた経済的、地政学的な利点が低減すると予想される。しかし、航行の安全、輸送時間、利用可能な季節の制約等、北極海航行の制約条件が山積している限り、マラッカ海峡の重要性は依然として大きい。そして北極航路の常時利用が可能になった場合でも、シンガポール企業がこれまでに蓄積した港湾・物流のインフラ技術に対する需要が予想される。シンガポールの北極における利益は、シンガポール政府と企業が続けて来た国際海事政策からの広範囲の利益と密接に繋がっている。

記事参照：Singapore: The Arctic Newcomer – Analysis

<http://www.eurasiareview.com/11062013-singapore-the-arctic-newcomer-analysis/>

### 【関連記事 4】

#### 「北極評議会の拡大を歓迎—ロシア外相」(RIA Новости, May 15, 2013)

ロシアのラブロフ外相は5月15日、スウェーデンのキルナで開かれた北極評議会の閣僚会合で、「北極評議会のオブザーバー資格を与えることによる北極評議会の拡大をロシアは歓迎する」と述べた。外相はまた、「北極への関心が急速に高まっている。これは実際に、北極評議会のオブザーバースタータスの申請数増加にも表れており、本評議会の国際的な権威が拡大していることの証である」と述べた。

2011年にグリーンランドのヌークで開催された前回の閣僚会合では、海上の捜索・救難に関する「北極 SAR 条約」が採択された。今回の閣僚会合では、キルナ宣言と北極海の石油汚染への備えと対応に向けた協力協定に署名する。

記事参照：Россия приветствует расширение Арктического совета, заявил Лавров

<http://ria.ru/world/20130515/937429551.html>

**【関連記事 5】****「アジア諸国、北極評議会の常任オブザーバー資格を取得—ロシアの視点」(The Voice of Russia, May 15, 2013)**

5月15日付け The Voice of Russia に、非北極圏にあるアジア諸国の北極評議会オブザーバー参加に関し、ロシアの視点を垣間見る署名記事が掲載された。以下はその要旨である。

- (1) スウェーデンで開かれた北極評議会の閣僚会合で、新たに、中国、インド、日本、韓国、シンガポール、イタリアの6カ国をオブザーバー参加させることが決まった。新たな常任オブザーバーの承認に至るまで、加盟8カ国は、各国の立場の相違を抱えていた。極めて慎重な姿勢だったのはカナダで、関係国が増えると北極評議会の活動に支障が出ると考えていた。アメリカは、中国との全般的な対立に鑑み、最後の最後まで、中国にオブザーバーステータスを付与することに躊躇した。
- (2) これに関し、ロシア科学アカデミー欧州研究所の専門家は、「中国が北極評議会に関与するのは商業的関心からだ」とし、実際、同地域に最初に手をつけ、長らく調査を行ってきたアメリカ企業と競合が起こっているという。「中国は、アイスランドの大陸棚における石油開発に関し、積極的な交渉を行っている。アメリカ企業がアイスランド大陸棚における化石燃料埋蔵量に関するデータを明らかにするや否や、中国が勢いよく割り込み始めた」と指摘する。一方で、アイスランド、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、スウェーデンは当初から、中国を含め、名乗りを挙げた国にオブザーバー資格を付与することに賛成であった。前出のロシアの専門家は、「中国は、政治・財政的に弱い国々を通じて北極海との関わりを作る努力を行ってきた。それらの国々は今、深刻な経済・債務問題を抱えており、北極評議会への関与権利と引き換えに、誰でもいいから資金を提供してもらおうという構え」と見ている。
- (3) ロシアはというと、常に、中国やインド、日本、韓国、シンガポールが抱く、積極的に北極におけるパートナーシップに加わろうとする狙いに理解を示してきた。ロシアの立場が、今回の決定においても重要な役割を果たしたもののようだ。ロシアは、北極開発に関する独自の計画を持っており、ロシアの北極海開発戦略の中には、この地域の石油ガス産地を開発するためのリザーブ・ファンドの設立なども含まれている。このような計画も踏まえ、ロシアは、北極から遠く隔たった国々にも、オブザーバーの地位を付与する提案を行っている。一方で、北極海非沿岸国と沿岸諸国との相互利益的パートナーシップを拡大しつつ、他方では、沿岸諸国にこそ北極における主権、最高権、司法権があるということを、域外のプレーヤーに尊重させるよう考えている。モスクワは、北極評議会は自身の地域的アイデンティティと決定の効率性を保つべきと考えている。

記事参照：アジア諸国、北極評議会オブザーバーの地位を得る

[http://japanese.ruvr.ru/2013\\_05\\_15/113384118/](http://japanese.ruvr.ru/2013_05_15/113384118/)

**5月16日「北極評議会、持続可能な開発と気候変動への対応を最優先課題に」(Environment News Service, May 16 2013)**

北極評議会8カ国の閣僚と原住民の代表は5月16日、スウェーデンのキルナで開かれた北極評議会の閣僚会合で、北極海の将来を「平和と安定の地域」にするための声明、「北極海のビジョン (The “Vision for the Arctic”)」を発表した。同声明は、北極海の経済的な潜在性は大きく、持続可能な開発が地域の復元力と繁栄のカギになると指摘している。また、この声明は、気候変動の世界的影響と



ともに、北極海の雪、氷そして永久凍土の大規模な溶解が及ぼす地域的、世界的影響について懸念を表明している。更に、温室効果ガスや汚染物質を減らすために行動し続けるとしている。

今回の閣僚会合で、スウェーデンにかわりカナダが議長国になった。カナダが議長国を勤める 2 年間における北極評議会の計画には、経済活動の新しい機会を提供する北極周辺ビジネス・フォーラムの設立、石油汚染阻止の継続的作業、更には黒色炭素やメタンなどの空気汚染物質への対策などが含まれる。

北極評議会の構成国は、北極海における石油汚染対策のために、新しい、法的拘束力のある合意書、**Agreement on Cooperation on Marine Oil Pollution Preparedness and Response in the Arctic** に署名した。この合意書は、北極海における石油汚染に対処する手続きを改善するための協力枠組みを提供するものである。

ケリー米務長官は閣僚会合で、気候変動対策が優先順位の 1 つだと述べた。ケリー長官は、(1) 北極海の気温は世界のレベルよりも倍以上の速度で上昇しており、生息環境は生命の危機にさらされている、(2) 2012 年 9 月の北極海は海氷面積が最も小さくなり、海洋生物や住民の生活が危機に瀕しつつある、(3) 温暖化はアラスカ沿岸を汚染から守ってきた氷のバリアを壊しつつあり、永久凍土の溶解によって、二酸化炭素の 20 倍の温暖化効果のあるメタンが排出される、(4) この結果、ここ数千年で初めて、北極海周辺で山火事が起きる事態になった、などと強調した。

今年の北極評議会では、北極海の環境変化に関する 3 つの報告書が提出された。1 つは生物多様性保護のための政策提案を含む、「北極海の生物多様性に関する評価 (The Arctic Biodiversity Assessment)」、北極海の海洋環境保護に関する調査である、「北極海報告 (The Arctic Ocean Review)」、酸性化が現地の人々の生活及ぼす影響についてまとめた、「北極海の酸性化 (The Arctic Ocean Acidification)」に関する評価である。

また、北極評議会では、北極海の気候変動や環境の変化を助長している温室効果ガスの排出に関して懸念を表明し、グローバルな行動を求めた。そして国連気候変動枠組条約の下で 8 カ国が協力し、2015 年までに新たな法的枠組みを形作ることで合意した。世界の平均気温の上昇を近代工業化以前のレベルに比して摂氏 2 度以下に抑えること、黒色炭素、メタンの削減を促すための報告書を 2015 年の次の大臣級会合までにまとめるよう行動することにも合意した。しかし、環境保護グループは、北極海の温暖化を遅らせるための黒色炭素やメタン等の対策について合意できなかったことについて、落胆している。

記事参照 : Arctic Council Prioritizes Sustainable Development, Climate Action

<http://ens-newswire.com/2013/05/16/arctic-council-prioritizes-sustainable-development-climate-action/>

KIRUNA DECLARATION On the occasion of the Eighth Ministerial Meeting of the Arctic Council, Arctic Council, 15 May 2013;

<http://www.arctic-council.org/index.php/en/document-archive/category/425-main-documents-from-kiruna-ministerial-meeting>

5 月 20 日「アラスカ州、野生生物保護区での石油・天然ガス埋蔵量調査へ」(Newsminer.com, May 20, 2013)

アラスカ州は 5 月 20 日、北極海に面しカナダと国境を接する同州北東部の、「北極圏国立野生生物保護区 (The Arctic National Wildlife Refuge: ANWR)」での石油・天然ガスの真の埋蔵量を判定するため、数年間にわたる調査計画を発表した。同州のパネル知事は、ジュエル連邦内務長官への書

簡で、連邦政府が参画するなら、ANWRにおける地震探査のために、州政府は5,000万ドルの予算を州議会に要請する用意がある、と述べている。州当局は、この計画がANWRの1002Areaと呼ばれる150万エーカーに及ぶ沿岸平野部における石油掘削を巡る論議を活気づけるであろう、と期待している。州知事は書簡で、「アメリカは26年間にわたって、1002Areaでの野生生物保護と石油開発について論議してきた。1002Areaの石油・天然ガス資源は古い2次元地震探査で推定されてきた。最新の3次元地震探査が不可欠となっている」と述べている。1002Areaで実施された最後の地震探査は1980年代初めで、1987年に内務省が開発を勧告し、1995年に議会は掘削を認める法案を可決したが、当時のクリントン大統領が拒否権を行使した。以来、開発を求める努力は、州当局と州選出連邦議員によって支持されてきたが、成果はなかった。

記事参照：State announces plan to assess oil, gas at Arctic National Wildlife Refuge

[http://www.newsminer.com/news/alaska\\_news/state-announces-plan-to-assess-oil-gas-at-arctic-national/article\\_8e9492b2-c165-11e2-a0cf-001a4bcf6878.html](http://www.newsminer.com/news/alaska_news/state-announces-plan-to-assess-oil-gas-at-arctic-national/article_8e9492b2-c165-11e2-a0cf-001a4bcf6878.html)

### 5月20日「次世紀のロシアと北極—プラウダ紙論評」(Pravda, May 20, 2013)

地政学に基づく多くの分析では、ロシアの4つ目の防壁として、北極海が今後核心的な役割を果たすと予想する。Pravda紙の掲載された論評はロシアと北極海の今後を展望して、要旨以下のように述べている。

- (1) マッキンダー以来、西欧の近代地政学はロシアを脅威と見なしてきた。ロシア人はユーラシアのハートランドに存在する悪の帝国のように思われたのである。それが、シーパワーを力説したマッハンをはじめ、多くの地政学者やネオコンが抱いたロシアの真意に対する疑いのある種の信念になってきた。アフガニスタンで展開されたテロとの戦いが与えた悲惨な結果を目の当たりにして、2期目のオバマ政権ではネオコンの影響力が衰退すると予測される。もしそうであれば、アメリカのロシア理解においてより現実的かつ実用的な未来ビジョンが広がる可能性がある。
- (2) このような中で、地球温暖化による北極海の海氷の縮小は、新しい冷戦を誘発する可能性が指摘されている。ロシアと隣接したアジアの南部リムランドに軍事的プレゼンスを確立することが容易であったのに比べ、ロシアの北方境界となる北極海で抑止可能なプレゼンスを確保することは極めて難しい。すでに2007年夏、ロシアは北極点に国旗を設置し、北極海におけるプレゼンス拡大を続けている。開発および利用の潜在性の高い北極海を巡り、ロシアと沿岸諸国間の抗争、軋轢、そして危機へと繋がる危険性が浮上しつつある。さらには、北海やバルチック海などを中心として維持されて来たロシアの海軍力が今後北極海を中心に発展することが予想される。
- (3) しかし封じ込めや包囲を語る古い地政学の戦略はすでに時代遅れになりはじめたのは良いニュースである。2008年9月、ロシア連邦の安全保障評議会はロシアにとっての北極海の未来ビジョンを提示した。そこでは、①北極海地域の戦略資源基地としての利用、②平和と協力の地帯として北極海を保全、③北極海に存在する特殊な生態系の保護、そして④国家の統合輸送路として北極航路の利用が提示された。勿論、ロシアがこれらの目標を果たすためには、他の北極海沿岸国と協力する必要性が大いにある。このようなビジョンが厳しい現実そのまま符合することではないだけに、今後ロシアがこの地域を発展させるためには、人的資源の開発が先に求められる。

記事参照 : Russia and the Arctic Ocean in the next century

[http://english.pravda.ru/russia/economics/20-05-2013/124605-russia\\_arctic\\_ocean-0/](http://english.pravda.ru/russia/economics/20-05-2013/124605-russia_arctic_ocean-0/)

#### 5月21日「ノルウェー、バレンツ海の海底地形調査継続」(Barents Observer, May 21, 2013)

ノルウェーは、ノルウェーとロシアとの間のバレンツ海洋境界画定協定によって自国の管轄海域となった、新たな海底の地形調査を継続している。この調査は、MAREANO 事業により実施されている。MAREANO は、水産沿岸省、石油エネルギー省、貿易産業省、環境省の他、ノルウェー海洋研究所 (Institute of Marine Research)、ノルウェー地質調査所 (Geological Survey of Norway)、国立地図作成局 (Norwegian Mapping Authority) から専門家が集められ、2006年から海底地形調査を進めており、2013年夏季にもノルウェー沖合の海底大陸棚の情報収集を実施する。今回の調査が予定されている海域の中で注目を集めているのは、バレンツ海の以前までロシアとの間で係争されてきた海洋境界に沿ったエリアである。MAREANO の責任者によれば、全ての地形調査が終了するのは2019年とのことである。

記事参照 : Mapping under the Barents Sea continues

<http://barentsobserver.com/en/nature/2013/05/mapping-under-barents-sea-continues-21-05>

#### 5月22日「摂氏マイナス25度で生きる北極圏のバクテリア発見—カナダ研究チーム」(CBC News, May 23, 2013)

北極圏の高緯度地域で生息するバクテリアの存在が明らかになった。最新の調査で、カナダの研究チームは、酷寒の状況で生存するバクテリアを発見した。極限の状況で生息する生物の存在は、太陽系の他惑星においても同様の生物が存在する可能性を示唆する。5月22日づけ、*ISME Journal*に発表された研究報告によると、バクテリア、*Planococcus halocryophilus* の QR1 株は、摂氏マイナス15度で再生することが確認された。これは今まで知られている生物の最低温度での生存記録であり、このバクテリアはマイナス25度でも活発に動くことが確認された。このバクテリアは、エルズミア島の永久凍土層で2004年に採取された約200~300株のひとつである。この永久凍土層は5000~6000年間凍っていた中心部分で、その平均気温は約マイナス16度であった。今回の研究は、5000~6000年間凍っていた永久凍土層でも生物の生存と再生が可能であることを示唆している。研究チームは、バクテリアの遺伝子を分析し、それらの酵素と他のタンパク質の多くが低温での活動に適合されていることを発見した。研究チームは、バクテリアが氷点下の環境でも生きられる謎を研究することが、火星、木星の衛星エウロパや土星の衛星エンケラドスのような場所におけるバクテリアの生活に関する知識の収集に有用だ、と指摘している。研究チームは現在、*Planococcus halocryophilus* のように、酷寒の環境で生存しながらも、酸素呼吸や有機炭素の摂取が要らないバクテリアを探している。また、科学者らは、永久凍土内のバクテリアが温室効果ガスの放出に影響を与える可能性について研究している。

記事参照 : Arctic bacteria found multiplying at record -15 C

<http://www.cbc.ca/news/technology/story/2013/05/22/science-permafrost-bacteria-white.html>

### 5月25日「インド、北極圏への科学的、商業的関心」(SME Times, May 25, 2013)

インド地球科学省高官は、インドが北極評議会の常任オブザーバーの地位を認められたことによって、天然資源豊富な北極圏の開発や北極航路といった商業的関心に加えて、北極海の気象条件がインド洋のモンスーンにどう影響するかを理解する機会が得られることになろう、と語った。地球科学省高官によれば、科学的関心については、北極圏における気候変動がインド亜大陸にどのような影響をもたらすのか、特にインド経済に最も決定的な影響をもたらすインドのモンスーンにどのような影響をもたらすのが重要である。インドは、2008年から北極海に観測ステーション、HimadriをThe National Centre for Antarctic and Ocean Researchが運用している。更に、インドは、天然資源、漁場及び北極航路に関して商業的関心を持っている。地球科学省高官は、「もし北極海で氷が溶けたら、当然ながら漁業が主要な資源となり、北極航路が開かれる。従って、インドとしては、氷の海が溶解する時に、どのような状況になり、どのようなインパクトがあるのか、理解しておく必要がある。いずれにしても、インドが実施したいと考えている如何なる商業活動も、科学によるサポートが必要である。北極航路の問題でも、海底の状況や波がどのように動いていくのか、海面温度がどうかなどについて、知っておかなければならない」と語った。

地球科学省高官は、常任オブザーバーの地位はインドが会議に参加できることを認められたことを意味し、議決権はないが、インドの見解を提示するとともに、会議で何が起きているかを知る機会にもなる、と強調した。

記事参照：India has science, business interests in the Arctic

<http://www.smetimes.in/smetimes/news/indian-economy-news/2013/May/25/india-science-business-interests-arctic80919.html>

### 5月27日「ロシア、2020年までに北極圏に国境警備インフラを整備」(Russia Beyond The Headlines, May 27, 2013)

ロシア連邦保安庁(FBS)のリバルキン(Col. Gen. Nikolai Rybalkin)国境軍副司令官が明らかにしたところによれば、ロシアは、2020年までに北極圏に11カ所の国境警備インフラを整備する。更に、同副長によれば、FBS沿岸警備隊の国境警備艦建造における優先順位は北極圏における警備目標に照らして決定され、2020年までに北極海向けに4隻の国境警備艦が建造される。沿岸警備隊は、10年前にスタートした国境警備機能をFBSに移管するFBS改編の主要分野で、他の国境警備とは別に海洋国境警備に専念する。同副長によれば、新国境警備艦の建造は予定通り進展しており、当面、2014年のソチ冬季五輪に備えて、黒海の沿岸警備隊が強化されている。

記事参照：Russia to build four Coast Guard ships in Arctic by 2020

<http://rbth.ru/news/2013/05/27/russia-to-build-four-coast-guard-ships-in-arctic-by-2020-26391.html>

### 5月29日「北方航路、急速な発展を期待—ロシア海事専門家予測」(gCaptain, Reuters, May 29, 2013)

北極海の海水の縮小に伴って、ロシア沿岸沖の北方航路の通航可能期間が年々長くなってきている。そしてロシアは、通航船舶の増大を促すため、北方航路に対する規制を緩和しつつある。ロシアの原子力砕氷船運航会社、Atomflotのベルキン顧問は5月29日、「北方航路はスエズ運河ルートに対抗し得るものではないが、季節的には適切な補完ルートであり、急速な発展が期待される」と見て

いる。ベルキンによれば、2012年の北方航路の通航貨物量は125万トン前後で、スエズ運河経由の7億4,000万トンとは比較にならないが、2013年には150万トンに、2021年までには4,000万トンに増えると思われる。北方航路の2012年の通航可能期間は約6カ月間で、LNGタンカーは11月まで航行した。今後10年以内に通航可能期間は8カ月間になる可能性がある、と予測されている。ロシアは2013年夏季に、通航コストの軽減を図るため、毎年2カ月前後となる海氷が最も少ない期間に限り、砕氷船先導なしの航行を認めるとともに、通行船舶の規制を緩和し、最大10万DWTまでの船舶の通行を認める。ベルキンによれば、Atomflotが課す通航料は船舶のタイプによって異なるが、スエズ運河の通航料より平均して10~15%高い。しかし航行期間の短縮を考慮すれば、運航社は最大20%程度経費節減が可能であるという。それでも、北方航路には、制約が多い。ロシアは、ルート沿いに最大10カ所の避難港の整備に着手したばかりであり、搜索救難能力も不十分で、民間の天気予報にも限界があり、更に保険会社は航行船舶に多額の特別料金を課している。ノルウェー船主協会のヘンリクセン会長は、「通航量は増える、恐らく急速に増えるだろう。しかし、商業的可能性ということでは当分の間限定的であろう」と語っている。

記事参照：Opportunity Ripe for Shipping Boom Along Arctic Northern Sea Route, Experts Say  
<http://gcaptain.com/opportunity-ripe-for-shipping-boom-along-artctic-northern-sea-route/>

#### 【関連記事】

##### 「北方航路の航行、6月下旬にスタート」(РИА Новости, May 30, 2013)

2013年シーズンの北方航路の通航が、6月下旬にも始まる予定だ。原子力砕氷船団を運航するアトムフロートのスマイルノフ副総裁が、РИА Новостиに伝えた。副総裁はまた、同時に、北部への貨物輸送として寄港なしの北方航路通航も開始し、ムルマンスク海運会社の最初のタンカーが、ペベクに向かう準備ができていると述べた。チュクチへの燃料、食品、建築資材などが大量に運べる海上輸送が可能なのは、7月から10月の通航シーズンに限られる。

記事参照：Транзитная навигация по Севморпути откроется в конце июня  
<http://ria.ru/economy/20130530/940401034.html>

##### 5月30日「中国、その北極進出と環境への影響」(New Scientist, May 30, 2013)

5月30日付のNew Scientistで、科学ジャーナリスト、Sara Reardonは、中国の北極進出の狙いと環境への影響について、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) 2012年、中国の砕氷調査船「雪龍」が海氷面積の縮小により航行可能となったロシア領海を通過して北極海航路を横断した。中国政府関係者によれば、中国は、2013年夏季も同様の航路を通過する商業航海を計画しているとされる。これは、北極を通過する航路短縮が経済的にも可能であるかテストするためである。2014年には2隻目となる調査砕氷船が就航する予定であり、アメリカ及びカナダの砕氷船は退役が近く、中国はこれらの国よりも優れた船舶を持つようになる。中国が地球最北部を通過して船団を派遣したいと考える理由の1つは、カナダ、欧州、アイスランド、アメリカの港へと通じる航行距離が数千キロ短縮になるからである。中国極地研究所の楊恵根は、中国の国際貿易の15%程度までが北極を通り運搬されることになるであろうと述べている。

- (2) 原油は中国船団が運搬する貨物の1つとなる見込みである。2003年以来、中国は、北極圏より南にあるカナダのタールサンドの開発に数十億ドルの投資を行ってきた。2013年3月には、バレンツ海におけるエネルギー資源を管理するための合意をロシアと結んだ。この取引により、中国がロシアから購入する原油量は2倍になる。ワシントンDCの北極研究所のマルテ・ハンパートは、中国が北極の資源開発を主導していくことになるだろうと見ている。ロシアは国内原油の4分の3を輸出しているが、シェールガス革命のためアメリカは既にロシアの顧客でなくなっている。このため、中国なしではロシア原油は地中に埋もれたままとなるかもしれない。ロシアと中国との今回の取引は、今後生じることを予見する兆しである、とハンパートは述べている。
- (3) カリフォルニア大学サンタバーバラ校のポール・バークマンは、水産も中国の政策目標において高い優先順位を持つことになろう、と見ている。海洋温度の上昇は漁業資源をさらに北上させている。カナダのブリティッシュコロンビア大学のダーク・ゼラーによれば、中国は2009年の世界漁獲高の3分の2を消費しており、恐らく、他のアジア諸国と共に北極に目を向け始めるであろう。このことは懸念材料である。何故なら、これらの国々には、漁業資源を激減させるとの評判があるからである。ゼラーの研究班による最新の研究によれば、2000年から2011年の間、他国の水域における中国の漁獲量は自己申告の12倍に達したという。グリーンピースのチャーリー・クロニックは、北極は極めて脆弱であるため、究極的にはいかなる国も間違いを犯せない、と指摘している。クロニックは、中国の石油に対する需要は北極圏における採掘活動をエスカレートさせるものの、中国や他の諸国が北極評議会の意思決定過程に彼らの考えを述べることは良いことであると考え、と語っている。

記事参照：What China's Arctic ambitions mean for the environment

<http://www.newscientist.com/article/mg21829195.000-what-chinas-arctic-ambitions-mean-for-the-environment.html>

### 6月3日「インド、北極海向けに砕氷船建造を計画」(NUNATSIAQ NEWS, June 3, 2013)

インド紙、*The Times of India*によれば、インドは、北極地域の科学調査と商業開発のために1億4,400万米ドルで砕氷船の建造を計画している。インドが中国、イタリア、日本、韓国及びシンガポールと共に北極評議会の常任オブザーバーに認められてから1カ月も経たないで、こうした報道が飛び出した。インドの地球科学省の高官は、同省は2013年末までには砕氷船計画について決断するとし、以下のように述べた。「この計画は、我々が北極地域の気象変動について真剣に研究したいと考えている証左である。現時点では、ロシアとノルウェーの民間会社から砕氷船を短期間借り上げる計画である。科学者は、北極地域で起こっている気象変動について、多くのデータを集めなければならない。砕氷船があれば、45日間の航行能力と非常に厚い海氷は無理としても、1.5~2メートル程度の海氷を割れる能力を持てば、長期間活動できる。基本的に、我々は、砕氷船は一年中使っているべきで、そうしないと保有を正当化し得ないと考えている。従って、我々は、6カ月は南極で、他の6カ月は北極海で使用する。」

最近モンリオールで開かれた北極協議会のフォーラムで、北極政策の専門家、Whitney Lackbauerは、インドの北極海への関心は中国の北極海航路への関心の高まりと関係している、と指摘した。北極海航路を利用すれば、中国はインド洋を経由しないでヨーロッパ市場にアクセスできる。中国は、「雪龍」に続く2隻目の砕氷船を2014年に就役させる予定である。

記事参照 : India eyes icebreaker to use in Arctic

[http://www.nunatsiaqonline.ca/stories/article/65674india\\_eyes\\_icebreaker\\_to\\_use\\_in\\_arctic/](http://www.nunatsiaqonline.ca/stories/article/65674india_eyes_icebreaker_to_use_in_arctic/)

### 6月3日「過去2年間の北方航路の通航実績」(Barents Observer, June 3, 2013)

ノルウェーの The Jefferson Institute が Barents Observer 紙と共に集計した、過去2年間、2011年と2012年の北方航路の通航実績は以下の通り。

#### (1) 貨物別船舶隻数

a. Liquid: 2011-15、2012-26、 b. Bulk: 2011-5、2012-6、 c. Fish: 2011-4、2012-1、  
d. In Ballast: 2011-15、2012-6、 e. Repositioning: 2011-0、2012-7、 f. General: 2011-2、  
2012-0

#### (2) 旗国別内訳

Bahamas: 2011-1、2012-0、 Finland: 2011-2、2012-6、 Germany: 2011-1、2012-0、 Liberia:  
2011-2、2012-1、 Marsha11 Islands: 2011-1、2012-3、 Norway: 2011-2、2012-5、 Panama:  
2011-1、2012-10、 Russia: 2011-26、2012-18、 Singapore: 2011-4、2012-0、 Spain: 2011-1、  
2012-0、 China:2011-0、2012-2、 Cyprus: 2011-0、2012-1

#### (3) 仕向け先別内訳

東⇒西 : 2011-11、2012-21、 西⇒東 : 2011-30、2012-25

記事参照 : Arctic change on Barents agenda

<http://barentsobserver.com/en/arctic/2013/06/arctic-change-barents-agenda-03-06>

See also; [interactive visualization](#)

### 6月4日「アラスカ地区米工兵隊、『北極海の深水港の航行改善の可能性研究』に関する意見聴取を計画」(Dredging Today, Jun 4, 2013)

アラスカ地区のアメリカ陸軍工兵隊は、3つの北極環境政策法のレビュー会議を計画している。同会議は、調査研究として実施された、「北極海の深水港の航行改善の可能性研究 (The Arctic Deep Draft Ports Navigation Improvements Feasibility Study)」に対するアラスカ州の環境影響評価 (Environmental Impact Statement: EIS) のコメントを収集するためのものである。この研究は、2013年3月に公表された、「アラスカ州の北極海深水港に関するシステム研究 (The Alaska Deep Draft Arctic Port System Study)」の最終報告における提言を受けて、アラスカ地区工兵隊とアラスカ州運輸公共施設省が共同で実施している。EISは、経済的分析と技術的可能性から構成される、この研究の一環である。工兵隊は、ノートンサウンドとベーリング海周辺の航行インフラ改善の可能性を調査する。インフラ改善が検討されている14カ所の内、NomeとPort Clarence地域が天然の深水海域で深水港として有力視されている。当地域に存在する既存の港湾施設は、現在のそして増加しつつある航行船舶の需要に対応するには不十分である。調査に参加した専門家らは、航行の安全と国家安全保障、商業、そしてオイル流出事故への対応などの多様な所要に備えるため、現実的かつ環境保護も考慮した対策が必要だと指摘する。EISは、海洋インフラの建設と運用維持が環境に与える影響を評価する。工兵隊は、意見聴取を通じて、アラスカ地域における船舶航行がもたらす諸問題を明確にすることが期待できる。工兵隊はまた、連邦政府機関だけでなく、州、地方および部族政府からの意見聴取も行っている。

記事参照 : USA: NEPA Meetings Scheduled for Arctic Deep Draft Ports Feasibility Study

<http://www.dredgingtoday.com/2013/06/04/usa-nepa-meetings-scheduled-for-arctic-deep-draft-ports-feasibility-study/>

6月5日「中国、北極海での石油・天然ガス開発に初めて参画へ」(The Wall Street Journal, June 5, 2013)

アイスランド当局が6月5日に明らかにしたところによれば、中国国営、中国海洋石油総公司(China National Offshore Oil Corp: CNOOC)は、アイスランド近海の北極海における石油・天然ガス開発のためのライセンス申請のため、アイスランドのEykon Energyと共同企業体を設立している。ライセンス申請が承認されれば、中国企業としては初の北極海沿岸における石油掘削事業への参画となる。CNOOCによれば、アイスランド政府とEykon Energyから、近海での石油・天然ガス開発事業に参画するよう招請があった。

中国の石油会社は長年、エネルギー供給先の確保を求める北京の努力の一環として、北極海の産出石油との取引を求めてきた。2013年初めには、CNOOCを始めとする中国の石油会社は、訪中したロシア国営のロスネフチの社長と会談し、ロシアの北極海沖合の開発計画について話し合った。4月には、アイスランドが、ヨーロッパ国家としては初めて中国との自由貿易協定(FTA)を締結した。そして、集中的なロビー活動を経て、5月には、中国は北極評議会の常任オブザーバー資格を獲得しており、北極海地域における資源開発および貿易分野でのプレゼンス拡大のための環境が整ったことになる。

CNOOCの開発プロジェクトへの参画は、まだ初期段階にあるアイスランドの石油産業への初めての進出となろう。2013年初めに、アイスランド北東部でノルウェー沿岸の石油生産海域に隣接する、ドレキー(Dreki)地域では、2件の開発ライセンスが認可された。Eykon Energyはライセンスを申請したが、単独では不可能で、CNOOCとの共同企業体によって、技術的なメリットと質的向上が期待されている。正式なライセンス認可と開発鉱区が決まるのは2013年の秋になる見通しで、その後、両社の出資比率も決められる。

米地質調査所によれば、北極海地域には900億バレル程度の石油資源の埋蔵が推定されているものの、資源探査および開発は未だに初期段階に留まっている。Royal Dutch Shell PLC(RSDA.LN)は、アラスカの北極海域での掘削事業に50億ドル以上を投資してきたが、2013年初めに、悪天候、機械の故障や法的規制などを理由に、中断することを明らかにしている。これは、北極海での開発での開発を目論む他社にとって重要な先例になると見られる。2014年には、ConocoPhillips(COP)がアラスカ沖で掘削を予定している。その他、Exxon Mobil Corp.(XOM)、イタリアのEni SpA(E, ENI.MI)及びノルウェーのStatoil ASA(STO, STL.OS)も、北極海域の鉱区開発について、ロシアのロスネフチとパートナー協定を締結している。

記事参照 : China's CNOOC Eyes First Foray Into Offshore Arctic Oil Drilling

[http://online.wsj.com/article/BT-CO-20130605-707202.html?mod=googlenews\\_wsj](http://online.wsj.com/article/BT-CO-20130605-707202.html?mod=googlenews_wsj)

6月5日「北極海には新しい協議体が必要—グリーンランドの政治家」(Nunatsiaq Online, June 06, 2013)

グリーンランドの政治家、Josef Tuusi Motzfeldtは、北極海沿岸諸国は人口が少ないが、世界の経済大国が北極地域の広大な土地と資源への関心を高めるにつれ、国際社会における適切な存在感を確



保しなければならない、と主張した。同氏は、6月5日に世界自然保護基金（WWF）主催したワークショップで、「ほんの数年前まで、グリーンランドは、世界地図上で巨大な白紙部分に過ぎなかった。世界的気象変動のお陰で、グリーンランドは、中国、インド、日本、韓国、シンガポールといった新しいスーパーパワーが注目する中心部となった」と語った。その上で、同氏は、天然資源の保護や開発などの特定の問題を協議する、北極沿岸諸国による新たな協議体、「北極海評議会（an “Arctic Ocean Council”）」の創設を勧告した。同氏は、北極海における域外諸国のプレゼンスが拡大する中、当地域の諸問題を解決し、かつ域内諸国の独立と固有の権利を維持するためには、北極沿岸諸国間の協力が緊要である、と主張している。

記事参照：Arctic needs a new Arctic Ocean Council, Greenlandic politician says

[http://www.nunatsiagonline.ca/stories/article/65674arctic\\_needs\\_a\\_new\\_arctic\\_ocean\\_council\\_says\\_former\\_greenlandic\\_politi/](http://www.nunatsiagonline.ca/stories/article/65674arctic_needs_a_new_arctic_ocean_council_says_former_greenlandic_politi/)

#### 6月6日「スバルバル諸島における北極調査基地、増加」（Barents Observer, June 06, 2013）

スバルバル諸島の Ny-Ålesund には、海外からの研究調査機関が多数滞在している。ドイツとフランスが最も旺盛な活動をしている中、7番目にチェコ共和国が研究基地を設置した。ドイツ、フランス、中国、日本、韓国、インド、イタリア、オランダ、英国そしてノルウェーが Ny-Ålesund に基地を保有している。研究調査に相応しい環境と飛行機で接近可能な北端という利点から、Ny-Ålesund は北極海研究の適地となってきた。しかし、気象変動により、近年はスバルバル諸島のより北端や東方への移動が可能になり、さらなる極地に向けて研究基地を移動させる国も出てきた。ノルウェーは研究基地の北進計画の一環として、Ny-Ålesund の基地を縮小し、同国の研究者は別の地域に移動を開始した。しかしながら、ノルウェー極地研究所長によれば、スバルバル諸島におけるノルウェー研究陣の全体レベルに変更はない。

記事参照：More foreign Arctic research on Svalbard

<http://barentsobserver.com/en/arctic/2013/06/more-foreign-arctic-research-svalbard-06-06>

#### 6月11日「米エクソンモービル、ロシアのロスネフチと共同で北極調査センター立ち上げ」（Press Release, ExxonMobil, June 11, 2013）

アメリカの石油大手、Exxon Mobil Corp.は6月11日、ロシアの Rosneft と共同でモスクワに立ち上げる北極調査センター、The Arctic Research and Design Center for Continental Shelf Development（ARC）の最終合意書に調印した。ARCは、短期的にはカラ海を重点に、両社の合併事業のために、調査、開発及び技術サービスを提供する。

記事参照：Rosneft and ExxonMobil Finalize Arctic Research Center and Technology Sharing Agreements

<http://news.exxonmobil.com/press-release/rosneft-and-exxonmobil-finalize-arctic-research-center-and-technology-sharing-agreemen>

#### 6月12日「インド、北極圏での活動拡大へ」（NDTV, June 13, 2013）

インドのクルシード外相は6月12日、ノルウェーのアイデ外相と共に、スバルバル諸島のスピッツベルゲン島北部のニーオーレスンを訪問し、インドはこの地にある自国の研究施設、Himadri

への滞在を増やしていくことを明らかにした。この地は、10カ国180人の研究者が滞在する北極研究の最前線である。現時点では、インドの研究者は、最大で40日間しか滞在しておらず、しかも冬期だけである。そのため、インド政府は、今後5年間に1,200万米ドルを投じて、滞在日数を増やす計画である。Himadriの研究者は、「ここで起きていることは、モンスーンやインドなどの諸国に直接影響を及ぼす。北極は変化しており、海氷が溶ける速度は予想したよりも早く、このことは世界的な海面上昇が起きることを意味している」と語っている。

しかし、科学研究だけが、各国を北極に引き付けているわけではない。海氷が溶ける速度が速まれば、これまでアクセスできなかった土地が現れる。ニーオーレスンの世界で最も北に位置する大学、UNISの研究者は、「そこにはかなりの石炭や原油埋蔵資源があり、新たに世界的な注目を集めている」と指摘している。インドのクルシード外相は、インドもまた北極の埋蔵エネルギー資源を巡る、The 'New Great Game' に参入するのかと問われ、「インドは自己中心的な関心のためにここにいるわけではない。インドは人類に役立つことは何でもするつもりだ。我々の関心は、地球をより理解し、それを護るために努力することである」と強調した。世界的な燃料価格の高騰で、北極への関心も急速に高まっているが、資源を巡って深刻な紛争になるような状況ではない。しかし科学者は、北極の壊れやすい生態系が開発の最初の犠牲になるかもしれない、と警告している。

一方で、国際的な協力が機能し得る兆候もある。スピッツベルゲン島のロングイェールピエンの山中に深く埋められた施設がそれである。これは「種の金庫 (a 'Seed Vault')」という施設で、インドも含む世界中から何百万もの「種」が集められており、病気や災害による打撃に備えて貯蔵されている。この地域の地上は永久凍土で、地殻構造変化もないので、「種」を貯蔵するには理想的である。これは自然保護活動家の発案で、ノルウェー政府によって建設され金庫で、無料で450万もの「種」を貯蔵できる。この金庫は2008年に建設されて以来、「種」を受け入れ続けている。国際協力が機能している事例は他にもある。スバルバル諸島には、世界中から研究者や関係者が集まっている。スバルバル諸島はノルウェーの主権下にあるが、自治が認められている。UNIS大学には世界中から学生が来ており、北極や世界のその他の地域における変化の理由を理解する知識を集め、共有する場となっており、将来の世代に資産を残すための方途を見出そうとしている。

記事参照：India to expand engagement in the Arctic

<http://www.ndtv.com/article/india/india-to-expand-engagement-in-the-arctic-379182>

## 6月17日「ロシア、北極圏における軍事活動を活発化へ」(The Voice of Russia, June 17, 2013)

ロシアは、北極圏を巡る西側諸国の動きを受け、北極圏における軍事活動を活発化させ、自国の地政学的利益を保護するために、そのような対策を講じる必要がある。複数の専門家は、いま北極圏における軍事力を増強しなければ、アメリカやそのNATO同盟国が始めた北極圏の軍事化に迫いつくのが難しくなるだろう、と指摘している。

北極圏の軍事化を考える新たなきっかけとなったのは、北極評議会の総司令官級会合だった。会合は、ロシア空軍基地の仮想戦闘環境における機能テストの実施と重なった。空軍の機能テストは今後、北部を中心にさらに増える予定だ。ロシアでは「北極圏におけるロシアの国家政策基盤」が承認され、これに基づき北極圏では、北極部隊の創設や軍事インフラの整備が進み、国境警備が強化されているが、これらは、現在の状況では当然の措置だ。ロシア外交・防衛政策会議のススロフ調査担当副責任者は、各国間の争いが、資源開発を妨げる恐れがあると指摘し、「北極圏の資源は、まだ本格的な調査が行われていないが、すでに今から、北極圏における根拠のない緊張の高まりや、ある種の軍拡競

争に向けて準備する必要がある。これらは非常に悲しい傾向だ。たとえ北極圏に鉱物資源があったとしても、現時点では、それらの採鉱費用は極めて高額であり、経済的にも妥当ではない。各国が相互協力を宣言し、北極開発で協力するべきだ。例えば、ロシアのロスネフチとアメリカのエクソンモービルが協力することもできるだろう」と語っている。

ロシアは、北極海に接する最も長い海岸線を持っており、北極圏には、北極圏諸国のデンマーク、カナダ、ノルウェー、アメリカよりも大きな貿易・経済的、資源・エネルギー的、軍事・政治的な利益がある。ロシアはこれらの利益を譲る気はない。

記事参照：北極圏を巡る騒ぎに対するロシアの対応

[http://japanese.ruvr.ru/2013\\_06\\_17/115997206/](http://japanese.ruvr.ru/2013_06_17/115997206/)

### 6月18日「北極海を巡る NATO とロシアの角逐と協力」(Barents Observer, June 18, 2013)

北極における直接的なプレゼンスを否定する最近の NATO の決定は、ロシアおよび北極海地域の NATO 非加盟国に肯定的なシグナルを送っている。NATO の北極における軍事プレゼンスの拡大を主張したノルウェー軍のタカ派の試みは失敗に終わった。これは当該地域で資源開発を推進している企業にとっては、政治的なリスクに伴う安全と保険費用の値上がりを阻止する良いニュースであった。北極圏におけるパワー・バランスは、冷戦時代にはライバルであった国家間同士の経済協力の可能性を生み出している。

戦争が続く世界の他地域に比べて、北極海周辺は安定しているが、ロシアと NATO の信頼問題も依然として存在する。6月3、4日にノルウェーのキルケネスで開かれたバレンツ・サミットにおいて、ロシアのメドベージェフ首相は、NATO がスウェーデンとフィンランドまでに拡大することは北極海におけるパワー・バランスを壊し、ロシアの対応を招く危険がある、と警告した。NATO が北極での軍事プレゼンス拡大する間接的な試みとして、緊急事態対処措置や災害対策を利用するかもしれない、と考える専門家もいる。しかしながら、現時点で、NATO はすでにロシアのプレゼンスが確立されている北極海を軍事化する計画がない、と NATO 事務総長は断言する。また、ロシアの資源開発を巡るエネルギー企業間の協力や北極海航路の有用性は、ロシアと沿岸国間の対立を和らげる効果をもたらしている。ロシアの北極におけるパートナーシップを目指した新たな措置として、北方航路管理局がモスクワに設立されている。ロシア・ルートに航路に関心を持つ海運会社は、透明性の高い手続きによって、通行許可を得ることができる。

記事参照：Russia's Arctic, NATO and Norway: a post- Kirkenes political landscape

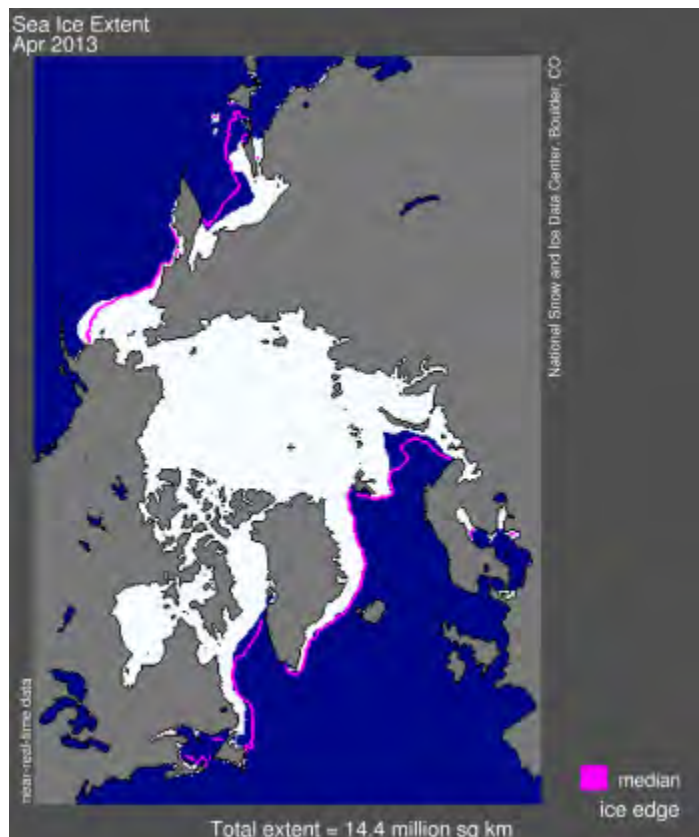
<http://barentsobserver.com/en/opinion/2013/06/russias-arctic-nato-and-norway-post-kirkenes-political-landscape-18-06>

## 6-2 海水状況

以下は、アメリカの The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海水についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

### 4月の海水状況

2013年4月の状況：April on average



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2013/05/april-on-average/>

※実線（median ice edge）は、1979年～2000年の期間における4月の平均的な海水域を示す。

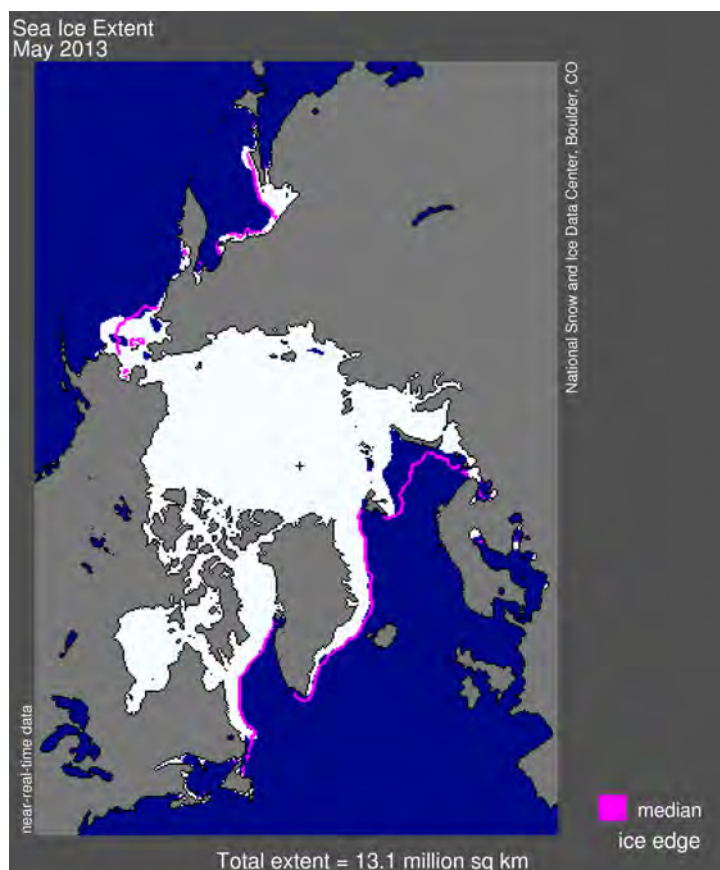
4月の海水域面積の月間平均値は1,437万平方キロで、1979年から2000年の月平均より63万平方キロ小さく、4月としては、衛星観測以来7番目に小さい値であった。4月の海水域面積は、衛星観測の初期には1,500万平方キロを上回っていた。1989年以来、数年の例外を除いて、4月の海水域面積は1,400～1,500万平方キロの間であった。1993年と1999年は1,500万平方キロを超え、2006年と2007年は1,400万平方キロを下回った。海水の消失はフランツヨーゼフランド（ロシア）とスバルバル諸島北部から始まった。ポリニア（氷で囲まれた海水域）もカラ海と東シベリア海に出現しつつある。セイウチと鯨の捕獲もアラスカ北極圏で始まった。

4月の海水域面積の月間縮小面積は150万平方キロで、これは平均的な月間縮小率を若干上回った。925mb面（海面から約3,000フィート上空）での気温は、東シベリア海で平均値より5～7度C高く、カラ海では3～5度C高かった。他方、アラスカ上空では、平均値より3～5度C低かった。北極は、

冬期の大部分を通じて負の北極振動が継続したが、4月の半ばに正に転じた。

## 5月の海水状況

### 2013年5月の状況：Un-baked Alaska



<http://nsidc.org/arcticseaicenews/2013/06/un-baked-alaska/>

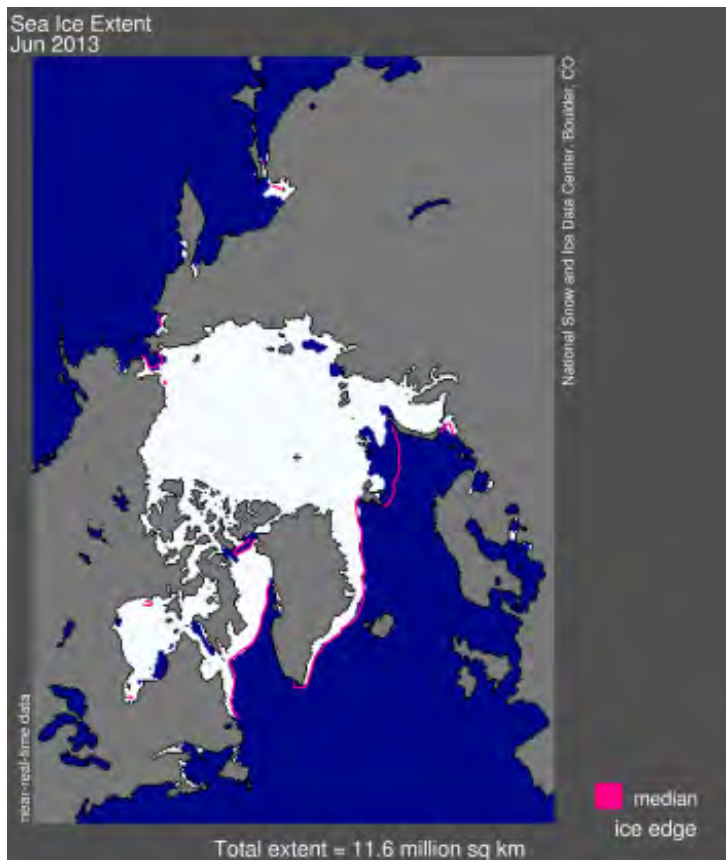
※実線 (median ice edge) は、1979年～2000年の期間における5月の平均的な海水域を示す。

5月の海水域面積は平均値に近い数値で縮小したが、全体的に見れば、1979年～2000年の期間における5月の平均的な海水域を下回った。5月の海水域面積の月間平均値は1,310万平方キロで、1979年から2000年の月平均より50万平方キロ小さかった。過去7年間と同様に、海水域面積は、バレンツ海と北極海の大西洋側で平均値を下回った。一方、ベーリング海の太平洋側とオホーツク海では平均値を上回った。

この間、北極振動は、やや正と負の間で推移した。しかしながら、5月の特徴は、北極海西部、即ち、ボーフォート海、チュクチ海および東シベリア海の広範な海域を覆う、異常な低気圧であった。アラスカ北東部沖とカナダ群島海域における海水の早期の大規模な崩壊は、北極海を覆う高気圧のパターンと北極振動の強い負と関係したものであった。北極海沿岸沖に幾つかの解氷面あるいはポリニア（氷で囲まれた海水域）が見られるのは、この時期の北極海の例年の現象である。幾つかの解氷面がロシア北部のラプテフ海とカナダのバフィン湾の北端に出現している。これらは、これから拡大していくであろう。

6月の海水状況

2013年6月の状況 : A new normal for Arctic sea ice



[http://nsidc.org/arcticseaicenews/files/2013/07/n\\_extn\\_hires.png](http://nsidc.org/arcticseaicenews/files/2013/07/n_extn_hires.png)

※実線 (median ice edge) は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における6月の平均的な海氷域を示す。

北極海の海氷域面積は平均値を下回っているが、2012年の海氷域面積を上回っている。6月の海氷域面積の月間平均値は1,158万平方キロで、新たな基準値、1981年から2010年の月平均より31万平方キロ小さかった。これまでの基準値、1979年から2000年の月平均よりは68万平方キロ小さかった。これまで最も小さかった2010年6月よりは、76万平方キロ上回っている。

6月末に向かうに従い、解氷ペースは速まったが、全体の解氷ペースは2012年より遅い。解氷ペースが比較的遅いのは、大気の循環パターンと気圧を反映している。6月の平均気圧は925mbで、北極海全域の平均値をやや下回った。これは、北極点付近の海面レベルの異常な低気圧と関連している。こうした大気の循環パターンでは、夏季の解氷ペースが遅くなることが知られている。

## II. 解説

### 1. 北極評議会の組織と活動

キール大学 / フリチョフ・ナンセン研究所 武井良修

#### 1 はじめに

気候変動による海氷の融解によってもたらされる新商業航路啓開および海底資源開発の可能性などにより、北極をめぐる地政学的状況は変化しつつある。その中、1996年のオタワ宣言により設立された北極評議会は、環北極国際協力の中心として注目を集めている。特に、非北極圏諸国のオブザーバー参加の問題をめぐり、多くの報道がなされてきた<sup>1</sup>。

しかしながら、これまでの北極評議会についての分析は政治的駆け引きの検討に重点がおかれ、実際に北極評議会がどのような組織であり、どのような活動を行ってきたかについての考察は限定的であり、北極評議会の活動を広い範囲でカバーした邦語文献は少ない<sup>2</sup>。

本解説記事では、近年急速に変化しつつある北極評議会の制度的側面を紹介し、あわせてこれまでどのような活動が行われてきたかについて、2013年5月に開催されたキルナ閣僚会合の成果を含む近年の動向を踏まえ、海洋に関する部分を中心に解説を行う。本稿では北極評議会の設立文書であるオタワ宣言、手続規則、閣僚宣言、高級北極実務者(SAO)会合報告書、作業部会の成果物および報告書を主な分析の対象とする。

### 2 加盟国等

#### 加盟国

カナダ・米国・デンマーク・ノルウェー・アイスランド・フィンランド・スウェーデン・ロシアの北極圏8カ国が加盟国であり(手続規則1)、現行の手続規則の下ではそれ以外の国の加盟は想定されていない。

<sup>1</sup> 北極評議会のオブザーバー問題については、大西富士夫「北極ガバナンスの枠組みをめぐる攻防—北極評議会のオブザーバー問題—」『北極海季報』第15号(2012年9-11月)39-51頁を参照せよ。また、北極評議会設立に先立つ北極圏諸国の協力枠組みである北極圏環境保護戦略(AEPS)については、大西富士夫「北極における地域的レジーム『北極環境保護戦略(AEPS)』について」『北極海季報』第12号(2011年12月-2012年2月)22-35頁を参照せよ。

<sup>2</sup> 奥脇直也・城山英明(編)『北極海のガバナンス』(東信堂、2013年)および『国際法外交雑誌』第110巻3号(2011年)(特集 北極をめぐる法と政治:その現代的課題)所収の各論文は、北極評議会の組織と活動についても国際法・国際政治の観点から幅広く検討している。

北極評議会の組織ならびに活動および北極における国際協力の歴史については、特に以下の文献が詳しい。E.T. Bloom, "Establishment of the Arctic Council", 93 *American Journal of International Law* (1999), pp. 712-722; T. Koivurova & D.L. Vanderzwaag, "The Arctic Council at 10 Years: Retrospect and Prospects", 40 *University of British Columbia Law Review* (2007), pp. 121-194; E.J. Molenaar, "Current and Prospective Roles of the Arctic Council System within the Context of the Law of the Sea", 27 *International Journal of Marine and Coastal Law* (2012), pp. 553-595; D.R. Rothwell, *The Polar Regions and the Development of International Law* (Cambridge, Cambridge University Press, 1996), p. 242 ff.

## 常時参加者

また、北極圏の先住民団体が常時参加者として北極評議会の各種会合に参加している<sup>3</sup>。常時参加者の総数は加盟国数を下回ることが明記されており（オタワ宣言第2段落）、最大7団体まで認められる。北極評議会設立当初は3団体であったが、現在は6団体が常時参加者として認められている<sup>4</sup>。なお、このうちのRAIPONについては、ロシアの国内法規則との整合性に問題があり、設立規程を変更しない限り解散しなければならないとの命令がでたため、2012年11月のSAO会合でロシア政府に対し、RAIPONの存続を求める声明が採択された<sup>5</sup>。

## オブザーバー

以上に加え、非北極圏諸国・国際機関・非政府機関（NGO）がオブザーバーとして北極評議会の各種会合に参加することができる。1998年に採択された手続規則では、オブザーバーの許可の基準（「北極評議会の作業への貢献」）および資格停止について定めていた<sup>6</sup>。同手続規則の下では、6カ国<sup>7</sup>・9つの政府間・議員間組織<sup>8</sup>・11のNGO<sup>9</sup>がオブザーバーとして認められていた。2011年のヌーク閣僚会合の前には日本および中国・欧州連合（EU）・イタリア・韓国からオブザーバー申請がなされていたが、同会合では資格付与の決定は行われず、これらの国・組織についてはアド・ホック・オブザーバーとしての承認がなされた。ヌーク閣僚会合で新たに承認されたオブザーバーの承認に関する基準に基づき、その2年後のキルナ閣僚会合では、6カ国（中国・インド・イタリア・日本・韓国・シンガポール）のオブザーバー申請が認められたものの、EUについては最終決定は保留となった。

ヌーク閣僚会合で設立された制度事項に関するタスク・フォース（TFII）は手続規則の変更に向けた作業を行い、キルナ閣僚会合では手続規則の改正が承認された。新たな手続規則では、ヌーク閣僚会合で承認されたオブザーバーの承認基準と北極評議会への参加についての文書に沿う形で、オブザーバーの地位・役割が明確化されるとともに、アド・ホック・オブザーバーのステータスは削除された。さらに、TFIIの作業に基づき、SAOは補助機関のための指針としてオブザーバー・マニュアルを採択した。

<sup>3</sup> AEPSの際には、オブザーバーとしての参加であった。

<sup>4</sup> 北極圏アサバスカ評議会（AAC）、アリュート国際協会（AIA）、グイッチン国際評議会（GGI）、イヌイット極域評議会（ICC）、ロシア北方民族協会（RAIPON）およびサーミ評議会（SC）。なお、ICC、SCおよびRAIPONは設立当初から参加（ただし、RAIPONは当初は別の名称で参加）。

<sup>5</sup> その後、規程の変更を経て、RAIPONの継続は許可された。Barents Observer, “Hard-fought new life for RAIPON” (15 March 2013), available at <barentsobserver.com/en/society/2013/03/hard-fought-new-life-raipon-15-03>.

<sup>6</sup> 規則36および規則37。なお、オブザーバーについての規則はAEPSの実行に基づいている。

<sup>7</sup> 手続規則記載の4カ国（ドイツ・オランダ・ポーランド・英国）のほかに、フランス（2000年）とスペイン（2006年）がオブザーバーとして加わった。

<sup>8</sup> International Federation of Red Cross & Red Crescent Societies (IFRC), International Union for the Conservation of Nature (IUCN), Nordic Council of Ministers (NCM), Nordic Environment Finance Corporation (NEFCO), North Atlantic Marine Mammal Commission (NAMMCO), Standing Committee of the Parliamentarians of the Arctic Region (SCPAR), United Nations Economic Commission for Europe (UN-ECE), United Nations Development Program (UNDP), United Nations Environment Program (UNEP-GRID/Arendal) .

<sup>9</sup> Advisory Committee on Protection of the Seas (ACOPS), Arctic Circumpolar Gateway, Association of World Reindeer Herders (AWRH), Circumpolar Conservation Union (CCU), International Arctic Science Committee (IASC), International Arctic Social Sciences Association (IASSA), International Union for Circumpolar Health (IUCH), International Work Group for Indigenous Affairs (IWGIA), Northern Forum (NF), University of the Arctic (UArctic) and World Wide Fund for Nature-Global Arctic Program (WWF) .



## その他

これらの団体のほかに、専門家らが個人の資格で北極評議会の活動に参加している。また、北極評議会は経済的・社会的問題への対応の一環として、産業界への働きかけを強めており、これまで企業の社会的責任（CSR）および持続可能なビジネスに関するプロジェクトを実施してきた。これらをもとに、2013年のキルナ閣僚会合では、環北極ビジネス・フォーラム（CBF）の立ち上げを促進するためのタスク・フォースを設立した。2014年2月以前の立ち上げを目指しており、今後も産業界の北極評議会の活動への関与が増えることが予想される。

## 北極評議会の組織構造

北極評議会の意思決定機関は隔年開催の閣僚会合であるが、このほかに近年さまざまな閣僚レベルの会合が開かれてきた。また、設立以来SAO会合が年に2回以上開催され、作業部会などへの監督を行っている。

### 政務レベル

政務レベルの会合として、最も重要なのは通常2年ごとに議長国で開催される閣僚会合である。閣僚会合ではプロジェクト成果物の承認、新たなプロジェクトおよび将来計画の採択、タスク・フォースなどの設立、その他重要な決定を行っている。議長国は加盟国の輪番制であり、原則として2年間の任期である。設立以来の17年間で議長国は一巡し、現在はカナダが再び議長国となっており、2015年には米国が議長国に就任する。

また、2年に一度しか開催されない閣僚会合を補足する意図で、近年は閣僚会合の開催されない年に副大臣会合が開催されてきた<sup>10</sup>。

このほかに、保健や環境といった特定の分野を担当する大臣を集めての閣僚会合も開催されている<sup>11</sup>。

### 実務者レベル

実務者レベルでは、SAO会合が最低年2回開催されてきた。SAOは次回閣僚会合への準備および作業部会の活動の監督を含む北極評議会の日常業務の遂行に責任を有しており、閣僚会合に対して報告義務を負っている。

### 作業部会

北極評議会の実質的な作業を担っているのは、作業部会（Working Group）である。AEPSでは4つの作業部会（北極圏監視評価プログラム作業部会（AMAP）、北極圏植物相・動物相保存作業部会（CAFF）、緊急事態回避、準備及び反応作業部会（EPPR）、北極圏海洋環境保護作業部会（PAME））が存在していたが、これらはすべて北極評議会に統合された。さらに、2つの作業部会が北極評議会

<sup>10</sup> 2010年5月および2012年5月に開催。

<sup>11</sup> 2004年には教育・科学大臣会合、2011年には保健大臣会合、2010年および2013年には環境大臣会合が開催された。

によって設立され<sup>12</sup>、現在6つの作業部会が活動を行っている。2年ごとの閣僚会合ではSAOにより提出された報告書を採択するが、その報告書は各作業部会の活動の報告および作業計画を含んでおり、SAOを通じて最終的には閣僚会合によるコントロールを受けている。通常、各作業部会は年に1回または2回の作業部会会合を開催するとともに、各種会合を随時開催している。海洋に関連するところでは、PAMEのさまざまなプロジェクトに加え、AMAPがCAFFおよび国際北極科学委員会(IASC)とともに作成した北極気候影響評価(ACIA)、AMAPの雪氷変動評価プロジェクト(SWIPA)、CAFFの北極生物多様性評価(ABA)などが重要である。(文末、表1参照)

### タスク・フォース

手続規則の規則28は、閣僚会合における合意に基づき、プログラムおよびプロジェクトの実施のためにタスク・フォースを設立できると定めている。これまで、条約交渉などの問題を扱うためにさまざまなタスク・フォースが設立されてきた。

条約交渉に関しては、捜索・救助(SAR)についてのタスク・フォースが2009年に、また油による海洋汚染への準備・対応(MOPPR)についてのタスク・フォースが2011年に設立された。SARタスク・フォースは2010年に条約交渉を終え、2011年の北極評議会閣僚会合にあわせて北極SAR協定への署名が行われた<sup>13</sup>。また、MOPPRタスク・フォースは2011年から2012年にかけて協定の交渉を行うとともに、EPPRに操業ガイドラインの作成を依頼した。EPPRは、この作業と並行して、関連したトピックである油による海洋汚染の防止に関しても、ヌーク閣僚宣言に基づき推奨プラクティス集(recommended practice)の作成も行った。キルナ閣僚会合では、これを発展させ、タスク・フォースを設立し、油による海洋汚染の防止に関する行動計画その他の取極めを策定することが決まった。このようにタスク・フォースは単独でもまた他の機関と連携しても作業を行っている。

タスク・フォースの作業にどのようなアクターが加わっていくことができるかは北極のガバナンスの正当性を評価する上でも問題となる重要な要素である。SARタスク・フォースの場合、英国など参加に関心を示す非北極圏諸国もみられたものの、SAO会合は非北極圏諸国の参加についてはタスク・フォースの判断にゆだねることとした。MOPPRタスク・フォースについては、協定の実施に際して様々な主体の協力が必要となるという点から、常時参加者・石油会社・環境NGOなども参加して交渉が行われた。

条約交渉のためのタスク・フォースとは別に、2009年のトロムソ閣僚会合では短寿命気候強制成分(SLCF)に関するタスク・フォースが、ヌーク閣僚会合ではTFIIが設立された。キルナ閣僚会合では、上述の油による海洋汚染の防止に関するタスク・フォースに加え、新たに3つのタスク・フォースが設立された。(文末、表2参照)

### その他の補助機関

このほかに、手続規則28規則ではその他の補助的な機関も設立できるとされており、コンタクト・グループ、運営グループ(steering group)および専門家グループも設立されてきた。特に、2011年

<sup>12</sup> 持続可能な開発作業部会(SDWG)は1998年に開催された北極評議会の最初の閣僚会合で設立。北極圏汚染物質行動計画作業部会(ACAP)は、独立したプログラムである北極評議会北極圏汚染排除行動計画(Arctic Council Action Plan to Eliminate Pollution in the Arctic)として、2000年に設立され、その後作業部会に昇格するとともに名称をACAPに変更。

<sup>13</sup> 協定の内容については、武井良修「北極捜索・救助(SAR)協定」『北極海季報』第10号(2011年)45-51頁を参照せよ。

には生態系管理（EBM）専門家グループが設立され、2013年に最終報告書を提出し、北極におけるEBMの定義および諸原則、そして北極評議会の活動に関連する勧告を行った。

また、各作業部会がそれぞれの任務遂行にあたり、部会内で同様の名称の補助機関を設立して作業を行う例がしばしば見られる。

## 事務局

北極評議会の設立以来、各議長国が事務局機能を提供し、次回閣僚会合までの準備および日常業務を行っていたが、ノルウェー・デンマーク・スウェーデンの北欧三カ国が議長国である期間（2006年から2013年）には、ノルウェーのトロムソに事務局を固定していた。ヌーク閣僚会合では新たに常設の事務局をトロムソに設立することが決定され、2012年にはアイスランドの Magnús Jóhannesson 氏が事務局長に任命され、2013年には接受国協定の署名が行われた。

## その他の関連機関

これらの北極評議会の正式な機関に加え、北極 SAR 協定の締約国会合および2013年5月に署名された北極 MOPPR 協定によって設立される締約国会合も北極評議会と協力して活動を行っていくものと思われる。また、オブザーバーか否かに関わらず、国際機関・NGO との協力もさかんである。

## 法的側面

### 北極評議会の文書の法的拘束力

北極評議会を設立したオタワ宣言は法的拘束力を有する国際文書ではない。また、その後に北極評議会によって採択された諸文書（手続規則や閣僚宣言など）も国際法上の拘束力を有するものではなく、政治的文書ということができよう。北極評議会の活動の活発化に伴って法的拘束力を有する文書が北極圏諸国により交渉・採択されるようになった現在もこの点には変更はない。北極 SAR 協定および北極 MOPPR 協定は、閣僚会合によって設立されたタスク・フォースで交渉は行われたものの、あくまで北極評議会の閣僚会合にあわせて署名がおこなわれたのであり、北極評議会自体によって採択されたのではない<sup>14</sup>。

### 北極評議会の国際法上の地位

また、北極評議会が国際法上の国際機関とみなされるかについても疑問がある。条約でなく、法的拘束力を有しない文書であるオタワ宣言によって設立された北極評議会が国際機関とは考えられないとの見解はこれまで広く共有されてきた<sup>15</sup>。

2011年のヌーク閣僚宣言によって常設の事務局の設置が決定し、2013年1月には事務局設置の記念行事が行われた。しかしながら、北極評議会の国際法上の地位がこれによって変化したかは不明である。ノルウェー政府と北極評議会事務局との間の協定である接受国協定は、同事務局の法人格を明記しており、特権・免除についての規定も設けている。だが、特権・免除が規定されているだけでは、国際機関として認めるには不十分であり、さらに同協定の前文は「ノルウェーにおける」北極評議会事務局の法的地位を定めることに言及しており、同協定が国際法によって規律されるとの明文規定はみられない。

<sup>14</sup> ただし、北極 SAR 協定および北極 MOPPR 協定の署名は、北極評議会の議事次第の一部として記載されている。

<sup>15</sup> なお、一部の加盟国は交渉段階において国際機関としての設立を望んだ。

## 行財政

### 意思決定

北極評議会の意思決定は加盟国のコンセンサスによる（手続規則 7）。常時参加者はコンセンサス形成に加わることはできないが、その過程で大きな影響力を持つ。常時参加者との協議は手続規則の随所で規定されている（手続規則 13、15、19 および 25）。

### 資金

これまで、北極評議会の活動は資金面では加盟国を中心とした自発的な拠出によるものであった。特に、議長国や作業部会の拠出国による積極的な貢献の役割は無視できない。新たな活動は十分な臨時の財政貢献が約束されてからはじめて開始されてきた。

2013 年の閣僚会合では、TFII の作業に基づき、事務局の 2013 年事務予算<sup>16</sup>が承認されるとともに、SAO に対して 2014 年－2015 年の予算を承認するよう指示がなされた。

北極評議会のプロジェクトの運営に関連して、財政面での重要な動きは、優先度の高いプロジェクトの実施のための資金供与メカニズムである PSI（Project Support Instrument）の設立である。現在、北極評議会加盟国 6 カ国（フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国）と北欧環境金融公社（NEFCO）およびサミット議会が参加している。現在予定されている対象プロジェクトの大多数は、ロシアを主な対象とした環境保護（特に、廃棄物管理・水銀・SLCF）に関わるプロジェクトである<sup>17</sup>。

なお、手続規則の第 38 規則は、オブザーバーとの関係で資金提供についての規定を設けている。オブザーバーは北極評議会加盟国または常時参加者を通じて新たなプロジェクトを提案することができるが、オブザーバーによるプロジェクトへの財政的貢献の合計は（SAO によるその他の合意のない限り）北極圏諸国による資金供与額を超えてはならない。

## 活動

### 検討対象となる事項

北極圏諸国の「ハイレベル・フォーラム」として設立された北極評議会の主要な課題は持続可能な開発と環境保護であるが、検討対象はこれにとどまるわけではなく、共通の北極に関する問題全般がその対象である。ただし、オタワ宣言で軍事・安全保障問題はその射程から除外されている。もっとも、「should」の語が示すように、オタワ宣言は法的拘束力を有さず、加盟各国にコンセンサスがあれば、このような問題を将来的に扱う可能性も必ずしも排除されない。

<sup>16</sup> アメリカ・ドル表示の金額ではすべての加盟国が 58,000 ドルずつ拠出することになっており、等分である。ただし、ノルウェー・クローネでの表示ではカナダ・ロシア・スウェーデン・米国の拠出額は 333,894 クローネで同額だが、その他の 4 カ国の拠出額には多少の差が見られる。なお、加盟国としての拠出に加え、接受国（Host country）拠出分として 1,889,893 クローネがさらに拠出される。Arctic Council Secretariat Work Plan and Budget for 2013, reproduced in Senior Arctic Officials Report to Ministers, Kiruna, Sweden, 15 May 2013, pp. 97-103.

<sup>17</sup> November 2012 Update on the Project Support Instrument (PSI) (presented by NEFCO), ACSAO-SE03 Haparanda, Doc 3.9 Nov 2012.

## 地理的範囲

周知のように、北極の範囲についてはさまざまな定義がある。これを反映し、北極評議会の作業の地理的範囲に関しても作業の目的に応じて、さまざまな定義が用いられている。

## 成果物

北極評議会の活動においては、科学的アセスメント・政策宣言・ガイドライン・勧告・ベストプラクティス集・法的拘束力を有する文書など、さまざまな種類の文書が作成されてきた。これらの文書は、閣僚宣言に添付された上で宣言の中で承認されたり、SAO 会合の報告書の中に添付されたりしてきた。また、前述のとおり作業部会も報告書の作成に加え、さまざまな成果文書の作成を行ってきた。

これらの成果物が北極諸国の政策決定へ与える影響は、作成機関・取扱事項・成果物の内容などといった様々な要素により、一様ではない。しかしながら、ACIA や AMSA 報告書が北極問題に対する国際社会の注意を喚起し、政策決定に大きな影響を与えてきた点は広く認識されている。

さらに北極評議会の機能の強化の象徴として、近年、法的拘束力を有する文書が締結されてきたことも注目に値する。これらの文書の作成（注：交渉開始当初は法的拘束力の有無については明示せず）は新しい現象であり、2009年に北極 SAR 協定の交渉が始まり 2011年には同協定が締結されたのが最初である。また、2011年の閣僚会合を受け北極 MOPPR 協定の交渉が始まり、2013年の5月には同協定が締結された。今後も北極評議会が法的拘束力を有する文書の交渉に関わっていくことが予想される。しかし、北極評議会には法的拘束力を有する文書を採択する権限はなく、先述のとおり、北極 SAR 協定および北極 MOPPR 協定は北極評議会によって採択されたのではなく、北極評議会閣僚会合にあわせて加盟国の関係閣僚により署名された。

キルナ閣僚会合では4つのタスク・フォースが設立されたが、「フォーラム」設立が予定されている CBF タスク・フォース以外の3つのタスク・フォースについて現時点で期待されている成果物は、「取極め」（科学協力タスク・フォース）、「国際的協力取極め」（TFBCM）および「行動計画その他の取極め」（TFOPP）である。「取極め（arrangement）」の語は、「法的取極め（legal arrangement）」が作成される可能性は排除しないが、通常は法的拘束力を有さない文書に対して使われることが多く、北極評議会加盟諸国は法的拘束力のある文書の採択は意図しておらず、現在のマンデートのもとでそのような文書の採択に結びつく可能性は低いとみるのが妥当である。しかし、この点のみで、北極評議会加盟諸国が法的拘束力を有する文書の採択への意欲をすでに失ったと考えるのは早計であろう。成果物の法的な性質に影響を与える要素は様々である。たとえば、

- 既存の法的枠組の有無（グローバル又は地域レベルで枠組は存在するか？二国間での協力枠組は既に存在しているのか？）
- 新たな文書が既存の枠組に与える影響（各国の権利や管轄権行使の枠組への影響はあるか？）
- 新たな文書の作成によってもたらされるメリット（北極圏諸国とその住民の能力構築（capacity-building）に資するか？）
- 法的拘束力を有する文書の採択への加盟諸国の暗黙の合意の有無

などといった要素が考えられる。

既存の国際的（法的）枠組の有無とそのような枠組への影響の有無は新たな国際文書の作成を検討する上で重要な要素である。新たに設立された TFBCM、科学協力タスク・フォース、TFOPP

が扱う問題はすべて、国際的な枠組み（二国間または地域的なものを含む）がすでに存在しているが、その規律の程度・内容は大きく異なる。

これまでに締結された2つの法的拘束力を有する協定は関連分野における締約国のインフラ整備の向上を促す趣旨の規定を有する。この点、前述のPSIの対象プロジェクトの中でロシアにおける環境保護プロジェクトが多くを占めることから示されているように、ロシアをはじめとする北極地域における広義の能力構築が北極評議会の活動を左右する重要な要素であることを反映している。国際的・国内的にそのような展開を促進するタイプの文書が法的拘束力を有する形で作成されることは今後十分にありうる。

さらに、加盟諸国間での事前の合意形成は交渉「開始」に導くための重要な要素である。この点は、2004年にロシアがEPPRで捜索・救助（特に救助）に関して条約起草を提案した際の反応に明らかである。事前の合意形成と適当なフォーラムの選択がそのようなイニシアチブの成否を左右するであろう。

### 他の国際的フォーラムへの影響

なお、北極評議会のもとでの国際文書の交渉に加え、北極評議会の加盟諸国が特定のイシューについて統一の立場を調整することにより、他のフォーラムにおける規範形成に影響を与えうるという点も無視できない。実際、残留性有機汚染物質（POPs）・北極での船舶の運航・水銀といった問題について、北極評議会自体は加盟諸国の見解の調整のためのフォーラムとしての機能を果たし、（法的拘束力を有する）国際文書のグローバルなフォーラムでの交渉を後押ししてきた。なお、POPsと水銀については、国連環境計画（UNEP）のもとで残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約が2000年に採択され、2013年10月には熊本市・水俣市で水銀に関する水俣条約の採択・署名のための外交会議が開催される予定である。北極の水域における船舶の航行についても国際海事機関（IMO）のもとでポーラーコードの交渉が現在進行中である。北極圏諸国だけでは対応できない問題については、広範な利害関係者を含むフォーラムで議論を行うほうが有効であるとの認識の現れであろう。なお、2011年に承認されたオブザーバーの承認基準では、北極評議会の作業をサポートすることへの具体的な関心と能力を示すことが規準のひとつとして示されており、特に加盟諸国および常時参加者とのパートナーシップを通じて北極の懸念をグローバルな意思決定機関へと伝えることが明記されている。外部のフォーラムにおける非北極圏諸国の行動がオブザーバー資格の取得・維持のための踏み絵となる可能性があるといえる。

### グローバルな枠組みの地域レベルでの実施

また、北極評議会が様々なトピックに関して、グローバルな（法的）枠組みを地域で実施していくためのフォーラムとして機能してきている点も看過できない。北極SAR協定と北極MOPPR協定の締結により、それぞれの分野における環北極協力が強化されたが、これらの分野では、グローバルなレベルで1979年の海上における捜索及び救助に関する国際条約ならびに国際民間航空条約および1990年の油汚染に対する準備、対応及び協力に関する国際条約が存在しており、これらの条約体制では地域的な実施の重要性が強調されており、北極評議会の活動はこれを支援するものであった。これに加え、北極評議会は陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画（GPA）の地域的な展開である陸上活動からの北極海洋環境の保護に関する地域行動計画（RPA Arctic）を1998年に採択し、2009年にはこれを改訂している。このように、グローバルな枠組みのもとで地域レベルの協力

が求められている場合には、北極評議会が積極的にイニシアチブを発揮しうることが明らかである。

北極評議会が関わっているプロジェクトの多くにおいて、このようなイニシアチブが発揮されることは想像しうる。たとえば、北極における調査・観測活動の促進のためには調査サイトへのアクセスが恣意的に阻害されないことが重要であるが、このために既存の（海洋）科学調査の法的枠組みの枠内で地域レベルの協力メカニズム（たとえば、北極評議会の枠組みの中で行われる海洋科学調査プロジェクトへの許可を沿岸国に申請する際に利用するための簡易申請・審査手続きの作成）を構築・向上させていくことは可能でありかつ非常に有益である。

## おわりに

本稿では、これまで学術的な検討が十分ではなかった北極評議会の組織および活動について、近年の海洋に関連する部分を中心に検討し、今後どのような進展が期待できるかについての考察を行った。

近年の北極海への国際社会の関心の高まりと歩調を合わせるように、北極評議会の活動は質・量ともに変化をとげてきた。設立以来 10 年以上にわたって、北極地域とその住民が抱える問題の科学的なアセスメントは北極評議会の最も重要な活動であったといっても過言ではない。このような、政策を形作るための科学的な情報を提供するフォーラムとしての重要性は現在も変わらないが、条約交渉の場としてのタスク・フォースの活動に象徴されるように、近年の北極評議会の活動は国際的な政策決定過程における重要性を増してきた。

キルナ閣僚会合においては、作業部会の活動計画の承認に加え、北極評議会の機能強化を促進するための決定が数多くなされた。アジア諸国をはじめとする 6 カ国へのオブザーバーとしての参加の承認はそのような動きの一環であるといえる。この決定が、北極評議会の北極問題の取り扱いにおける正統性を強化し活動を促進する要因として働くか、北極圏諸国の信頼醸成・協力関係構築のフォーラムとしての機能を阻害し、新たな地域レジーム構築を促す要因として働くかを判断するには、今後も北極評議会の動向を注意深く見守る必要がある。

（本稿の作成に際して、日本学術振興会平成 25 年度特定国派遣研究者として支援を受けた。）

表 1

名称	海洋に関連する主なプロジェクト
PAME	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北極海洋戦略計画（AMSP）（2004年にAMSP発表。2015年までに改定案を作成予定）</li> <li>● 北極海運評価（AMSA）（2009年に報告書発表。その後もフォローアップを継続中）</li> <li>● 北極海洋レビュー（AOR）（2009年から4年間、北極の海洋環境保護の強化のための措置を検討。2013年に最終報告書提出。2013年以降にフォローアップを行い、2015年には閣僚会合に進捗状況の報告）</li> <li>● 北極精製油・油製品ガイドライン（TROOP）（2004年に作成）</li> <li>● 北極沿岸石油・ガスガイドライン（2002年に作成、2009年に改定。2013年以降に再び改定の予定）</li> <li>● 北極海洋保護区ネットワークの枠組み</li> <li>● 生態系に基づく海洋管理</li> </ul>
AMAP	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続的北極観測ネットワーク（SAON）</li> <li>● 北極海洋酸性化評価プロジェクト</li> <li>● 雪氷変動評価プロジェクト（SWIPA）</li> <li>● 科学目的無人機システムに関するプロジェクト</li> <li>● 変化しつつある北極における適応策プロジェクト（パートC）</li> </ul>
EPPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北極における油による海洋汚染への準備・対応に関する協定の操業ガイドライン作成</li> <li>● 「油による海洋汚染の防止にかかわる推奨プラクティス集」プロジェクト（RP3）</li> </ul>
CAFF	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北極生物多様性評価</li> </ul>
ACAP	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 黒色炭素などの短寿命気候強制成分の排出削減に関するプロジェクト</li> <li>● 水銀の削減に関するプロジェクト</li> </ul>
SDWG	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 変化しつつある北極における適応策プロジェクト（パートA）</li> </ul>



表 2

タスク・フォース名称	期間	設立の経緯、主な任務・成果など
SLCF タスク・フォース	2009-2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 当初は黒色炭素に焦点（後にはメタンも扱った）</li> <li>• 2011年に最初の技術報告書提出</li> <li>• キルナ閣僚会合に政策決定者のためのサマリー報告書を提出</li> <li>• 2013年後半には技術報告書を提出予定</li> </ul>
SAR タスク・フォース	2009-2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 北極 SAR 協定の交渉</li> </ul>
TFII	2011-2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 北極評議会事務局の立ち上げ（接受国協定、取扱事項（Terms of Reference）、職員規則、財政規則、事務局長の役割と責任の規定、2013年予算案などの作成を補助）</li> <li>• 手続規則改正案の起草</li> <li>• オブザーバー・マニュアルの起草</li> </ul>
MOPPR タスク・フォース	2011-2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 北極 MOPPR 協定の交渉</li> </ul>
TFBCM	2013-2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SLCF タスク・フォースの勧告の検討</li> <li>• 他の関連するフォーラムやイニシアチブへの関与の方法の提案</li> <li>• 国際的な協力のための取極めの作成</li> </ul>
CBF タスク・フォース	2013-2014 (?)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 環北極ビジネス・フォーラムの立ち上げ促進</li> <li>• 2014年2月に立ち上げを予定</li> </ul>
TFOPP	2013-2015 (2017年までの延長もあり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 北極における油による海洋汚染の防止のための行動計画その他の取極めの策定</li> </ul>
科学調査タスク・フォース	2013-2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 北極諸国の間での科学協力の向上のための取極めの作成</li> </ul>

## 2. オフショア・コントロールとシーレーンの安全保障

海洋政策研究財団主任研究員 秋元一峰

アメリカの国防大学国家戦略研究所 (Institute for National Strategic Studies :INSS) 発行の『戦略フォーラム』(Strategic Forum) 2012年6月号に、興味深い対中戦略提言が掲載された。それ以降、オフショア・コントロール (以降、本論では Offshore Control と記載) 戦略として議論の対象になったものであり、タイトルは、“Offshore Control : A Proposed Strategy for Unlikely Conflict” (『オフショア・コントロール：武力紛争抑制戦略の提言』(筆者訳)<sup>1</sup>とされており、その冒頭で以下4つの論点を挙げている。

—中国の Anti-access/Area-denial 能力に対して、アメリカは Joint Operational Access Concept と、その一部として Air-Sea Battle Concept を発表した。そこには、米中武力紛争が生じた場合における“戦略”が欠け落ちている。

—そもそも戦略とは、一貫した“目的(結果)－方法－手段”(Ends-Ways-Means) から成る計画によって構成される。しかし、予算削減によって“手段”に限界が生じており、また中国の核戦力が“方法”の選択肢を制約するであろうことから、アメリカの対中軍事戦略における“目的”の達成度、つまり、どの状態で目的を達成したとするかは、控え目なレベルに設定せざるを得ない。

—上記を考慮した軍事戦略として提唱されるのが、Offshore Control である。中国との武力紛争は数週間で終わるものではなく、長い期間を要するものとなる。Offshore Control は、アメリカが“手段”として利用可能な戦力資源と太平洋の地政学的利点を活用し、中国共産党が受け入れ可能な“結果”と、それを導くための“方法”から成る軍事戦略である。

—Offshore Control は、宇宙空間とサイバー空間に依存する程度が低いため、紛争のエスカレーションを抑制するものとなる。

Offshore Control とは何か、簡単にいえば、地政学的利点を活かしての中国に対する長距離封鎖<sup>2</sup>を含む経済消耗戦である。Offshore Control は、Air-Sea Battle Concept のようなアメリカの公式な作戦構想ではないし、米中間における紛争解決手段としての適合性や実現の可能性、さらには実施した場合における国際社会での受容性において疑問の声もある。しかし、Air-Sea Battle Concept についても、その戦略は、立案中あるいは既に策定されているとの情報はあるものの、未だ公にされておらず、実施の可能性と受容性には不確実な面が多々ある。

本論は、“Offshore Control: A Proposed Strategy for Unlikely Conflict”に述べられている戦略を分析・評価すると共に、東アジアのシーレーンの安全保障に与える影響とアメリカによる対中軍事戦略を考察するものである。

<sup>1</sup> T.X. Hammes, “Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict”, Strategic Forum, Institute for National Strategic Studies at the National Defense University, No.278, June, 2012. (6月28日掲載)  
<http://www.ndu.edu/inss/news.cfm?action=view&id=162>

<sup>2</sup> 有事において、敵国に面する海域ではなく、敵国から離れたチョークポイントを武力で持って実効的に封鎖する概念。

## 1 Offshore Control の要旨

“Offshore Control : A Proposed Strategy for Unlikely Conflict”は、Offshore Control について要旨以下の通り述べている。

### (1) アメリカのアジアへの回帰 : Air-Sea Battle 構想の位置づけと戦略

イラクへの軍事コミットメントを終結すると共にアフガニスタンの兵力を縮小する中で、アメリカはアジアへの回帰を安全保障の第一優先事項と定めた。その背景には、台頭する中国がある。過去10年以上に及ぶイラクやアフガニスタンでの作戦は、陸軍と海兵隊が主力となったが、アジアの安全保障を担うのは、海軍力と空軍力であることは間違いない。アジアで武力紛争が生起した場合、戦域は海になるからである。Air-Sea Battle Concept はそこから生まれており、複雑な Anti-access/Area-denial (接近阻止・領域拒否) : A2/AD 環境下におけるアクセス作戦である。未だ漠然としたものではあるが、Air-Sea Battle Concept は、中国の空軍機の行動可能域に侵入し、A2/AD ネットワークを構成する主要兵力を排除することであろう。しかし、そこには作戦はあるが戦略がない。メディアの多くは、Air-Sea Battle を戦略構想であると報道しており、それが混乱を呼んでいる。国防総省が発表した『統合作戦アクセス構想』(Joint Operational Access Concept) は、「Air-Sea Battle は、A2/AD 環境下における部分的な作戦構想である」と述べている。Air-Sea Battle は戦略ではなく、武力紛争收拾のための戦術的な兵力運用構想なのである。

そもそも、戦略とは何か？ 専門家は、戦略には以下の4つ構成要素が必要であると指摘する。

- ①前提
- ②目的・方法・手段 (Ends-Ways-Means) の整合
- ③優先順位
- ④勝利のための理論

しかし、もう一つ重要なものがある。それは、⑤武力紛争に至らないための抑止と同盟の構築、である。

アメリカのアジアにおける戦略には、達成すべき5つのことがある。それは、

- ①アメリカ軍のアクセスと同盟国の通商の確保
- ②アジアの国々に対するアメリカのアジアへの関与の保証
- ③中国の武力行使の抑止
- ④核戦争の危機を最小限に止めての勝利
- ⑤平時における信頼性

同時に、米中武力衝突においては、“良い”戦略というものはないことを理解しておかなければならない。

### (2) 戦略提言 : Offshore Control

Offshore Control 戦略は、アメリカが中国のエネルギー資源や原材料の輸入と製品の輸出を阻止する意図と能力があることを示すものである。前述した戦略に必要な5つの構成要素の内、一般的な、①前提、②目的・方法・手段 (Ends-Ways-Means) の整合、③優先順位、④勝利のための理論、に沿って説明する。

## 前提

以下、5つを前提とする。

- ①武力紛争は中国が開始する。
- ②中国との武力紛争は長期化する。
- ③米中戦争は世界経済に大打撃を与える。
- ④アメリカは中国の核兵器使用の意思決定プロセスを知らない。
- ⑤宇宙・サイバー空間の攻撃は、最初に仕掛けた方が圧倒的に有利である。

## 目的・方法・手段（Ends-Ways-Means）の整合

現下の国防予算の削減を考慮した場合、限られた兵力で開戦せざるを得ないことを考慮すべきである。また、核保有国同士の戦争であることを考察した場合、紛争のエスカレーションは避けねばならない。そのようなことを勘案すると、大きな利益を得る結果を期待してはならないだろう。そこで提案されるのが、中国に対する長距離封鎖である。具体的には以下をリンケージさせて実施する。

- ①第1列島線の大陸側海域の中国による利用を拒否する。
- ②第1列島線の海上・航空を防衛する。
- ③第1列島線の外側（太平洋側）の海上・航空優勢を確保する。

ここにおいて、中国の航空優勢圏には入らないことを基本とする。それは、核戦争へのエスカレーションを避け、戦争の終結を容易にするためである。

第1列島線の大陸側での作戦は、攻撃潜水艦、機雷、限定的な航空兵力で実施される。実施に当たっては、該当する海域が「排他的海域」であることを宣言し、通航する艦船は撃沈されるとの警告を示す。限られた兵力を考慮し、ここでは、すべての艦船ではなく、大型の貨物船やタンカーを対象とすべきであろう。

この作戦により、中国は自国から遠方での対応を迫られることになる。ここにおいて、同盟国の協力が必須である。しかし、中国本土を攻撃する海外基地を設定してはならず、同盟国に求めてもならない。同盟国には、アメリカが同盟国を防衛する戦力のプレゼンスのための基地の提供を求めるだけで良い。

中国への原油輸入の80%はマラッカ・シンガポール海峡を通る。マラッカ・シンガポール海峡、ロンボク海峡、スンダ海峡、オーストラリアの南北のルートアメリカが閉ざせば、中国への海上からの原油輸入は遮断されることになる。中国が迂回路を設定するとすれば、パナマ運河か、マゼラン海峡か、あるいは北極海ルートしかない。これらすべて、アメリカがコントロールすることができる。



T.X. Hammes, “Offshore Control : A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict”, *Strategic Forum*, Institute for National Strategic Studies at the National Defense University, No.278, June, 2012.から抜粋

### 優先順位

この作戦のために、アメリカは先ず、長距離封鎖の態勢を構築すべきであり、次に、第1列島線の内側（大陸側）に「排他的海域（the maritime exclusive zone）」を設定し、その後、第1列島線の外側における同盟国の通商路の確保と中国の通商路の遮断を実施すべきである。

同時に、アメリカは、日本に対して琉球列島の防衛能力の強化を求め、フィリピンに対してはルソン島と台湾の間の防衛能力の構築を支援することが重要である。

### 勝利のための理論

Offshore Control は、伝統的な戦争理論における“決定的な勝利”を求めるものではなく、効果的に目的を達成するものである。つまり、中国に、かつて中国がインドやソビエト、あるいはベトナムとの紛争を終結した時と同じ形で戦争を終えるように仕向けるのである。中国本土の施設等への攻撃を避けることにより、核戦争へのエスカレーションを抑制し、中国が紛争を收拾した方が賢明であると判断させて戦争を終える。核保有国との戦争では決定的勝利を模索すべきではない。

### （3）中国の対応

アメリカの実施する Offshore Control に対して、中国は2つの対抗策を採ることが考えられる。1つは、アメリカの海外展開基地の無力化である。方策としては、基地を提供する韓国、日本、オーストラリアに基地使用を認めないよう圧力をかけることなどがあるだろう。しかし、Offshore Control で使用するのはオーストラリアの基地だけである。2つ目は、同盟国に対する航空・ミサイル攻撃である。しかし、そのような対応は、韓国や日本を戦争に巻き込む、即ち、敵の数を増やすだけであり、中国に利するものとはならない。それでも、アメリカは平時から韓国や日本と、防衛のための共同作

戦を慣熟させておく必要がある。そこにおいて、韓国や日本には自国の防衛のみに努めることを求めるべきである。

#### (4) Offshore Control の利点

ここでは、冒頭の戦略の構成要素に付け加えた5つ目の、武力紛争の抑止を取り上げて **Offshore Control** の利点を述べる。中国を抑止する方策として、中国の A2/AD を凌駕するアメリカのアクセス能力を誇示することが考えられる。その戦術の1つとして **Air-Sea Battle** があるが、これには宇宙・サイバー空間での戦闘が不可欠である。前述したように、宇宙・サイバー空間での戦闘は容易にエスカレーションを生じさせる。**Offshore Control** では、宇宙・サイバー空間を戦闘域に入れることはなく、エスカレーションを生じさせる危険性が少ない。過去の核保有国同士の武力紛争、例えば、中ソの国境紛争、印パ紛争では、エスカレーションはゆっくりとしたものであり、また双方の意図がオープンにされていた。宇宙・サイバー空間での戦闘は先に攻めた方が有利であり、そのことから様相は過激でかつ透明性に欠けたものとなるため、エスカレーションを急速に高める危険性がある。

核保有国同士の武力紛争では、双方の戦争指導者は、急激なエスカレーションを避けなければならない。

以上が、“**Offshore Control : A Proposed Strategy for Unlikely Conflict**”の要旨である。次章において、**Offshore Control** を想定した場合におけるシーレーンの安全保障とアメリカの対中軍事戦略について考察してみる。

## 2 シーレーンの安全保障

### (1) Offshore Control と第1列島線から大陸側の海域のシーレーン

東アジアへの資源ルートとしてのシーレーンを概観してみよう。大きなレーンが3つある。1つは、中東方面から東アジアに至るものであり、インド洋の北部を通ったシーレーンはマラッカ・シンガポール海峡で集束した後に南シナ海に入る。2つ目は、アフリカ方面からインド洋の南部を通るものであり、やがてマラッカ・シンガポール海峡で1つ目のシーレーンと合流する。いずれも、マラッカ・シンガポール海峡を通らず、インドネシア群島水域のスダ海峡あるいはロンボク・マカッサル海峡を通して南シナ海か太平洋側に出る別のルートを通る場合がある。3つ目は、インドネシアやオーストラリア方面からのルートであり、太平洋側を北上して北東アジアに向かうか、インドネシア群島水域を通航して南シナ海に入る。



さて、Offshore Control の作戦の一環として、マラッカ・シンガポール海峡とインドネシア群島水域が軍事的に封鎖され、南シナ海に排他的海域の宣言がなされて大型タンカーの航行が不能となった場合、どのような迂回路がとれるであろうか。封鎖が有事における戦争法規に従ってなされると仮定すれば、同盟国である日本や韓国に向かう船舶は、マラッカ・シンガポール海峡を航行することは可能であろう。しかし、マラッカ・シンガポール海峡を通航すると必然的に南シナ海に入ることになり、そこは排他的海域となっていて、航行には受容し難いほどのリスクが伴うことになる。迂回路としては、ロンボク海峡からマカッサル海峡を通り、太平洋側を北上するか、はたまたオーストラリアの南を通るしかない。

封鎖される側の中国はどうか。“Offshore Control : A Proposed Strategy for Unlikely Conflict”は、「パナマ運河か、マゼラン海峡か、あるいは北極海ルートしかない」とするが、それらのルートが通れたとしても、中国の海の玄関口である南シナ海と東シナ海には入れない。つまり、中国は陸上パイプラインに依存する他はないのである。

日本や韓国のように迂回路を設定することができたとしても、需要を満たすには運航コストが増大し、それが経済に影響を与えるであろう。単純に計算してみてもその大きさが予想できる。例えば、マラッカ・シンガポール海峡を通航していた大型タンカーがロンボク海峡から太平洋側に出て北東アジアに向かうルートに変更した場合、速力と距離で単純に換算すると3日程度は航程が延びる。日本の平時需要を満たすとすれば、大型タンカー15隻程度を補充する必要があるかもしれない。海上からの輸送が不能となる中国は、途方もない消耗戦を強いられることになるだろう。

## (2) アメリカの対中軍事戦略 : Air Sea Battle か Offshore Control か ?

提言としての Offshore Control は、Air-Sea Battle には戦略が欠如しているとの論点から展開される。それは方法 ways と手段 means への疑問であり、目的 (結果) ends への反論である。予算削減を強いられた兵力で、A2/AD 網を突破してアクセスができるのか? 第1列島線の大陸側に兵力を進めてエスカレーションを生じさせないか? 中国指導者が考える核の敷居の高さは誰も分かっていないのではないか? それを実行してどのような所望結果が得られるのか? 等々である。

確かに、A2/AD 環境下にアクセスするための兵力量は多大なものとなるはずだ。How much? それ  
が示されていない。海上からの対ソ封じ込めを謳った『海洋戦略』 *The Maritime Strategy* は、15  
隻展開空母を含む 600 隻海軍が means の前提として示されていた。今、アメリカ海軍の艦艇兵力は  
300 隻に満たない。Way として第 1 列島線から大陸側にアメリカ海空軍兵力をアクセスさせた場合、  
中国の可能行動は予測できない。冷戦下、演習でアメリカの海軍部隊が、ソ連が聖域化していると言  
われたオホーツク海に入る姿勢を示すと、ソ連が白海方面から西太平洋に向けて核搭載可能な長距離  
弾道ミサイルの発射試験を実施して対抗意思を示すことがあった。南シナ海に大規模なアメリカ海空  
軍兵力がアクセスすれば、中国が核兵器の使用を決断するかもしれない。中国がそのような意思を示  
した後でも、アメリカは海空兵力を南シナ海に進入させる決断ができるであろうか。核戦争にまでエ  
スカレートしないとしても、米中の戦争は世界経済に計り知れないほどの損失を与える。それを end  
として受容できるのか。公表されていないが、Air-Sea Battle 構想に基づく作戦計画は既に練り上げ  
られているとも言われる。作戦計画は極秘であり、我々の知り得るものではない。それでも、“Offshore  
Control : A Proposed Strategy for Unlikely Conflict”の指摘には耳を傾けるべき点が多い。

一方で、Offshore Control の実効性に疑問を呈する向きも多い。軍事的に見て、長距離封鎖は一般  
で想像する以上の兵力を要する。南シナ海を排他的海域とした場合、南シナ海に面した東南アジア諸  
国は中国以上の経済的打撃を被るだろう。それをどのようにして支援するのか、作戦上の新たな課題  
を生み出すはずだ。“Offshore Control : A Proposed Strategy for Unlikely Conflict”は日本や韓国を  
戦争に巻き込むことになるとして否定するが、南シナ海での大型船舶への攻撃に対して、中国が在日  
あるいは在韓アメリカ軍基地をミサイル攻撃する可能性は有り得るのではないか。

このようにして考えた場合、Air-Sea Battle と Offshore Control は、テーゼとアンチテーゼとして  
捉えるのではなく、Offshore Balancing と絡み合わせた、一つの対中大戦略の中で検討すべきもの  
であるように思える。両者の組合せこそ必要であって、そのためのアメリカ前方展開基地の在り方を  
構想すべきであろう。

\*\*\*\*\*

海洋政策研究財団では、今年度、「海上交通路の脆弱性調査」と題して、マラッカ・シンガポール  
海峡と南シナ海の航行に支障が生じた場合における大型タンカーによる原油輸送への影響を分析評  
価する研究事業を実施している。研究成果は、Offshore Control の有効性と受容性を推し量る上で、  
重要な参考資料になり得ると思料する。





## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目4番10号 虎ノ門35森ビル  
TEL.03-5404-6828 FAX.03-5404-6800

(一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)